平成１９年第４回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
６．１３	水	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議 ・請願	
１４	木	休　会	
１５	金	休　会	
１６	土	休　会	
１７	日	休　会	
１８	月	本会議 ・一般質問（６人）	
１９	火	本会議 ・一般質問（５人）	
２０	水	本会議 ・総括質疑 常任委員会	
２１	木	常任委員会	豪雨災害対策調査特別委員会
２２	金	休　会	
２３	土	休　会	
２４	日	休　会	
２５	月	休　会	
２６	火	休　会	
２７	水	常任委員会 議会運営委員会	議会全員協議会 行財政改革対策調査特別委員会 （議会定数及び報酬検討小委員会）
２８	木	本会議（最終日） ・常任委員会委員長報告 ・議案審議 ・陳情、請願 ・継続調査 閉　会	行財政改革対策調査特別委員会 （議会制度活性化小委員会）

平成１９年第４回さつま町定例会審議結果

開会　平成１９年　６月１３日

閉会　平成１９年　６月２８日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案５０	平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）	19.06.13	19.06.13	原案可決	―
５１	さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について	〃	19.06.28	〃	総務
５２	さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について	〃	〃	〃	文教
５３	さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について	〃	〃	〃	建設
５４	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
５５	さつま町工業開発等促進条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
５６	さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について	〃	〃	〃	建設
５７	さつま町水道事業条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
５８	さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃	総務
５９	さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について	〃	〃	可決	建設
６０	土地及び建物の譲渡について	〃	〃	〃	文教
６１	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	原案可決	〃
６２	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
６３	さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について	〃	〃	〃	―
６４	ＭＣＡ無線機購入契約の締結について	〃	19.06.13	可決	―
６５	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	〃	〃	〃	―
報告４	平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃	報告済	―

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
報告5	平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について	19.06.13	19.06.28	報告済	―
6	平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について	〃	〃	〃	―
7	株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について	〃	〃	〃	―
8	株式会社パーク観音滝第１０期決算について	〃	〃	〃	―
陳情H18-12	リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書	継続分	〃	採択	文教
請願1	教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について	19.06.13	〃	〃	〃
発議8	リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について	19.06.28	〃	原案可決	〃
9	教育予算確保に関する意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	〃
	議員派遣の件	〃	〃	決定	―
	閉会中の継続調査について	〃	〃	〃	―

平成１９年第４回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○６月１３日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 3
開　　議 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
諸般の報告 …… 3
行政報告 …… 4
議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号） …… 5
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について …… 7
（提案説明）
議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について …… 7
（提案説明）
議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について …… 7
（提案説明）
議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について …… 7
（提案説明）
議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について …… 7
（提案説明）
議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について …… 7
（提案説明）
議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… 7
（提案説明）
議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について …… 7
（提案説明）
議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について … 7
（提案説明）
議案第６０号　土地及び建物の譲渡について …… 7
（提案説明）

議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）　…　７
（提案説明）
議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　…　８
（提案説明）
議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について　……　８
（提案説明）
議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について　……　１０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び
鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について　……　１５
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について　……　１７
（内容説明・質疑）
報告第　５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　１７
（内容説明）
報告第　６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算
（第１号）について　……　１７
（内容説明）
報告第　７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について　……　１７
（内容説明）
報告第　８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について　……　１７
（内容説明）
請願について　……　１８
（委員会付託）
散　　会　……　１８

○６月１８日（第２日）
一般質問表　……　１９
会議を開催した年月日及び場所　……　２２
出欠席議員氏名　……　２２
出席事務局職員　……　２２
出席説明員氏名　……　２２
本日の会議に付した事件　……　２３
開　　議　……　２４
一　般　質　問　……　２４
楠木園洋一議員　……　２４
行財政改革について
地区公民館の運営について
平田　　昇議員　……　３２
教育について
災害復興と被災者の救済について
財政再建について

日髙　政勝議員 …… ４１
危機管理体制について
指定管理者制度について
新改　秀作議員 …… ５２
時吉・柏原間の橋梁設置について
雨乞が石周辺の整備について
部活の活性化と指導体制について
宮之脇金次郎議員 …… ５９
総合支所の今後の活用方法について
本庁舎の地震対策について
川口　憲男議員 …… ６６
食育教育の推進効果は
延　　会 …… ７２

○６月１９日（第３日）
一般質問表 …… ７３
会議を開催した年月日及び場所 …… ７５
出欠席議員氏名 …… ７５
出席事務局職員 …… ７５
出席説明員氏名 …… ７５
本日の会議に付した事件 …… ７６
開　　議 …… ７７
一　般　質　問 …… ７７
髙嶺実樹雄議員 …… ７７
災害対策について
岩元　涼一議員 …… ８５
消防団の編成について
給食費未納問題について
柏木　幸平議員 …… ９４
水害関係について
久保　道夫議員 …… １０４
今後の農政の課題とその取組みは
産地間競争に打ち勝つための対策は
米丸　文武議員 …… １１３
企業等との地域支援協定について
散　　会 …… １２１

○６月２０日（第４日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １２３
出欠席議員氏名 …… １２３
出席事務局職員 …… １２３
出席説明員氏名 …… １２３

本日の会議に付した事件 …… １２４
議案付託表 …… １２５
開　　議 …… １２６
議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について …… １２６
（総括質疑・委員会付託）
議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について …… １２８
（総括質疑・委員会付託）
議案第６０号　土地及び建物の譲渡について …… １２８
（総括質疑・委員会付託）
議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について …… １３０
（総括質疑・委員会付託）
議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について …… １３０
（総括質疑・委員会付託）
議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について … １３２
（総括質疑・委員会付託）
議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について …… １３３
（総括質疑・委員会付託）
議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について …… １３３
（総括質疑・委員会付託）
議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について …… １３３
（総括質疑・委員会付託）
議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について …… １３３
（総括質疑・委員会付託）
議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号） … １３７
（総括質疑・委員会付託）
議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号） … １３７
（総括質疑・委員会付託）
散　　会 …… １３８

○６月２８日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １３９
出欠席議員氏名 …… １３９
出席事務局職員 …… １３９
出席説明員氏名 …… １３９
本日の会議に付した事件 …… １４０
開　　議 …… １４１
議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について …… １４１

（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について
……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６０号　土地及び建物の譲渡について　……　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）　…　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）　…　１４１
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について　…　１４５
（委員長報告・質疑・討論・採決）
議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について　……　１４６
（質疑・討論・採決）
平成18年陳情第12号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書　……　１５１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
請願第　１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について　……　１５１
（委員長報告・質疑・討論・採決）
発議第　８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について　……　１５３
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について　……　１５３
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
報告第　５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について　……　１５４
（質疑）
報告第　６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について　……　１５４

（質疑）
報告第　７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について　……　１５９
（質疑）
報告第　８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について　……　１５９
（質疑）
議員派遣の件　……　１７２
（決定）
閉会中の継続調査について　……　１７３
（決定）
閉　　会　……　１７３

平成１９年第４回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 １ ９ 年 ６ 月 １ ３ 日

平成１９年第４ 回さつま町議会定例会会議録

（第 １ 日）

〇開会期日　　平成１９年６ 月１３日　　午前9時３０分

〇会議の場所　　さつま町議会議事堂

〇当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１４番	久　保　道　夫　議員
１５番	別　府　静　春　議員	１６番	舟　倉　武　則　議員
１７番	日　髙　政　勝　議員	１８番	田　中　伸　一　議員
１９番	柳　田　隆　男　議員	２０番	山　崎　文　久　議員
２１番	岩　元　涼　一　議員	２２番	新　改　幸　一　議員
２３番	中　尾　正　男　議員	２４番	東　　哲　雄　議員
２５番	川　口　憲　男　議員	２６番	内之倉　成　功　議員
２７番	木　下　賢　治　議員	２８番	濵　田　　等　議員

欠席議員（なし）

〇出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

〇地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	商工観光課長	橋之口幸男君
副町長（経済）	山下彦志君	耕地林業課長	山口良一君
企画広報課長	中村慎一君	農政課長	赤崎敬一郎君
定住促進室長	北原美義君	建設課長	脇黒丸　猛君
健康増進課長	楠木園建雄君	水道課長	岩切秀久君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	税務課長	下市真義君
総務課長	湯下吉郎君	工事検査監	東　幸治君
財政課長	二階堂清一君	消防長	田上　泉君
鶴田総合支所長	永田清信君		
薩摩総合支所長	桑園憲一君		
薩摩・町民福祉課長	坂元満秋君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）
第　６　議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について
第　７　議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について
第　８　議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について
第　９　議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第１０　議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について
第１１　議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について
第１２　議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第１３　議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第１４　議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について
第１５　議案第６０号　土地及び建物の譲渡について
第１６　議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）
第１７　議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１８　議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第１９　議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について
第２０　議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について
第２１　報告第　４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について
第２２　報告第　５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第２３　報告第　６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第２４　報告第　７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について
第２５　報告第　８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について
第２６　請願について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。本町議会におきましては、地球温暖化防止、省エネルギー対策等に資するために、６月定例会から９月定例会までの間、夏場の軽装運動「クールビズ」を実施することとし、会議においては軽装で行うこととしましたので御協力をお願いいたします。

ただいまから、平成１９年第４回さつま町議会定例会を開会します。

農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、また教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１　「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、４番、新屋敷浩議員及び５番、肥後紀康議員を指名します。

△日程第２　「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から６月２８日までの１６日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から６月２８日までの１６日間に決定しました。

△日程第３　「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので口頭報告は省略しますが、次の件について補足して説明します。

３月２９日、午後１時３０分から平成１９年第１回川薩地区介護保険組合議会定例会が招集されましたので、その結果について報告いたします。

定例会の内容は、鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合の解散と解散に伴う財産処分について、専決処分がなされたためにこれの報告があり、いずれも承認されました。

なお、川薩地区介護保険組合につきましては、介護保険にかかる審査判定体制を広域で行うことにより、円滑な介護保険制度の運営を図るため、１市７町４村を構成団体として平成１１年４月に設立され、これまで順調な運営がなされてきましたが、市町村合併が進み、構成団体が１市１町となったことや、当初の設立目的を達成したことに伴い、平成１９年３月３１日をもっ

て発展的に解散されました。

次に、監査委員から例月出納検査の結果報告並びに平成１８年度定期監査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第４　「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。

町長の報告を許します。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでありますが、５月１５日からの海外地方行政調査と、５月２９日に開催されました第５回鶴田ダムの洪水調節に関する検討会について、さらに５月３１日開催の市町村総合事務組合臨時会について、補足して御報告を申し上げたいと思います。

まず、５月１５日から２５日の東欧３カ国海外地方行政調査についてであります。この行政調査につきましては、財団法人全国自治協会主催でありまして、今回は最終的に各県の町村会長８名と各県町村会事務局長等１１名をあわせた団員１９名が参加したところであります。鹿児島県からは私と坂上町村会事務局長が参加いたしました。

地球を半周しながらその広さを痛感するとともに、古代から中世の歴史を今に伝える建造物や町の姿に接し、また世界遺産に指定されているところも多く、全体として美しい景観に圧倒されました。

しかし、ローマは一日にしてならずだと思います。忘れないうちに記録を整理し、議会の開会日までに報告書を間に合わせてみようということで、二人で取り組むことにいたしましたが、結果としては、校正する時間がなくなり、印刷に踏み切りましたので、誤字脱字も多く、荒っぽいものになりました。御容赦の上、ご覧いただきたいと思っております。

次に、５月２９日に開催されました第５回の鶴田ダムの洪水調節に関する検討会についてであります。今回の検討会では、これまでの４回の検討会で出された意見や、専門家による作業部会の報告に基づき、大規模洪水時における鶴田ダムの洪水調節並びに情報提供のあり方について、一定の方針が示されたところであります。

まず、被災地区住民が求めていた貯水量の増量につきまして、洪水調節方法を技術面から検討してきた作業部会は、これまでの予備放水下限の１３１．４メートルを１３０メートルまで引き下げ、洪水調節容量を２５０万トン増やすように提案されたところであります。

また、国土交通省からは、この調整案につけ加える形で、流域住民から要望の強かった洪水期における貯水を１１８メートルまで引き下げ治水特化を図るという案に沿う形で、大規模洪水が予想される場合に限り、貯水を１２０メートル程度までに引き下げる案を示されたところであります。

さらに、作業部会では、異常洪水時のただし書き操作についても見直しを提案され、貯水量が洪水調節容量の８割に達した段階でただし書き操作に入るという現行の基準を、７割に引き下げる操作に変更し、さらに１時間ごとに放流量を見直し、緩やかな放流を行うよう努力すると表明されました。

ただし、１３０メートル以下まで下げることについては、技術的な検討と発電事業者との協

議が必要であり、今期からの水位低下に向けて、早速、技術的検討と事業者との協議を進めていくとのことであります。

また情報提供のあり方では、ダム放流時も警報の回数を２段階から４段階に増やすこと、情報表示板にダムの放流量に加え、河川の水位情報や避難情報等も盛り込むこと、さらには自治体との情報ネットワークの整備や河川監視カメラの増設なども計画しているとのことでありました。この検討会で示された案につきましては、被災住民代表の委員はいずれも了承し、歓迎されたところであります。

また、当検討会は、第５回で一応の区切りはついたものの、検討会としては継続して開催していきたいとのことであり、また地域住民との意見交換会も７月の中旬ごろに実施したいとのことでありました。第５回の検討会で一応の結論を見ましたが、ことしの梅雨期を迎え、川内川洪水への危険度と流域の住民の不安は解消されたわけではありませんので、激特事業の早期着工と、万一に備え、町としましても現段階でできる最大限の方策を講じてまいりたいと考えております。

５月３１日、鹿児島県市町村総合事務組合臨時会が開催されました。この組合は、自治会館内に事務局があった７つの一部事務組合、すなわち鹿児島県市町村職員退職手当組合、鹿児島県市町村自治会館管理組合、鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合、鹿児島県市町村交通災害共済組合、鹿児島県市町村消防補償等組合、鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合、鹿児島県離島緊急医療対策等組合などが本年４月１日より、鹿児島県市町村職員退職手当組合の名称を変更した鹿児島県市町村総合事務組合に統合され、退手組合長であった私が暫定の管理者として引き継いでおりましたが、組合議員の確定による初の臨時会として開催されたものであります。

議案は、議長、副議長の選任とともに、管理者、副管理者、監査委員等の役員の選任とともに、補正予算、条例の関係部分の一部改正等の審議がなされました。その結果、議長に市議会議長会長の小森こうぶん氏、副議長に町村議会議長会長の濵田等氏、管理者に町村会長の私、そして副管理者と監査委員については、市長会から後ほど選任していただくこととなりました。これにより、鹿児島県国民健康保険団体連合会や、先般発足した鹿児島県後期高齢者医療広域連合とともに県内の市町村が共同で運営する三大事業の一つとして本格的にスタートしたことになります。

以上で行政報告を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５　「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第５「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」を議題とします。提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」についてであります。

これは、林道北薩２号線の災害復旧費に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ７７８万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１３６億２，７７８万円にしようとするものであります。内容につきましては、財政課長

に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」について、説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第５０号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５０号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。議案第５０号について質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

７ページ、災害復旧費に関連してお伺いしますが、先の議会のときに災害復旧について、水田等については、田植えに間に合うようにということで鋭意努力するという答弁もあったわけですけれども、その後もう田植えが始まって、見てまわっている感じでは、ほぼ終了してるなという感じがするんです。その辺の状況はどうなっているのか。

それから、畑等についても残ってるのがあるのか。それと、繰越明許になってるものもありますけれど、今の災害復旧の状況がどのようになっているのか、全般的なことをお知らせを願いたいと思います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

それではお答えをさせていただきたいと思います。

災害復旧事業につきましては、昨年度からの事業で１，００４件の耕地災害事業があったわけですけれども、そのうち約３分の１を繰り越しと１９年度予算という形で事業を執行してまいっております。

その分につきましては、ただいまございましたように、６月いっぱいに終わらすということで今進めておりますけれども、うち９割が今現在終わっていると。残り１割について工期内完成を目指して現在進めておりますけれども、ただそのうち２カ所については、どうしても７月にかかってしまう部分がございます。

紫尾の町八重地区でございますが、ここは河川の大薄川との関係がございまして、工法が一体的な工法になっておりまして、どうしてもそちらの工期が標準工期からいきますと、８月までかかるということでございます。そちらとあわせて進めていく関係上、７月までかかってしまうということでございます。

それからもう１カ所、永野でございますが、農免農道の流末の関係工事でございます。そちらの分についても、若干工期の延長をしないといけないということでございますが、いずれの工事についても植えられる部分については水稲を植えていくと。

状況を見ますと、昨年までですが自己保全管理をされているところも多数あるということで、地元とも協議をしながら、これまで植えられたところについては６月中、田植えに間に合うような形で施工を進めていくということでしてまいりたいと。できるだけ支障のないような形で進めていきたいということで考えているところでございます。

畑地等については、今のところ特に問題ないというふうに把握いたしているところでございます。

○麥田　博稔議員

梅雨時期に入りまして、まだことしはあんまり雨が降ってなくて、きょうは降ってるんですけれども、やはりみんなが災害というか、昨年のことを思い出して心配してますので、できるだけやはり災害復旧に力を入れて、住民のやはりそういう安心を早く得るように努力をしていただきたいと要望しておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

なければ、これで質疑を終わります。

これから討論を行います。ただいまの議案第５０号について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第５０号を採決します。

お諮りします。「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」については、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第５０号　平成１９年度さつま町一般会計補正予算（第１号）」は、原案のとおり可決されました。

△日程第６　「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」、日程第７　「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」、日程第８　「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」、日程第９　「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」、日程第１１　「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」、日程第１２　「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第１３　「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」、日程第１４　「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」、日程第１５　「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」、日程第１６　「議案第６１号　平成

１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」、日程第１７　「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、日程第１８　「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第６「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」から、日程第１８「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」まで、以上の議案１３件を一括して議題とします。

各議案について提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

それでは、議案第５１号から議案第６３号まで一括して提案理由の説明を申し上げます。

まず「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」であります。これは、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第３１条の規定に基づき、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部を設置しようとするものであります。

次に、「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」であります。これは、町立薩摩診療所を平成１９年８月１日から民間に譲渡することに伴い、関係条例を廃止しようとするものであります。

次に、「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」であります。これは、鶴田農林漁業体験実習館が、昨年の県北部豪雨災害により被害を受け使用できなくなったことに伴い、当該施設を廃止しようとするものであります。

次に、「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」であります。これは、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙長等の報酬額を適正な額に改めようとするものであります。

次に、「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」であります。これは、租税特別措置法の一部改正に伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」であります。これは、さつま町鶴田ダムふれあいパークの管理運営を直営とすることに伴い、関係条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」であります。これについては、公民会合併に伴い、給水区域の公民会の名称を改めようとするものであります。

次に、「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」であります。これは、鹿児島県市町村消防補償等組合の組織変更に伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」であります。これは、さつま町鶴田農林漁業実習館を廃止し、さつま町鶴田ダムふれあいパークの管理運営を直営とすることに伴い、指定管理者の指定内容を変更しようとするものであります。

次に、「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」であります。これは、町立薩摩診療所を平成１９年８月１日をもって当該施設にかかる土地及び建物を現薩摩診療所の医師、草野潤氏に有償譲渡しようとするものであります。

次に、「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」についてであります。今回の補正は、諸支出金に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ６７８万４，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４９億９，９３３万６，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。今回の補正は、償還金及び介護予防事業費に要する経費を補正しようとするものであります。歳入予算の総額に、歳入歳出それぞれ５，３４９万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２５億７，００２万９，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」であります。これは、町過疎地域自立促進計画の一部を変更する必要が生じたため、過疎地域自立促進措置法第６条第６項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

以上、１３件の内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の５１ページをお開きください。「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

議案集の５２ページをお開きください。「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○農政課長（赤崎敬一郎君）

５３ページでございます。「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」御説明させていただきます。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の５４ページでございます。「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（北原　美義君）

議案集は５５ページになります。「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（岩切　秀久君）

議案集の５７ページをお開きいただきたいと思います。「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○消防長（田上　　泉君）

「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○商工観光課長（橋之口幸男君）

「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○健康増進課長（楠木園建雄君）

議案集の６０ページをお開きください。「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、議案第６３号でございます。「さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」でございますが、内容につきまして、６３の１ページをお開きいただきたいと思います。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております各議案のうち、議案第５１号から議案第６２号までの議案に対する総括質疑は、６月２０日の本会議で、また議案第６３号に対する質疑は、６月２８日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第１９　「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について

○議長（濵田　　等議員）

日程第１９「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について」であります。これは、さつま町消防団ＭＣＡ無線機を購入しようとするため、さつま町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第３条の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、消防長の方から説明をさせますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○消防長（田上　　泉君）

議案集の６４ページになります。「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について」御説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６４号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員長付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第６４号については、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

この旧の無線機はどうされるんですか。

○消防長（田上　　泉君）

現在使用しております防災行政無線の無線機につきましては、ＭＣＡ無線の配備が整った段階で廃止ということになると思います。

○楠木園洋一議員

廃止されたら売却、譲渡、どっちなんですか。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまの現在使っております防災行政無線につきましては、平成８年から平成１０年度に配備された機器でございまして、相当老朽化をいたしておりまして、現在供給部品もつくられていないという部分もありますので、そこらは十分総合的に判断していきたいというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。木下賢治議員。

○木下　賢治議員

先程の入札の状況について報告があったわけですけれども、２件の辞退があったということですが、機材が期限内に納入できないというような理由もあったようですが、そこ辺の余裕を持った期間を持つことができなかったのか、有効な入札をするためにそういうことはできなかったものかということが１点と、今後、広域消防が言われるわけですけれども、その際にもチャンネル型ということで支障はないかとは思いますが、そこら辺、広域消防になった場合の利用についても支障はないものか、２点お願いします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまお尋ねのありました、まず第１点目の入札の時期でございますが、当初はもっと早くやりたいというふうに思っておったんですが、情報を収集しましたところが、製造が間に合わないと、非常に全国的にこの需要が多いということで製造が間に合わないというふうな話がございまして、何とか本町のこの台数については確保できる見込みが立った段階で入札をお願いしたということでございます。

それから２点目の広域消防の関係でございますが、今、県の方でそうした協議がなされているところでございますが、消防団の広域再編については、法律の中から除外されておりますので、特に影響はないというふうに考えておるところでございます。

○木下　賢治議員

広域消防になった場合に、無線を一括するというようなことはないわけですか。そういうときの支障がないかという質問なんですが。

○消防長（田上　　泉君）

どういう協議がなされるかということは、まだ全く今のところは白紙の状態でございますが、国県の説明によりますと、消防団との連携というのは大変重要であるというようなことから、現在の体制を維持することを条件としてやっていきたいというふうなことでございますので、広域再編されても常備との関係というのは、今と同じように維持ができるということで、どういう形になるかわかりませんけども、そうした通信のやりとりについては支障ないというふうに現時点では判断をいたしております。

○議長（濵田　　等議員）

平八重議員。

○平八重光輝議員

台数とか今説明がありましたけれども、大体災害時にあんまり活躍してもらっても困るんですけども、主に使うちゅうことで。

一つは、無停電装置が本部のなんかにはついてるかどうか。それと、端末機の性能でお尋ねしますが、災害時に非常に消防団員の皆さんも危険の中に作業をされるわけですから、その端末機にＧＰＳ機能は付いてないのかどうか。それから、防水型であるのかどうか。それから、将来的な問題になりますけど、年間どれぐらいの今後管理費用が想定されるのか。利用については今ありましたから省略します。以上お尋ねします。

○消防長（田上　　泉君）

第１点の無停電装置の関係でございますが、ちょっと今資料が手元にありませんので、確認をさせていただきたいということと、２番目のＧＰＳにつきましても、後で確認させていただきたいというふうに思っております。

それから管理負担の関係でございますが、今現在の行政防災無線アナログ式のものにつきましては、これは旧宮之城町分でございますけども、年間約２７万５，０００円ほどの保守点検費用がかかりますが、ＭＣＡになりますと全体でもって１年間に５万９，０００円程度の保守管理で済むということで、大きな費用削減になると、そのような効果が期待されるものでございます。

防水型につきましては、先程申し上げましたように耐水型の機能を有するということになっておりますので、支障はないというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

川口議員。

○川口　憲男議員

消防長に今の件でお伺いいたします。この無線機を導入するに当たっては、旧町間の一体化がなされてないということで今回されるわけですが、今、納期が１０月３１日ということだったんですが、きょうの天候を考えられても非常にこの豪雨災害とかいうのは、またことしも予測ができない状況にあるんですが、せめて消防長とかあるいは支所間、それから携帯用の無線機等、早急にできないものか、そこの対応をお伺いします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいま納期の関係についてお尋ねでございますが、先程も申し上げましたように大変需要が多いというようなことで製造が間に合わないということで、そのような設定をさせていただきました。

当初、私どもは７月末ぐらいということで計画をして進めておったんですが、実はこのＭＣＡ無線の購入につきましては、財源としまして説明が不足しておりましたけども、電源立地地域対策交付金を充てようということで、今、県の方に申請をしてございます。

その決定が実は９月にならないと正式決定がないというふうな指導がございまして、どうしてもやむを得ず、このような時期になったということで、県の方には一応御了解いただきながら、今１０月末ということで進めさせていただいているということでございます。以上でございます。

○議長（濵田　　等議員）

いいですか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

エリアについてお伺いしますが、これがどのぐらいまで電波がとどくのか。それと、５社のうちの２社が結局、製造が間に合わなくて辞退されたと。３社はされてるわけですけども、機器については同じ形で同じ機械だったのか、その辺をお知らせ願いたいと思います。

○消防長（田上　　泉君）

まずエリアの関係でございますが、紫尾山に中継塔がありまして、一応５０キロの範囲内で通信可能ということでございまして、不堪地域はないというふうなことでございます。

それから２社の辞退の関係でございますが、当然同じ仕様書でもって競争入札をやっておりますので、同じ機器でというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

同じ機器でこれだけ、３社、差があればですけれども、やはり購入されるときは先程質問がありましたけれども、今後携帯なんかもＧＰＳ機能とか、その辺は非常に言われてるんです。団員の安心安全の確保。だから、その辺はやっぱり消防長は、最初にやっぱり気をつけてほしいと。団員の安心安全だったら、このＧＰＳ機能なんかは最低限必要だというふうに思うんです。

それから、停電のときとか無停電、これ何時間ぐらい停電になったら持てるのか。それぐらいやっぱり最初に質問されたときには、ぱっと答えるぐらいないと我々もちょっと不安になるんです。まあ揚げ足を取るようなことを言いますけれども。

やはり今後は、ＧＰＳ機能がついてないと非常に団長についても危険なところに行って、もし彼が行方不明とかっていうこともありますので、その辺はやっぱり十分、もしなければ付加ででも付けるとか、携帯に付けてもらうとか、やっぱり団長の場合、何かそういう方法をとっていただきたいと思います。その辺の考えをお伺いします。

○消防長（田上　　泉君）

先程、平八重議員の方からも無停電装置の質問がございました、今現在確認いたしましたところが無停電装置はついております。ＧＰＳはついてないということでございます。ただいま御質問があったところですが、特に携帯型につきましては、各分団長、いわゆる指揮をするものが利用するということでございますので、そこらを勘案しまして、特にＧＰＳは必要ないというふうなことで仕様をつくったということでございます。

○麥田　博稔議員

私はですね、やはり指揮官が安全なところにいますけれども、昨年の災害を考えたときに、その消防の車等も災害にあってると。だから、どういうあれがあるかわからないわけです。

実際、非常備消防の団長を見てますと、自分が本部にいて指図とかあれもしますけれども、やはり自らということも結構多いです。自ら行って確認する、やっぱりそういうときにこういう水害の防水機能がついてますけれども、今後のことを考えたときにはＧＰＳとか最先端の技術を、ある程度どれぐらい金がかかるのかちょっとわかりませんけれども、予算の関係もありますが。

その辺は検討していただきたい。

そして、先程言ったように、もしそれがものすごい金だったら、やはり災害時にその携帯電話に、そういうＧＰＳ機能がついてるやつも今ありますので、そういうのを携帯してもらうとか何かそういう対処はとっていただきたいというふうに思うんですけれども、その辺はどうなのか、お伺いします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいま貴重な御意見をいただきましたので、早急に検討させていただきますが、いずれにしましても今回のこの導入につきましては、現在の仕様書でもって入札が済んでおりますので、ＧＰＳについては今後の課題ということで検討させていただきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

指名推選委員会である副町長に。２社が辞退されて３社ということです。これは数字を見ますと、３社でも非常にこの競争原理が働いて、額に差があるようですが、できればもう少し業者が入札していただければ、もっと競争原理が働いた可能性もあると思うんです。

こういうやはり理由が、納期が間に合わないとか専門外だとか、そこあたりのところ、指名推選委員会の中で、ある程度確認もできたんじゃないかと思うんです。この業者を確保するためのそういう努力もしていただきたいと思うんですが、そこあたりについて考え方を少し伺っておきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

今回のＭＣＡ無線の関係につきましては、指名推選委員会の中でも消防長の方から説明を受けまして、とりあえず業者を指定させていただいたということでございます。

昨年、電波法の一部改正がございまして、このＭＣＡ無線機、非常にクリアに通話ができるわけですし、また電話機能も備えてるということで携帯電話と似たような感じの使い方ができるということでございます。

先般もそれぞれ消防署の方でそれぞれの業者に問い合わせをしながら指名を行ったところでございますが、やはり業者そのものはやはり営業関係では受けるという気持ちがありましても、その生産工場として間に合わないというようなことがあったようでございます。

ですから、納期を延長してことしいっぱいとか、あるいは来年の３月までとかというようなことになれば、何とか可能ではなかろうかというようなこともあったわけですが、私どもとしては極力、早く納入したいというようなこともございました。

また、当初の段階では参加するということで５社ほどあったわけですけれども、社内でのいろいろ調整の中で、そういう生産工程とか生産工場との協議の中で辞退があったというようなことも聞いておりますし、大量に受注をしながら、なかなかそういう納期を確保はできないというようなこと、納期内の納入が確保できないということもありまして、今回の事態に至ったというようなふうに聞いてるところでございます。

当初の段階では、指名推選委員会の提案の中ではそういうものが消防署としても詳細に把握がなされておりませんで、指名をさせていただいたところでございまして、一応経緯をお聞きいたしまして、当日その入札前になってまた業者の方から改めて辞退があったということで指名推選委員会の段階でも把握はできなかったということもあるようでございます。

○中尾　正男議員

理由はそれぞれ述べられましたけど、少し納得行かないというか、少し腑に落ちないところも

あるわけです、私としては。ですから、そういう指名推薦委員会の中で当然納期もいつ、そういうもので見積もりをとられるわけですから、そこあたり業者を確保、入札業者を確保するような努力を委員会の方でもしていただくように要請しておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第６４号を採決します。

お諮りします。「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第６４号　ＭＣＡ無線機購入契約の締結について」は、可決されました。

しばらく休憩をします。再開はおおむね１０時５５分とします。

休憩　午前１０時４６分

再開　午前１０時５６分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

△日程第２０　議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２０「議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」を議題とします。

提案理由の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」であります。これは、平成１９年１０月１日から鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体から熊毛郡上屋久町、同郡屋久町及び屋久島広域連合を脱退させ、屋久島町を加入させることに伴い。鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更をしようとするものであります。

市町村の合併の特例等に関する法律第１３条及び地方自治法第２８６条第１項の規定により、鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について協議するため、地方自治法第２９０条第１項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては総務課長に説明させますので、よろしく御審議いただきますようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の６５ページをお開きください。「議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第６５号については、会議規則第３９条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、議案第６５号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

町長にお伺いします。町長は町村会長ですので、いろいろ合併でこうしていろんな町村数が減ってきて、いろいろ参加の団体が少なくなってきてます。

それで運営等について、支障があることはないのか、今後の見通しとかいろんなこと、財政的なこともあると思うんですが、その辺をどのようにとらえておられてるのか、町長の所感を、考えを聞いておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

行政報告で申し上げましたように、７つの団体が１つの総合事務組合という形で統合されたということでありまして、その中の一番大きな事業というのは退手組合でございます。

それで退手組合においても、合併によりまして今まで入ってなかった市が入ってくるというような動きがあったり、これは町村だけではやっぱり運営が難しいということで、市にもできるだけ入ってもらうようにお願いをしてきたわけですが、そういう中で今のところ運営においては見通しは立ってると言いますか、大丈夫だということの中で進んでいるところでありますので、今のところ心配は余りしておりません。

○麥田　博稔議員

今、町長が言われたように、先の南日本新聞等によりましても、枕崎市ですか、退職が増えてきて今まで入ってなかったけど入らないかん必要があるというようなことで、やはりその辺が各町村も合併して職員を減らしていくと。

その中で、やはり退職手当組合等の負担とかいろんなことがどうなるのかなということで、今、町長から今のところは心配は要らないということで安心するんですが、やはり十二分に注意する必要があるのではないかというふうに思いますが、町村会長としていろんな会のときにその辺は重々アンテナを張って国の方にもお願いをできるところはして、支障がないようにしていただきたいと要望しておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第６５号を採決します。

お諮りします。「議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

御異議なしと認めます。したがって、「議案第６５号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は、可決されました。

△日程第２１　「報告第４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」、日程第２２　「報告第５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第２３　「報告第６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、日程第２４　「報告第７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について」日程第２５　「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２１「報告第４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」から、日程第２５「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」まで、以上の報告５件について、内容の説明を求めます。町長。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まず、「報告第４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」であります。これは、後期高齢者医療システム改修業務ほか１３事業にかかる予算を地方自治法第２１３条の規定により繰り越したので、同法施行令第１４６条第２項の規定により報告するというものであります。

次に、「報告第５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、「報告第６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」、「報告第７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について」及び「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」であります。

以上４件の報告につきましては、地方自治法第２４３条の３第２項の規定により、それぞれ別冊のとおり提出するものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「報告第４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○定住促進室長（北原　美義君）

「報告第５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

「報告第６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」御説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

次に、「報告第７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について」御説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○薩摩総合支所長（桑園　憲一君）

「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、「報告第４号　平成１８年度さつま町繰越明許費繰越計算書の報告について」何かお聞きしたいことはありませんか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、報告第４号を終わります。

報告第５号から報告第８号までの報告４件に対する質疑は、６月２８日の本会議で行いますので、当日まで中止しておきます。

△日程第２６　「請願について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２６「請願について」であります。

本日まで受理した請願については、お手元にお配りした文書表のとおりであります。所管の常任委員会に審査を付託します。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。６月１８日は午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでございました。

散会時刻　午前１１時３１分

平成１９年第４回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 １ ９ 年 ６ 月 １ ８ 日

平成１９年第４回定例会一般質問
平成１９年６月１８日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（11） 楠木園洋一	1　行財政改革について ⑴　行財政改革をどのようにリーダーシップを取り、具体的に推進されていく考えか 2　地区公民館の運営について ⑴　共生・協働のより所としての地区公民館の運営をどのように進めて行かれる考えか
2	（３） 平田　　昇	1　教育について ⑴　国はこれからの教育の一策として地域における教育を強調している。私たちは、この国の方針を受けとめ「子供がしっかり育つ町づくり」を目指し努力すべきと考えるが、基本的な考えを伺う ⑵　「子供がしっかり育つ町づくり」のために、大人（青壮年層、高齢者層）に求められる条件は何であると考えるか 2　災害復興と被災者の救済について ⑴　昨年の豪雨災害の被災者団体から国に要望書が提出されている。町長は、これを町民、被災者の先頭に立って声を上げていくべきと考えるが、その姿勢が見えないのはなぜか ⑵　国の説明では、「内水対策は激特事業に含まれない」とのことであるが、国に強く訴え、激特以外の事業で排水ポンプを設置した例もある。築堤における内水対策（排水ポンプの設置）は絶対に必要であり、町長はこの例にならい国に強く訴えていくべきではないか ⑶　被災者の救済策として、町民税等の減免を検討されたい。 また、商店街の活性化、あわせて被災商工業者の救済策として、大口市の例にならい、職員、議員が自主的に毎月の給料、報酬の一定割合から商品券を購入する取組みを勧める考えはないか 3　財政再建について ⑴　私たち町民は、苦しい財政実状を正しく認識し、危機感を持ち

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
		合い、苦しい状態を乗り越えるため、協力していくときであると考えるが町長の見解は。 　また、そのためには町長自らが先頭に立つときと考えるが、町長の考えはどうか ⑵　今回の海外視察として欧州諸国の地方公共団体を研修されている。それらの団体が進める財政運営から学んだ事の中で職員、議員、町民に最も強調したい点は何であるか
3	（17） 日髙　政勝	1　危機管理体制について ⑴　雨期を前にして、昨年の災害の教訓を具体的にどのように活かしているか ⑵　危機管理体制は、現在のままで十分対応できると考えるか ⑶　専門的な体制を整備する考えはないか 2　指定管理者制度について ⑴　制度導入後１年を経過し、どのような評価をしているか ア　導入施設全体の運営コスト削減効果額はいくらか（当初から導入した分は除く） イ　運営面で改善され、住民サービスが向上した具体的事例は ウ　運営上課題となり、検討を要する施設はないか エ　今後、指定管理者制度を導入する考えのある施設とその時期は
4	（10） 新改　秀作	1　時吉・柏原間の橋梁設置について ⑴　災害対策や緊急時の対応などの観点から考えて、時吉から対岸の柏原への道路があれば迅速な対応ができると思われるが、この路線に橋を架ける考えはないか 2　雨乞が石周辺の整備について ⑴　現在、道路等はつくられているが、管理がなされておらず、その効果は全くなく放置状態である。ここを整備する考えはないか

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
		3　部活の活性化と指導体制について ⑴　現在、学校における「部活動」の活動状況はどのようになっているのか
5	（12） 宮之脇金次郎	1　総合支所の今後の活用方法について ⑴　総合支所の空き室や空きスペースが目立つが、今後どのように活用していくのか。 また、一部、分庁方式は考えていないか 2　本庁舎の地震対策について ⑴　老朽化している本庁舎の地震対策の方向性をどう考えているか
6	（25） 川口　憲男	1　食育教育の推進効果は 昨年３月の一般質問で、「食育の取組みの推進啓発」について質した。 ⑴　１年経過し、その取組み状況と結果は ⑵　今後における具体的な施策をどう考えていくのか

平成１９年第４回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開会期日　　平成１９年６月１８日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治　君	議事係長	福田澄孝　君
議事係主幹	原田健二　君	議事係主査	平木場達郎　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三　君	教育委員長	小牧紘一　君
副町長（総務）	宮之脇尚美　君	教育長	福滿隆徳　君
副町長（経済）	山下彦志　君	教委総務課長	山口正展　君
鶴田総合支所長	永田清信　君	教委学校教育課長	上舞幸徳　君
薩摩総合支所長	桑園憲一　君	教委社会教育課長	竪山修啓　君
建設課長	脇黒丸　　猛　君	教委文化課長	川添俊行　君
商工観光課長	橋之口幸男　君	町民課長	愛甲洋文　君
総務課長	湯下吉郎　君	耕地林業課長	山口良一　君
行政管理室長	萩原康正　君	税務課長	下市真義　君
災害復興調整監	坂本正己　君		
財政課長	二階堂清一　君		
工事検査監	東　　幸治　君		
企画広報課長	中村慎一　君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成１９年第４回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

ここで、町長から発言の申し出があります。これを受けたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、町長の発言の申し入れを受けることに決定しました。

町長の発言を許します。町長。

○町長（井上　章三君）

さきの６月定例会の開会日にお配りいたしました海外地方行政調査報告書の件でございます。

お断りもしておりましたが、開会日に間に合わせようと思って未調整、未校正の段階で提出をいたしましたので、誤字、脱字があるとともに、一部表現が不適切なところがあったという御指摘もいただきましたので、議員各位に御迷惑をおかけしましたことを改めてお詫びを申し上げたいと思います。

正式な報告書については、まとまったのができましたら、また御報告させていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１、「一般質問」を行います。

一般質問は１問１答式となっております。質問時間は答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。

質問通告に従って発言を許可します。まず、１１番、楠木園洋一議員の発言を許します。楠木園議員。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

１番バッターとして、詳細は担当課でもかまいませんが、なるべく町長の決意ある答弁をよろしくお願いいたします。それでは、先に通告しました行政改革について、地区公民館の運営について、２点ほど質問いたします。

災害復興など諸問題がある中、北海道の夕張市の問題が大きなニュースとなっています。全国の５分の１の自治体が財政危機に遭われています。国の借金が、６月２４日現在で８２４兆６，８０５億円ということです。それで、県の借金が１兆６，０００億、我が町も２３６億の借金残高があります。１人当たり国、県、町をあわせますと８４８万ほどの借金となると思います。

三位一体改革が進められる中、地方公共団体の財政の健全化に関する法律案がまとまって閣議で決定されたそうです。今まで財政指数の赤字比率だけであったのが、新法案は実質赤字比率、それと連結実質赤字比率、これは全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率となっております。それと実質公債費比率。それから、将来の負担比率ということで、公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質負債の標準財政規模に対する比率となっております。

公共団体は、これを毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員会に申請に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないとなっております。

財政再建を進めていく上で、町長は行政改革をどのようにリーダーシップをとり、具体的に推進されていく考えか。

２点目について。地区公民館の運営について。

合併において財政赤字の解消のため、行政の簡素化、スリム化が目的とされている昨今、自治体の構造改革があり、その中の社会教育や公民館などが大きく再編を迫られています。

町づくり、地域活動、集落営農などの拠点として住民が集い、学び、結いの場として自主的、主体的参加のもと、生涯学習の場として利用していかなければならないと思いますが、共生・協働のよりどころとして、地区公民館の運営をどのように進めていかれる考えか。

これで１回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま、楠木園議員の方から２点の質問をいただいたわけでありますが、第１点目の行財政改革をどのようにリーダーシップを取りながら、具体的に推進していく考えかということであります。

合併後の新町の取り組みの大きな柱の一つは、行財政改革であったことは、楠木園議員も見てこられたとおりでありますし、この問題と一貫して取り組んできたという経緯がございます。

現在の取り組みといたしましては、財政面では予算の要求枠を設定して、経常経費の削減とあわせて、人件費及び運営事業補助金の見直し削減、公共施設の管理運営を指定管理者制度に移行するなど歳出の削減に努めております。

また、組織機構の面では、簡素で効率的な行政システムの確立のため、平成２２年４月の本庁方式への移行に向けまして、１８年度に総合支所組織の一部集約など、第１次の組織再編を行いましたが、今後さらに本庁支所の事務事業、業務量を調査し、住民サービスに配慮しながら適正人員の配置を行うなど、第２次の組織編成に取り組んでまいりたいと考えております。

今年度の主な取り組みといたしましては、公共施設の運営、維持管理のあり方について検証をするとともに、公共施設の使用料と減免措置の見直し、各種団体への運営補助金の見直し等の検討を進めているところでございます。

行財政改革を進めるに当たっては、町のリーダーとして町の未来を見据え、合併効果が着実にあらわれ、町民の皆さんが合併してよかったと思える町づくりに向かって、その財政基盤を確立するという目的意識をしっかり確認した上で、改革に取り組むことが肝要だと考えております。

また、改革を進める上で町民の理解が必要不可欠であると考えておりますので、広報や諸会議等で機会あるごとに啓発に努め、特に職員の意識改革につきましては、改革の進捗を左右する大事な問題でありますので、行財政改革を踏まえ町における独自研修を実施するなど、さらに意識の高揚を図ってまいりたいと考えております。

なお、先日は採用後１０年以下の職員を対象にした町単独の研修を実施いたしましたが、今後も在籍年数の区分ごとの研修会を計画いたしております。

以上のような取り組みを行いながら、改革に対するリーダーシップを発揮し、職員と一丸となって行財政改革に取り組んでまいりたいと考えております。

公民館の問題でございます。地区公民館の運営について、御承知のように公民館には市町村が設置する中央公民館や地区公民館と、地区住民が設置する自治公民館があります。社会教育法に定められた基準に基づいて設置、運営される中央公民館や地区公民館等を条例公民館と呼んでいるわけでございます。

本町では現在、八つの条例公民館を設置しておりますが、ここは生涯学習社会における地域学習の拠点、地域活性化に向けた取り組みや交流の拠点とされてきました。

町内の各公民館においては、住民の自主的、主体的な参加のもとに地域の特性を生かした歴史や文化の継承活動や健康づくりのためのスポーツ、レクリエーション活動、生涯学習としての各種講座、自主グループによる教室等が開催されております。これらの活動により、地域住民の親睦や融和が図られるとともに、地域の活性化が図られてきております。

合併に伴い、行財政改革の立場から公民館のあり方についても検討が進められ、組織形態の検討や事務事業の統一化、地区間における業務の平均化やサービスのあり方などについて調整を進めてまいりました。

その結果、一つには薩摩地区の三つの公民館は、これまで館長と主事を置き条例公民館として取り組んでまいりましたが、平成２０年度から宮之城、鶴田地区と同様に区公民館制度へ移行することとなっており、これを機に自治活動は自分たちでやるという地区住民自身の自主的、主体的な企画運営や、共生・協働を目指した地域活性化への取り組みが推進され、自治意識の向上、自治活動の活性化が図られることを期待しております。

ここでは、既に推進委員会が立ち上げられ、今週から検討が始まるとのことでございます。

また、鶴田の中央公民館と薩摩農村会環境改善センター中央公民館は、現在、職員が教育委員会総務課の教育係として位置づけられ、その中で教育関係総括の立場で仕事をしておりますが、区公民館制度への移行とあわせ、公民館主事の配置とし、社会教育事業のさらなる推進を図ることとしております。

さらに、宮之城地区には、虎居地区公民館を含め、三つの条例公民館がございますが、その中で特に佐志地区公民館、山崎地区公民館については、地域コミュニティー事業、生涯学習講座及び各種団体など、自主講座等に活用されているとともに、役場の出張所としての機能も兼ねていたことから職員を配置しておりましたが、行政改革による組織の見直しによりまして、平成２０年をめどに職員の配置をやめ、その後は嘱託職員としての公民館主事を１名置くこととしているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

行政改革の取り組みということで、予算枠の設定とか、人員の配置、職員の意識改革、いろいろやるということですけれども、政府は三位一体改革、骨太の方針などを示しております。

平均寿命が８０歳になってきている。合併したら定員を適正な規模にしなければならない。

また、早期退職の勧奨とか、再任用制度の活用を図り適正化に努めるとなっていますが、少なくとも１０年長く働ける社会にしておけば、６５歳といわずに７０歳、８０歳でも働いていただけるんです。

それで税金を納めていただいて、生涯学習でいれば社会保障費も抑えられるわけです。それについて人員を急激に削減じゃなくて、活用方法を町長はどんな考えているか。

それと、昨年の１２月議会で日髙議員の質問に対して、答弁で財政非常事態宣言を行わないとされましたけれども、財政健全化法案が閣議決定されたので、今後は難しくなるんじゃないかと思います。そのために、やっぱり財政非常事態宣言を行う考えはないか。

○町長（井上　章三君）

１０年長く働ける社会を目指してつくっていくべきではないかという中で、人員の削減方法をどう考えているかというふうに言われたわけでありますが、人員の適正化計画というのを立てておりまして、御承知のように合併当時４３０人程度いた職員の数を削減しないと、人件費というのがとにかく町の財政において一番大きな要因ともなっているということを含めて、やはり人員の削減計画というのは避けられないということで、これを進めているわけであります。

それで、削減をしながら、あるいは退職した職員の方々をどういうふうに今後とも地域の中で、あるいは社会の中で働いていただけるかということは、これはまた別の問題として職員だけではなくて、定年になった方々、あるいはまたUターンした方々、いろんな方々のまだまだお元気な方々が多いわけでありますから、そういう方々の働く場というのをどうつくっていくかということは、重要な問題だというふうに思っております。

そういう点では、なかなか都会のようにはいろんな機会が多くはないわけでありますけれども、そういうものをどうつくっていくかということも、今後の課題の一つであるというふうに思っているところでございます。

それから、非常事態宣言というのを出さないかと、これは日髙議員の方から前にお話がありました。これは非常に厳しいけれども、それを出すということはしないというふうに申し上げたわけでありますが、その理由は非常事態宣言っていうのを出すと、そのことがかえって住民の皆さんにいろんな予測を呼んで、この町はもう将来がないんではないかと、いろいろなうわさとか予測というのがひとり歩きして、かえっていろんなことが難しくなってしまう可能性がある。そういうようなことを懸念したわけであります。

ですから、そういう非常事態宣言というセンセーショナルなやり方ではなくて、実質的に住民の皆さんに町の財政はこのぐらい今逼迫しているんだと、あるいはそれに対して健全化計画をどういうふうに立てながら、今、真剣な努力をしているんだということを、財政の実情を知ってもらうと、いうことにおける努力を財政課を含めて、いろんな機会に住民の皆さんに今研修をやったり、いろんなお話をさせていただいている。

そういう中で、これは本当に厳しいんだなあと、そしてそういう中でまた共生・協働ということで力をあわせて前向きに行かんにゃいかんという、そういう気持ちをみんなで持てるように努力をしていこうというふうにしているわけでございます。

そういう点で、非常事態宣言というのはある面ではわかりやすいんでしょうけれども、そういう形というのはマスコミに載ったりすると、もうあの町は希望がないぞというようなことで、出てこようとする会社まで出てこなくなったりとか、変なことになったんでは困りますので、そういうところは、いい意味でわかってもらうように、あるいはまたそういう努力の姿勢というのもよくわかってもらうようにしなきゃいけないと思っているわけであります。

○楠木園洋一議員

人員の削減計画は避けられないという、別な問題として考えていくということですけれども、この前、新聞を見ましたら北海道の栗山町長が行革で職員を削減したって、分権を受け入れる体制になっていたけど、分権を受けたらやっぱり人員が少なくなって相当難しくなった。

やっぱりそこまで考えてカットしていかないと、国は地方に全部回す、地方分権をしなさいって押しつけてくるんです。やっぱりそこまで考えていくように努力してもらいたいと思います。

それと、非常事態宣言をしたら、いろいろみんなが不安が起きる。やっぱり町長がそれをしなさいということじゃないですけど、町長がこれだけ行財政改革を進めていく上において、もう少し強い意思を持って取り組んでもらいたいと思います。

夕張なんかが、なぜなったか。やっぱりそこまで緊迫感がなかったんだそうです。今、連結実質赤字比率っていうのが標準財政規模の対する比率、それと将来負担比率、それが標準財政基盤の財政基盤比率になっているそうですけど、さつま町は標準財政規模っていうのは８８億１,５３９万2,０００円ですけど、これに今度また臨時財政対策債を含まないと、８３億程度だそうです。

そうなった場合、もう赤字比率、財政基盤をもう約１２０、１３０億でいくと、そこまでな

ってきた場合、どうするかということです。

それと、行政改革大綱にも策定してありますけれども、この前、行政管理室の異動がありましたけど、人事権は町長にありますけれども、町長が行政改革を進めていく上で、研修とか、検討を相当進めたらと言われていますけれども、今後やっぱり改革を進める上で、どこでしたか、山口、どこかの町長、市長ですか、行政改革を推進するんだって、やっぱり心構えをもって行政改革推進室というのを町長の直属部局としてやって取り組んだということです。

もう、非常事態宣言をしないんですから、やっぱりそのぐらいの意気込みを持って行政改革推進室を町長の直属の課として、部局として持っていく考えはないか。

○町長（井上　章三君）

行政改革を進めていかなきゃいけない、行財政の改革ということですが、これはもう合併の当初から非常にはっきりしていることでありまして、そういう点において我が町としても非常に前向きに一生懸命取り組んできた。

これは、行政管理室という室をわざわざそのためにつくったということでありますし、またみんなで力をあわせながら、どこからどういうふうにこの問題を乗り越えていったらいいかと、いうことでのいろんな検討をしながら今まで進めてきている。

そういう点では、行政改革に向かってのあるいはまた、財政改革に向かっての検討というのは、ほかの町にそんなに劣らない真剣な努力がなされているというふうに思っております。

それで、行政管理室を直属の部署にする考えはないかということでありますが、あえて今のところそういうふうにするまではないというふうに思っておりますし、危機感という点においては、これはまだまだ足りないといえば、足りない部分もあるかもしれませんが、内部的にもあるいは町内に対しても相当にそういうことは語ってきていると。

私が念頭のあいさつにもそのことを、あるいは今回の１９年度の予算編成においても、そのことを冒頭に上げながら、いろんなところで語っているというのもそういう意味があるわけであります。

ですから、行財政改革を一番に上げながら、そして２番目には災害からの復興だと。そして、その上で総合振興計画の推進だというふうに、いうならば優先順位を掲げてスタートしている。いろんなところで語っているという、このことがやはり私の危機感、あるいはまた町としての危機感のなせるものだと、いうふうに理解していただきたいというふうに思っております。

そういう点で、まだまだ方法はあるんだろうとは思いますが、前向きに一生懸命にこの問題で行き詰まらない町、そして将来のある町をどうつくり上げていくかという点での努力をしているんだということは、議員の皆さんにもわかっていただきたいし、町民の皆さんにも理解していただきたいと思っているところであります。

○楠木園洋一議員

合併以前からはっきりして前向きに取り組んできておりますから、みんなで力をあわせていく。一番目には行財政改革、次、災害、振興計画となってしていくんですが、行政管理室、総務課内にあるわけです。やっぱりそこをちょっと権限を強めて、もう町長がこれとこれを改革するんだとやっぱり意思ですよ。

この前ですか、プロフェッショナルというあれを見ていましたら、社長のあれでその場ですぐ答えを出して動くんだそうです。やっぱりおれが一人で責任を持つから、これとこれとをやってくれ、そのくらいの誠意です。そういう体制というか、そこを出して欲しいと。私はこれくらいやってるんだち。そこまで町長の意思があったら、また違ってくるんじゃないかと。

総務課内で行政管理してするんだと、そこは町長の判断です。どうこうは言いませんけれど

も、してほしいんです。

それと、次に昨年１２月議会でやっぱり同じ日髙議員の説明で、１９年度予算は１２０億台でスタートすると言われましたが、災害で膨れたのは仕方ないとしても、今度は１３６億です。そこで、町長は予算を立てるあれだけど、予算を消化するということがありますが、当初の見積もりどおりにお金を使いきることがベストだとお思いですか。

○町長（井上　章三君）

計画の推進を図るということは当然でありますけれども、それをいかに効率的に、あるいはまた最少の経費で取り組む努力をするかということは、これはまた工面をしなきゃいけない部分でというふうに思っています。

ですから、予算を組んだ、それを全部使い切らなきゃいけないというのではなくて、残るような形でその内容はしっかりとやったと、こういうふうになるのがよりいい形だというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

町長がどう答えられるかと思ったものですから。予算を残すような形で努力をしていくということで。

そこで、今、予算を使い切らないで残すことがベストだということです。やっぱりそういう考え、だれがつくったのかとやっぱりいろいろあったんです。納税者はそんなことは頼んでいないと。そうなった場合、その結果について評価をして要らない仕事はやめて、余計かけている仕事は見直す。事務評価システム、そういうシステムを導入するという考えはないか。

○町長（井上　章三君）

事務評価のシステムというのは、これは行革においてもそういう評価をしっかりとやりながら、また見直しをして、そしてさらに前に進んでいくということは前提にしておりますから、そういうシステムは既にあるというふうに御理解いただきたいと思います。

○楠木園洋一議員

事務評価システムはあるということですけど。今、国、県の補助事業なんかがあるだけです。その国、県の事業はやっぱり期限内に消化しなくちゃいけない。いろいろ無理がくると思うんです。

町長は町村会長ですので、国、県にいろいろこうですよって改善する。特区とかいろいろありますけれども、そこまで踏み込んでしていかないと、もう決まったから決まったとおり。役所仕事はそうかもしれませんけれども、やっぱりそこまで見直して納税者がこうだと言えるような、そういうシステムを構築して頑張ってもらいたいと思います。

それと、本年度町債を１３億円以内にとどめると言われてますけど、やっぱり一般会計が１３６億２，０００万、それと特別会計が１２３億２，８００万程度です。合計で２５９億。

それにやっぱり災害復興、それに医療、福祉、介護がまた増えてくると思いますけれども、特別会計、いろいろ見方があると思うんですけど、今、健康保険、老人、介護、サービス。水道事業は公営事業になっているわけですけど。診療所は売却ということになったんですけど。

土地開発公社とか、そういうのにもう一回点検をしていく考えはないかです。やっぱりもうこのままでは、土地開発公社は、赤字比率、連結赤字の出てくるわけです。そこまで踏み込んでいくという考えはないか。

○町長（井上　章三君）

今まで特別会計という形で行っていた水道事業だとか、国保とか、いろいろ事業がありますが、そういうような事業に対しても最近は、国の方も連結した形で実質的な借金というのはどのくら

いになっているのか、そういうところを明らかにしながら、やはり努力をしていくというような見方を進めているわけであります。

そういう点においては、先程も議員も言われましたように連結決算というような方向にどんどん今進んでおりますし、当然我々としてもそういうような連結した形で今、実際がどうなのかということを、また一方ではチェックをしていくという努力をしているわけであります。

土地開発公社に関しましては、いろんなところで報告もしておりますが、定住促進室を中心にして、この定住対策というのを大きな柱のひとつに掲げておりますので、そしてそういう中で企業の誘致活動というのは、非常に効果を上げつつあるということでありますし、そして今まで動かなかった土地も動き始めてきているということで、我が町においては比較的いい方向に進んでいるんではないかというふうに思っております。

土地開発公社がそういう点で重荷にならないような努力ということは、今後とも真剣にやっていくつもりでありますが、これを廃止するとかということは全然考えておりません。

○楠木園洋一議員

廃止じゃないですけど、やっぱり動き始めてきたということで、重荷にならない努力をするということで。今後、そういうところは真剣に取り組んでいかないと、この前、国が前年度、基金を借りなさいって言って、やっぱり７割が国が持ってくれて３割は負担だったんです。そういうところで相当な赤字になったと言われていますけれども、そこを前向きに取り組んでもらいたいと思います。

行政改革は、町長の任期中に行政改革の正念場だと思います。町長のさらなるリーダーシップを発揮されまして、期待しまして、この質問を終わります。

２点目の条例公民館が八つあるということで、今後、２０年度から区公民館制度にしていくということですけれども、この前、ＮＰＯ法人がつくりました「あすの公民館を開く」という本を、ＮＰＯ鹿児島生涯学習センターが作成した本ですけれども、それを取り寄せましたら県内をずっと調べておりました。

さつま町は、いい取り組みをしていると、公民館を地域のよりどころとして。そして、佐志、山崎、地区コミュニティー事業をやっているということです。今、日置市も合併してちょっと年寄りが不自由になったということで、地区公民館を利用して２０の公民館ですけれども、いろいろ町の事業、いろいろ手続を委託していると。そこに公民館に主事とかいて便利になったと。

公民館といったら社会教育の原点ですけど、いつもこうしてあいているというか、職員の人たちがおるというのは、今後、地域活性化のためにいいんじゃないかと思います。

それで、町長の判断ですけれども、町長は１２年目です。町長は、平成７年に４月議会、鶴田町の議会のとき、基本施政として４点ほど述べられています。

その中で、高齢者にやさしい生きがいのある町づくりをやっていきたいと。そして、この新町の町長のマニフェストとして１０項目を上げられています。その中で、高齢者、子供たちが安心して暮らせる福祉の町をつくっていくというのがあります。

そうなった場合、公民館の寄り合うということは、即廃止じゃなくて、もう少し基礎をつくってから区に移行しないと、町長の決断ですけど、そう変えていくという考えです。

年寄りが行き場がない。介護とか、元気な人なんか寄り合うということで施設。そこまで踏み込んで。特に、今度はまた後期高齢者、元気な人たちはもう行くところがない。それだったら、介護施設に行こうか。やっぱり介護はみんなでやると、そういう地域で介護でやる施設として、それを残してから基礎をつくってやっていくという。

福祉の町として取り上げているんですから、そこまで町長の決断でできるんじゃないかと。

これは合併協で決まっていたけれども、よし、おれは今度はこうやるぞと。やっぱりそのくらいの意思決定です。財政的には赤字ですけれども、その中で人件費、人の活用を。

公民館が地域づくりの中心的存在になるわけです。いつ行っても明かりがついていると、災害の場合も公民館に寄りなさいと。いつも公民館に寄る、こういう習性というか、活性化していくためには、やっぱりそういうシステムが一番いいんじゃないかと思うんです。

町長は財政的にだから決まったことだからと、そう判断されるか、町長の見解です。

○町長（井上　章三君）

今の問題は、１点目の行革の推進をどうするかというのと、また逆の話にもなるわけですが、基本的には行財政の改革をもうぎりぎりまでやらないと町の経営というのは厳しい。そして、これをもっと余力のあるところまでもっていくんだということで、公債費比率の健全化計画というのをつくって、今スタートしているということでありますし、そういう中で、この職員の議員の削減というのを、どんな工面ができるのかということも、ぎりぎりのいろんな検討をしているという中で、この公民館のあり方というものについても、そこらのところが影響をしているわけであります。

ただ、基本的に中央公民館においては、社会教育の拠点として役割というのは中央公民館であったり、文化センターであったりという、これはそのまま推進を図るということになるわけですが、地区の公民館というのは、条例公民館という形から社会教育もやるけれども、地域活性化の拠点としてのそういう活性化の拠点としてのいろんな取り組みという、そういう色彩というのをもっと強めていっていただこうと。

今、もとの宮之城町の時代から地域の活性化に対する支援事業というのが、非常に地域を支援しながら活発化してきているという面がございました。

そういうものを鶴田、あるいは薩摩地区においても、これを推進を図ろうということで予算を組みながら、その分においては一生懸命後押しをしているわけであります。

そういうような流れの中で、この条例公民館に対しては、今、職員の配置というのをやめて、そして嘱託の職員を配置する、あるいは活性化の拠点という、そういう点での実質的、主体的なそういう地域の方々の努力というのをもっと後押しするという形の中で、これに取り組もうとしているということであります。

そういう点で、これはもうそういう方向で全町的に推進を図っていこうとしているわけでありますから、そのためにサービスが低下したと、そして沈滞したというふうにならないように、また努力をしなきゃいけないというふうに思っているわけであります。

○楠木園洋一議員

行革とこの財政支援といろいろ矛盾ということはありますけれども、やっぱり費用対効果を考えますと福祉を削減できる、地域の活性化ができる。そして、やっぱり基礎をつくってから移譲していく。そういう関連もあるんです。

どこでしたか、東北は福祉の町として町長の決断で公民館にいつも寄れるように、茶飲みに。そして、年寄りが自分たちだけでなんでも事業をやる。そういうところもつくったところもあるんです。

それで、今、両親が共働きが多いんです。そして、行くところがないと。早く帰りなさい。土日は両親が仕事だったらどうしようか。部屋にいる。どこに行くところもないと。東京都なんか、公民館活動として、今、さつま町も学童保育等されていますけど、本町でもやっぱりそういうシステムがあれば、この前もそういうところにあるって引っ越しをされたんです。やっぱり我が地域にもそういうのがあればこっちにいるんだけど。

町長は決まったことだからできないと。それは決まったことは、町長の判断でもどうにもできるんです。町長の決意のあらわれと思いますけれども。

これは行革とのいろいろ問答になりますのでやめまして。町長はもう行革の推進だから。こうだからって、財政再建を言うちょって、こげんなことじゃいかんがって言われるそうですが、やっぱり費用対効果を考えれば福祉の町、こうやっていこうと、そこまで町長が判断されるような私は決意も、１２年目の決意。

この前も東京都の石原知事が東京マラソンやろう。はいっち、全職員でとりかかったそうです。やっぱり町長が今度はこういうことやろうと、決意。財政再建は、おれが責任を持つ。やっぱりそこまでの気構えで私はやってほしいと思います。

いろいろ問答になればいろいろですけれども、私は行財政改革と公民館、行財政改革をしながらやっぱり公民館の運営、地域づくり、福祉の町、そこまで町長がちょっと踏み込んで欲しいなと考えたものですから質問したわけです。

財政再建の団体となりますと、コピー用紙１枚までも管理されるそうです。税金は増えて、サービスは最低限になると言われます。財政危機にある自治体と地域を建て直すポイントは三つあると言われています。

厳しい財政再建の向こうに希望が持てる地域づくりの目標が設定だそうです。先程言いましたけれども、財政再建するんだけど、やっぱり公民館を利用して希望の持てる地域づくり、そこになってくるんじゃないかと。

それと、格差社会だからこそ、地域における住民の生活圏の保障が必要となっています。せっかく地域に住むんだから。町長は先程も言われましたけれども、宣言をすれば、いろいろみんなが不安を持つと。それもそうですけれども、やっぱり住民が生活を保障されるような地域が必要だとなっております。

それと、行革の場合、モットーです。行政依存ではない、新しい住民自治組織の担い手の形成が必要であると。やっぱりそのために、行政が一歩踏み込んでやってくれて、それから地域住民に自治意識、自助、共助、そういう精神をつくっていかないと。

役場がなかでこえんじゃって、そういう不安じゃなくて、やっぱりそこまで踏み込んで建て直すポイントだそうですので、今後、情報公開に努めて住民と行政の信頼関係を築き、町のモットーであります人々が織りなす元気で快適な活力ある町に、町長、町民、職員一体となって邁進されることを願いまして、質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、３番、平田昇議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

通告した質問３項目について、教育についてから質問に入ります。

まず、地域での子供の教育ということを考えるとき、親であればだれしもが自分の子供を第一に考えるのは当然としても、身近にいる子供たちみんなが健康な体でしっかりした学力、道徳を身につけて欲しいと子供がしっかり育つ町を願わない人はいないと思う。私もその一人で子供たちが登校する時間に交差点に立つことにしています。子供たちの安全を守り、子供たちとあいさつを交わし、青信号を待つ少しの間でも会話を交わせればよいと思って始めてから７年になろうとします。

立哨を始めて間もないとき、一人の親御さんが「うちは子供に見知らぬ人に声をかけられても返事はするなと教えている」と私に注意めいた言葉を言われました。そのとおり、初めのころは

こちらから「おはよう」と声をかけてもそっけなく通りすぎていた子供たちも時がたつに従って変わってきました。

中には「しっかり勉強しなさい」と言う私に、目の不自由な方を誘導するためにこぶのついた盤を歩道に敷きつめてありますが、その１枚を指さして「おじさん、このこぶをすぐ数えることができるか」と尋ねました。私をテストしたのです。「５・５、２５でしょう」と言うと、連れの友達と顔をあわせて「知っちょいやった」と言いました。かわいいと思いました。

もう一つ、「学校で勉強するとき、わからないことがあったら思い切って手を上げて先生に尋ねなさい」と言うと、一人の子供が「おじさん、テストのときでもいいの」と聞き返しました。

このように、純真無垢な子供たちがしっかり育ってくれることを願うのは親御さんばかりではない。他人の中にも大勢いるのです。私もその中の一人です。中には、子供をみんなでしっかり育ててみても大学を出て働くところは都会にきまっているから、町のためにはならないという方もありました。ありましたよ。が、しっかり育てた子供たちが我が町から巣立ちしていく。これだけでもすばらしいではないですか。きっと、皆の将来を背負う力になってくれるのではないか。子供たちの幸せは、つまるところ私たちの幸せのはずでございます。

国は、これからの教育のあり方として、地域での教育を強調しています。私たちはこの国の方針を受けとめ、子供がしっかり育つ町づくりを目指し努力すべきだと思うが、教育委員長の基本的なお考えをお聞きしたいと思います。

教育についての（２）です。教育についての質問（２）ですが、地域における子供の教育を考えるとき、必ず思い浮かぶのが終戦直後のことです。６０年昔です。幼い私たちは、ひもじさで何か食べるものはないか。目はぎらぎらしていました。仲間とよその柿やミカンをもぎ取って食べたり、よその畑からスイカを盗んで山の中で食べたりしました。

こうした子供たちの悪さを見つけたおじさんたちはどうだったか。とても厳しかった。悪いことをするな、人の物をとってはいけない。大声で叱られたものでした。中には、おじさんから追っかけられたこともありました。つかまってとったものをもとの畑に返してきなさいと、つれられて返したこともありました。

その一方、子供たちがけがをして血を流していると、ヨモギをもんで傷口にあててくれたり、子供同士で取っ組み合いのけんかでもしていると、牛車、昔、牛が引いていく車ですが、牛車をわざわざとめて、けんかをやめさせたおじさんもありました。大人たちが周りの子供たちを見守っていた。子供たちを大事に思っていた。そんな時代だったと思います。

当時と比べて今はどうか。随分変わりました。物が豊富にあり、子供たちが腹をすかせてよその畑のスイカを盗むようなことはなくなりましたが、大人たちも他人の子供にはかかわりあいを持とうとしなくなっています。

ところが、ある朝、交差点で立哨中に、１年生になったばかりの女の子が泣きながら来て、歩道の前でしゃがみこんで泣くのです。どうしたらよいのか、とまどっていると通りすがりの御婦人が、その泣いている女の子を見て、「どこの子か知らないが私が連れて行きます」と言って、女の子に「さあ、行くよ。学校に遅れるよ」と無理押し気味に手を引いて行かれました。

翌朝、その御婦人は「女の子は途中から機嫌を直して学校に行きました」と言われました。昔の地元の子供に対する大人の思い、地元の子供は自分たちの子という思いが残っているのだと感激しました。

私は、地元の子供たちをしっかり育てるには、我々大人が子供を大事にしようと思う心を持つことが大事なことだと思うものですが、教育委員会とされては、地域の子供がしっかり育つために、地域の大人たちに求められるものは何であると考えるでしょうか。これをお伺いしたいと思

います。

災害復旧について。昨年の豪雨災害により大変な痛手を被った被災者の団体から、国に対して切実な要望が出されているが、町の最高責任者であるはずの井上町長は、これをまともに受けとめて、国に対して声を上げていく行動をとろうとしない。この町長の姿勢をいぶかしがる町民が増えているのは確かだ。

町外からの我が町を注目している人たちにも、さつま町の町長は一体何だという目で見ている人が多くなっている。私も災害復旧やダムに関する会合に出席し、また検討委員会等の傍聴もしてきたが、町長が町の被災者や町民を代表して国に訴えていく。もの申していく姿勢が見えない。これは私だけが言うのではない。被災者、町民、庁舎内からも聞こえてくるのです。町長は、これでも町長としての責務を果たしているつもりなのか。

災害について、内水対策について伺います。

虎居区の公民館で実施した研修視察先、宮崎では、激特事業とは別に国の河川工事の中で、内水対策として１基１０億円で２基のポンプ設置工事が進行中でした。

私たちがそれまでに受けていた国からの説明は、国の激特事業は外水対策だけなので、内水対策のポンプ設置は町ですることというものでした。だから、金のないさつま町に何億円もかかる内水対策は、ポンプの設置は到底無理だろう。であれば、仮に堤防が完成したとしても意味がないではないか。これが被災者、そして私たちの新たな不安でした。堤防による外水対策の見通しはある。しかし、一方の内水に対しては見通しが立っていない。だから、今からポンプ設置については国に働きかけるべきではないか。

研修先の説明では、まず期成会を結成し、市長と地元選出の国会議員が先頭に立って国土省に出向き、当然被災者も加えてですが、出向き、談判を重ねた結果勝ち取ったものだという。

我が町はどうなのか。そのときまでにはなんとかなるのか。被災者だけにとってではなく、町にとって重要なことです。議員の数を他市に、よその町に、市にならって議員の数を１２名に減らし、浮いた金を内水対策に回すのはどうかという意見まで出ました。深刻な思いである証拠です。内水対策について、国に対して立ち上げるのは決して早いことではないと思うがどうか。

災害の３、被災者の救済対策として、町民税等の減免をもう少し立ち直りができるまで、せめてあと１、２年続けていただきたい。被災者からの切実なお願いです。

また、被災した商工業者への救済策、あわせて商店街の活性化策として大口市の例にならい、ただし、対象に職員だけでなく議員も含めて、各自が自発的に毎月の給料、報酬の一定割を町内専用の商品券に向ける。強制できないから、あくまでも各自の自由意思による選択によって決める。それを町が旗を振る。この取り組みはどうか。少しでも被災者の救済にはずみがつくのではないか。検討の結果を示してほしい。私は通告を出したのはかなり前ですから、検討はされているはずでございます。

また、宮之城大橋や宮都大橋の改修の工事期間中は人、車の通行も途絶えるため、橋の近くに位置する商店は立ち行かなくなる。例えば、橋の延長線上にある屋地下町、虎居町通りの商店、例えばほかにもあります。その対策はどうするのか、考案されているのか、伺いたいと思います。

次に、財政について。最後に財政再建についてであるが、災害について質したように、財政についてもなぜ町長が先頭に立つことをせず、財政課長を孤軍奮闘させるのか。財政課長は、町内各所の会合に自ら出席を申し出て懸命に財政の実情を訴え、理解を得ようと努力している。敬服に値するとはこのことではないか。

一方、井上町長はどうか。多くの会合等であいさつや発言の場を持つ町長が、財政難を訴えて理解を求めようとしたものを見たことがない。県内で最も悪い、全国でも悪い方に入る財政状

況であるさつま町に非常事態宣言を出そうとしない。

これについては、先程マイナスの情報を先走りさせたくないということだったが、そんなことはない。要は財政圧迫のひとつの原因であるあび～る館、さらに町村会長の名誉が傷つくということだろう。要するに危機感を持ってない。井上町長は町民の先頭に立つ資格はない。なぜ、町長が財政危機を町民に訴えないのか。

財政問題の２の問題。今回１１日間の町長の海外旅行で欧州諸国の地方公共団体が進める財政運営から学んだことの中で、町長が特に町民に強調したい点は何か。それを教示されたいと通告していた。

ところが、５日前、議会が開かれた日に町長の海外旅行の報告であるとの文書を議員に渡された。それを家に持ち帰って、これで海外旅行についての私の質問に対しての答えは出されたのだと思って、目を通すことを始めたのだが、１ページの中ほどで、馬鹿らしくなってやめた。スチュワーデスが大きい、背も胸も尻も大きいという報告文書。ああ、これで大方の内容はしれていると読むのをやめた。ところが、改めて表紙の表題を見ると、海外地方行政調査報告書と銘打っている。目を通さないわけにはいかない。そこで走り読みしたが、議会に報告すべき内容は一つとしてない。外国の地方行政調査を口実に各国の観光地、名所旧跡めぐりをしてきたということだ。

要するに、旅行に出る前、井上町長は、この旅行に町からの金は出さないと説明したが、もとはといえば町民の税金ではないか。それとも自費で行ったのか。全くむだ遣いだ。訪れた世界遺産を写真をつけて紹介しながら、随所に女性に目がとまったことが書かれている。金髪の美女であったり、水着姿の日光浴だとか、金髪を染めている女性とか、また私は演歌が好きだとか、情けない内容。

走り読みする中で１カ所、目をとめたところがあった。美しく輝いている金星を見上げて家族を思ったと報告している。そして、見上げてごらん夜の星を、小さな星の歌をくちずさんだそうだ。幸せなことです。

自分のふるさとには水害にうちひしがれて立ち直りもできず、身も心も病に取りつかれ苦しんでいる町民が大勢いるのに、よくも観光旅行等できたものだ。よくもこんな報告書を出せたものだ。先程断りの発表があったが、井上町長の人となりを実によくあらわしている。こんな文書を報告書だと言って渡される議会は全く馬鹿にされている。

はっきり言おう。私は井上の経歴詐称を取り上げて町長としての資格はないとの断を既に下している。これもまたよい証ではないか。私の判断が正しいことを証明しているではないか。町長としてのセンスを欠くものを町長の座につけた悲しいさつま町の選択。今は目には見えないが、やがて大きなさつま町の損失として出てくるものは準備中なのです。出てきますよ。税金のむだ遣いに気づかない、気づいても行動を起こそうとしない議会、悲しいことです。議場内に居並ぶ副町長をはじめ、町行政の各部署で長の位置にある各位、さつま町はこれでよいのか。

以上が、町長の海外旅行の報告書から私が行き着いた結論。町長、どう答えるか。

〔平田　　昇議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

たくさんの項目について質問がありましたので、ちょっと時間がかかりますが、一つずつ私の方からまずお答えしたいと思います。

災害復興と被災者の救済についての中で、要望活動に対して努力が見えないんではないか。その先頭に立って、声を上げて言っていないんではないか。こういうことであります。昨年の豪雨

災害で被災された方々で組織する被災者協議会、並びに被災地区連絡会議から町、町議会、鹿児島県及び国に対して被災者の方々や地域の願いが要望書として提出されております。

町といたしましても、これまで町議会と一緒になって、この地域の思いを県及び国に対して何回か要望を重ねてまいりましたことは、これは議会における行政報告及び諸般の報告並びに豪雨災害対策調査特別委員会の審議過程等においても報告があったところであり、御理解をいただいていることと思います。

特に、本年１月２３日と３月２３日には、被災者協議会代表並びに被災地区連絡会議代表と町民１万２，６５８名の署名を持って河川激特事業及び生活再建支援に関する要望を鹿児島県及び国の関係省庁に対し、要望活動を展開してまいりました。

結果として、激甚災害の指定、河川激特事業の採択、鶴田ダム再開発事業の決定など、かつてない大型プロジェクトの実現や災害救助法に基づく制度の受付期間の延長、あるいは新たな被災者支援基金の創設等につながってきているものと理解しているところであります。

このほか、川内川河川事務所、北薩地域振興局、九州地方整備局など関係機関に対しましても懸案事項について要望や打ち合わせを重ねてきており、今後におきましてもこれまでの要望の現況、進捗状況を把握しながら被災者の皆様へも情報をお伝えし、議員からもありましたように、さらに積極的姿勢で復興対策に取り組んでまいりたいと考えております。

２点目の内水対策の問題であります。排水ポンプの設置につきましては、先程の御質問にありました各被災者協議会の要望の中でもそれぞれ出されている事項であり、町としましても川内川本線の外水対策である河川激特事業の整備に伴い、特に支川周辺の低い土地における内水について地域に不安があることも承知をいたしているところであります。

これまでも国及び県に対しましても、内水対策としての排水ポンプの早期整備につきまして議会と一体となって要望を重ねているところであります。国とされましては、まずは外水対策としての河川激特事業の早期完成を目指し、内水対策等については今後、２、３０年の中期的計画である河川整備計画の中で検討したいとの説明でありますが、その間の地域住民の水害からの不安解消のためには、何らかの対策が必要であると考えているところであります。

標準的な排水設備には、多額の事業費がかかるとのことでもありますので、国及び県の協力がぜひとも必要となります。今後とも議会及び住民とも一緒になって早期整備が図られますよう、粘り強く要望を続けてまいりますとともに、さまざまな内水対策につきましても検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、町民税等の減免の件であります。豪雨災害に伴います町民税等の減免につきましては、平成１８年度におきまして町民税、固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料あわせまして約７，６００万円余りの減免措置をいたしたところであります。平成１９年度におきましても規則に基づきまして、町民税及び介護保険料の１期分、あるいは６月特別徴収分の減免措置をいたすこととしております。

災害に遭われた方々の町県民税につきまして、被災程度にもよりますが、雑損控除の適用を受けられた方々については、その大多数の方々が均等割のみの課税となり、本年度の減免後の税額は約３，０００円ほどとなっております。

御承知のとおり、国民健康保険事業特別会計におきましては、徴収率の伸び悩みに加え、課税標準所得額の落ち込み等によりまして、税率改正をも視野に入れた財源確保など、大変厳しい事業運営を強いられている状況にあるところであります。

このように一般会計をはじめ、国保特別会計並びに介護特別会計におきましても、大変厳しい財政状況等を勘案いたしますと、減免の期間延長は難しいものと思われ、現行の規則のとおり災

害発生から１年限りとさせていただくことにしておりますので、御理解を賜りたいと思います。

それから、商店街の活性化、被災商工業者の救援策についてでありますが、昨年の県北部豪雨災害により壊滅的な被害を受けた商工業者においても、懸命な御努力により約９０㌫以上が再開業するに至っております。これまで町においても被災商工業者の支援策の一つとして、災害復旧資金にかかる借入金の利子を軽減する「さつま町中小企業災害復旧資金利子補助制度」を創設し、再生に当たっての支援を実施しているところであります。

しかしながら、被災商工業者においては、規模を縮小して再開されたり、消費者の購買力の減少など売上は依然として厳しい状況が続いていると思われております。

御質問の商品券の購入についてでありますが、大口市の場合、大口スタンプ会の商品券を購入する活動のようであります。大口市では、大型店はスタンプ会に入っておらず、加入率も含め効果が高いとの判断があったと聞いております。本町におきましてもこれまで支援策について種々検討してきており、その一つとして商工会の商品券を活用する方法も考えたわけでございますが、なかなか難しい課題もあり、実施には至ってないところであります。

商工会の商品券の活用についても、現在、商工会の加入率が約６０㌫であり、未加入者も多いということ、あるいは大型店も会員であり、果たして個店の方へどの程度が還元されるか、ということを考えるとなかなか難しいところであります。

いずれにいたしましても、職員、議員等が率先して地元個店を利用するように呼びかけるとともに、商工業者が元気が出るようなイベントへ各種方策についても地元通り会や商工会とも十分協議、検討を行ってまいりたいと考えております。

財政再建の問題であります。財政再建問題について、私たち町民は苦しい財政実情を正しく認識し、危機感を持ち合い、苦しい状態を乗り越えるため協力していくときであると考えるが、町長はどう考えているか。そのために、町長自ら先頭に立つときと考えるが考えはどうかということであります。

このことにつきましては、先の３月議会におきまして平田議員から関連の質問をいただきました。また、今回の質問の趣旨につきましても大変重要なことだと感じております。私は本年の念頭のあいさつに当たり、第１に財政再建、第２に災害復興、第３に総合振興計画の推進を掲げ、町の財政の概要を各種会合等のあいさつの中で町民や職員に訴えてまいりました。財政課におきましても、３月以降現在までの間に各地域の役員会や各種協議会、連絡会等の総会の席上、時間をいただきながら、財政研修会という形で直接町民の皆様に訴えております。昨日までに回数にして１９回、約1，１５０名の皆様に説明いたしました。御参加いただいた町民の皆様には、一定の御理解をいただいたものと考えているところであります。

現在、１８年度決算の状況について財政課で集約をいたしておりますが、１８年度の決算指数の状況や来年度から段階的に導入されることになります自治体健全化法案の具体的な条件が明らかになりましたら必要に応じ、また周知してまいりたいと思っております。

いずれにしましても、この難局を乗り越えていくには、情報を共有することが大事でございますので、私どもとしましては今後とも機会をとらえて説明してまいりたいと考えております。足りないところがございましたら、議会の皆様にも御協力いただきながら、議会と執行部協働で進められれば、効果も大きいのではないかと考えているところでございます。

それから、海外視察の問題であります。今回の海外視察では、全国の自治協会の主催による町行政視察ということで東欧のプラハ、ウィーン、ブタペストなどを訪問し、農業、観光、歴史、文化、自治体の行政、ごみ処理場なども含めてですが研修してまいりました。

お尋ねの財政運営から学んだことの中で最も強調したい点は何かということですが、オースト

リアのバーデン市というところを訪問する中の説明の中で、市の行政の概要、財政の仕組み等の説明がありましたが、行政のシステムや財政構造が違うため、質問と回答がなかなかかみ合わず、こちらが意図する答えがなかなかいただけないなど言葉の壁にも阻まれ、苦慮したところがありました。

ただ、これらのやりとりの状況などについては、事務局の方で録音も取りながら、後でまた、もう少し詳しく整理をしてみようということになっているところであります。

ただ、報告書にも記載してありますが、興味深かかったのは各部局ごとに収支が出ている決算書であります。投資額とそこから得られる収入がそれぞれに明記されており、予算に対する考え方の違いを見た思いがいたしました。

また、総じて税に対する意識とその使われ方に対する意識は高いと感じたところであります。これには消費税が１５、６㌫という、消費税に対する関心の高さというのもあったんだろうと思ったわけでありますが、税金がどのように有効に使われているか。その説明責任を果たし、納税者の意識を高めていくことが、これからの自治体に求められていると思ったところであります。

バーデン市というところはウィーンの近郊にあり、人口は本町とほぼ同じ２万５，２０７人となっており、面積は２６．８９平方キロの小さな都市でありましたが、年間の宿泊者の６２万人、ベートーベンやヨハン・シュトラウスなど多くの著名人も訪れた美しい森に囲まれた歴史のある温泉保養都市ということでありまして、温泉保養都市としてはまさに先進地であると感じたところであります。

海外視察の問題につきましては、内容については先程も私と町村会事務局長が一緒にまいりまして、局長の方でいろいろと内容を整理しながらまとめてくれたわけですが、内容的にまだ十分にお互いに整理ができない状態で、少しでも状況をわかってもらおうという気持ちで開会に間に合わせたというのが、ちょっとまずい点もあったのかなあと反省をしているところであります。

これからも、全国の方でも視察の内容についてはさらに整理をしたものが出てくるだろうと思っておりますので、またその内容を見ながら報告できることがあったら報告を申し上げたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

教育行政について平田議員より二つ質問がありました。

１番目につきましてお答えいたします。これまでも子供に対する教育は、学校だけでなく家庭や地域社会と一体となった取り組みの重要性を受けとめてきておりますが、平成１９年２月、国のぬくもりのある学校、地域社会を目指してまとめられた有識者会議の第１次まとめ、いじめを早期に発見し適切に対応できる体制づくりでも、議員御指摘のとおり地域における教育の重要性に触れてメッセージを提案しています。

我がさつま町教育委員会といたしましては、さつま町総合振興計画におきまして、今後の教育に関する基本的な方向を定めるため、町民一人一人については生涯学習の推進や学んだことを生かせる環境の整備、健全な青少年育成等、学校教育については地域に根ざした開かれた学校づくりの推進などを掲げ、それらを推進しておりますが、今後さらに啓発を進めてまいりたいと考えております。

これらの基本的な方向を実践していく中で、大人一人一人が自らを磨き高めるよう変わり、学校も地域に一層信頼を深める学校となり、議員の提唱されます子供がしっかり育つ町づくりが図れるのではないかと考えております。

次に、子供がしっかり育つ町づくりのために、大人に求められる条件ということについてでございますが、大人が変われば子供も変わるという標語がございます。教育委員会といたしましては、大人に対しては振興計画に示しました生涯学習に取り組む中で生きがいを感じたり、自らを高めたりしながら学び続けることが、議員御指摘のひとつの条件になるのではないかと考えます。

また、子供は社会の宝であるといった考え方を社会全体が共有することができるよう、さまざまな機会を通して啓発を推進したいと考えます。

このことについては、例えば、議員は７年間毎朝実行されておられますが、あいさつこだま街頭運動では、街頭指導では会を追うごとに一般住民や事務所の方々の参加が増え、子供を見守ろう、触れ合おうという機運の高まりを感じます。さらには、放課後わんぱく広場等の事業を通して地域の方々が、放課後の子供と同じ場所で触れ合うなど、子供とかかわる場の設定を意図的、計画的に実施してまいりたいと考えております。

その際、親や地域の方々にお願いしたいこととして、ＰＴＡ活動や家庭教育学級、さまざまな地域活動、例えば、地域校区の運動会、その他いろんな行事、祭り、こういったものに参加してもらうなど、児童生徒のいない大人は子供が卒業すると学校とのかかわりが薄くなります。

したがいまして、今言ったこういう活動に参加してもらい、その中でボランティア精神や子供とかかわろうとする意識を高めることが、さらなる条件になるのではないかと考えております。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、しばらく休憩します。再開はおおむね午前１１時１０分とします。

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時１０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○平田　　昇議員

ただいまの町長の答弁は、私はすべてがうつろに響きました。説得力がない。私が言いたいことは、井上町長が町長として、町民の代表として主張している姿勢が見えないということです。すべてにうつろ。すべてがうつろに響く。インパクトがない。しかし、一生懸命取り組んでいる担当課の立場もあるので、これ以上は言いません。

内水対策については、国及び県に粘り強く続けるとの答弁。町民税の減免は難しいとのこと。被災者商工業者への大口市のケースを取り入れると、この検討の段階であるが問題が多いとのこと。今後の対策としては、地元で買い物をするように呼びかけをするとのこと。私が通告していなかった橋の工事になった場合、それの延長線である商店街に対する対策はどうするのかということについては答弁が漏れました。

以上、町長についてはもうこれでいい。

次に、教育について、ただいまの答弁がこれからの教育における基本的な方針の幾つかを総合振興計画に上げてあるということでございました。ただ、その説明だけで終わらず、振興計画に掲げた基本方針を具現化し、実践していくと言明されたことにより、私の提言に対して前向きな姿勢を示されたこととしてうれしい限りです。

私も町から示される子育て事業に対し、子供がしっかり育つことを願う一町民として、積極

的に参加していく考えでございます。かつて地元高校から一流大学にどんどん入学する子が出たように、いつかやがては地元の子供たちが地元の学校でしっかり学力を身につけられる日の来ることも、これも夢の一つであります。

総合振興計画に掲げた基本方針を具現化して実践化していく、積極的な姿勢、答弁を受け取って１番目の回答は受け取りました。

教育２について。地域の子供たちをしっかり育てるには大人はどうなければならないか。私の質問に対して、まことに明快な答弁がなされました。子供は自分たちの宝である。まさにそれが正しいと思います。そうなければならない。子供たちに進んでかかわりを持っていく、関与していく。これも非常に大事なことだ。そして、大人自らが学ぶ姿勢を持つ。これも非常に大事なことだと思います。そうした積極的な取り組みを期待していた私に期待どおりの答弁がありました。

また、子供たちをしっかり育てるために家庭、学校、地域をどう連携を深めていくか。これは今後の課題であるということを理解いたしました。

私にはこんな思い出があります。二十歳にならない時でしたが、あるトラック運送会社の人夫をしておりました。そして、会社の前にある町立の図書室、隣は教育課でございましたが。そこに仕事の合間を見て飛び込んで本を読んでいたわけでございますが、背の低い太ったおじさんが近づいてきて私に本をちらっと見て、「おお、立派な本を読んでいるね。頑張れよ」という、肩をぽんとたたかれました。私は非常に励みを感じたことを記憶しております。

そして、その後そのおじさんを町で見かけて言葉を交わすことはなかったわけですが、非常に親しみ、尊敬を感じた記憶がございます。そのおじさんは小牧兼雄さんという方です。

ひとつ教育委員長、頑張って教育振興に取り組んでいただきたいと思います。終わります。

橋の工事中に、その延長線の商店街に対する対策の方案はされているか、いないか。まだその段階ではないのか。それについてお答えいただきたい。

○町長（井上　章三君）

橋の架け替えに伴う商店関係に対する対策は何か考えているのかということが出ましたが、この通告の中に全くありませんでしたので、その件について特に回答は用意はしてこなかったんですが、こういう問題も含めて、やはり被災地域の商店街の活性化をどう図っていくかということと通じる問題でありますから、やはり今まで検討してきている中に含まれている課題だと思っております。

今後とも被災地域の商店の支援という点で何ができるかということについては、さらに検討をしながら努力をしていかなきゃいけないというふうに思っております。

それと、せっかくですから、私のひとつ、自分の姿勢というものをこの場で申し上げておきたいと思っております。

というのは、私の努力している姿勢が見えないということについてであります。

私は、被災地域を代表して要望をするべきときはきちんと要望を代表してやっているつもりでありますが、この要望活動というのは、自分一人がやっているわけではなくて、みんなで進めながら煮詰めていく問題であります。

だから、私が言うべきとは言う。また、ほかの方々が発言されるところは十分発言してもらう。そして、その成り行きを見ながら、ただ自分の思いだけを大声を出して積極的に言えば、この要望というのが通るわけではありませんから。〔「町民の声を受けて言ってないって言っているんだ」と発言する者あり〕

そういう点では、私は見えるところでの活動、そしてまた見えないところでも自分として必要だと思ったところでは、いろいろとそれなりの努力をしております。〔「それを認めるのはだれ

だ。自分だけだろ」と発言する者あり〕

結果として、それはこの激特の事業関係が、この被災地域の中でうちが一番大きな被災を被ったということもありますが、結果としてそれだけの大きな支援体制が今できてきているということに、これはつながっていると私は思っております。

例えば、ダムの再開発という問題に関しましても、我々はこう要望をしたわけでありますが、それが実際的には国交省と電源開発との間で交渉が暗礁に乗り上げたという状況があるということをキャッチしました。そういう中で、私は、ここは地元として声を上げなきゃいけない場面だなと思いまして、東京に上がった際に自分で電源開発の本社に連絡を取って、そして直接そこに乗り込んで行って、地元としてのいろいろな気持ちを強く訴えたわけであります。

そのことによって、暗礁に乗り上げていたのが前に進むようになったと、後から国交省の方々から御礼を言われました。これは一つの例でありますが。

ですから、表でそういう交渉をする場面、あるいはまた必要に応じて裏の方で電話で語ったり、また個人的に語ったりと、そういう町長としてのまたやるべきことについては、私は責任者としてやっぱり言うべきことは言う。やれることはやるという気持ちの中で取り組んできていると。

結果としてこの流域の中で、大変だけれども一番いい形で事業としては支援を受けつつあるのかなと、そこに結びついているということを自分だけの問題でなくて、皆さんとともに喜びたいというふうに思っているわけであります。

○平田　　昇議員

要するに、町民の不信感なんです。被災直後のダムの操作問題は、被災直後にダムの操作に問題はなかった。まだほんの数日の間に言っている。何ということですか。権力にすり寄る姿勢、これしかみんなとらないです。

ダムの操作が正しかったのであれば、そして自分でもほかの会合で言っている。冷静に分析すれば正しかったことがわかる。被災者はいつまでもこの疑念から離れられないんです。ダムが原因だったんだ。ダムの操作に問題があったんだ。その疑問を捨てきれない。

それに対して正しいと思うんだったら、なぜ説得しない。ちゃんと自分で町民を説得する努力をしないのか。そういった姿勢が、どうしてもあなたの言うことを信ずることはできない。

もういい、だめだ。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１７番、日髙政勝議員の発言を許可します。日髙議員。

〔日髙　政勝議員登壇〕

○日髙　政勝議員

質問の許可をいただきましたので、私は２項目について質問をいたします。一つは危機管理体制について。二つは指定管理者制度についてであります。

まず、危機管理体制についてでありますが、人生には三つの坂があると言われます。この人生の坂とは人間だけでなく、組織としての会社や自治体にもあてはまるということであります。

この坂とは上り坂、下り坂、もう一つはまさかという坂であるとされます。このまさかが危機そのものであり、このまさかの対応が危機管理という解釈ができます。

危機の対応には、地震、津波、台風、火山の噴火、集中豪雨等の自然災害の危機、戦争、テロ、大規模火災、原発事故、公共施設での事故など事件事故の危機や、汚職、官製談合、公金着服等の不祥事などの人為的な危機、そのほかＢＳＥや鳥インフルエンザをはじめとする感染症などの危機がありますが、本町では昨年の７月２２日、２３日に未曾有の豪雨災害を受けて、その打撃がいまだに癒えないとでありますので、ここでは特に自然災害を中心とした危機管理体制につい

て質問をしてまいります。

雨季に入って、昨年の災害の教訓を具体的にどのように生かしているかについてであります。昨年の災害後の９月議会定例会の一般質問で、豪雨災害を踏まえての反省と教訓とすべき事項、それを学びとり、将来にわたってこのような悲惨な事態を繰り返さない努力を要請いたしましたところ、町長から今回の災害についての対応等については、よく検証しながら反省事項や課題を整理し、そして教訓として今後に生かしていきたい旨の答弁がございました。

当時は災害後間もないということもございまして、十分な検証まで至らなかったと思いますが、もう１年近くが経過し、今また出水期を迎えて万全の対策と体制で臨むことが要求されております。

そこで、関係機関との防災会議も終えられたと存じますので、昨年の災害を検証した結果を踏まえ、教訓をどのように生かし、対処されているか、その具体的を提示していただきたい。

防災管理体制は、現在のままで十分対応できると考えるかについて伺います。

防災の担当課は現在、総務課で係は交通防災係が配置され、平常時は他の業務を兼務しながらの体制で緊急時の場合は、災害の状況に応じて本部体制をしいて二次配備、三次配備のシステムになっております。

以前からすると、総務課から財政係が分離独立した形で財政課になったわけでございまして、その分、業務量的に、また精神的にもゆとり感が出てきた面もあるかと思います。

それと同時に、また消防本部との緊密なる連携も当然あるかと思いますけれども、今の体制のままで危機管理に支障なく対応し、機能を十分発揮できると考えているか伺います。

専門的な体制を整備する考えはないかについてであります。

近年、危機管理の問題がいろいろと取り上げられるとともに、その必要性がさまざまな視点から指摘されて、重要な課題になってきていると認識しております。ただいま申し上げた自然災害の対応にとどまらず、先程のいろんな事件、事故等への極めて迅速な判断と的確な対応が求められる時代になってきていることは、今日の世相からも察せられるところであります。

我が町においても、これまで不測の事態に備えての国民保護協議会条例、安全・安心まちづくり条例も制定されてきており、また国民保護計画も策定されております。そして今、議会にも国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例も新たに提案されたところであります。

当面の身近な問題は、やはり災害の危機管理だと思いますけれども、備えあれば憂いなしの言葉のとおり、起こり得るさまざまな状況や局面を予測して、事前にそれらの準備を重ねておく平常時の危機管理と、全く予測しえず発生した緊急時の危機管理、そして第３の局面である山場を過ぎて終息に向かう終息の危機管理が大事であるとされております。

このような三つの危機管理に適宜適切に対応し、住民の安全・安心を確保していくために、常に危機管理意識を持って対処する専門職の危機監理官の配置が望まれるところでありますが、増員ではなく現職員の中からでも登用するという考え方など、町長はどのように現状判断をされるか見解を伺います。

次は、２項目の指定管理者制度について質問をいたします。

住民の福祉を増進する目的を持って住民の利用に供するために普通地方公共団体、すなわち都道府県や市町村が設置した公の施設の管理については、住民の負託を受けて設置され、その適正な管理を行うことが要請されていることから、これまで地方公共団体が直接これを管理することが原則とされまして、公の施設の設置目的を効果的に達成するために必要があると認められるときには、地方公共団体以外のものが管理を受託することができるとされてきた経過がございます。

これは、公の施設の適正な管理が行われることを担保するため、管理受託者について一定の

公共性を有していることが必要とされて、公共団体、公共的団体、それに地方公共団体が出資している法人で政令で定めている法人に限り、管理委託できた管理委託制度でございました。

しかし、昨今、社会経済情勢の変化により、行政サービスへの住民ニーズが多様化してきたことや、民間法人やＮＰＯのような公共団体以外のものであっても、地方公共団体にかわって公の施設の管理を行い得る能力、経験、知識等を十分有すると認められるものが増加してきて、それを活用することがむしろ有効と考えられてきた経緯や、昨今の行政改革の視点である民にできるものは民にということや、官から民への流れもあり、地方公共団体が指定するものに公の施設を管理を行わせることとしつつ、適正な管理を確保するため指定の取り消しや業務の停止命令等のできる指定管理者制度が、平成１５年地方自治法の改正によって創設されました。

３年間の経過措置後の平成１８年９月２日以降においては、すべての公の施設について地方公共団体自らが直接管理を行うか、指定管理者制度を導入するか、いずれかの方法を選択しなければならないことになって、本町でも昨年の４月以降、３４施設が議会の議決を経て導入が図られてきております。

指定管理者制度の導入後、１年を経過もしくは経過しようとしておりますので、指定の効果がどのように発揮されているのか。それぞれの所管で検証をし評価をされていると存じますので、次の点についてお尋ねします。

まず、導入施設全体では導入前の直営、または管理委託と比較して運営コストの削減効果額が幾らになるのか。これについては、公の施設の設置と同時に指定管理者制度を導入した施設については比較のしようがございませんので、それは除いたところで提示をしていただきたい。

次に、指定管理者制度は、経費節減とともに民間事業者の持っているノウハウ等によって、施設の目的をより効果的に引き出しサービス向上が期されるというメリットもありますが、運営面で創意工夫、改善されて住民サービスが質的にもどのように向上したか。月例の業務報告、年間の事業報告等で実績、実情を各所管課で十分把握されていると思いますので、その具体的事例を御提示いただきたい。

次に、指定管理者になった団体において、すべての施設が順調に問題なく運営がなされているとは限らないと思いますが、指定管理者からの要望、意見、あるいは利用している住民からの反応をどう把握し、今後の運営上課題として検討を要する事項とその施設はないか伺います。

次に、町の公共施設、昨年の段階では１０４施設ということでありましたが、そのうち指定管理者制度の導入が３４施設、中には施設の廃止、今回も一部廃止条例が出ておりますけれども、今後、新たに指定をしたいと考えている施設があるのか。選定委員会での検討、町長の考えをあるとしたら、教育施設を含めて施設名と導入時期の見通しをお聞かせいただきたいと思います。

以上で私の１回目の質問を終わります。

〔日髙　政勝議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

日髙議員の方から２点についての御質問をいただきました。

まず、第１点目の昨年の豪雨災害の教訓を具体的にどう生かしているかということであります。昨年の豪雨災害では、多くの教訓と反省事項がありました。その教訓を生かした点として、ことしは臨んで行こうと準備をしているところであります。

まず、情報伝達関係の改善であります。その１点目といたしましては、ダム管理所、川内川河川事務所など、関係機関とのより綿密な連携、情報収集体制の整備ということで、ダム管理所や川内川河川事務所が収集している、その情報を同時的にこちらの方でも画像でも認識でき、判断

をできるだけ共有できるような状態にしてもらいたいということで、そのような打ち合わせをしております。画像の提供についても、前向きな今検討をいただいているところであります。

２点目には、住民に対する事前情報の伝達を行うということにいたしました。避難勧告の前に避難準備情報など、住民に対しダムの放流量や土砂災害の危険情報などの細かな情報の提示、そして避難に対する準備がしやすい、そういう情報の提供を行うこととしたところであります。

３点目には、防災無線を本部から遠隔制御できるように改善したこと。それから、消防用のＭＣＡ無線の整備、また公民会への無線の整備を図るということで、これらに対して鋭意取り組んでまいっているということであります。

防災無線は、機種メーカーがそれぞれ旧町ごとに違ったものですから、それぞれのところからしか放送ができないという状況がありましたが、これを一括して災害対策本部の方から放送ができるように、そのための機器の整備、改善を今進めているところであります。

そして、消防用のＭＣＡ無線の整備という点では、これは先般入札を既に執行し、議会でその件が承認していただいたところであります。

公民会への無線の整備、この件に関しましても鋭意努力をしておりまして、昨年のような有線の公民会の放送設備が使えなくなってしまったというような事態がないような状況に、特に被災地域を優先的に整備を今図ってきたところでございます。

４点目は、河川情報掲示板において、ダムの放流量とさつま町災害対策本部の避難勧告等の相互情報の提供と。ダムが持っております河川情報の掲示板というのがございますが、そこに町としての災害対策本部の情報を入れてもらうということができるようになりました。

５番目は、携帯電話メールのサービスによる避難情報の提供ということで、申し出のあった登録された方には、一斉にこの防災の情報、あるいは避難の情報などが、一斉にこれは電話につながるように今できているわけでございます。できるだけこれを活用してもらいたいと思っております。

対策の６といたしましては、マスコミ等への情報提供を積極的に行うとともに、テレビとか、ラジオ、新聞などの媒体を使った情報の伝達と。今、避難の勧告が出ている、あるいは避難の指示が出ているとか、どのくらいの降雨量が出ているとか、危険な状況があった場合に、それをテレビなどでもテロップで出してもらうような、そういう連携がとれるように今話しが進められているところでございます。

また、ソフト対策として防災計画の見直し及び災害時要援護者の把握などであります。一つには防災計画では避難所の追加をいたしました。それから、内部機構の見直しをいたしました。そして、避難指示等の伝達方法の改善を図ったところであります。

対策の２といたしましては、災害時の要援護者の調査を行い、災害時要援護者避難支援プランの作成に活用したいと考えており、まず実務的な要援護者の把握を現在行っているところでございます。

それから、２点目として公的機関の投入以前に自助、あるいは共助という自分たちでこの危機に対する対応というものを、まず自分自体が努力する。あるいはまた、地域での助け合いというそういうことの備えをするということにおいて、住民への啓発を実施しております。

自主防災組織の機能の強化、それから防災意識の高揚を図るということで、去る６月１４日にも町全体の防災研修会を実施いたしました。さらに、町内一斉の防災訓練を７月１日に行う予定にしており、そういう中で自助、共助、そして公助という、この三つの助け合いの力がかみ合うように努力をしていきたいと思っているところであります。

次の危機管理体制については、現在のままで十分対応できるか、できると考えるかということであります。組織内の体制については、町内部の組織の見直しを行い、各部及び総合支所との連携も確認し、万全を期したいと考えております。他の関係の機関に対しましても、昨年のような大災害の場合には、町の災害対策本部への要員の派遣などを要請しており、さらに連携を深めて取り組めるように話しを進めているところであります。

ただ、ハード面に対する備えは、激特事業などこれからがスタートであり、整備が整わなければ万全とは言いきれない面があるわけであります。いずれにしましても、防災、あるいは減災ということを考えるときに、住民の皆さんに早めに対処していただくような情報の提供が肝要だろうと思っております。

次に、専門的な体制を整備する考えはないかということであります。県内でも大きな市や町に危機監理官の配置や組織内に危機管理室などの設置を行い、危機管理体制の充実を図っている団体もございます。議員が言われる視点というのは、いずれにしても重要なことであると考えます。

本町では、行財政改革を進めながら定員の適正化計画など推進を図っているという一方の取り組みがございます。多くの行政需要の中での体制としましては、現在の総務課交通防災係及び消防署と連携した危機管理体制で進めるというふうにしているところでございます。

したがいまして、この件に関しましては、将来さらに専門的な部署の設置の必要性が高まった場合など、今後の検討課題として考えてまいりたいと、現段階では考えているところでございます。

指定管理者制度の問題であります。導入後の評価をどう見ているかということでありますが、まず導入施設全体の運営コスト、削減効果というのはどのくらいかということでありますが、平成１９年３月３１日現在で３４施設で指定管理者を導入しておりますが、この３４施設の管理経費を当初予算で比較しますと、１７年度で歳入を差し引いて１億９６１万６，０００円、１８年度で指定管理料、保険料等を合算して９，８４４万７，０００円となっており、１，１１６万９，０００円の削減につながっていると見ることができると思います。

次に、運営面で改善され、住民サービスが向上した具体的な事例はないかということでありますが、観音滝公園の交流センターでは、宣伝公告など営業活動、メニューの改善などがなされて、以前よりもそこらが進んできたのかなというふうに思っております。

あび～る館では、顧客アンケート等の実施により運営の改善に努め、接遇の向上が図られていると聞いております。

工芸センターでは、物産展での特産品販売が主体的に取り組まれるようになって、以前よりもスムーズな運営がなされていると聞いております。

ガラス工芸館では、独自に開発された黒切子の効果もあり、知名度の向上、体験メニューを増やして利用者の増加に努めるなど、さらに積極的な取り組みがなされている状況でございます。

次に、運営上課題となり検討を要する施設はないかということでありますが、施設設備の老朽化により修繕が必要となってくるのが、共通の課題ではないかと考えております。

また、利用者の減、あるいは燃料の高騰や修繕料の増加で指定管理料の見直しや、契約継続ができない施設が出てくることも懸念をするところであります。

また今後、指定管理者制度を導入する予定の施設とその時期についてということでありますが、現在、公共施設に関する検討委員会を設置し、公共施設における今後の維持管理のあり方について、指定管理者制度への移行を含め、譲渡、廃止も視野に入れた検討を行っているところでありますので、その検討の結果がやがて出てまいると思っております。

これは８月をめどにまとめをするというふうに一応なっておりますが、そういうことで、やが

てまたその検討の結果は見えてくるだろうと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○日髙　政勝議員

まず、危機管理体制についてでありますけれども。昨年の災害の教訓として学びとる事項と、それらの対策をそれぞれ提示をしていただきました。

この中で情報伝達というのが、最も重要なこととして受けとめておられるようでございますが、やはり伝達の手法というのは幾つかあるかと思いますけれども、要は送り手情報から受け手情報への流れの中で、その情報の意図というのがしっかりと伝わって、それが生かされてこそ、その伝達の意味があるというふうに考えるわけでございます。

なかなか情報を流しても、受け手の方でしっかり把握ができなかったとか、そういうことがありますので、送り手の情報がしっかりと受け手で判断をされて、しっかりと受けとめていただく。それが最も情報としての意味合いがあるというふうに考えております。

特に、避難勧告とか、避難指示につきましては、対象者にわかりやすく、やはり危機感というのが伝わるような情報伝達のあり方というのを工夫する必要があると考えますが、例えば、防災無線でも呼びかけをしますけれども、その呼びかけのひとつの文句にとっても、やはり被災地区のいわゆる対象者の地域の皆さん方がこれは大変だと、危険だという判断をするような情報の流し方というのを工夫が必要ではないかと思います。

それと、以前配置されました川内川の洪水ハザードマップですか、危険度地図というのがございますけれども、これについては南日本新聞の記事のところにもアンケートの結果が出ておりました。

水害前にこのハザードマップを読んだかというアンケートの質問に、６９．８㌫、７割の方がその存在は知っていたが読んでいないし保管もしていない。存在を全く知らなかった。そういうことで、非常に認知度が低いわけです。それで過去の水害で浸水した区域が表示をされていない。これも大学教授からも指摘が出ているようですけれども。こういうことでございますので、とにかくこの辺の取り扱いの問題。

ダムの管理所におきましても住民要望によりまして、今期雨季から放流量にあわせまして水位とか、あるいは避難情報なども表示板で提供して、表示板の数も増やす方針。先程町長からもありましたとおり、町の災害対策本部と連携をしながら今回は出すんだと、そういう方向も出たようですが、そういうことになります。

それとまた、河川事務所におきましても川内川流域住民への防災パンフレットというのを作成をしまして配布をするということになっております。これを読みますと、水位に応じて危険度をレベル１から５まで数値で発表して、レベルに応じて住民がとるべく行動というのをまとめて、わかりやすく防災ということに対しての関心を高めていくんだと、こういうことになっているようでございます。

そういうことでありますので、町もこれらの関係機関と連動した取り組みというのが必要と考えますが、やはりわかりやすく危機感が伝わる情報伝達のあり方、そしてまた今申し上げましたハザードマップの取り扱い、これについてはどう今対処しているのか、この辺をお伺いしたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

まず、議員が言われた危機感を持った情報伝達のあり方ということで、非常に昨年の豪雨災害を反省するところでございます。

これにつきましては、今言われましたように、ダムの放流量が例えば、１，０００トンあれば、

川の水位がどれぐらい上がるといった客観的な判断ができるようなことも含めて、今、河川事務所の方で、今までは例えば、特別警戒水位だったのが、避難判断水位とか、そのような改正もなされておりますので、これについては住民にできるだけわかりやすい方法で周知をしていきたいし、また情報伝達をしていきたいということで、我々の方もまだ研究途中のところもありますけれども、それについては十分に検討しながら、危機感を持った説明をするようにしていきたいと思います。

それから、ハザードマップにつきましては、スケールが大きいということで、大変住民の皆様方に利用しづらいということでございますが、それについては先日の防災研修会の中でも、地域ごとにつくってくれないかということで、２０校区ありますから、それごとにという提案もあったんですけれども、今、河川激特事業で川の計画放水というのがどれくらいになるかということと、水没地域がどのように変化するかということもございますので、それらを見てから町全体のハザードマップの見直しはしていきたいと思っているところでございます。

いずれにしましても、今後はそれをつくったらやはり住民の皆様方に説明をしながら、この活用方法についても検討していきたいというふうに考えております。

○日髙　政勝議員

先程、国の取り組みが新しく始まったわけですが、そういう取り組みと一緒にとにかくやっぱり住民の皆さん方にとって、わかりやすく危機感の伝わるような情報伝達。そして、自分の住んでいるところがどのような危険度の位置にあるのかと、やはり目で見て、かつ、個人が危険度を判断して、自主的行動に移していけるようなハザードマップにやっぱりしていただきたいと思っているわけです。

それで、配って終わりじゃなくて、やはり先程今ありましたとおり説明をして納得する形までいかないと、何のためにつくったのかということになってしまいますので、つくった意味合いをしっかりとやっていくことが大事かと思います。

被災というのが経年とともに風化をしていくということになるわけですので、そういうことにならんように、手だてをしっかりと講じていただきたいと思っています。

それと、このハザードマップ。各個人の見やすい、住宅も見やすい場所、あるいは公民館あたり等についても皆さん方、不特定多数の方がいらっしゃるわけですから、その人たちもこの地域の浸水状況っていうのは、どうなっているのかということをわかる意味でも、やっぱり公民館内にも張り出していただくとか、その辺まで指導していくのが大事だと思うんですが、その辺はいかが感じますか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

合併してすぐ、防災計画同時にハザードマップも作成しました。おっしゃるとおりに説明をして十分住民に納得いただくような方策が一番だろうと考えております。

その中でも、土砂災害危険地域とか、あるいは土石流の危険地域もあわせて表示をしておりますし、それから避難場所も表示をしております。ですから、各公民会とか、あるいは公民館に掲出して住民の皆様にわかりやすいようにということも非常に大切なことであると思いますので、一旦お配りしておりますが、残部数も見ながらそこらあたり、今あるのを白黒拡大コピーでもしながら、さらにまた公民会、あるいは公民館の掲出についても、検討していきたいと考えております。

説明については、また新たな先程言いましたハザードマップの作成の時点では、水位等も考慮しながら新たな作成の時点にあたっては説明を加えながらしていきたいというふうに考えます。

そしてまた、今ある資料についても防災研修会を、今後また毎年１回ぐらいはしながら、その

説明もつけ加えなければいけないというふうに考えております。

○日髙　政勝議員

ハザードマップの作成の関係、それから要援護者の世帯の把握、これらは現在進行中だということでありますけれども、もう既に雨季に入っているわけです。

やっぱりこれから、もう現実の問題として迫っているわけですから、この辺の取り組みというのを早くしないと、後手後手に回っていくんじゃないかという気がしますけれども、大体いつごろまで、この辺は見通しとしてはあるんでしょうか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ハザードマップにつきましては、もう現在できておりますので、それを活用していただくと。ただ、私が言いますのは、川内川沿いの浸水地域の部分が大分激特事業の計画の推移で変わってくるだろう。それについては、また今後の事業の進捗によって変更せざるを得ない。

ですから、現在のところではそのハザードマップの土砂災害、あるいは土石流の崩壊箇所、そうしたところを含めて、再度また住民の皆様方に見ていただいたりしていかなければいけないと思っておりますが。

ただ、全体の集めての説明会というには少し時間的にありませんので、住民の皆さん方に見ていただくような周知の方法というのを、今後は検討していきたいと思っております。

○日髙　政勝議員

自主防災組織の関係とか、過去の一般質問の中でも、とにかくこういった共助の体制、これがこれからは必要だということで、とにかく組織率を上げて、そしてまた組織率を上げるだけでなくて、実践活動をどうして展開していくかという、そこまでやっぱり育成強化すべきではないかということで、今回そういった研修会もあったということでありますので。

これからやはり、特に各公民会あたりでの自主防災組織が、実際の実践活動というのを具体的に展開できて、本当に共助の体制ができるように繰り返し町の方からも、そういう推進が必要かと思いますので、この辺は今後も続けていただきたいと思っているところです。

あとの関係については若干省略をしますけれども、とにかく危機管理体制の関係ですが、専門職を設けるかということについては、今の体制では現状でということのようでありますけれども、私は先程申し上げましたように、災害、今は世相的にも危機管理というのは、非常に時代の要請として必要性があるかと思いますけれども、町長としては今のところは配置することについてはいかがなものかということでございますが。

災害はもちろんでありますけれども、いろんな事件事故の際、いかにその迅速かつ的確に対応できるかが被害の未然防止とか、あるいは被害を最小限に食いとめるという、初動体制というのが非常に重要視されるかと思っております。

町長は今現在、県の町村会長でかなり忙しい職務柄であると。そしてまた、副町長が２人いらっしゃいますけれども、この前４月１日から町長の権限というのが相当委任をされました。そしてまた、副町長自身もいろんな業務で大変だと、気も回らないこともあるかと思いますけれども。

やはりそうなると、専門的な危機管理体制、そういう専門的な人がおって平常時からやっぱり危機管理を持って対処をしていく。このことがやっぱり初動体制で臨む、安心・安全を築く手だてじゃないかと私は思いますけれども、その辺が危機管理があるかないかのことだと私は思っている。

このことについては、大きな市とか、あるいは県とかそういうことではなくて、もう合併をして大きな町になっている。行政区域もかなり広がっているんです。そこをやっぱりもっとしっかり受けとめて、こういうものを早めにつくるべきではないかと私はそう思いますけど、町長はい

かがでしょうか。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午後０時００分

再開　午後１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

○町長（井上　章三君）

先程、危機管理の危機監理官とか、あるいは危機管理室などの組織的な整備の考えはないかということで、再度御質問がございましたが、県の方もそうですが、危機管理室というのができて、危機監理官を置いてというような動きになりましたのは、基本的に国民保護法に基づく、この危機管理の体制整備というのを迫られてきてからの動きであります。

それで、やはりそれなりに例えば、薩摩川内市などは原発のそういう施設がある。あるいはまた、大きな都市においていろいろと基地があったり、いろいろな事情に応じましてそういうような人員を置いたり、組織をつくったりという動きがございましたが、通常、危機管理的な組織というのは、通常業務としてはほとんど余りないわけでありますが、一旦有事のときにこのことが問われるということになります。

それで、国民保護条例などの整備とか、あるいはそれに基づく検討事項ということを進めていくために、そういう動きがあって町の方にもそういうような人材を置きませんかというような話もあったりしたんですが、個別に置くということに関しては、まだそこまでの内容的なニーズが通常的には乏しいということもあり、町村会としてそういう人を設置したらどうかというような話もあったんですが、これも国や県の国民保護法に基づくそういう市町村段階においてどういうふうな整備をすべきかと、いうことに対するいろいろなお示しも具体的にありましたので、そこまでのことは必要ではないんではないかということになったところであります。

我が町においては、昨年の豪雨災害ということで、災害に対する大変な危機感が出ているわけでありますが、この問題に対しましては、これはもう専門部署というだけでなくて、本町を上げて今この危機管理という問題に対して取り組んでいるわけであり、また本町の周りにおられます関係団体におかれましても、積極的な形で今この特に豪雨災害というような事態に対して、どういうふうにどこまで何ができるのかということを、真剣に検討をしていただいているというような状況がございまして、これはもう単独でやる以上の危機管理のそういう体制が今検討され、進められてきたというふうに思っているわけでございます。

そういう点におきましては、現在、課あるいは係としては、総務課交通防災係ということですけれども、それこそ全庁的なそういうような意識を持って危機管理に取り組んでいるという状況がございますので、今のところはこの状況の中で、雨季を乗り越えるという努力をするということでいいんではないかと思っているところでございます。

将来、もう少し落ち着いた段階でとか、あるいはまた必要がはっきりとしてきた場合においては、またそういうことをもうちょっと検討することもあり得るかもしれませんが、今のところは現在の危機管理に対する取り組みということで、一応これを最大限に生かしていくということで取り組みたいと思っております。

○日髙　政勝議員

危機管理体制につきましては、今お答えをいただきましたけれども、やはり危機の意識の問題だと思います。とにかく本町の場合は防災がありまして、そういう面での危機意識は非常に高まってきております。

それでまた、先程申し上げましたとおり国民保護の関係、そのほかも危機というのは、とらえ方によっていろんな形態があるわけですけれども、やはりそういう通常の場合は余り危機はないかもしれんですけれども、そこはやっぱり意識して平常時からその備えをしていくということが大事なことではないかと思っているわけです。

そういう体制のためには、やっぱり専門的に常にそういうことを意識をしながら、臨機応変に対応できる、いわゆる初動が一番大事なことじゃないかと思っているわけですので、そこを言っているわけでありまして。

私は、特に室を設けろとか、そういうことまでは言っておりません。監理官というひとつの専門的な人を置いて、常にやっぱり気を配っていくんだということが大事じゃないかと。瞬時のそういう取り組みというのが一番要求されるわけですから、そこのことを言っているわけです。

それで、定員管理の問題も当然ございます。私は新たに職員を採用して専門家を置けという意味じゃないんです。あくまでも現体制の中で、そういう専門的にタッチをするような人を置くべきじゃないかということを言っているわけです。

今、現状体制でということでありますが、今一度、その辺のところの危機的な意識をどの程度お持ちなのか。その辺のところをもう少しお答えいただきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

現在は、この総務課の交通防災係、係長というのが、いわゆる防災の担当ということで頑張っているわけでございますが、総務課の交通防災係は、もう一方では選挙係というのも兼ねているところであります。

通常は、選挙が時期がぶつからなければ何の問題もないわけですが、今回、ことしの場合なんかは、雨季と選挙の時期が重なるというようなことで、そこらのところをどうかということの内部の検討はしているところでございます。

ただ、防災係長というのは、まさに危機管理の専門部署ということで取り組んでいるという現実があるということは御理解いただきたいと思います。

○日髙　政勝議員

事が起こってからでは、その体制の問題、行政に対しては非常にいろんな問題が発生をするわけでございますので、その辺のところはしっかりと受けとめながら、この問題については今後対処をしていただきたいということで、この問題は終わりたいと思います。

次のこの指定管理者の制度の関係でございます。経費の削減効果というのが１，１００万余りもあるというようなことで、それなりの効果というのは出てきているということでございます。

そういうことで、当初のもくろみについては効果が出ているという判断をするわけでございますけれども。

先程、この指定管理者制度になって運営のサービス面においても改善が図られたということで、２、３、上げられましたけれども、施設によってその施設目的、性格が違いますので、一様にはいかないと思いますけれども、それなりのまた効果も出てきているようでございます。

住民の皆さんからの指定管理者になってからのそのサービスに対する声というんですか、そういうのは何もなかったのか、その辺をお伺いいたします。

○行政管理室長（萩原　康正君）

指定管理になりまして、施設の関係で先程、あび～る館並びに観音滝の関係が一番お客さんの入り込みがあるところでありまして、その部分につきましては先程ありましたようにお客さんからのアンケート等を取りまして、接遇改善に努めていると指定管理者の方からは聞き取りをしたところであります。

直接、私の方でお客さんからのマナーがどうという声まではちょっと把握をしておりません。申しわけありません。

○日髙　政勝議員

まだ、十分な把握がないようでありますけれども、とにかく先程上げた点からしまして経費は節減できた。

また、一方では施設によってはサービスも向上したんだということでございまして、非常に経費は少なくてサービスは高く、質的にも向上したということから行きますと、やはり役場としても最少の経費で最大の効果を上げるってひとつの目的が一緒なんですけれども、どこでそういうところが、いわゆる直営あるいは業務委託としましたら、こういうところが確実に変わったというところを把握されているか。町長はどのようにお考えでしょうか。

○町長（井上　章三君）

やはり民間の専門的な知恵や能力を持った方々が、指定管理という形で受けられたわけでありまして、それこそ自分たちの蓄積した知恵や技術、能力というものをフルに発揮されて精いっぱい取り組んでおられる、その成果だというふうに思っているところであります。

やはり行政の方で直営でやった場合、一番力が弱い点というのは、やっぱりそのことに対して専属的に専門的に取り組める、そういう立場に行政のいろんな職を兼ねている場合には、なかなかそれができにくいという、管理はするけれども、それをもっと積極的にそれに専念するということはなかなかできにくいということのために、やっぱりどうしてももう一つ進みにくい点があったんではないかと思いますが。

そういう点では、この指定管理者の方々は請け負ったからには、やっぱり自分の問題として、それこそ精いっぱいの努力をしてこられた成果ではないかと、いうふうに思っているところでございます。

○日髙　政勝議員

指定管理になって、今までとどこがどう変わった。この辺はしっかりとこれからも指定管理を先程もありましたとおりしていく計画もあるようですから、この辺は評価、分析をしながら、検証をしていく。ここはしっかりとやっていただきたいと思っております。

それから、先程もありましたとおり老朽化をしてきて、今後、指定管理が継続できるのかという問題、これについては当初の指定の段階で問題視された事項ではないかと思いますけれども、どうしても経費の問題等からして運営上難しくなるなあ、という指定管理者も出てくるんじゃないかということのようでございますが、この辺の今後の施設の老朽化に対しての町としての基本的な管理のあり方というのはどう対応していかれるのか。

今まで大規模修理については町がもちますよとか、あるいは修繕については、それなら半分ずついきましょうとか、そういうような基本的なところがあったと思うんですけれども。

その辺の考え方というのは今後どうしていかれるか、お尋ねしたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

例えば、指定管理者制度の中でも大きな指定管理でございます、あび～る館、観音滝、これらについては温泉施設もほぼ１０年程度が経過しているというようなこともございます。

特に、昨年も指定管理をした段階でこの温泉ポンプ等に故障等が生じまして、今後、例えば、

温泉をくみ上げる場合のそういうポンプもそうなんですが、泉源の中の清掃管理とか、そういうのが結構多額を要するというようなこともございますし、またあび～る館は特にプールも施設を持っておりまして、そういうプール等の施設管理についてはかなり厳しいといいますか、そういう運営を強いられているというようなことも聞いております。

今後どうあるべきかということでございますが、やはり現在いろんな起債等を借りておりまして償還中でございますが、この償還が終了した時点で引き続き指定管理者で行くか、あるいは積極的にそういう施設の処分等を含めて検討するかという問題でございますが、それらについてはその地域の住民、あるいは町民の皆さん方の声を聞きながら、そういうものについてのあり方ということについても検討する必要があるんだろうというふうに考えております。

公共施設は施設でありますから、その施設の有効活用と住民のニーズ、そういうものを的確に把握しながら、施設管理をすべきであろうというようなふうに考えますし、今後の行政運営の中で財政問題というのは未来永劫に残ると思うんですけれども、そういう問題等を全般的に配慮しながら、今後そういう施設の管理については進めていくべきであろうというふうに思います。

この施設については、やはりいろんな足かせも国ではかけられております。私どもが申し上げておりますのは、合併をした後、競合施設いわゆる文化ホールでありましても、いろんな学習設備でありましても、そういうものはやはり簡素化できないのかということが一番大きな課題になっております。

３億を超えるような施設管理費というのがあるわけですから、そこら辺をどう縮小を図っていくかということは、やはり財産処分とか、あるいは用途変更とか、そういう弾力的な運用というものも必要でございますので、そういう国の動向等も踏まえながら、今後施設のあり方について検討中であるということで、本町の場合のそういういろんな問題点をそれぞれあらい出しながら今後の管理のあり方について、現在検討いたしているということでございます。

○日髙　政勝議員

お答えをいただきましたけれども、これからの指定の考え方、今１０４施設の中に３４施設、あと７０施設ぐらい残っているということで、８月をめどに今検討中だということでございます。

やはりこれまでの指定の段階においても、いろいろと今までの管理を受けた団体とのトラブルがあった施設もありますので、その辺については今後やはり新たな指定に当たっては十分、その辺の調整をうまくされるとともに、そしてまた指定に当たっての透明性、公平性の問題というのは、しっかりとまたやっていただくことを申し入れをいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１０番、新改秀作議員の発言を許します。

〔新改　秀作議員登壇〕

○新改　秀作議員

私は一般質問通告書に従いまして、次の３点について質問いたします。

１点目は、時吉・柏原間の橋梁設置について。平成１５年３月に日特橋が開通し、朝夕の交通量も日々増加している時吉公民館線ではございますけれども、災害対策や緊急時の対応などの観点から考えて、時吉から対岸の柏原への道路があれば迅速な対応ができると思われるが、この路線に橋を架ける考えはないか伺いたい。

２点目は、雨乞が石周辺の整備についてでございます。町道菊水谷線の途中に文化課の方で案内板が設置してあり、現在、道路等がつくられているが管理がなされておらず、その効果は全くなく放置状態である。ここを整備する考えはないか伺う。

３点目は、部活の活性化と指導体制について。現在、合併における部活動の活動状況はどのようになっているか伺いたい。

以上で１回目の質問を終わります。

〔新改　秀作議員降壇〕

〔町長　井上　章三議員登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま新改秀作議員の質問の１点目に対して私の方からお答えしたいと思います。

時吉・柏原間の橋梁設置についてであります。現在、時吉地区に近い橋梁としては、轟大橋と柏原橋がございますが、この間は約４キロメートルあります。時吉地区から柏原地区へ橋梁を架橋するとなりますと、ちょうど中間点に当たることから幹線道路間を結ぶ生活道路としての役割や災害時の避難道路等として期待されるところであります。

しかしながら、橋梁の架橋費や取りつけ道路整備等に莫大な事業費を要しますとともに、対岸の柏原地区につきましては河川激特事業の計画があり、また将来計画としてまだ線型的にはどこを通るのかはっきりとはわかりませんが、地域高規格道路整備計画もあるところであります。

このようなことから、現在の極めて厳しい財政状況や、関係機関との調整期間等を考えますと、現在のところは非常に厳しい、難しい課題だというふうに思っているところでございます。

〔町長　井上　章三議員降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

雨乞が石周辺地域へお答えいたします。

通常、雨乞が石と呼ばれている場所は、宮之城屋地地区と佐志の田原地区にまたがる山尾根の先端部になりますが、田原地区側に天ヶ石という小字名があります。市街地の方からこの山の先端部を見ますと巨大な岩があるのが見えます。向こうの方です。

雨乞が石周辺の整備についての御質問でございますが、歴史的な由来についてでありますが、昔日照りが続き、雨が降らず干ばつで作物などに被害を被ったとき、地域の人々はそれぞれの場所を定め、そこに集まって雨乞いの儀式を行っていました。天ヶ石、これは佐志田原内の小字名ですが、そういう場所があります。そこもその一つのであるようです。

御質問では、現在、道路等はつくられているが管理がなされておらず、その効果は全くなく放置状態であるので、ここを整備する考えはないかということですが、現地に行くには、菊水谷線の途中から登っていくルートと、早谷池の近くから入り込んで行く山道がありますが、菊水谷線からのルートは昭和６０年ごろに、これまでの山道を遊歩道を兼ねた作業道として幾らか改良された経緯があるようです。

今ありますこれらの道は、民間所有地の土地内でありまして、地籍図でも道としては取り込まれていないようであります。

ただ、これまでの土地の所有者の皆さんのお互いに認知のもとに、山道として利用されてきているものと思われます。私も以前登ったことがありますが、市街地から身近にある山の中の散策道として、山道を歩きながら自然観察なども味わえる場所でもあります。

ただ、春から夏場になりますと周囲のカヤやシダ類などの植物が生い茂り、一部に道をふせいでいる箇所も出てくるようです。

県内には地域の住民活動により、施設などの環境整備を手がけている市町村もあるということを聞いておりますが、これからは地域のパワーによるまちづくりが要求される時代であると考えるところです。

できれば、この対策といたしまして、地域活動や町内のボランティア団体などで活動として、やぶ払いなどの取り組みができないものかと思うところであります。

部活についてお答えします。

部活動は、議員も御承知のとおり中学校学習指導要領に教育的位置づけを記されてはいるものの教育課程内と教育課程外にまたがっており、それぞれの学校に委ねられた教育活動であります。

現在、各中学校ではそれぞれの学校が部活動に対する教育的な意義を認め、全職員による部活動顧問制や全校生徒の部活動制などに取り組み、特色のある学校経営の一つとしているところでございます。

各学校においては、保護者や地域の協力者との連携のもと、積極的に対外試合等にも取り組み、１８年度には九州大会や全国大会まで出場を果たした部活動もあります。

また、部活動の成果は目に見えるものだけでなく、生徒一人一人が継続的に活動することを通して、自主性や向上心、強い心、強い体や協調性、さらにはそれぞれの部活動にある技能等の向上など、さまざまな意味で生徒の成長に大きな意味があると考えているところでございます。

今後における課題としては、少子化に伴い各学校で現状の部活動を維持できるかという検討が必要になるということでございます。

また、指導者については経験を有する者の配置のみならず、地域の経験者等にも協力を得て、生徒の願いや学校の伝統を生かす取り組みについても学校にお願いしているところでございます。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○新改　秀作議員

まず、橋梁設置についてでございますが、今、町長から現在のところ難しい、厳しいということでございますが、将来的には検討してみると、私は個人的にはちょっと思ったんですけど。

この質問は、家畜市場の統合検討問題が浮上したときに、取りつけ道路の問題でこの橋をかければこっちを通ったらいいがなということで考えていたんですけれども。

去年の豪雨大水害で非常に我が町の防災の安心・安全の町づくりということを考えた場合に必要と考え、今回質問に至ったわけでございます。

高規格道路との兼ね合いももちろんあるわけでございます。消防本部からの出動、この前、あの１３日に柏原の火事があったときに思ったんですけど、そういうこと。それから、農業、あるいは会社関係の有効な利用ができるんじゃないかと思います。

ぜひ、長期的、そしてまた将来的展望に立って実施計画書に載せ、前向きに検討するお考えはないか町長に伺いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この時吉・柏原間の橋梁という問題を、あったらいいんだがなあということを言われる方の声っていうのは、一部に以前聞いた覚えはございますが、その実際のところのその必要性というのがどの程度のものなのか。あるいは、これを計画に載せて取り組むというほど現実的にその必要性がどうなのかということについては、そこらのところの意見がまだ余り響いてきておりませんので、そういう話があれば、また伝えてもいただきたいと思います。

ただ客観的に考えますときに、現在の激特の事業などの中で国や県に対しても多額の費用がかかる事業をお願いもしておりますし、また今後とも相談をしなきゃいけないというところもございますので、そういう中でこの新たな橋梁という問題の相談ということは、現段階ではなかなか考えられないという状況がございます。

遠い将来ということであれば、これはまた時間を見て検討をするということは可能かと思いますが、国、県の財源の逼迫、町としての財源のこういう状況なども考えますときに、近い将来に

ということで取り組むということは、なかなか難しいのではないか。あるいは、これを実施計画に載せるという形で取り組むということは、ちょっと難しいんではないかと思っているところでございます。

○新改　秀作議員

非常に町の財政ももちろん逼迫しているわけでございますけれども、今ちょうど５月の末でしたけれども、ある大願寺の方とお酒を飲む機会がありまして、その中で出たあれが、昔は対岸同士で石を投げてけんかをしたものなんです。柏原とこっちで。それでそういう経緯もあったし、昔、町長も御存じのように鶴田渋谷の殿様、それとこちらの島津の戦いがあって、血合という地名までつけてあるわけで、戦いがあったところに。何かこう、昔そういうのがあったところだと聞いておるわけでございます。

それで、二人でだったんですけど、何か橋でもかかって友好のかけ橋にでもなってもらえればと、そういう話をしたものでございます。

いろいろ財政は厳しいんですけれども、それをいろんな町長の手腕で実績をつくってそういうのを後世に残していただきたいと私は思うわけで。町は財政は厳しいんですけれども、私は個人的にはあるところにはあると思うんです。どこかには落ちていると思うんです。

そういう町長が中央とのパイプで何かそういうのを基礎をつくっていただければと思って質問したわけでございます。ひとつ長いあれで御検討をお願いしたいところでございます。一応、もうこれはこれで終わります。

次に、この雨乞が石周辺の整備についてでございますけれども、今、教育委員長からもございましたけれども、この雨乞が石、いろいろ歴史があるわけでございます。私もちょっと本を読ませていただいたんですけれども。古木鐵太郎先生ですか、芥川賞の作家の候補に上がった方ということで、どこか宮之城に幼少の時代に住んでいらっしゃったということで読ませていただいたんですけれども。

その中にふるさとの山ということで、ちゃんと雨乞が石をうたって、あそこで遊んだ、そういう雨乞いの儀式もあったというような、大正時代まであったそうです。そういう由緒あるところなんです。

そしてまた、その隣にある万次郎ヶ岩、それはもう御存じのように宗教迫害ですか、ちゃんと屋地の墓地のところに大きなあれが建っていると思いますけれども。私も見させていただいたんですけれども、その宗教迫害を受けて、その万次郎ヶ岩のどこか周辺で隠れてそれが万次郎ヶ岩となったんだということを書いた本を私も拝見したわけでございます。

そういう歴史的にも由緒あるところなんですけれども、私も登ってみましたけれども、非常に景観は絶景でございました。すべて旧宮之城が見渡せるところでございました。

そういうところを整備すれば、町民も健康と憩いの場として利用できると思われるわけでございます。

また、交通量などから見てもウォーキングコース、あるいはハイキングコース、そういうことも考えられると思うわけでございます。

また、遊歩道なども整備すれば、観光の目玉にもなるんじゃないかと思うわけでございますけれども、教育委員長が地元ですので教育委員長はどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

○教育委員長（小牧　紘一君）

あの下に菊水谷とありますが、盈進小学校の校有林もありますし、その上に川原地区の地区有林もあり、あの上に早谷池という季節限定の水がたまる池が、今はずっとたまっているようです。それからまた、ずっと尾根づたいは、秀吉の道ということで、今言われるとおりいろんなものが

結びつければかなりいい遠足コースだと思います。

ただ、これが先程申し上げましたのは、文化財としての認知がこの町ではなされていないようで、しかし、昔道路表示があったのもあって、今議員が言われるようにそれが大分落ちている、草が生えているということだと思います。

この辺の文化財としてのとらえ方、その他については、また専門課長に譲りますし、財政、財政と出てきますが、地域のパワーというようなこと、それからまた隠れ念仏の遺跡とすれば、その関係の方、それからハイキングの好きな方、いろんな民間の方々の力を得ながら整備していくようなことも考えると思いますが、ちょっと詳しいこと課長に譲ります。

○教委文化課長（川添　俊行君）

ただいまの雨乞が石等に関する御質問でございますが、確かに歴史的に由来のある場所ということで、我々文化課としても一応認知をいたしております。今、ありましたとおり豊臣秀吉が通ったコースの一つであろうということ。それから、時吉万次郎がその一向宗の弾圧を受けて隠れ住んだ岩場があると言っていること。

それから、もう一つは今、議題となっております雨乞が石の関係ですが、これも昭和９年に行われたという資料が残っております。これは、屋地地区の方で残っていた文書なんですが、昭和９年７月に雨がなかなか降らなかったということで、最初は公園地に集まって屋地地区の皆さんだけで雨乞いをしたそうです。それでも雨が降らなかったということで、もう一回、今度は雨乞が石に登ろうということで、時吉地区、虎居区、それから船木地区、屋地区、４区で合同の雨乞いをしたと。

雨乞いも通常には一般的に火をたいたり、ダンダン音を立てたりするのが雨乞いの儀式だと言われています。それでも雨が降らなくて、今度は紫尾山の上宮神社に集まろうかということで、これは恐らく当時の宮之城町の全町でされたのじゃないかなというのがあります。

そういったのが雨乞いですが、こういった三つの歴史的な由来、そういったものを文化財としてどう見るかということなんですが、文化財ということは、ひとつのそこに形とか、ものがなければならないというのが文化財になっています。

例えば、形のないものもあるんですが、文化財保護法で申しますと、まず有形文化財、これは建造物とか、それから美術工芸品、そういったもの等がありますが、それから無形文化財、これは演劇とか音楽とか、工芸美術などということがあります。

それから、民俗文化財があります。これも無形の民俗文化財ということでは、いろんな各村々で行われていた行事、それがずっと受け継がれているといったものとか、それから郷土芸能、これが無形の民俗文化財です。

もう一つ、それの今度は使う道具。それが有形の民俗文化財というのになります。そのほかの史跡とか名所とかというのがあるんですが、こういった文化財のとらえ方というのは、そこで人々が歴史的にそこでいろいろ自分たちの生活のために行ったというのが一つの文化財となります。

その文化財を保存しようということなんですが、それじゃ、今のこの私が申しました三つの中、その中に形としてあるかどうかというのが、まずどうかなと思うとこなんです。例えば、雨乞いにすれば、雨乞いの行う民俗的な儀式、それが今までも継承されてきておれば一つの文化財ということで守っていかなきゃならないというのがあります。

ただ、歴史的にそういった由来のある場所ということでは、文化財としては離れてひとつの歴史的場所であったというとらえ方で一応判断するということになると思います。

以上が文化財の考えなんですが、文化課等で昨年看板を設置しました。これはいろいろな要望

がありまして、確かに道があるということで、建設課の協力をいただいたり、それから、文化課の方で案内の看板をつくりましょうということでやりました。

今のこの問題についても、ただ教育委員会のサイドだけじゃなくして、やはり町全体という考え方で、今後検討する余地はあるのかなというふうに思います。

○新改　秀作議員

今、課長から答弁をいただいたんですけれども、町全体で取り組む、そうでしょうね。トイレ一つつくっても、やっぱり財政の問題も出てくるだろうし、やっぱりそういうのを。この本当に身近にある自然環境なんです。子供たちの、青少年の育成、もちろん小中学校の体験学習、私は何でも利用できると思うんです。

ぜひ、今の教育委員長も地元でございますので、住民パワーでいろいろ皆さんと協力して、あそこの充実に努めていただきたいと思って、この質問は終わります。よろしくお願いします。

続きまして、部活のことですので、教育長にひとつ見解をお聞きいたします。

生徒にとって部活動は、身体の鍛練、そしてまた精神の鍛練があるわけでございます。そのほかとして、縦割り学年齢の社会的な秩序の効果というのもあるわけでございますけれども、その辺をどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

部活動の意義ということでとらえてよろしいでしょうか。

今、議員の指摘されましたように、部活動というのは青少年にとりましては、特に中学校、高校生になるわけでありますが、成長段階における活動としては大変有意義な活動だとそういうふうに思っています。教育課程の指導要領の中にも部活動は位置づけてあるわけでありますけれども、放課後にかかるということで大変厳しい面もございます。

この部活を通して子供たちの健全な育成というのは図られるものでありますけれども、またそれぞれの子供の特性という、これを生かす面からも大変重要だとそういうふうに思います。

ですので、各学校、やはり学力向上はもちろんでありますけれども、そういう部活動を通して健全な子供たちの育成ということに取り組んでいくことが実態でございます。

本町でも特に伝統的なものがございまして、水泳、ラグビー、それから吹奏楽っていうのは、伝統的なものでありまして、町長の施政の中でも触れられたところであります。

こういうものをやはり核にしながら、それぞれの子供たちのニーズにあわせていきたい、そういうふうには思いますが、限られた子供たちの数、それから指導者の数、それから活動の場所、こういうものを考えますと当然絞られてくるというのは実態でございます。

ですが、伝統的なこの競技、今実際に各学校で中学校で行われている部活動につきましては、外部の指導者を入れるなり、指導者がいない場合には外部の指導者をお願いするという形をとったり、教職員の定期異動の中でできるだけお願いはしていくわけですけれども、各学校からの要望もありまして、例えば、水泳なら水泳の指導者が転出したとしますと、その後任にはやはり水泳の指導者をくださいということで、いろいろお願いはしていくものの、なかなか教科構成があったりしまして、うまくいかないのが実態でありますけれども、できるだけそういう方法をとって、各学校の特性、あるいは子供たちのそういうよさというものを生かしながら、各学校での部活動を活性化して活発にしていきたいと、そういうふうに思っております。

○新改　秀作議員

今、指導者のことが出たわけでございますけれども、専門の指導者を置くようにしていると、そういうことが出たわけですけれども。

今、近隣の市町村では中学、高校と教職員の専門の指導者というのを置いているところもあ

るわけです。それでそういうところは、非常に活発化しているということで、その辺の教職員の人事について教育長はどのような見解を持っていらっしゃいますか。

○教育長（福滿　隆徳君）

教職員の人事につきましては、先程もちょっと触れましたが、例えば、中学校では今、教科構成であります。教科構成で私の例をとりますと陸上をしていたと。私が出ますと、その後にまた陸上の担当が来るとは限らないわけです。だから、ほかの教科からでもそういう指導者をということで要請はしてまいります。できるだけそういう形はとるように県とも協議しながら進めてはおります。

ですが、どうしてもそういうところがうまくいかない場合につきましては、先程言いましたように外部の地元の指導者とか、そういうところとの連携。それから先程今、指摘ございました高校とか、社会人とのそういう連携というものとりながら、その指導に当たっているというのが実態でございます。

○新改　秀作議員

今、教育長も御存じとは思いますけれども、指導者を置いても野球であれば指導者は結局ベンチには入れない。外から普通の教員が入るわけです。やっぱりそういう専門の指導者を欲しいということで、そのようにお考えはわかりましたけれども、部活動を小学校、中学校、高校と続けていく人も多いわけでございます。

そうした中で継続していくには、その部活動としての知識と技術、さらなる習得を身につけることであるわけでございます。それを望む児童生徒たちにとって高等学校での部活動についても、専門の指導者は重要な問題でもあるわけでございます。

専門な指導者を求めて他の地区の学校へ行く人もあらわれるわけでございます。部活動は小学校、中学校、高校と、小学生の場合はクラブ活動になるわけですけれども、一貫性を持って、そういうふうに望ましいのではないかと思うわけでございますけれども、専門の知識を持った方々が指導し、そして技術をつけさせて人間として成長していく。

青少年育成そのものだと私は思うんですが、一貫した指導という環境を整える考えは、どのようにお考えですか。

○教育長（福滿　隆徳君）

環境を整えるのはどういうことかということでありますが、例えば、水泳を考えますと水泳のクラブがございます。また、少年団等もございます。それから、中学校にはまた部活動がございます。そして、高校にも部活動があります。現在のところ、そういう指導者というのが例えば宮之城中学校なら宮之城中学校でありますと専門の水泳の指導者はいないわけで。

ですけれども、そういう小中高連携した形での地元の方々の水泳協会、これを中心にした指導。それから、高校、それから中学校、一緒になった練習とか、そういう形でできるだけ縦のつながりをつくった運動、部活動、クラブ的な様相もってきますが、そういう形での一貫したものができたらということで、今いろんなところで話は進めているところであります。

○新改　秀作議員

間に合わせ的に指導者を置く、緊急措置としては必要であるわけでございますけれども、やっぱりしっかりとした専門的知識に裏付けられた指導者の確保というのは重要であるわけでございます。

教育長も教育委員長も、その辺に対しては指導者の力量で子供や生徒は大きく変化する。それは指導者次第ということは、一番わかっておられると私は思っております。期待しているわけでございますけれども。

部活動をする児童生徒には、しっかりとした専門的知識を持つ指導者のもとで、身体的、精神的な鍛練とその達成感を味わえるように環境を整えていただきますように要請いたしまして、終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１２番、宮之脇金次郎議員の発言を許します。宮之脇議員。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○宮之脇金次郎議員

先に通告しました２点の質問をいたします。

まず、１点目の総合支所の今後の活用方法についてであります。合併してはや３年目に入り、役場職員の大多数は本庁舎に集約され、総合支所に入りますと何か活気のない寂しさを感じ、所内は空き室が目立ち、その都度もったいないと痛感しております。

空き室は便宜上、会議室などの名目になっておりますが実際に有効活用されているとは思いません。また、職員の配置席もスペース的に相当な余裕を感じます。

そこで、町長はこのような実態は十分に把握していらっしゃると思いますが、今後どのように利活用していく考えなのか。そうした計画を掲げているのか。また、一部分庁方式は考えていないか伺います。

次に、２点目の本庁舎の地震対策についてでありますが、老朽化している本庁舎、もし大地震が来たらどうなるのか。多くの職員、そして書籍関係を主とした数多い備品類。このような状況を考えるとこのままの状態でよいのか。今一度あのときの怖さを思い出し、ここで地震問題にも目を向けるべきではないかと思います。

３月に石川県能登半島で大地震が発生しましたが、前回の大地震発生後１４年目ということでありました。我が町でも平成９年大地震後１０年が経ち、石川県のニュースを聞いたときには人ごとでないと嫌な不安を感じました。

またその後、４月１５日には三重県北部で震度５強の地震が発生していますし、外国でもたびたび大地震のニュースが流れております。こうした状況を見聞して、町長は本庁舎の地震対策をどのように考えておられるのか伺います。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの宮之脇議員の方からの２点の問題について順次答えたいと思います。

まず、第１点の総合支所に空き室や空きスペースが目立つが、この活用をどう考えているか。

また、一部分庁方式は考えていないのかという質問でございますが、平成１７年の合併当初、合併協定により総合支所方式による組織編成を行い、各種の行政事務を進めるということで進めてまいりましたが、御承知のとおり役場内部における組織検討委員会での協議結果や議会の特別委員会での御提言等によりまして、平成２２年度を目標に本庁方式への移行を決定したところであります。

これを受けまして、国県の制度改正や町の重点施策等に対応できる組織体制の確立に向けた協議を行い、平成１８年４月に第１次の組織再編を実施し、本庁方式に向けた本庁への一部集約を行ったところであり、これにより総合支所に空き室等が一部発生いたしております。

現在は、会議室や一部書類等の保管場所などとして利用しておりますが、先般の地方自治法の一部改正によりまして、役場庁舎など行政財産の貸し付けが可能となってまいりましたので、公共的団体や外郭団体、あるいは民間等への貸し付けなど、本制度を活用できる方法について、今

後内部で検討してまいりたいと思っております。

また、分庁方式についてでありますが、既存の施設を利用することにより、建設費用は改装費程度で少なくて済むというメリットはありますが、組織としては指揮命令系統が複雑になり、迅速な対応がとれない、あるいは会議の招集、文書決裁等において非効率的な面があり、また町民の方々にとりましても各業務が分散することにより不便を来すというデメリットがあります。

合併時、分庁方式でスタートした団体においても、その後本庁支所方式への移行を行政改革大綱でうたい、検討を進められている団体もございます。

したがいまして、簡素で効率的な行政システムを確立するためにも、実施計画に沿って本庁支所の事務事業、業務量を調査し、また住民サービスに配慮して適正人員の配置を行いながら、本庁方式による組織づくりを進めてまいりたいと考えております。

ただ、一部町民の方の中には本庁方式に移行することにより、総合支所が廃止され、職員がいなくなるという誤解があるようですが、支所としては残るわけでありまして、税であったり、保健福祉の関係であったり、各種証明に対応する総合窓口や土木、農政関連の一部の部署等につきましては、引き続き職員を配置し、住民サービスができるだけ低下しない支所組織としたいと考えているわけでありますので、ここのところは御理解をしていただきたいと思っております。

次に、２点目の本庁舎の地震対策について、どう考えているかということであります。

現在の本庁舎は、昭和３１年の４月に建築された本館の南側の棟と、それから昭和４４年１２月に増築された本館の北側棟、それから昭和４１年２月に建築された中別館、昭和４１年１月に新築された南別館からなっておりまして、主要となる本庁舎はいずれも昭和５６年以前の旧耐震基準に基づいて建築された建物であります。

本庁舎建設後も大きな地震があるたびに建築基準法が改正され、それによりますと昭和５６年以降に建築する建築物につきましては、新耐震設計法が適用されております。平成９年の県北西部地震では、大きな庁舎被害はなかったものの、内部の壁面にはクラックが随所に見受けられる状況であります。

また、旧耐震基準で建築された建築は、十分な耐震性能を有していないものが多いということが認識されており、これらの建築物については耐震診断、耐震改修の必要性が求められております。

このため、全体的な庁舎の耐震改修が急がれるところではありますが、耐震診断をすることになりますと、その結果によっては危険建築物として早い段階で耐震改修を必要とすることも予想されます。

この場合においては、相当の経費をかけて実施することになりますが、庁舎の耐震改修をするには厳しい財政状況の中で、一斉に改修を行うことは大変困難であると考えるところであります。

いずれにいたしましても、早急な対応を迫られますので、庁舎整備検討委員会でこの問題についても十分検討してまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○宮之脇金次郎議員

ただいま答弁いただきまして、特に本庁問題について一方的な考えであったと思うんですけれども、私の質問もその分庁が目的なんですけれども。

町長は、３月の総務常任委員会の質問の中で、組織機構の見直しについては平成２２年４月を目標に本庁方式へ移行と回答されています。また一方、庁舎建設の方向性についてはリース方式で対応する方法やできる範囲で分庁方式を採用し、スペースを活用する方法などを総合的に判

断していく必要があると答弁されています。

そして、行政改革実施計画の説明資料では、本庁方式への早期移行として、平成１９年４月から本庁方式へ移行となっております。そのような説明がいろいろ食い違っているような気がするんですが、本音はどうなっているのか。そこら辺を聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この問題に関しましては、いろいろ議論の経過もあったことだと思いますが、先程申し上げましたような内容に集約されてきているというふうに御理解をいただきたいと思います。

○宮之脇金次郎議員

集約されていると受けとめていいのかどうか、ちょっとわからないですけど、合併協議会では本庁方式ということで進めてきたわけなんですが、今、しょっちゅう言われています硬直財政状況の中で、到底本庁舎の問題は据え置きしなければならないと、そういうふうに思っておりますけれども、町長もそれは思っていらっしゃると思います。

２問目の地震対策ともちょっとつながってくると思いますので、またそれについては案を申したいと思いますが。例えば、分庁方式と言われてもどの程度の分庁なのか。今の町長の説明では住民に支障のない限り土木関係とか、住民関係の部はそれなりに分庁に職員を置くということなんですが。

例えば、課単位で各支所に、例えばの話ですけど、経済課は薩摩総合支所に、あるいは住民課は鶴田総合支所にとか、そういう課単位の課を各支所に持っていって、例えば、建設関係の要件はすべて薩摩に行けばわかると。一括して行かれる住民の方々が本庁に来て、いろいろ迷って場所を見つけてするよりも、その方が私の考えでは逆に有効的じゃないかというようなことも考えるわけです。

それとまた、今、教育委員会がずっと離れて文化センターのところにありますけれども、あそこと鶴田と余り変わらんと思うんです。

だから、今、宮之城文化センターいろいろな形で福祉的にも利用が多いですから、あそこに今の教育委員会がある部分を福祉的に全般的にすべて今の文化センターはそういう方向に向けて、教育委員会を鶴田なり、案ですから、私の考えるところですから、鶴田に持っていくとか、いろいろな方法も考えて、現在の財政状況を考えた場合に本庁舎がこういう狭い雰囲気の中でより固まって、ごちゃごちゃした中で仕事をするよりも利用性が高いんじゃないかと、そういうことも考えるわけですけど、そこら辺をどう考えますか。

○町長（井上　章三君）

今、述べられましたようなこの施設の有効活用ということは、一方でいろいろと議論の余地のあるところだというふうに思っております。

それで、一つは財政的な問題としてどうすることが財政的に負担が少ないということになるのか、あるいはまた組織的にどういうふうにこの効率性のいい、そして住民に対するサービスという点で理解の得られやすい、そういうあり方というのはどういう形なんだろうかということで、庁舎内におきまして検討委員会をもっていろいろと検討をしてきた経緯がございます。

それで、現在、やっぱり本庁方式という従来のその形の方が一番効率的にいいというような結論の中で、かと言って先程言われましたように空きスペースがたくさんあるような支所がそのままということでは、またそれ自体が効率性が問われるわけでありますけれども、そういうところのまた活用方法というものをもっと幅広い視点で検討もしながら、本庁、あるいは支所のあり方という問題に対して考えていくべきではないかということで。

まだ、詰めなきゃいけないところはあるんだと思うんですけれども、今その方向で検討を進

めているということでございます。

○宮之脇金次郎議員

基本が本庁方式ということの考えのようですが、もし今、本庁方式だとしますと、今の結局、空き室そのものはそのまま空いたままで残るということになるわけです。逆にそれなら空いている部分を本庁方式にした場合は、分庁をなくした場合はどういうふうに活用していくという方向性は考えていらっしゃるんですか。

○町長（井上　章三君）

先程申し上げましたように、地方自治法の一部改正によりまして役場庁舎などの行政財産の貸し付けが可能となったということで、その用途が広がったという形になっておりますので、そういう点で庁舎の整備の検討委員会におきましても、もう少し幅を広げて、その空きスペースの有効な活用という方策というのをもっと探ってみよう。

そうしながら、また住民の皆さんにとってそのことが逆にまた、ためになったと、便利になったという側面も出てくるんじゃないかというふうに思ってもおりますので、そのままで置くという考えは全くしておりません。

とにかく有効活用をしながら、住民のために役立つような施設にするということが前提でございます。

○宮之脇金次郎議員

今のところの回答では方向性は考えていないと、検討委員会で検討するということなんですが、検討委員会で検討するという、もう合併して３年目になりますし、町長の任期ももう１年何カ月です。

その中でそういう検討委員会というものの進行ですか、そこらあたりをある程度、いつごろまでにどうということを目標をおかないと。ただ検討します、検討しますという形でもっていっても、なかなか結果は出ない。いつになったらそういうはっきりした道筋ができるのか。

また、この庁舎の地震対策についても、またこの分庁式に重なるかもわかりませんけれど、そこらあたりを考えて。その検討委員会、検討委員会といってもどの程度検討されて、いつごろその結果が出るのか、そういう計画性があるんですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

より具体的な質問になりましたので、私の方で答弁申し上げますが。行政庁舎というのは貸し付けはできるんですが、余り大きく変えるわけにもいかない。今、先程町長から答弁ございましたように、いわゆる支所機能を持たすということで、一部総合窓口とか、あるいは住民サービスに直結するような、そういう体制というのは、やはり維持をしていかなければならないということでございます。

したがいまして、行政組織として活用できるかという問題はもちろんでございますが、その他の団体で活用できないのかと、いうこともあわせて検討いたしているわけでございまして、そこら辺については相手方がございますので、もう少し時間いただきたいというようなふうに考えています。

いずれにいたしましても、平成２２年までに本庁方式に切りかえていくということでございますから、それまでにはやはり方針としては決定をさせていただくと、その前に議会等にも説明申し上げながら、一定のそういう御理解を得て、そういう方針等を決定していくというようなことになるかというようなふうに考えているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

副町長の方からの説明がありましたけれど、その平成２２年４月ということですが、それまで

の間といいますと、なかなかその期間内といいますと、それぞれ町長は現在の町長が任期中にできる可能性があるのか、そこらあたりはっきりわからないんですけれど。

この期間というのは非常に長いです。そういうことを考えますと、この問題については私のところにもいろいろと職員の方や、町民の方、そういう話が来ておるものですから、代表してこうして質問をさせていただいているわけですけれども。

やはり町民の方々もそういうことを熱心に考えて、今の財政状況で庁舎はとてもできないと。そうであれば、どうしたらいいかということで、ある施設を有効に使ってやった方がいいんじゃないかというような意見をたくさんいただいておりますので、そこらあたりをやっぱり我々が町民の方々に返答するためには、いつごろまでにどうというようなはっきりした線が出れば、我々も説明もしやすいし、そこらあたりがちょっとぼやけた回答になっているわけですが、そこらあたりはもう少し具体的に。

これも検討委員会かどうかわからないですけど、検討委員会でもむのであれば、早くそういう会の進め方をしてもらいたい、そういうことを思っているところでございます。

それから、町長のところにも来ているかと思いますけど、ある有志団体から節約に節約を重ねて欲しいお願いということで、議員各位にも文書がまいってきておりまして、その中の一部にこのような非常事態に新庁舎の建設などとんでもないという意見が記されていました。

このように、町民の方々も真剣に今の財政状況の厳しさを把握して、いろいろ要望事項等も踏まえて我々にも呼びかけがあるわけですから、もう少し慎重に取り組んで、早めの結果を要望されているんだと思います。

私も考えますけど、庁舎、町長の回答の中で３月の総務常任委員会の中でリース方式等もというような回答が来ておりますが、リースにしても莫大なお金が要るわけでございます。

そこら辺を財政状況等見合わせて、この空いている施設というものをいかに有効に使うかということは大事だと思いますけど、そこらをもう一度聞いておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

節約に節約を重ねて財政的に行き詰まらないようにしてもらいたいという、そういう要望が出てきたというのは、もちろん私も知っているわけでございます。

そういう点では、できるだけ投資というものに対しては、厳しく吟味をしなきゃいけないというふうに思いますが、また一方でこの庁舎というのは住民の生活、あるいは行政の重要な内容を検討する施設でありまして、これがやはり地震などで非常に危険庁舎だという状態の中でいつまでもいるということも、これはまた都合が悪い面であるというふうに思っております。

それとまた、庁舎建設をするということになりますと、本町だけではなかなか財政的に難しいわけでありまして、合併の特例債などの活用、あるいは合併の補助金の活用等を、それが活用できる期間内にそれを精いっぱい活用する中で取り組まないと、またその建設自体の可能性というのは非常に厳しくなるということがございます。

そういう点で特例債、あるいは補助金の期間内、それを活用できる期間内の中でどういう形で、どういうものをつくるということが一番適切なのか。当然、それに対しては議会の皆さんもそうですし、町民の皆さんにこういう意味で、こういう形で建設をしたいということは、しっかりと説明をしないといけないというふうに思っておりますので、そこのところをもう少し内部の検討を踏まえながら、議会の皆さんにもまたその内容を提示できるんではないかと思っているところです。

○宮之脇金次郎議員

今、特例債、補助金等というような話もありましたけど、特例債は返さなければならないお金

ですから、やっぱりこれは特例債があったにしても、非常に検討しなければならない問題だと思います。補助金ならそれで終わりですけど、どっちにしても返さなければならないお金になりますから。そう簡単に特例債を使って庁舎をつくりましょうと言っても先々のことを考えますと、そう簡単に取り組んでいいものか。そこらをあたりを懸念するところであります。

これはこれでおきまして、本庁舎地震対策について、また関連しますので２問目に入りたいと思います。

１０年前の大地震、そして昨年の豪雨災害などいつ来るかわからない大災害、それを最小限に食いとめるために、それなりの策は講じていなければならないと思っております。

まして、本庁の庁舎はそのようなことになりますと、人命はもとより町全体がパニック状態になってしまいます。現財政状況では、先にも申しましたが、庁舎建設は到底無理であり、大変難しい問題であることはわかっておりますが、だからといって放っておける問題ではないとそういうふうに思っております。

まさか、そんなことはあり得ない。そうした油断が一番怖いと思いますが、そういうことから考えますと、さっき１問目の問題であります分庁方式にして、それぞれ職員をそれぞれの支所に配布しておけば、それぞれの情報網にしても、あるいざとなったときの災害のときの対策、それぞれ取りやすいんじゃないかとそういうふうにも思っておりますし、現在の庁舎からいきますと薩摩総合支所なんかも多分、びくともしない新築ですから立派な庁舎であります。

そういうところに配置されておる職員であれば、それぞれ大きな地震が来ても、そう大きな被害は受けんのではないかと、そういうふうにも思っているところであります。

１問目と重複しますけれども、そういうことで分庁ということを再度、検討委員会で話し合うということですけれども、検討委員会の中でもそういう案を持って対処していただければありがたいと思いますけど、どうですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

多分、現在の総合支所を分庁方式でということが、議員のお考えかというようなふうに考えております。

この分庁方式につきましては、やはり先程申し上げました全体的な施設管理という問題から、いろんなセキュリティーの問題とか、あるいは維持管理経費の問題、そういうものを総合的に考える必要があるんだろうというように考えております。

町長から先程ございましたように、この庁舎施設の一部の有効活用という部分について、自治法の一部改正がされまして一定程度緩和されておりますから、そういう部分を含めて今後検討させていただくと。

ただ、その本庁と分庁方式ということを現在の段階で決定するのはやはり冒険といいますか、やはり拙速すぎるんじゃないかというようなふうに考えております。職員数も当然、毎年減ってまいりますし、そういう行政事務の体制という問題等含めますと、やはり分庁ということを考えますと、一定程度の人員を配置しない限り、やはり費用対効果という問題等々、それから住民サービス、そういう問題等を含めてデメリットの部分も大きくあるんじゃないかというような考えでおります。

そういう部分は、当然、今後早急に比較をしながら、その結論を踏まえた検討というのを進めなければならないわけでございますが。

全体的には、一年、一年、住民のニーズというのは変わってまいりますから、先程御提案ございましたいろんな課の配置を含めて、各種の行政委員会もございますが、そういう問題等絡めながら検討しているということでございます。

非常に難しい高度な判断が必要でございますし、また一方では現在、一生懸命取り組んでおります行財政改革、この問題をどう整理していくかということもありますので、もう少し時間をいただいて慎重な検討をさせていただきたいというように考えております。

○宮之脇金次郎議員

ちょっと矛先を変えまして、私がさっきも言いましたけど、職員の方や、あるいは地域住民の方からその分庁方式についてたくさんの意見をもらっているわけですけど。

町長、この問題だけじゃなくして、町長が末端の職員、末端の職員というとちょっと呼び方は悪いかもしれませんですけど、上層部の職員の方だけじゃなくして、末端の職員の方々と意見交換、研修会じゃなくして意見交換ですか、そのような方々との話し合いの場とか、そういうものを設けていらっしゃるんですか。

そういう問題がやはり職員の方の話を聞きますと、そういう意見が大分耳に入ってくるわけですが、そこら辺はどうですか。

○町長（井上　章三君）

いろんな折々に話す機会はあるわけではございますが、十分だとは思っておりません。

○宮之脇金次郎議員

それじゃ、今後そういうことを考えていきたいという意思はないですか。

○町長（井上　章三君）

職員の意見であり、あるいはまた地域の方々の意見であり、それをできるだけ聞きながらいくということは、これはもう前提でございますから、そういう点においては努力を惜しまないようにしていきたいと思っております。

○宮之脇金次郎議員

できるだけそうした多くの方々の意見を聞きながら、やはり一人の意見よりもできるだけ多くの意見の方がそれなりの価値があると思いますので、そういうことに努めていただきたいと思います。

そうした機会をつくることによって、職員の方々も町長と直接話ができたということで意識改革にもなると思いますし、やはりそこらあたりは必要だと思います。

町長、上層部としょっちゅう話す機会はあるかと思いますけど、末端までは忙しいこともあるかと思いますけど、たまには２、３時間はあると思いますので、課単位ぐらいだけでそういう末端の人たちと話し合いの場を設けるとか、副町長を交えてそういう機会をつくった方が職員の方々もやる気も出てくるだろうし、そういう意見を聞いてもらうことがひとつの生きがいにもなると思いますので、そこらあたりはやはり考えていっていただきたいと、そういうことを要望しておきます。

いろいろやりとりをしても進歩がないようですので、ここで終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をいたします。再開はおおむね２時４０分とします。

休憩　午後２時３０分

再開　午後２時４０分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

次は２５番、川口憲男議員の発言を許します。川口議員。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

先に通告いたしました食育教育の推進効果について質問いたします。

私は、昨年の３月の一般質問で食育の取り組み推進啓発について質しました。その後、１年経過いたしました。その取り組み状況と結果と。２番目に今後における具体的な施策をどう考えていくのかを質問いたします。

１回目を終わります。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

食育教育についてお答えします。

まず、早寝早起き朝飯とよく言われますが、特にその中で食事についてよく言われます。メタボリックとかなんだかんだ、食べ物の結果が生活習慣病として出てくるということで、小さいときから大事なことだというふうに受けとめております。

まず、この１年間の取り組み状況と結果についてでございますが、学校においては、食に関する指導についての研修を実施し、改めて食に関する指導の必要性の理解に努めた学校が１１校ありました。

また、食に関する指導の全体計画を準備した学校が１２校、食に関する指導について保護者や地域の方々、各種団体等と連携して指導を行った学校が１５校、さらに栄養教員や学校栄養職員を活用して食に関する指導を行った学校が１５校、さらに保護者に対する啓発活動は１８校全校で実施しております。

また、専門的な立場から食に関する指導に期待される栄養教員については、平成１８年度に１名が増え、本町ではあわせて２名となりました。１８年３月議会で取り上げられました弁当の持参につきましては、検討の結果、法令や保護者の理解等の観点から無理があると判断したところでございます。

今後における具体的な施策についてでございますが、今後とも児童生徒の食に関する指導の充実を図るため、学校評価の一項目として食に関する指導を設定するよう学校を指導し、学校と保護者、地域の方々、各種団体等が連携して児童生徒が健康な生活をおくるために欠かすことのできない食生活に対する知識、理解や意欲、態度を培っていくよう指導してまいりたいと考えております。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○川口　憲男議員

最初に教育委員長に、先程栄養職員が平成１８年度１人増えて２名ということだったんですが、これは訂正じゃないですか。

○教育委員長（小牧　紘一君）

栄養教諭については平成１８年１名が増えて現在２名ということです。失礼しました。

○川口　憲男議員

正しくは、平成１８年に薩摩給食センターで資格を取られて、その方が栄養教員になられて１名、そして１９年度になりまして鶴田の給食センターの栄養士が栄養教諭の資格を有されて２名ということが正解だと私は感じております。

先程答弁いただきました。私一番お聞きしたかったのが、成人病の低年齢化、これで今、子供

の小中学生、高校生を含めて、成人病の域が下がってきていると。

そういう中で、こういう食育というのはもう鹿児島県ばかりじゃないですけど、全国をひっくるめて非常に大事な教育というふうにされています。その中でいろんな学校で栄養士、あるいはほかのグループと連携されてしているということでした。

もうちょっと詳しくお聞きしたいんですけど、町内のほかの団体、ちょっとゆっくり、ほかの団体とどういう連携をされたかをお聞きしたいと思います。

○教委学校教育課長（上舞　幸徳君）

今、食に関する指導についてどのような団体と連携があったかというふうなお尋ねでございましたので、その件についてお答えしたいと思います。

まず、学校では地域の方との連携というふうなことがありましたが、例えば、給食米の生産者を招いて全校朝会で講話を実施していただくとか、あるいは食生活改善推進員と栄養教諭が連携してＰＴＡ親子料理教室を実施するというようなこと。

あるいは学校の方で保護者や民生委員、保護司会の皆さんにお集まりいただきまして、生徒が食べたがらない食材を使った料理で給食試食会を実施するとか、そのようなことが行われております。

また、そのほかにも学校ではいろいろな食べ物を栽培しておりますので、そういう栽培している、そういうようなことに野菜とか、あるいは野菜等の栽培とか、米の栽培等にかかわっては、農家の方々の協力とか連携とかをお願いして実施をしている。そのようなことがございます。

○川口　憲男議員

学校課長の方からすばらしい答弁が返ってきたんですけど、実態を学校なりいろんな団体に聞きますと、さほど今、課長がお答えになられたことは一部じゃないかと思うんです。本当に行われているのは。

例えば、食改善グループの方々は、確かに推進といいますか、連携をとられて１、２回ほど学校を訪問したことがあるということでした。それから、ＰＴＡの方なんですけど、これは小規模校、こういう言い方は失礼ですね。ＰＴＡの少ない学校に行きますと、その父兄の方々が学校に申し合わせをされまして、給食を一緒に食べさせていただけないかとそういうことをされたということを聞いています。その父兄の方からも聞きました。実際的に自分の子供はどういうのを食べているんだろうか、どういうことだろうかという方で熱心な御父兄に私が遭遇したのか知りませんけれども、そういうことは実際ありました。

やはり先程、教育委員長のお話にありましたけれども、早寝早起き朝飯じゃなくて朝御飯というのが運動が正しいあれじゃないかと思いますけれども。これは、県のＰＴＡ連合会がことしの目標にされたところです。１家庭１教訓、非常にいいことを私は上げているなと思ったところであるんですが。

実際、教育委員長、言葉的にこうして答弁いただいているのは非常にいい言葉でされているんですが、実際、現場で子供たちの状態を見ていただきまして、先程、平田議員が立哨をされておって子供たちの姿がよくわかるとおっしゃいましたけれども、私も、ちょいちょいそういうのに会うんですけれども。

今、言われている言葉、きのうの新聞だったですか、けさの新聞だったですか。コラムの方で出ておりましたけれども、朝御飯を食べる元気という南日本新聞の教育ですか、これは鈴木教授というのがあったのが出ておりました。きょうの一般質問に私にちょっと味方するようないいコラムが載っとったんですけれども。

全く朝御飯を食べる子供が少ないというのは、もう前回も私申し上げましたけれども、非常に

少ない。だから、そのこと自体が朝授業、あるいは１日を通しての脳に活性化を与える、いろんな動きに対して出ているということが出ております。

実際のところ、学校調査的なところも、この健康２１の方にも出ております。これは朝食を時々食べる、食べないと答えた子供たち１９．２㌫、これは昨年にできておりますから、昨年の結果だと思うんですけれども。

追々、栄養士の方々にこういう調査を学校でできますかと、それと教育委員会からいろんなこういう指示が来て、学校全体、あるいは町全体で栄養士会の中でありますかと、いうことをお聞きしたんですけれども、今のところ、そういうトップといいますか、上の方からそういう会合の指示はないんだと。やりたくてもちょっと一人ではできないんだということがありましたんですが、そこの実態を把握されておりますか。

○教委学校教育課長（上舞　幸徳君）

全校に対する食に関する指導の実態調査でございますが、全体的には実施をしているとお答えをさせていただきたいと思います。中身としましては、食物アレルギーの関係で調査をしているという実情がございました。

それから、その内容として朝食について実施をしている学校は確かにありますが、全校ではございません。

今回、この御質問をいただきまして、学校の方にその状況等を聞きましたところ、学校によっては朝食についてはほとんどの子供が食べてきているというふうに回答している学校もありますし、それからおおむね５㌫ぐらいの朝食抜きの実態があるというふうに答えている学校もございます。

○川口　憲男議員

そのときよりちょっと違うんですけれども。保育所の保育園の方々と学校の方々と４月の新入時期といいますか、時期が来ますと、そういう懇談会とかいろんな話し合いがあるという中で、学校の先生方が保育園に要望される点、それに基づいて保育園はどういう食の、御飯の食べ方とかいろんなことを教えていかんにゃいかんとか、いうことを聞くんですけど、なかなか保育園の方々の方に聞くと、ちょっと学校の方がそういう方向性がないと、余りもの書きとか、もの出しとか、そういうのは余り教えてくれるなと、違った仕方をしていると。それは理解できるんですけど。

実際、保育園の子供たちに対しても、もう今共稼ぎが多い関係か、時間に迫って、御飯も食べる子供はいなくて、ほとんどパンだったらまだいいんでしょうけど、ほかのお菓子類とか、そういうのを食べてきている子供たちが多い中で、学校に上がってもそういう状態が続いているということをお聞きしたことがあるんです。

その中で、やっぱり学校がとるべき方向性といいますか、これからの子供たちを考えたときには、先程委員長から答えがありましたように、小さな子供の成人病ですね。実際、この町でも１８歳以下の方でそういうあれに陥っていらっしゃる方が若干いらっしゃるそうです。だれとは、人数的には申し上げますけれども、若干いらっしゃると。予備軍は相当いらっしゃると。

であれば、学校での例えば、栄養士の先生のそういう進め方、あるいは総合学習の中のこういうコラムがあると思いますけれども、そういう中でそういうことを教えていくかということが、私は非常に大事じゃないかと思っております。

その点で、教育長でもいいですけど、一番のこの食育教育を進めるのでネックになっているとか、あるいはこれからしていく中でここらが弊害だとかいう考えか何かありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

議員の指摘のとおり、けさの新聞は私もちゃんとスクラップしてまいりましたが。これにも出ておりますように、大変今の食ということについては全国的に懸念されていることでございます。

学校給食が始まりまして、栄養の偏りというのが出てこないようにということで食育というのがありまして、そして学校教育の中で給食というのがなされているわけですけれども。

今大変、外食産業が本当に多くなってきた、出来合いのものがたくさんあるということで、いわば給食がおいしいものだけを食べさせるということではなくて、やはり栄養価の高いものをバランスよくという、安全で安心なものをということがあるわけです。

そういうことからしますと、そういうものを食べてほしいわけでありますけれども、大変好き嫌いが多いというのがあります。これはやはり家庭教育の中で、実際に食べる、そういうものを親が直接食材を仕入れて、そしてそれを調理して食べさせるという機会というのが非常に少なくなってきているということは事実じゃないかと思うんです。

そういうことから家庭教育学級とか、ＰＴＡの会合とか、そういうようなことで私も含めてそういう食に関する指導というのをしてくださいということ、親にもそういうことをお願いをしているところであります。

朝食につきましても、けさの新聞ではありませんけれども、やはり食べさせているといいながらも、いえば菓子パン一つとか、ヨーグルト一つとか、そういうような形でひどいのになりますと弁当持参ということで給食がないときに、遠足とか、そういうときにあるわけですが、そういうときに弁当のおかずにクッキーが入っていたりとか、そういうものがおかずになっていたりとかいうこともあるようであります。

ですから、やはりいろんな機会をとらえて保護者の方々、またそれを取り巻く方々に食事ということ、食べるということに対する認識を深めていきたいなと、そういうふうに思っているところであります。

○教育委員長（小牧　紘一君）

同じく、ひところ教育委員会でも委員が聞いてきまして、残食が非常に多いと。栄養士の先生がかわられたら、特に多くなったというような話を聞きました。私ども、学校訪問のとき学校給食を食べるんですが、よく見ますと昔料理が多いといいますか、この辺の野菜を使った料理が多い。今、教育長からありましたように、ジョイフルとか、外食とか、コンビニの弁当が好きな子供が残しているような気がしまして、私はその栄養士の先生は正しいんじゃないかというふうに思ったりしておるんですが。

そのギャップといいますか、親御さんも手っとり早くコンビニに走るというようなこと、この辺を家庭教育で何とか直していかなきゃいけない。

この前、泊野小学校に行きましたら、ＰＴＡ１３カ条と書いてありまして、早寝早起きさせる方法とか、テレビは１０時で切るとか、ゲームは何時とか、親がしっかりどうしたらいいという、わかることが書いてありました。

ですから、早く寝せるためには早くテレビをスイッチを切る。怒る。そして、運動をしてしっかり寝せる。そうすると朝が腹が減ると。わかりきったこういうことを基本からもう一回、食育だけじゃなくて、正しい子供生活を送るようにするために、帰りながら先生方と話して帰ることでした。

そういったことで、まず家庭教育、親、そしてここにおられる皆さんのお子さま、孫さんがどういうことを好んで食べておられるか、身近なところから直していかなけりゃと思いました。

○川口　憲男議員

教育長や委員長のおっしゃるとおりのことで、非常に一番危惧するところが子供じゃなくて親だと思うんです。

それで、親の方々にどういう、そういう方向性を持っていくかということになれば、私、教育委員会だけの問題じゃなくして、隣に町長もお座りですけど、町長の立場から町を上げてのことで食のことについて、食の正しい町といいますか、そういうところに輪を広げていかなければならないのじゃないかと思っております。

先般の健康の面で質問したときに、霧島町の栄養士やら食改善のグループのＮＰＯ法人のところを紹介しましたら、向こうは向こうだと、こっちはこっちだという意見が出まして１年経ちましたけれども、何ら動きがないわけです。

これは先程、楠木園議員からも出たんですけれども、我が町の財政を潤すには、やっぱり食から健康な人たちを育てていくことによって医療費の削減とか、いろんなところがあるわけです。

ですから、やはり私は地域を上げて食育に取り組む方向性を示さんことには、学校だけで子供たちに教育、あるいはＰＴＡの人たちに呼びかけをされても効果はないとは申しませんけれども、やはり地域の方々へもしていく。先程委員長がおっしゃられたように、議員の方々も家に帰ったときにお孫さんとか、進めてくださいとおっしゃいましたけれども、全くそういう啓蒙をしていかんと進めがないと思います。

今、ここに一部だったんですけど、佐世保市のこの食育の取り組みの方法、大きな冊子にしますとこの健康さつまよりも広い、約７０ページぐらいの冊子でとてもじゃないけど、用紙代も高くつくし、ちょっとやめたんですけど。その中で佐世保市が求めているのが、市民の皆さんに求められる取り組み、それから教育関係者に求められるところ。それとあそこは港というか海もありますから、農業漁業者に求められる取り組みと、こういうようなのを各家庭に行っているんだと思うんですけれども。そういう取り組みの方法を示しています。

それと東京都は、農家は逆にいえば、宮之城と逆に向こうは都市部が多くて農家は少ないというようなことなんですけど、こっちは農村が多くて都市部が少ない。

東京都ですら、地産地消を学校教育にというような呼びかけをしていらっしゃるわけです。それは何かということは、さっき教育委員長もおっしゃられましたけれども、総合学習の中でお米をつくっている。今、田植え時期、皆さん精出していらっしゃいますけど、その苦労、それからお米の大事さ、そして給食センターにも聞きましたけれども、なぜ地元のお米を給食の中に取り入れられませんかというと、お米の値段が向こうから仕入れる方が安いと。

しかし、ある給食センターに行きますと地元から入れてもらっていますと、その地元の納入の方々に交渉していますと、そして給食費が上がらないような工夫で、その農家の方と折半をしているということで、そこの給食センターは地元の米を採用しています。どこかでやればできるところがあると思うんです。

例えば、ここはＪＡさつまがあって、ヒノヒカリのさつま米を奨励していますけれども、学校給食に使いますからどれぐらい値段交渉はできませんかということは、栄養教諭ならぬ、学校の教育委員会の方でもできるんじゃないかと思います。

そういうことをすることによって、地域の方々が俺のつくった安心・安全な米を子供たちが食べていると。そういうことがまた、普及の一つの原因になってくるんじゃないかと思います。

子供たちが、何かの質問でもありましたように、いい教育を受けて、外に出て、東京、大阪、いろんなところに行って、俺がこういうふうにして元気で丈夫であるのは、さつまの米を食べたり、地産地消の野菜を食べてこうしているからだということもありました。

それが逆に今度は貢献してきて、おふくろの味をもう一回食べたいとか、田舎の米をもう一

回食べたいと、そういう気持ちになれば、やっぱりこの食育というのは生きてくるんじゃないかと感じます。

そういった関係でもう多くは申し上げませんけれども、今後の食育の取り組みにそういう考え方、あるいは今佐世保市のこういう食育の取り組み方、いろんなところを学ばれて新しい政策に取り入れられる考えがないか、お聞きしたいと思います。

○教育長（福満　隆徳君）

議員の御指摘のとおりだと思います。地産地消というのは、今までもずっと言われるとおりでありまして、学校でも今田植え時期であります。学校田ですか、そういうものがありまして、ちゃんと植えつけを始めておりますし、それの管理もやっている学校は多数あります。中学校では農業体験学習をやっております。

そういうことで農業とのかかわりというものを、いろんな小学校、中学校、そういうところで取り組んでいるところであります。先程課長の方からもありましたけれども、そういうものを使った、今度は自分たちがそれを使って食べる。そして、地域の方々との触れ合いをつくるということも含めて行っております。

それから、地産地消につきましては、いろんな青果物、野菜類につきましては、地産のものを使っていると、そういうふうに理解しています。というのは、地元の青果市場のものを使っているわけでありますので、ほとんどがそういう形で使わせていただいております。

それから、鶴田のセンターにおきましては、地元産のアグリサービスですか、これで週１回やっておりますし、それから薩摩センターにおきましてはＪＡさつまから出荷はしていただいておる。また、有機栽培等の野菜等も使わせていただいているということであります。

さつまの宝の日という日を設けまして、地元の特産品、南高梅とか、マンゴーとか、こういうものを使う。そういうことも取り入れたりしてやっておりますので、できるだけそういう地元でとれたものを、新鮮で安心なものを食材にした調理ということを心がけているということであります。

○川口　憲男議員

ぜひ取り組みに、次にまた私が聞くときには、またいい情報が得られるように期待しておりますのでお願いいたします。教育委員会の取り組みを期待いたしたいと思います。

それで、最後になりますけれども、さっき教育委員長の方からありました残飯が、残食が多いということもありました。今回、ちょっと大きくは調べはしませんでしたけれども、大なりあるということを聞いたんですけれども。

今、我々に欠けているのが、もったいないという言葉、これはもう皆さん御存じと思います。ケニアの女性の環境大臣が日本にはいい言葉があると、もったいないという言葉を言っておられました。ある芸能人はなんだったですか、もったいないという歌をつくって、もったいない、もったいない、これを広めていくんだということをしてらっしゃる方もいらっしゃいました。

本当にもう一回、我々の地域から何をしていくかとなったときに、こういう食に関することを一生懸命取り組んで町づくりをしていけば、健康な町、あるいは地産地消が伸びている町というようなところも出てくるんじゃないかと思います。そのところをぜひやっていただきたいと思います。

参考のために、今、私とこも例外じゃないですけれども、医療費の高騰が相当高いです。多く問題になっております。大きな問題に、先程財政的な面で財政改革がという面でもございましたけれども、一番簡単にできるのが食生活から医療費を軽減するということができるんじゃないかと思います。

私も昨年１１月健康診断を受けましてちょっと指摘を受けました。それから、いろんなことに努めてきたんですけれども、例えば、仮に私が血糖値が高くなって糖尿、腎臓透析をしますと、莫大なお金を町から負担していただいて、その治療に専念せんにゃあかんのです。

だから、そういう方々を今で１年に５人、あるいは６人、今から予防していって減らしていけば、それだけ町の財産といいますか、町費が少なくて済むわけです。

その分を今、いろんなところで話題になっています費用に出せるところが出てくるわけです。

例えば、教育のお金が少ないですけれども、そういうところに回しましょうとかいうところも出てきます。そういった意味で食育というのは、私はものすごく大事なことだと痛感しておりますので、ひとつ取り組みに極端に努めていただきたいと思います。

そして、また今６月、もう１８日ですから、日にちがずれましたけれども、６月に入りますと虫歯予防デーの週間が入っております。このことで学校現場でも進められていると思うんですけれども、歯磨き運動、それから今こうして私もしゃべっていますけど唾液がどんどん出てきます。

そういう唾液効果、歯磨き効果、そういう国の健康体操をすることによって、体づくりも出てくるそうです。それは何を言うかというと御飯を食べたときに、かめばかむほど味が出るということで、唾液と一緒になって味が出るということですけれども、そういうのが健康運動の一番の簡単な方法だということです。ぜひそういう細かなことから、健康は進められると思いますのでしていただきたいと思います。

最後に、きょうは農政課長見えておりませんけれども、先程学校で体験授業を行ったということでした。私はカラー刷りをいただけなかったんですが、カラー刷りは１部しかないということで白黒刷りなんですけど、僕らの大地、森、海の恵みということで薩摩中学校の１年生か、２年生に授業をされているんです。これ見て、非常にいい冊子というか、中身が子供たちにもわかるようなひとつの冊子です。

農林水産省が出しているジュニア農林水産白書というのの中から農政課長が持っていました。農政課長に教育委員会と連携した食育教育を知っていますかということを言ったら、そんことはそこづいはまだ進んじょらんどん、あたし自身じゃ薩摩中学校から要請があってこういうので行きましたということをされております。

ぜひ、教育長、横の連携も取って食改善グループ、栄養士グループ、それから農政課、いろんなところがあると思います。もちろん給食センターもですけど。さつま町の食育教育の推進役になって、来年は食育について私が質問をせんでもいいように、ぜひ新たな施策を講じていただくように要望しまして、私の質問を終わります。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

明日は午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。御苦労さんでした。

延会時刻　午後３時１４分

平成１９年第４回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 １ ９ 年 ６ 月 １ ９ 日

平成１９年第４回定例会一般質問
平成１９年６月１９日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
１	（１） 髙嶺実樹雄	１　災害対策について 昨年９月定例会時の一般質問で、「反省点、課題等を踏まえ、時間をかけながら防災計画等の見直しを検討する」と答弁されている。 ⑴　課題解決に向けてどのような取組みをされたのか ⑵　有事の際への対応、対策は万全か
２	（21） 岩元　涼一	１　消防団の編成について 薩摩方面隊については、４分団に再編する方向で検討を進めていくとのことであった。 ⑴　現在までの進捗状況、また再編計画に対する地区住民の反応はどうか ⑵　消防団員ＯＢを活用した協力員制度の考えは ２　給食費未納問題について ⑴　全国的に給食費の未納が問題となっているが、本町も同様の問題を抱えている。近年は、その未納者が増えている状況にあるが、その徴収対策は
３	（13） 柏木　幸平	１　水害関係について ⑴　現状の説明会等で水害に対する住民の不満や不安は解消されるのか ⑵　激特事業の合意形成を得るために町としてどのように関わっていくのか ⑶　内水処理に対する今後の取組みは

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（14） 久保　道夫	1　今後の農政の課題とその取組みは ⑴　井上町政として２年が経過したが、農業の町のトップとしての反省と今後の課題は 2　産地間競争に打ち勝つための対策は ⑴　農産物の産地間競争が厳しい中、町のトップセールスマンとしての農産物販売戦略に対する考え方は
5	（７） 米丸　文武	1　企業等との地域支援協定について ⑴　本町は、昨年７月に大変な水害に見舞われた。被災者の救助や、ごみとなった家財・家具等の片づけ復旧支援等に、多くの皆さんのボランティア活動のおかげで、どれ位の住民が助けられたか計り知れないものがあった。 そこで、企業や団体、または公民会等が相互に協力しあう体制の方策として、地域支援協定を進める考えはないか ア　災害時における支援 イ　地域活動等における支援

平成１９年第４ 回さつま町議会定例会会議録

（第 ３ 日）

○開会期日　　平成１９年６ 月１９日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１４番	久　保　道　夫　議員
１５番	別　府　静　春　議員	１６番	舟　倉　武　則　議員
１７番	日　髙　政　勝　議員	１８番	田　中　伸　一　議員
１９番	柳　田　隆　男　議員	２０番	山　崎　文　久　議員
２１番	岩　元　涼　一　議員	２２番	新　改　幸　一　議員
２３番	中　尾　正　男　議員	２４番	東　　哲　雄　議員
２５番	川　口　憲　男　議員	２６番	内之倉　成　功　議員
２７番	木　下　賢　治　議員	２８番	濵　田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事　務　局　長	和　気　純　治　君	議　事　係　長	福　田　澄　孝　君
議 事 係 主 幹	原　田　健　二　君	議 事 係 主 査	平木場　達　郎　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町　　長	井　上　章　三　君	教 育 委 員 長	小　牧　紘　一　君
副町長（総務）	宮之脇　尚　美　君	教　育　長	福　滿　隆　徳　君
副町長（経済）	山　下　彦　志　君	教委総務課長	山　口　正　展　君
災害復興調整監	坂　本　正　己　君	教委社会教育課長	竪　山　修　啓　君
建　設　課　長	脇黒丸　　猛　君	学校給食センター所長	上久保　澄　雄　君
消　　防　　長	田　上　　泉　君		
農　政　課　長	赤　崎　敬一郎　君		
総　務　課　長	湯　下　吉　郎　君		
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹　君		
福　祉　課　長	日　高　昭　治　君		
財　政　課　長	二階堂　清　一　君		
企画広報課長	中　村　慎　一　君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１９年第４回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１　「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を、第２日の会議に引き続き行います。

通告に従い、まず、１番、髙嶺実樹雄議員の発言を許します。髙嶺議員。

〔髙嶺実樹雄議員登壇〕

○髙嶺実樹雄議員

先に通告いたしました災害対策について質問いたします。

昨年の豪雨災害から１０カ月が過ぎ、この間、復旧復興作業においては全力をもって傾注され、地元の意見、住民の意見等を取り入れながら進められているところであります。

また、諸々の反省点、課題等についても、その対応、対策が図られてきたと考えられるところであります。豪雨災害の傷跡は、想像以上に激しく、現在もなお災害後の現況のところが多く見受けられます。

雨季を向かえ、少しの降雨でも災害発生が懸念されるところであります。昨年９月時の一般質問で災害の反省点、課題等を踏まえ、時間をかけながら防災計画等の見直しを検討するとの答弁をいただいております。

課題解決に向けてどのような取り組みをなされたのか、有事の際の対応、対策は万全であるのか伺います。

〔髙嶺実樹雄議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま髙嶺実樹雄議員の方から災害対策についての質問をいただきました。昨年の県北部豪雨災害では、初期の段階での地域の被災情報の収集方法や住民に対する防災情報の伝達、並びに避難勧告などの発令のタイミングなどに対していろいろ御意見を伺ったところでありまして、このような災害においては、被害の拡大防止のため、初動時の体制及び災害情報の収集、住民への迅速な情報伝達がいかに大切であるかを痛感したところであります。

これを教訓として、町の災害対策本部内においてもいろいろな議論をするとともに、国、県をはじめ、関係各機関とも協議を踏まえながら、今回町の地域防災計画の一部の見直し案を先に開催された町の防災会議に提案をしたところであります。

主な見直し内容といたしますと、災害対策本部が設置された場合、各関係機関から職員を本部内に派遣をいただき、いろいろな方面から収集した情報の一元化、共有化を図り、いち早い対応がとれるよう明確に表示するとともに、携帯メール、鶴田ダム管理所所有の情報局等を利用した防災情報の伝達方法も追加したところであります。

また、町指定の避難所を見直し、新たに盈進小学校、宮之城伝統工芸センター、薩摩中央高校、鶴田体育館を追加指定したところであります。

一方、施設整備面では、旧町の防災無線を本庁から操作し、避難勧告などいち早く伝達する遠隔制御システムや消防車両等における移動系無線の統合などについて、既に平成１９年度予算で執行して、現在早期完成に向けた施工中でございます。

また、被災地区の公民会を優先する形で、公民会の無線放送施設整備の助成や早期着手にも努めているところであります。

有事の際への対応については、対策は万全かということでございますが、どこまでやっても万全ということはないわけでありますけれども、先に述べましたとおり、まず初動時の対応が重要であるという観点から、町災害対策本部内の事務分掌事項などについて部署内での検討も行うとともに、関係機関と連携した防災訓練、情報伝達訓練、災害対策本部長の招集訓練などを実施して、初動体制確立の確認を行ってきたところであります。

また、大規模災害の場合は、行政機関のみならず地域の自主防災組織の活動も重要となることが予想されますので、地域の防災力の向上を図る目的で、６月１４日には町内の各公民館長、公民会長、自主防災組織のリーダーの方々を対象とした防災研修会を開催し、自主防災組織の結成や防災活動の推進について研修を行い、防災について意識の啓発を行ったところであります。

これと関連して、町では昨年の豪雨災害から間もなく１周年を迎えることから、昨年の災害を教訓とした住民参加型の一斉防災訓練を予定しております。期日は、７月１日、日曜日、午前７時３０分にサイレンの合図で行政機関、地域の自主防災組織、住民の連携を図りながら自助、共助に視点を当てた訓練にしたいと考えており、このことを先般の防災研修会において各公民館長、あるいは公民会長、自主防災組織のリーダーの方々にできるだけ参加をしていただくようにお願いをしたところであります。

そのようなことで雨季を迎えてまいりましたが、今までの努力が報われるような対応につながるようにということを願っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○髙嶺実樹雄議員

ただいま答弁をいただきまして、それぞれの反省点、課題に対しまして訓練とか、改善見直しをなされているようでございますけれども、昨年の反省点、課題の答弁に基づきまして項目ごとに伺ってまいりたいと思います。

まず、評価できる点、よかったとする点として、建設業界と支援協定を結んでおられた。これが機動力、あるいは機械力において非常にてきぱきと作業ができて、ありがたかったと。

また、建設業界、被災者、警察、消防、土木事務所、災害対策本部が合同の現地対策本部を設けて、これが災害後の対応に対して非常に大きく機能して、スムーズな対応につながったことなどを挙げられました。

そこで、この建設業界、あるいは各関係機関との事前連携、あるいは協力体制はできているのかと、そのようなところを伺っておきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

こういう連携の問題でございますが、昨年は建設業とのそういう支援協定を結んだちょうど１２日目に災害が発生いたしておりまして、当時予想以上にいろんな御支援をいただいたところでございます。実質的には１０日ぐらいの作業だったわけでございますが、側溝等の清掃等踏まえますと、１カ月ぐらい要したということで、非常に御苦労いただいたところでございます。

あとその一番必要性を感じましたのが、いろんな被災を受けた家財道具等の撤去というのが、一番メーンになるだろうということで、そういう部分で現地対策本部を建設業会館の方に設けさせていただいたところでございますが、建設業の方も非常に快く引き受けていただきましたし、また土木事務所、それから警察署、消防署、それから私ども、そしてまた地域の代表の方々、そういう方々が毎日打ち合わせを行いまして、作業等の確認を行わせていただいたということでございます。

これについては、ちょうど私が本部長ということで、現地対策本部に詰めたわけでございますが、そのときにも今後の災害の対応として、その必要性というのは各機関、団体ともに非常に重要性というのを感じたところでございまして、こういう体制は今後も引き続き、また連携をとりながら、こういう比較的大きな災害については対応していこうということで、実は警察署、消防署とも協議を行ってるわけでございますが、そういうものに対するいろんな協議会なり、打ち合わせ会なりをまたやったらどうかということの提案もございましたので、またそういう状況を踏まえながら対応していきたい、そういう会合等を開いていきたいというようなふうに考えてるところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

次に、反省点としまして、広い範囲で被害が同時に発生し、状況把握が必ずしも的確に行われなかったと。交通対策について現地配備人員が少なくて、職員等が対応に当たらなければならず、救助活動や避難所、現地調査などへの配備が手薄になったと。洪水の水位上昇が急激だったために避難勧告、避難指示を短い時間で行わなければならなかった。避難指示も無線放送、有線放送など伝達手段が破壊されたために、所によっては救助活動がおくれた世帯もあった。何回も説得してやっと避難に至った人が大勢いたと。住民に一大事だという表現を早い段階でつけ加えられなかったと。本部に情報機関、町民など問い合わせが一度に殺到したために、災害対策と同時に問い合わせの回答に苦労した、などが反省点として挙げられました。

これらを踏まえ、課題といたしまして、４点について答弁されておりますけれども、まず１点目です。これらを踏まえまして人的な問題、財政的な問題を含めて、行政としてどこまでできるかということの検証をしてみなければいけないということを答弁されておりますが、これについて伺います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

まず、交通対策でございますが、実は警察署の方も現地対策本部の方に詰めていただいて、実は国道の３２８、２６７、２日間ほど通行止を行いました。警察署の方にも協力をいただいて、ただ、警察署の方もこういう大規模災害に対するそういう非常出動の場合の要員の確保というのがなかなか厳しいというようなこともあったようでございます。ですから、各警察署に県警本部を通じて要請をいたしまして、ピーク時で７０人ほどが支援に見えられております。

ただ、その７０人の方々というのも交通経験者ということもあったわけでございますが、そうでない場合には、その他の専門職ということで協力をいただいておりまして、非常に御苦労されたということでございますが、ただ本町の場合は非常に道路交通網が発達いたしておりまして、要所、要所で迂回路等の誘導が必要ということでありましたが、通行される方々というのは非常に御理解いただける方とそうでない方がいらっしゃいまして、御苦労されたということは聞いております。

それから、人員不足の関係でございますが、どうしてもそういう細かい点での誘導というのが、どうしても警察署だけでは対応できない部分を職員が対応したということでございます。特に、こういう建設業の方々がそういう残骸物の搬出を行うところの道路等については、ほとんど職員で対応いたしておりまして、あと町道等についても、一部職員が対応いたしたところでございます。

それから、避難の遅れということでございますが、これは当然でございまして、当初の情報というのが比較的そういう緊急を要するとか、あるいはこれだけの水位が予想されますということが避難勧告の直前にわかったわけでございまして、そういう部分では、国もそういう観測の問題、あるいはそういう情報伝達の問題等含めて、大分改善をされていただいてるということでござい

まして、それらについては、特に一番私どもが要望を強くいたしましたのは監視カメラの問題でございます。

川の水位が直接見れる、そういうものでいち早く判断ができるんじゃないかということで、それらについても設置の方向でといいますか、国が現在、ダムと河川事務所は要所、要所ではそういう画面で確認ができるカメラ、ディスプレイを持ってらっしゃるわけでございますが、国として実際の負担というのも若干はあるようでございますけれども、国の方で極力そういうものについては整備を進めていきたいということで、現在、いろいろ打ち合わせを行っているところでございます。

それから、いかに避難を早くしていただくかという問題でございますが、全体的には熊本大学の方の調査によりますと、避難勧告もしくは避難指示が確認ができなったというのは、０．９㌫ほどしかいらっしゃらなかったということでございまして、ほとんどの方々というのが避難勧告、避難指示は認識をされとったと。

しかし、自分のうちは大丈夫だということで避難をしなかったという回答が圧倒的に多いわけでございまして、そういう部分ではそういう場合における避難のあり方ということを再度住民に周知していく必要があるんだろうと。

したがいまして、今回の防災研修会についてはそういうところを強く申し上げまして、各自治会ごとにそういうものを対応していただきたいと、いうことでお願いをしたところでございます。

これは１回で終わるわけでございませんで、あらゆる機会を通じながら、こういうことについては災害バイアスと通常言われておりますが、周辺の異常に対して自分のところは大丈夫、自分は大丈夫というような、そういう相反する精神というのが働くということが言われておりますけれども、こういうものについてもまた徹底した周知を図っていく必要があるんだろうというように考えてるところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

ただいま２点目に住民の避難誘導のタイミングをどうするかというタイミングの問題を質問しようと思ったんですけど、その辺も今答弁をいただいたわけですけれども、この避難等につきましては、特に的確な判断、あるいは即戦力さといったようなことが求められてくると考えるわけです。

その中にあって高齢者、災害弱者、あるいは要介護者、要支援者などおられるわけですけれども、国民保護条例、あるいはプライバシーの点から行政として、あるいは協力隊として、あるいは関係機関として、どこまで踏み込んでいけるかなといったようなことも重要になってくると思いますけれども、その辺は検証されておられますか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

個人の保護条例の問題等もあるわけでございますし、こういう問題については非常に意見が分かれるところでございますが、直接住民の生命、財産にかかわる問題等については、法が予定をする外の部分で、それぞれ情報を共有化する必要があるんだろうというようなふうに、私どもとしては県、あるいは国と協議をして、そういう必要性というのを感じているところでございまして、現在、すこやか長寿課の方でそういう実態調査を進めておりますが、実態に即戦力になるようなそういうデータというのを収集をすべきであろうということで、地図情報として電算処理で現在、入力作業を行っているところでございます。

これらについては、私どもの行政機関、あるいは消防機関、場合によっては警察、そういうもので情報を共有化しながら、いわゆる生命の保護を図っていくと、一次的には生命の保護、二次的には財産の保護というのがあるわけでございますが、そういうものについては保護条例の問

題に限らず、住民の生命、財産を優先する必要があるということで、今後は対応していきたいというようなふうに考えてます。

ただ、どうしてもそういう情報を公開してほしくないというような要望等もあるかと思うんですが、そういう場合には私どもも考慮していきたいというようなふうに考えているところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

避難勧告とか、避難誘導、これらにつきましては人的被害は最小限度に食いとめる重要な問題でありますから、今後７月１日ですか、防災訓練も開かれる。

また、自主防災の方々、公民会長の方々にもよく周知されて、その辺の対応を図っていただきたい、要請しておきたいと思います。

３点目に、対策本部の発する情報を住民にどれだけ聞いていただきまして、被害を最小限に抑えるかという問題を答弁されておりますけれども、これについて伺っておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

この問題につきましては、先程町長の答弁で述べられました防災計画の見直しの中で、この問題は最重点項目ということでございます。

幾つかあるわけですが、住民への避難指示、避難勧告の伝達方法ということで、これまで町の防災行政無線に頼り切っていたわけなんですけれども、それを今しております公民会無線でありますとか、あるいは広報車、消防車による呼びかけ、それからダム管理所との協定に基づく警報のあり方ということで、現在、つい先日、国土交通省ダム管理所の方と協定を結びまして、ダム側だけの情報ではなくて、町が発する避難勧告でありますとか、避難指示についても５秒間隔でスクロールをして河川情報、それから町の情報ということで、今表示欄があると思うんですが、それを有機的に活用した情報伝達を行うということで、今回の、もしそうした事態があれば、そのときからしていくということでしております。

それから、あともう一つは、昨年の災害時に一つだけ私たちが考えなかったことですが、サイレンの水防、サイレンの有効活用ということで、旧来からサイレンが鳴ると非常事態だということでありますので、そうしたサイレンについても有効活用を図って、音声が聞こえない場合はサイレンというのが非常に有効になるのではないかと思っておりますので、そこらを有機的な、いろいろな、一つだけではなくて、多くの情報媒体を使った住民への伝達というのを考えているところです。

○髙嶺実樹雄議員

この情報伝達につきましては、昨日からの答弁でも、特に対策、対応が力を入れて図られているようでございます。できるだけ細かい情報等は、全域に伝わるような対策というものが求められるわけですから、その辺にも力を入れていただきたい。

４点目に、機構改革等により一部の課、係に負担が生じたので、役割分担の見直しを行う必要性があると、これについて伺います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

事務的な関係でございますので、総務課長が答弁をいたします。

この内部組織に関しましては、例えば、特に災害発生以後の、発生時もですが、特に福祉課の関係で、いろんな対策が集中したということの反省を踏まえまして、特に福祉課をすこやか長寿課と機構改革したりして、その分担が福祉課に集中しておりましたので、そこらをまたすこやか長寿課の関係でありますとか、あるいはほかの災害復興対策課もできましたし、それから消防署との連携というようなことも含めて、そうした内部的な仕事の分担というのを見直したところで

ございます。

○髙嶺実樹雄議員

役割分担の見直しについては、各課ごとに意見集約をされ、全課にわたり見直しをされているようでございます。その中にあって、特に福祉関係については見直しをされているようでございますけれども、その辺の横の連携、先程福祉課、すこやか長寿課言われましたけれども、横の連携は十分に図られているのか、その辺はどうですか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

今ありましたように昨年災害を受けて、各関係課からいろんな問題点を出していただいて、そうする中で、一点に集中をしないようなことで十分協議をしております。

今後は、各対策部がそれぞれの担当課長でありますし、これまでも協議の中でそうした連携というのはされておりますから、またさらに実際の場合にはこれからも連携が深まるような体制で臨むということで確認はしてるところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

機構改革等によりまして、鶴田、薩摩、各総合支所の職員も減少していくと考えられる中で、有事の際に万全な対応が図られるのかなと、この辺を一番懸念するわけです。この辺についての検証、あるいは対策なり、この辺を行われたのか伺います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

この問題につきましては、昨年もいろいろ支所との連携ということで、大変電話が５３でありましたり、５９でありまして、５７ということで、電話が支所の名前で載っておりますが、本庁に電話が来て、それぞれ支所に連絡が行くということでございますが。

そうしたことで、非常に住民の方々からは支所に連絡したけれども、つながらないというような対策ができなかったということで、そうした反省のもとに消防署、それから支所、本庁含めた調整会議を行いまして、今言われるように支所の職員がだんだん少なくなる中では、本庁からの応援でありますとか、あるいは情報を共有化するために、支所から職員を１名本部内に派遣をして、そして対策、あるいはその情報が共有化してすぐ対応ができるようにということで申し合わせをしておりますので、その点についてはそれぞれの支所、消防署含めた連携ということで協議をし、また意思統一を図っているところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

ただいまの各総合支所間の連携の問題を言われました。これは災害対策本部の体制ということで、昨年の反省としても問い合わせが一度に殺到したと。第一報からあらゆる情報まで災害対策本部に集中するわけであります。

その辺の中にあって、この災害対策本部の中のパニックに陥らない体制とか、その辺の総合支所間との連携、連絡体制、情報伝達体制、その辺をお聞きしたかったわけですけれども、ある程度回答をいただきましたので、この辺については一番重要なところであると考えますから、よく対策を練って対応を図っていただきたいと思います。

また、今後の対応ということで、災害対策の万全を期すためにライブカメラ、あるいはテレメーター、水位計の設置、またダムなど現地の情報を目視できるような機器の整備などを国、ダムの方へ要望しているということでございます。先程ある程度答弁いただきましたけど、この辺について再度伺っておきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

これについては、当初の段階から私どもも強く要望をいたしておりまして、実は昨年の９月に要望に上がりました段階で、本省の防災課長とも協議をする時間がございました。そういう点で、

国の方としても積極的にこれらについては取り組みをしていくということでございます。

ですから、先程申し上げましたように時期的にはまだ決定ではございませんが、本年度の予算で若干そういう部分についても予算の配分があったということでございます。

今後そういう部分については、国との協議をしながら、必要な部分の整備を図っていくことになるだろうというようなふうに考えております。

なお、これについては本町だけではなくて、今回災害が発生いたしました川内川全線に及びますので、もうしばらく時間は必要かというようなふうに考えております。

○髙嶺実樹雄議員

これについては、鋭意要望活動は続けていっていただきたいと。

消防長に消防について伺いますけれども、３点について昨年の反省点、課題の答弁をいただいております。

まず、１点目の反省として、消防団の招集時期について早目に招集する必要があったと。それに対する課題としましては、招集については町災害対策本部の設置を待つことなく、早目の招集に改める必要があると。

２点目に、反省としまして、災害区域が広範囲であったために、各分団に対する指揮命令が十分機能しなかったと。これに対する課題としまして、災害の状況に応じて現場指揮本部や前線指揮本部を設置し、現場指揮機能の構築に努める必要があると。

３点目の反省として、情報伝達手段として携帯電話しかなく、情報収集に困難を極めたと。課題としまして、伝達手段として消防本部に防災行政無線移動基地局の整備を行う必要があると。

以上の点を含めて、必要な課題について十分検討、検証を行い改善に努めると答弁をいただいております。これについて改善点、あるいは対策について伺っておきたいと思います。

○消防長（田上　　泉君）

ただいま議員の方から昨年９月の議会の中で、３つのことについてのお話がございました。それらを含めて消防本部でこれまで取り組んだこと、そしてこれから取り組もうとしてること、これらについて回答をさせていただきたいと思います。

まず、既に取り組んだことでございますが、ただいまありましたように消防職員、団員の非常招集の方法につきましては、従来有線電話をもちまして行っておりましたけれども、時間がかかるというようなことで携帯メールの方法に切りかえたところでございます。

ただし、消防団員については若干技術的な面が、改善の面が残っておりまして、もう少し時間がかかるというふうなことでございます。職員については既にメールを活用いたしております。

２つ目は、初動措置の重要性から水防警報及び洪水予報発令時の河川の監視警戒体制を強化いたしました。従来は、そうした警報情報等に基づきまして監視警戒隊ということでポンプ車１台のみを巡回をさせておりましたけれども、昨年の災害以後、宮都大橋を起点としまして、宮都大橋から下流域、そして宮都大橋から上流域、２つのエリアに分けまして、ポンプ、タンク車、２台をもって監視警戒に当たり、情報の収集に当たるということに努めているところでございます。

次には、避難誘導体制についてですが、先程総務課長の方からありましたように、消防団、職員によりまして、避難勧告、避難指示の伝達につきましては、消防車両及びハンドマイクのサイレンをもって住民に知らせると、そのような方法に切りかえたところでございます。

次には、現地指揮本部の設置についてですが、これはまだ災害がことし発生しておりませんけれども、そのような考え方でもって警察、自衛隊、消防、行政一体となった、いわゆるオンサイトの面での現地指揮本部というのは当然必要かと思いますので、ぜひこれはそのような考え方で

協力をいただきたいということを考えてるところでございます。

次に、消防団の無線の一元化でございますが、先般の本会議におきまして可決をいただきましたＭＣＡ無線につきまして、現在、鋭意努力をいたしておりますので、これが整備が整った段階で速やかに運用ができますように団員の周知徹底を図っていきたいと、このように考えているところでございます。

それから次に、救助機材の整備強化についてでございますが、従来ゴムボートにつきましてはアルミの船外機付きが消防本部、消防団含めて３艇、そして本庁の方にゴムボートが１艇でございましたけども、先般船外機付きのゴムボートを寄贈いただきましたので、これを含めて５艇ということで、救助活動に有効に活用できるのではないかと、このように考えているところでございます。

そのほか、隣接の消防機関等への応援要請、あるいは防災ヘリの応援要請につきまして、昨年の反省で手続に関しまして若干私どもに見直しを求められたという点がございましたので、その辺の手続の方法等について、職員の周知を図り、研修を図って確認をいたしたところでございます。以上でございます。

○髙嶺実樹雄議員

それぞれの課題に向けて解決を図られているようでございますけれども、これらの消防幹部会によっては周知されておられますか。

○消防長（田上　　泉君）

昨年は災害後に幹部会も当然行いまして、反省点等も検討いたしておりますので、ことしの４月の幹部会、あるいは今度７月にまた幹部会がございますので、そこあたりも含めて周知を図っていきたいと、このように考えております。

○髙嶺実樹雄議員

また、ＭＣＡ無線機につきましては先般決定が見られまして、早い段階での設置が可能かなと考えておりましたけれども、全国的な注文の関係など先般の説明でいたし方ないと考えてるところでもございますけれども、同僚議員の方からもＧＰＳ等幾つかの問題提起がなされたところでありますから、早い段階でそのようなところを十分検証されまして、議会の方へも御答弁いただきたいということを要請しておきたいと思います。

それと、９月時の答弁で、災害において人命救助が終了したのが山崎で２０時２４分であったと、防災無線のないところの対応、あるいは避難勧告、避難指示の伝達方法という面で、根気よく呼びかける、また説得していくと、それしかないんじゃないかと、ここらもしっかり反省していくといったような御答弁をいただいております。

これらのことから、どのような検討をされたのか、全域における把握はなされているのか、対応は万全であるのか伺っておきたいと思います。

○消防長（田上　　泉君）

いわゆる避難指示の段階での逃げ遅れ者の避難の誘導方法につきまして、先程来ありますように避難しなくても大丈夫だという、そうした方々をどうやってじゃ説得するのかということになりますと、多くの方々が救助を求めている段階で、その１人の方にどれだけの時間を必要とするのかどうかと。

その辺の判断は非常に難しいところでございまして、部内でも相当論議をいたしたところでございますが、少なくとも避難していただく、そうしたきっかけとなるようなそうした呼びかけの方法、そこらあたりを私どもは改善しなきゃいけない。

いわゆる緊迫性の持った呼びかけというのが必要であろうと、そのことによって避難してい

ただく、それしかないのではなかろうかというふうなことを考えておりまして、先程申し上げました呼びかけの前にサイレンをもって緊急を伝えて、そして緊迫性を持った緊急情報を伝えていくと、そうすることによってそういう機会を早く考えていただくと、そういう方法に今後は努めてまいりたいというふうに考えてるところでございます。

○髙嶺実樹雄議員

それぞれ課題解決に向けて御努力をされているようでありますから、最後に要請であります。

昨年の災害、あるいは訓練等によりまして住民の方々におきましては、ある程度危機意識等というものを持たれていると考えます。

それゆえに、対策本部等への第一報というものが殺到すると考えられますので、この辺の連絡体制、情報伝達体制については、特に御留意いただき問題のない対応を図られたいと。

現在、火災や災害が生じた場合において職員の方々が交通整理等に当たっておられる、これは初動体制から対策において被害を最小限に食いとめる役割として大いに評価できる点と考えております。

また、災害を教訓とした課題についても見直されまして、本部のあり方についても体制が整っているようでありますが、災害はいつ来るかわかりません。常に危機感というものを持たれまして、有事の際に万全は体制、対応が図られますように要請いたします。質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２１番、岩元涼一議員の発言を許します。岩元議員。

〔岩元　涼一議員登壇〕

○岩元　涼一議員

通告いたしました２項目について質問をいたします。

初めに、消防団の再編についてでありますが、薩摩方面隊においては現在の３分団、８部体制の部制を廃止して、４分団に再編する方向で検討しながら、あらゆる会合等を通じて住民の理解をいただき、同時に住民の合意形成を図っていきたいとのことでありましたが、住民の方々の理解は十分得られたものと考えておられるか伺います。

また、行財政改革の観点や他の地域分団との整合性の面から、団員数の削減も同時に進められておりますが、職場の広範囲化や勤務時間の多様化などにより緊急事態の発生時間帯によっては、出動団員確保に支障を来すのではないかと考えます。

今回の削減によって退団された方や、これまで団員として活動されてきたＯＢの方々を非常時に備えての協力員として組織することは考えておられないか、お伺いいたします。

次に、給食費の未納問題についてであります。

この問題につきましては、以前に当議会でも質問がなされているところでありますが、近年テレビや新聞報道などで全国的にこの問題が大きく取り上げられ、その未納状況に至っては全体の３０㌫に達する自治体もあると報道されております。

本町におきましても、未納問題は継続して発生しており、さらに最近はそれが増加の傾向にあります。このことは、今後の給食センター運営に多大な影響を及ぼすのではないかと考えられます。社会構造の変化などに起因する雇用情勢等の悪化などにより職を失い、厳しい経済状態におかれている方もおられるかと思いますが、実際苦しい家計をやりくりしながら、子供のためと皆さん納入しておられます。

未納者に対しては、家庭訪問を行うなど支払いを求める手段を講じておられることは理解しておりますが、しかし既納済みの方から見たときの不平等感は否めないのが現実であります。

これまでより強制力を持った徴収対策を実施して、不平等感の是正に努められる考えはない

か、お伺いいたします。以上で、１回目の質問を終わります。

〔岩元　涼一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの岩元涼一議員の質問の第１点の消防団の再編の問題についてお答えしたいと思います。再編問題につきましては、昨年部長以上の幹部で構成する薩摩方面隊会議において、現在の３分団、８部制から、４分団に再編するということで協議が整い、これを受けて団本部会議や幹部会、後援会長さん方を交えた会合等で説明を行い御理解を求めてきたところであります。

薩摩方面隊につきましては、４月１日時点では定数１４８人に対し現員が１２１人で、定数に対して２７人の欠員となっております。分団によりましては高齢化の進行とともに、後継者不足の部もあることから、早急に再編を行ってほしいという意見や、再編について住民や団員に十分伝わっていない状況にあり、拙速に事を進めるべきではないという意見もありましたので、本年４月からの再編については見送ったところであります。

このため、本年度中には地域住民の皆さんや各分団の御理解をいただき、平成２０年４月からは４分団体制へ移行しようと考えているところであります。

地区住民の反応につきましては、部がなくなることにより消防力の低下をきたすことに不安を感じてらっしゃる方もありますが、先程申し上げましたように団員の後継者不足もあり、やむを得ないと考えていらっしゃる方もあります。

私どもといたしましては、機会をとらえて後援会長さん方をはじめ、住民の方々の御理解を得てまいるとともに、団幹部の皆さんからも地元への説明をお願いしてまいる所存であります。

また、団員のＯＢを活用した協力員制度ということにつきましては、サラリーマン団員の増加とともに、昼間の火災への対応が懸念されるという問題がございます。

町内におけるサラリーマン団員は６７．２㌫で、薩摩方面隊では７７．７㌫と町平均を大きく上回っており、この制度をつくることは大変重要なことであると認識しております。

このため、消防団ＯＢの皆さん方に消防機関が駆けつけるまでの初期消火や水利への誘導等の支援を行っていただくための制度として、仮称でありますが「さつま町災害支援隊設置要綱」を現在策定中であり、幹部会で説明を行い了承を得た後、導入してまいりたいと考えているところであります。

また、ことし２月に発生いたしました建物火災では、自主防災組織の方々が建物内の老人を救出後、消火活動も行っていただいた事例もありますので、ＯＢ団員さんの活用とともに、自主防災組織の活用も有益であると考えているところであります。

町内における自主防災組織の組織率は約７０㌫でありますので、今後は本庁総務課とも連携して組織率向上に努めていかなければならないと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

〔教育委員長　小牧　紘一君登壇〕

○教育委員長（小牧　紘一君）

次に、給食費未納問題でありますが、前回も質問がございまして、１７年度分を１年たって、さらに１８年に入って徴収をしたところ、かなり減っているというお答えいたしました。１７年度は０．７㌫と、小中学校でございましたが、１８年度、１年締め、さらに現在に至っておりますが、２．０というふうに残念ながら上がっております。

平成１８年度に全国的な問題として取り上げられましたが、本町におきましては平成１７年度に比較して、平成１８年度は未納者、未納額ともに増加しており、県内、あるいは県外におい

ても同様の傾向にあるようであります。未納者が増加した原因については明確ではありませんが、経済的な理由よりも保護者の責任感や規範意識の欠如によるものが大半であると考えております。

なお、他県においては給食費の前納制やチケット制の導入、また事前に保証人付きの確約書をとるなどの取り組みもなされており、さらには民事訴訟法に基づいた支払督促のための法的措置をとっている市町村もあるようでありますが、法的な措置をとるに当たっては、支払能力がありながら理解が得られない家庭の判断の難しさといった問題もあり、こうした各種の取り組みについては、いずれもこれといった決め手のないのが実情であります。

したがいまして、本町におきましては先程一例を挙げましたような取り組みを行っている市町村もありますが、一方、学校教育という立場からは難しい問題も含んでおりますので、これらに配慮しながら、これまでも電話や文書により督促、催告、家庭訪問の実施、また学校、ＰＴＡにおいても、保護者との面談、家庭訪問等により一定の成果は上がっておりますので、今後におきましては定期的に学校、ＰＴＡと両方の強化を図りながら、より一層の連携のもとに徴収努力を続けてまいりたいと思います。

従前は、自校方式でございましたが、全部センター方式に変わりまして、大きくなったので、これぐらいはというような感じも見受けられます。

したがいまして、連携を密にしてＰＴＡ、学校と連携をとりまして情報交換しながら、こまめに徴収していきたいというふうに思います。

なお、県外の取り組み状況も参考にしながら納入方のあり方を含め、必要によっては最終手段としての強制執行である法的措置の導入をも視野に入れ、未納問題の解消へ向けた対策をさらに講じる必要があると考えております。終わります。

〔教育委員長　小牧　紘一君降壇〕

○岩元　涼一議員

消防の再編についてでございますけれども、サラリーマン団員が７７．７㌫と、ほとんど昼間は自分の管轄地域にいないのが実情というようなことでございます。

支援隊を結成したいというようなことでございますが、その支援隊の内容ですが、今検討中というようなことでもございますが、どの程度までのことを考えておられるか。

と申しますのも、先般私どもの地域でも幸い大きくはなかったんですが、その他の火災に分類されたという話を聞いておりますけれども、たまたま土曜日ということで、団員が駆けつけた事例もございますが、話を聞きますと最初に駆けつけてくださったのが団員のＯＢであったというような話も聞いております。

そういう観点からいきますと、たまたま消火栓がすぐ近くにありましたので、それを利用されたわけですけれども、場合によっては消防車の運転、あるいは可搬ポンプの機材の取り扱い等も含めた対応をしなければならないかと思いますが、現在のところ団員がこれを取り扱うようになっておりますけれども、支援隊を考えたときに支援隊の方でも操作できるのかどうか、そこ辺をお伺いいたします。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまのお尋ねの災害支援隊の関係でございますが、まだこれは策定中でございますけども、仮称「さつま町消防災害支援隊設置要綱」というふうに名称を位置づけてございます。

設置の目的でございますが、消防団員の減少及び居住地外就労に伴う消防力の低下を補完するため、退職消防団員（以下「消防団員ＯＢ」という。）で組織する消防災害支援隊（以下「支援隊」）を設置するという目的でございます。

組織につきましては、原則として消防分団、または区公民館ごとに設置を考えております。支

援隊の編成につきましては、消防団ＯＢのうち入隊を希望する者といたしておりまして、町長が委嘱ということになっております。人員につきましては、特に規定をいたしておりません。

支援隊の活動でございますが、通常活動と災害活動、二つの種類に分けてございます。一つは、消防団所有の消防ポンプによる揚水・放水等の機関運用及び放水要領等の習得、消火栓の活用要領の習得、消防団からの要請による団員との合同訓練への参加、その他必要な活動といたしております。

災害活動につきましては、消防団到着までの消防ポンプによる初期消火活動、それから消火栓等消火施設を活用しての消火活動、消防水利への誘導、その他消火支援活動、台風、地震、大雨及び洪水等における災害時要援護者の避難誘導等々となっております。

したがいまして、ただいま御指摘を受けました可搬ポンプ等の支援活動についても、当然想定いたしているところでございます。

なお、活動の範囲でございますが、あくまでも支援隊の活動は、支援隊の属する管轄区域内で発生した火災、その他自然災害に限定するものということで、区域外出動については想定いたしておりません。

それから、育成、指導につきましては消防本部の方で指導をいたすことにしております。

また、報酬、費用弁償等につきましては、原則的に支援隊の活動にかかわる報酬及び費用弁償は支給しないということにしてございます。

最も大切な災害補償の関係でございますが、先程申し上げました通常活動及び災害活動におきます災害補償につきましては、現行制度における日本消防協会の防火防災訓練災害補償等の共済制度及び鹿児島県市町村消防団員等公務災害補償条例等のそうした現行制度を活用しながら、補償制度を担保していくという考え方でございます。

○岩元　涼一議員

その内容をお伺いいたしますと、ある程度事細かくといいますか、決めてあるようでございます。高齢化が進みますと、どうしても団員の確保というのが難しくなってまいりますので、そのときのための補助要員といいますか、そういう形はぜひつくっていただきたいということでございます。

出動手当等は支給しないというようなことでございますが、保険等については団員と同じような扱いをしたいということでございます。不慮の事故、活動時においては、どのような事故があるかはわかりませんので、保険といいますか、補償だけは確実に掛けておいていただきたいと思います。

それと、行方不明者の捜索などは、人海戦術をとらざるを得ない事態も想定されますが、そういうときには支援隊としてではなく、地域の住民のボランティア協力というような形でお願いしたいというような考えだろうと思いますので、その辺もしっかりと説明された支援隊をつくっていただきたいと思います。これは全町的に設置したいという考えですか。

○消防長（田上　　泉君）

御指摘のとおりでございまして、先程申し上げましたように分団区域、あるいは公民館区域ということでございまして、現在、まだ具体的にはなっておりませんけども、ぜひそういうものを設置したいというところも出てきてございますので、できるだけこうした受け皿を早く整理しながら、できるだけ早い段階で設置をし、そしてまた波及効果といいますか、他の地域についてもそのように御検討いただくようなきっかけになればというふうに考えております。

○岩元　涼一議員

先程も災害等についての議論がなされたところですので、どうしても人手に頼らなければなら

ない事態等がございますので、そのときのためにぜひしっかりした組織をつくっていただきたいと思います。

次に、給食費の未納問題についてでございますけれども、この問題につきましては保護者の規範意識の欠如、先程教育委員長も申されましたけれども、これに起因していることは明白でございます。

ですから、そこを言ってしまうと、先に進まないというような形もございますが、個人情報との関係等もあるということでございましたが、未納者とはいえ、教育的配慮から子供に給食を食べさせないわけにはいかないということでありますが、それは当たり前に払っておられる方々のおかげで成り立っているということでございます。

そのことを未納者の方、理解されておられると考えておられるか、お伺いいたします。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

給食費の未納の関係につきましては、先程委員長の方から申し上げましたように、割合として昨年が０．７、１８年度で２．０というように高く数値がなってきております。これは、全県下の数字がまだ手元に届いておりませんので、どういった動向になっているかはちょっと確認がまだできませんけれども、今の情報の中では総体的にも増えつつあると、この傾向は続いているということでございます。

そこで、保護者の理解の問題ですけれども、具体的にはこれはアンケートをとる手段がまだ持っていないわけでございます。

しかしながら、私どもが訪問徴収、あるいは催促をすると、電話等そういったもの、手段を使ってお話をする中では、今議員がおっしゃったようなニュアンスはとれないところがございます。

非常にこれ判断の難しさという面がありますけれども、おっしゃいましたように毎月きちんと納めていただいている方々からお預かりした給食費の中で食材を購入して、年間を賄っていると、これが給食制度でございますので、当然そこに未納者がいらっしゃいますれば、その分だけは食材に影響を与える、出てくるということに、これは当然のことです。

ですから、皆さんのまじめに収納していただいた方々の給食費をもって全体を賄ってると、これは変わりはございません。

だから、それによってじゃ質が落ちるのかと、これはまた別な問題でございます。これはセンターの運営の内容によって、全体のカロリーは維持をすると、それから安全であって、それに加えておいしいというのが一つつきますけれども、そこは食材の購入とか、そういった面でより安価でいいものをセンターとしては、これは運営上購入せざるを得ない。

しかし、基本的には皆さんの納めていただいた給食費の中から、そういった児童生徒たちへ給食は提供されてると、この事実は間違いはないわけでございます。

○岩元　涼一議員

義務教育であるから給食は行政が提供するべきではないかといった、偏った考えを持った保護者もおられるということでございますが、そのような考えをお持ちの方にそれを理解していただくというのが、これはまた大変な努力が必要かと思いますが、家庭によっては当然他の公共料金等の未納関係、そこ辺にもつながってきておられる方も実際おられるのではないかと思いますが、生活困窮者といいますか、そういう家庭状況であれば、福祉課サイドと連携しながら就学援助というか、そういう対策は打てないかどうか、お伺いいたします。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

本当に生活困窮者と言われる方々につきましては、これは別な制度がございます。生活保護法とか、あるいは学校でいいますと就学援助費と、これは就学援助費の算定の根拠の中に給食費、

それから年間の、例えば、修学旅行とか学用品とか、そういった分がそれぞれ個別に算定をするようになっております。

しかしながら、これが３年ぐらい前ですか、従来は学校経由で保護者にお渡しするという形でございましたけれども、これを直接本人の口座に振り込みなさいと、いう形に変更がなされたわけでございます。本人の口座へ入った分はかなりいただきにくい部分がございます。

ですから、その点は本課と協議をいたしまして、直接学校で本人にお渡しすると。その中から必要な部分をいただくと、給食費とか校納金とか、そういう方式を今とっておるところでございます。

○岩元　涼一議員

一方で権利があるから、もらうものはもらう、極端な話ですけれども、片方では義務を果たさない、そういう面もあろうかと思いますが、小学生がおられる家庭であれば児童福祉手当ですか、支給されてると思うんですが、そのような家庭においても未納者がおられるかどうか。

当然小学生の児童を養育されておれば、これがもらわれているはずなんですが、そういう家庭が未納者があるかどうか把握されてはいらっしゃらない。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

児童手当の関係は、また趣旨が若干違うだろうというふうに思います。したがいまして、現在のところ、そこまでは調査というのはいたしておりません。

○岩元　涼一議員

趣旨が違うという、それは趣旨が違うのかもしれませんが、見る方からみれば、一方ではいただいて、一方では払わないと、そういうふうにどうしても受け取らざるを得ないわけです。

それで、この口座振替を取り入れられたわけですけれども、取り入れられた理由と、逆にそれをすることによって、徴収率の低下を招くのではないかというような懸念もありますが、その点についてはどのようにお考えですか。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

この徴収の方法につきましては、本町には３センターあるわけでございます。宮之城センターは本年度で３年目に入ります。

ただ、鶴田、薩摩についてはそれ以前からずっとセンター方式でございまして、徴収の方法は確立をいたしております。

ただ、議員がおっしゃったのは、今回薩摩センターの分について従来の徴収方法をすべて口座振替に切りかえますよと、いうことになったわけでございますが、このことについての徴収への影響等、これについては本年４月から実施いたしましたので、若干経過を見てみないとどのような影響が出るのか、ちょっとわからないところですが、恐らく保護者等から要望があって、そして徴収方法の切りかえを行ったというふうにセンターの方から私が聞いておるところでございます。若干経緯を見させていただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

○岩元　涼一議員

期間がまだたっておりませんので、その結果云々はですけれども、保護者からそのような要望があったのではないかということでございますが、当たり前に払う親はそうかもしれませんが、未納の家庭は口座振替にしようが別に、言葉悪いですけれども、それと話を聞いてみますと、振替機関が農協ということですけれども、農協に口座をお持ちでない方もいらっしゃるというような話も聞いたんですが、その方についてはどのようになってますか。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

未納家庭の取り扱い等なかなか難しい部分がございまして、あなたは未納、大分滞納している

から、じゃ直接持ってきてくださいと、納入してくださいとか、徴収に子ども便と。もう今はやってませんけれども、子どもの徴収袋という制度は。

したがいまして、今回の考え方自体は、統一して全員の方が口座振替制度を利用していただく。ただし、指定口座は指定金融機関でございます。他の金融機関から振り込む場合については手数料が必要ですから、そこは口座をお持ちでなくて、口座をまた設けないという方は、そこは御理解をくださいと。

理解がいけない場合は何ですか、指定金融の方に口座を設けていただくというのを今原則にいたしておりますが、例外的には私は自分で払うという方もいらっしゃいますので、そういう人は従来の振込制度というのを活用すると、いわゆる併用も若干はあるというふうには思っております。

○岩元　涼一議員

できれば口座をお持ちでない方にも、ぜひ口座をつくっていただいて納入していただくという方法をとっていただければ、未納率も減るんじゃないかなと思います。

家まで徴収に行かれる、そういう努力をされております。確かに給食センターの職員の方が行っておられるということでございますが、最初はお金がないので待ってくださいとおっしゃるわけです。

そして、いい人になりますと、何月何日にお越しくださいと言われると、何月何日にお邪魔すると、今ちょっとないから、また何月何日と。それが手段かどうかわかりませんけれども、そうして滞納者になっていくというような例があるようです。

そうしてるうちに、払えない、払わないとやってるうちに、ああそんなにやかましく言われないんだと、逆に開き直りといいますか、そういう家庭もあるような話を聞きました。これは確定ではございませんが、そういうふうに状況として見られるというような話でございます。

徴収のための通知書や督促状、あるいは家庭訪問などは、どれぐらいの間隔で実施されておられるのか、お伺いいたしたいと思います。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

ただいまの未納の関係でございますが、センターとしてはなるべく未納の期間が、金額が大きくならないうちにお願いすると。１年も過ぎてからということになりますと大変な金額になりますので、したがって、今の目安にしてますのは四半期を目安にして、それぞれの対応を行っているところでございます。

したがいまして、１学期末、２学期末、そして３学期と、３学期は前半の方で徴収をかけます。卒業が間近ですので、１月の段階から徴収をどんどんかけてまいります。今そういった方法をとっているところです。

○岩元　涼一議員

四半期ということでございますが、四半期じゃなくて、そのような状況が見受けられるようなところについては、お邪魔でない限り、しょっちゅう行って、ここ何ですよというのをわかっていただかないと、それこそ言葉は悪いですけれども、食い逃げみたいな形が出てまいりますと、これは給食センター運営自体が成っていかない。

それこそ町長が町費でも入れて維持するという考えがおありであれば別ですけれども、そこまでは財政的余裕もないでしょうから、とにかく子供が在籍している以上は親が払うんだと、払わなければいけないんだという、そこを周知。

ＰＴＡの方でもしなければならないんでしょうかが、逆の反面、余りそれが出てくると、それが別な影響を与えるといけないということで、家庭の呼び出しとか、そういうのを今後また検

討もされているようです。

先程ありましたけれども、自治体によっては集金袋制を取り入れているというようなところもあるようですが、そこ辺は検討はなされたことはないか、お伺いいたします。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

今いろんな取り組みを、これは県下、この周辺だけではございません。本県を含めて全国的な問題となっております。金額もびっくりするぐらいの未納額があるというような状況もありまして、それぞれ今いろんな手段を、まず試していると申しますか、なかなかしかし、これといった成果につながる方法が今見つからないというのが現状ではないかというふうに思います。

先程おっしゃいました集金袋制。これは昔といいますか、給食制度が始まった以降のころには、学校の校納金も一緒にＰＴＡ会費とか給食費とか、一緒に集金袋で子供が持参して学校に納めるという制度をとっておりましたが、現在はお金自体を学校に持ち込むというのが、これまたいろんな問題を醸し出しており、なくしたりとか、学校でお金を置かないとか、そういったいろんな複雑な問題が絡みまして、現金は取り扱わないということで。

集金袋制は持ってくる子供と、まずみんなが持ってくればいいんですけど、持ってこれない子供が出てくるんじゃなかろうかと。そうした場合に、あなたは持ってきてないから、今月は給食はないよと。これが言えるかどうかというのが、先の教育的な問題に影響を与えてくるという部分であります。保護者の責任で、子供さん自体には何ら責任はないと。そこんところで納めない人には食べさせませんというのがなかなか言えない、できないというのが教育現場の問題だろうと。

しかしながら、まじめに納めていただいてる方に非常に不公平感、不平等、そういうのがかなり出てくると、また大変な問題になりますので、どうしても支払う能力があって意図的に支払わないという、これは裏づけが大事ですけれども、そういう方があれば、これはさっき言った裁判所へ申し立てをして、そして法的な措置をとらざるを得ないかもしれません。

そこまで一応視野には入れて、今後は取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○岩元　涼一議員

強い姿勢で、裁判まで視野に入れた取り組みをしたいというようなことでございますが、そこに行くまでに支払いがされるような制度といいますか、そのようなのを検討、今私が申し上げました集金袋というのも、確かに昔は我々も集金袋を持っていったことがございます。中身が入ってたか入ってないかは別にしてです。

それで、その中には話を聞きますと、今月は苦しいと、そういう保護者が一遍書いて、今月は私のところはちょっと苦しいと、それで申しわけないが、もう一カ月延ばしていただけませんかと書いて袋に入れて、子供に持たせた親もおられるそうです。子供にそういう配慮をされたわけです、保護者が。

今はそういう保護者がいない。いわば先程も言いましたけれども、払わずに済むなら済ませていくと、そのような保護者が増えているということなんです。

それで、ここで言って結論が出る問題でもございませんし、これはみんなの共通意識を持っていかないといけないということはわかります。

もう一点だけ、先程教育委員長もちょっと触れられましたけれども、前金制による食券制度の導入です。これも人権かれこれの面で苦しいところがあるのかどうか、答弁をいただきたいと思います。

○学校給食センター所長（上久保澄雄君）

この件についても、今導入している団体がございます。しかし、それがどういうふうに影響し

ているのか、これ納めないことには児童生徒には食べさせないよという前提ですから、それで果たしていいのかどうかというのは、また教育的な配慮の問題の部分であります。

ですから、前金制、いわゆる前にお金を納めていただいた人だけに給食を提供しますよと、チケットを買っていただいた人はチケットで、持ってる人に食事を与えます。一方から言いますと、持ってない人には食べさせませんと、個々につなぐという集金袋と全く同じです。

ですから、これは今の教育現場においては恐らく難しいだろうというふうに思います。検討の一つではあるというふうには思いますけれども。

○岩元　涼一議員

行き着くところは、人権と教育的配慮、そのままずるずると言わざるを得ないような気がいたします。

これでは不公平感の是正どころか、未納者を増やすことに逆になっていくのじゃないかなというような気がいたしますので、先程教育委員長の方から保証人関係もというようなこともあったようです。

話を聞きますと、当たり前に払ってる保護者から相当、何でそういう保証人が必要なのかというような反発が出たというような報道もなされておりましたけれども、これはその最初の時点では皆わからないわけですから、担保をとっておこうという感じで保証人かなという気がいたしますが。

法的な手段等とるかとなれば、いろいろ法律的な問題等十分検討しなければならないと思いますが、そうなってまいりますと、どうしても町長が設置責任者としてしなければならないのかなという気がしますが、その点について町長のお考えを見解をお伺いしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今議論がいろいろとなされておりますように、非常に微妙な状況の中で苦慮しているということでございます。

しかし、基本的には、これは払うものは払ってもらわないといけないという議員の御指摘は私は正しいと思っておりますし、そういう方向に向けての一層の努力をやっぱりすべきではないかと、いうふうに思っているところであります。

この問題については、また全国的な問題でもあり、いろんなまた対処の方法が検討もされると思いますけれども、本町としてもそういう努力を一層して、そういう点ですっきりとした形での取り組みができるようになってもらいたいものだなと、私としては思っております。

○岩元　涼一議員

法的な取り扱いをするときの考えはというようなことで言いましたけれども、まだその点についての答弁はなかったような気がいたしましたが、この問題については一番危惧いたしますのが、これが波及するということです。

そういう方がおられれば、私もじゃ様子を見ようかな、払わないかなというような、そういうふうにつながってくれば、これは先程申しました運営自体に行き詰ってくるというようなことになります。

他の自治体、前券制を取り入れたところが実際あるのかどうか、集金袋を実施されている学校はどうなのか、そのようなところを十分検討しながら、徴収率の向上に努めていただきたいと同時に、不公平感の払拭、これだけはどうしても取り組んでいただきたいということを申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開は１１時とします。

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１１時００分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１３番、柏木幸平議員の発言を許します。柏木議員。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

質問に入る前に地元議員として、御礼を申し上げることがあります。それは、ことしの３月に宮之城農業高校から、また今月は薩摩中央高校の生徒たちが育てた花プランターが、虎居のアーケード街や虎居地区公民館を飾り、町と人に潤いを与えていただきました。被災された方々や通行される方々の心も和まれております。善意の贈呈に心から感謝申し上げます。

質問に入りますが、昨日の平田議員、日髙議員、そして本日の髙嶺議員の質問と重なりますが、原稿を用意しましたので水害関係の質問に入ります。

ことしは、気象庁の発表によるとエルニーニョと反対現象の海水温度が低いラニーニャ現象で、短い梅雨で渇水のおそれがあるそうですが、ラニーニャの発生時は梅雨前線が活発な傾向にあり、豪雨災害への警戒が必要かもしれないとのことです。

ことしも本町をはじめ県内各地で、昨年の北部豪雨災害を教訓に防災訓練や、自主防災組織との連携で避難訓練をされております。

また、曽木小学校では風水害避難訓練も例年されているようで、集団下校指導ではスクールガードや地域評議員に付き添われて下校する様子が、南日本新聞の記事で紹介されておりました。

さつま町の防災関係の記事では、５月１３日の川内川水防演習や５月２７日の永野南川地区を対象にした避難訓練に住民１２５人が参加し、避難場所や緊急連絡網を確認されたのが載っておりました。

ところで、昨年の水害より、これまでに町内の各被災地区や町内全体を対象とした説明会や意見交換が行われてきました。しかし、依然として災害以前のことや災害当時の対処について、それぞれの関係機関に対し住民の不満が出ております。

なぜいつまでも不満が出るのか、川内川工事事務所とダム管理所は最初の段階で、住民の皆さんが納得するまで何回でも説明に行きますと、言われたことが私の頭から離れないのですが、当初の段階で十分な話し合いができていなかったと思われます。

また、この雨季になっても、住民を災害から守る手だてがはっきり見えてこないことに対する不安や不満も募っております。それは、防災に取り組む町長の発言や姿勢に対する不信もあると思われます。

総合振興計画の第７節、消防防災の安全・安心なまちづくりの推進で、主な取り組みとして、防災情報の提供施設の整備、住民と連携した防災訓練の実施、自主防災組織の育成など、現状において早急に取り組まなければならない重要なことも進んでいないように思えるのです。

町の広報等でも自助、共助、公助ということで啓発をされておりますが、文書と写真等でどこまで理解でき、実際、住民が避難行動をするのに避難行動に移れるのか、効果が心配であります。広報も知っていただくのには重要ですが、昨日の日髙議員の質問にもありました住民が危機を感じる情報伝達が必要かと思います。

激特事業やダムの改修、そして支線の改修等内水対策など、すべての工事が終了するまでは安全・安心とも言えませんし、完成しても何らかの要因で、また水害が発生するかもしれません。

ですから、予防、防災の観点から消防署が主体となり、水害が予想される危険地域で、災害に備えての予備知識の講習や、住民の不安に対する意見収集と検討が必要であると考えます。

そのことで、避難など次の行動へ移る危険意識が生まれると思いますが、先程７月１日、各自治体ごとで防災訓練を行うとのことでありました。先程自分の原稿を見ておりましたので、詳しくわからなかったわけですが、このところをもう一回お知らせをいただきたいと思います。

それと、これまでに水害の被災地区で講習や避難訓練というのは行われているものか、お伺いいたします。

次に、激特事業の合意形成に関してですが、虎居地区で５月２２日、川内川宮之城地域景観水理模型実験に関する説明会や６月２日に行われたワークショップなどで、虎居地区の湾曲部に整備する分水路計画の水理実験を行うことが、参加された住民に理解され決まりました。

そして、はじめて虎居地区においては、激特事業では川内川沿いの町道にはかからないように工事をすると大まかな線を示されましたが、今後の問題は住宅や店舗等の移転先のこと、またまちづくり等の関係をどうするのか心配されております。

町内の被災地区においても、今後説明会が開かれるとのことで、虎居地区以外は合意形成ができれば、早い段階で工事に着手していきたいとのことでした。各地区の規模も状況も違うわけですが、虎居地区以外はそんなに問題がなくスムーズに進んでいくものかと思っております。

町長は、３月議会の私の質疑に対する答弁で、合意形成については基本的には、用地相談は国が行うが、町としても地域や被災者協議会と連携して用地相談がうまくいくようサポートしていくと言われましたが、いまだにくすぶっているこれまでの被災者の不満、そして現在の不安を解消しないままで合意形成ができるのか、私は心配があります。

九大の島谷教授も２月６日の川づくり研究会で、「現代の大きな課題は合意形成である。各段階で合意形成をし回数を重ねること」と言われました。

ですから、虎居地区ではもう少し規模を縮小した、例えば、公民会ごとで説明会をし、激特事業への理解と信頼関係をつくる必要があると考えております。被災に遭われた方で、激特の情報を知らない方もいると思われます。地域との合意形成でつまずけば、激特事業も前に進まないし、当然住民の安全も確保されないわけです。

国の事業とはいえ、事業が年度内に完了するために、早期に合意形成が図られるように町も準備等が必要かと思われます。例えば、先程言いました説明会、あわせて戸別訪問による事前説明とか調査とか、そのような今後の合意形成について、もう少し真剣に国との打ち合わせが必要かと思いますが、町長の考えをお伺いいたします。

次に、内水処理に対する今後の取り組みについてであります。

昨日の平田議員の質問と一緒ですが、町内各被災地区の重大な問題でありますので、再度確認させていただきます。激特事業では、外水から支流への逆流を防ぐ樋門は設置できるが、内水の処理は激特事業ではできない。説明を何回となく聞かれた方は理解されたと思います。

しかし、住民のほとんどの方は樋門だけをつくって、中にたまった水を処理しないということは一得一失で、再度水害に遭えということかと納得をされませんし、繰り返される水害に関係者への不信と生活の不安を抱えておられます。

排水ポンプの設置については、３月１４日、町からの豪雨災害に関する要望書の回答で、激特事業終了後における河川整備計画の中で位置づけを行い、整備されていくものと考えております。

町では、早期整備が図られるよう今後においても根気強く国、県へ要望していきたいと考えておりますとのことで、５月に川内川河川事務所、県、県知事に、町と議会から連名で要望書は出してありますが、激特事業終了後では新たな内水被害が起きる可能性がありますので、樋門の完成と同時に、ポンプ設置も同時に完成するように町長の政治人脈を使い、計画に入れていただくよう国、県に強く要望し、実現してほしい気持でいっぱいなんですが、短期の場合は、私は政治力しかないと思われますので、関係機関への要望とともに、国会議員の先生方の政治力をお願いしてほしいと思うわけでございます。

町長の任期中の成果に期待しておりますが、行動していただけるでしょうか。以上で、１回目の質問を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま柏木議員の方から、水害の問題について三つの観点での質問をいただきました。

今までの質問と重複する点はございますが、まず第１点の現状の説明会等で、水害に対する住民の不安は解消されるのかという問題であります。

昨年の広範囲にわたる甚大な被害をもたらした水害が発生したことは、町及び町民にとって大きな衝撃と深い傷を与えたわけであります。町民の方々の中から、今回の水害におけるダムの治水機能やこれまでの河川行政、災害情報伝達に関する様々な御批判もあったことも事実であり、これらの課題等に対して町及び国、県、関係機関で検討を行い、対策を講じるように今日までいろいろな作業を進めてきたところであります。

例えば、河川激特事業もそうでありますが、鶴田ダムの治水能力を高めるための洪水調節容量の拡大や防災行政無線、電光掲示板、テレビ放送等を活用した河川情報、放流情報等の収集、提供体制の整備、これまでの洪水情報をわかりやすい表題に改善するなど、さまざまな前向きな取り組みが既に検討され、決定もされつつあるところであります。

しかし、これらの対策も町民の皆さんに御理解と、またこのような対策を活用して、自分たちの地域を守るんだという、そういう努力がなくては十分な効果を発揮することはできないわけでありまして、これらのことを一元化した情報を町民の皆さんに提供できるように説明会や情報誌等を使い、今日までも周知を図ってまいりましたし、これからも努力をしなきゃいけないと考えてるところであります。

また加えまして、自然災害への危機意識を町民自らも常に持っていただけるよう、こういった点につきまして、また啓発もしなければなりませんし、ぜひ住民の皆さんの積極的な参加というものをお願いしたいというふうに思ってるところであります。

２点目の激特事業の合意形成の問題であります。

川内川の激特事業につきましては、平成１８年度から２２年度までの５カ年を事業期間として実施されるということは御承知のとおりであります。もうあと４年ということになってまいりました。この事業期間内に築堤、河道の掘削、宅地の嵩上げ、輪中堤、分水路、橋梁の架け替えなど、非常に大きくの事業を実施しながら、昨年の洪水時のピークの流量を治めていくというための様々な工事が検討計画されてるところであります。

これはまさに、我が地域にとって千載一遇のチャンスであると言わざるを得ません。この事業の実施に当たっては、工事対象地域の住民の皆さんはもちろんのこと、町民の皆さんの御理解と御協力が何よりも必要であり、事業主体であります国土交通省でも事業推進にできる限りの注意を払いながら進めていただいていると理解をしております。

町といたしましても、町民と国との間に立って、一つ一つの事業実施に関して、地域住民の皆さんの御理解と御協力を得られるよう住民説明会や広報紙、ホームページなど、さまざまな情報提供手段を通して状況報告を行ったり、災害復興対策課を総合窓口とした御意見や御相談等について、さらに対応を進めながらコンセンサスの推進を図ってまいるつもりでございます。

そういう点におきまして、合意形成というのがならなければ、せっかくのチャンスをうまく活用できないと、これはお互いによく認識しているところでありますので、これは我々も努力をいたしますし、議員の皆さんにも努力をしていただきたいし、特に被災地の地域の住民の方々には積極的な参加をしていただきながら、どうすることが一番いいのかということでのそういう検討を早目早目にやっていきたいものだというふうに思っております。

内水処理の問題であります。

内水対策という問題が河川激特事業の整備とともに、地域課題として残るんだということは、よく認識しているところであり、その有力な手法として排水ポンプの整備が掲げられており、これまでも議会、あるいは被災者、被災地域代表の皆さんと一緒になりながら、この問題について既に国や県に対して要望を行ってきているところであります。

昨日の平田議員の質問にも答弁いたしましたように、この問題は非常に多額の事業費を伴う施設でもありますので、激特の事業の中ではそのことは検討できないと、はっきりと言われております。

そのために、河川整備計画への早期の位置づけ及び早期実現へ向けた取り組みを議会と一緒になって進めてまいりたいと考えてるところであります。

また、この施設整備を行うための各種事業、あるいはその他の内水対策につきましても、この激特事業と同時に検討するべき課題もあると思いますので、そこらのところは河川事務所等とも検討を進めながら、今後ともこの問題に対して取り組んでまいりたいと思っております。

先程、任期中に何とか結論を出せないかというお話がありましたが、激特の完成までに任期中は完成もしないわけでありますけれども、その激特の事業の中で樋門の問題とか、どういう形でこれをつくりつけながら、そして排水的な問題、内水の問題が、どの程度の問題として残るのかという、その状況がわからないと次の問題をどの程度の規模で、どういうことをすべきなのかということも見えてこないということもあるわけでありまして、この問題は政治力で早々に解決できるという問題ではないと思っております。

しかし、この問題が我が地域の次の問題として残っているんだということは、よく認識しながら今後とも取り組んでまいりたいと思ってるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

先程、冒頭の質問の中で、７月１日の防災訓練のお話がございましたので、回答をさせていただきます。

先日６月１４日の防災研修会の折に提案をしたことであります。目的としましては、地域の防災力の向上ということで、大規模災害発生時には同時多発ということで、なかなか行政、あるいは消防、手が回らない、初期の段階で自助、公助という役割を果たすために、地域の助け合いによって、それぞれ防災並びに減災を図るというような目的があります。

内容としましては、７月１日の午前７時３０分に放送とサイレン吹鳴を行いまして、先程言いました水防のサイレンでございますが、町内一斉に集中豪雨により避難勧告が発令されたという想定のもとに行います。

なお、内容につきましては新聞でも報道していただきましたが、情報伝達訓練、それから危険

箇所、消火、水利等の確認、それから避難訓練、それと初期消火訓練、救出救助訓練、それから給食、炊き出し等を非常時の場合にどうするかというようなことで地域で確認し合うと、そういったような訓練を地域の実情に応じてしていただくということで提案をしたところでございます。

○柏木　幸平議員

住民の不満や不安に関することですが、いろんなそれに対しての町としては対策を練ってるということでもありますが、先程の町長の答弁の中でも、住民の危機意識が必要であるということを何回もそういうようなことを言っておられます。

それはやはり、そういう住民の危機意識をうえつけるために、そしたら個人だけでできるかというところもあるわけです。

だから、町の役目としてそこあたりを引き出すために、どういう対策を講じなければいけないかという、私はそこあたりの質問をしてるわけであります。

町長は、６月２日、虎居地区でやった川内川水理模型実験案検討会のあいさつの中で、危険を感じたら、まず逃げることですと言われて会場から笑いが出ました。

昨年の水害の場合、水位上昇が早く、危険を感じたときと危険な状態が一緒だったことで逃げおくれたり、家の中にいて危険を感じる情報をつかめなかったことで、避難する状況判断がおくれたり、またこれまでの知識や経験上の先入観で危険を感じなかったことなど、新聞にも記載されておりました。大学の先生の記事だったですが、迫った危険から目を背ける心の働き、正常化の偏見もあったようです。

このように不安は感じても危険をぎりぎりまで感じなかった、どうして避難する気持ちになるんだという被災者の笑いだったと思いますが、町長にわかったのかなと思いました。住民の危機意識の向上と避難情報が、夜間の場合でも確実に危険が迫っていることを住民がキャッチできるように、伝達方法も二重、三重にできるような対策と、夜間の避難誘導対策も必要だと思いますが、まだ住民に避難訓練などの形として示されておりません。

先程７月１日にはそういうことを行うということでありますが、対応が遅れてるんじゃないか、雨季に入って、梅雨の発表が６月１日だったわけですが、そこあたりをなぜそういう前に設定できなかったのか、また７月１日という時期で、そこで手遅れじゃなかったのか、そこをまずお伺いいたしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

先程、私が６月２日に、模型実験の検討会のときにあいさつをした話をされました。危険を感じたら今回はまず逃げると、避難するということを真剣に考えてくださいということを言いました。

これは、私が県の方に要望に行ったときに、河川の専門家である河川の土木の次長が、今回はまだ激特の事業における防備もできていないんだから、もうできるだけ早い情報の伝達とあとは逃げるという言葉はちょっとどうだったかですけれども、避難するということを真剣に考えないといけないということを言ったわけであります。

住民の皆さんは先程言われましたように、昨年の場合においては、まさかまさかと思いながら、そういう判断ができなかったということはありますが、ことしの場合は経験をしておられるわけですから、真剣な気持ちでこういう場合にどうするか、あるいはどうしたらいいのか、我が地域にとってはどうなってるのかということを、よく情報もキャッチしてもらいながら、そして避難を的確にするということは大切だということでありまして、これは私は当然のことだというふうに思っております。

被災地域の訓練という点では、我が地域は５．１３だったですか、ちょうど川内川の下流地域

の防災訓練と水防訓練というのを行いまして、神子地区の地域の方々はその中に加わりながら訓練をしたということがありました。

しかし、全域での段取りというのは一歩一歩また準備をしながら防災の研修会、そして７月１日の防災訓練と、これをその日にできるかどうか、できないところはまた別の時間でもいいから、ぜひ地域ごとにやってもらいたいということでのお願いをしたところであります。

そういう点で、一つ一つそういう機会をとらえながら、できる限りのそれぞれの地域で、町の問題でもあるし、自分たちの問題ですから、そういうような取り組みを積極的にやってもらいたいと、こういう気持ちを強く持ってるところであります。

○柏木　幸平議員

自分たちのこと、地域のことと言われますけど、でもそこには町も入ってきて連携を持たないことには、今回それをされるというわけですけど、そこあたりの住民の期待というのは、災害に関してはそういう行政依存とか、避難に関して自分もそういうところがあると思うんです。

そこあたりを、それは自分たちのことだから、自分たちで危機を感じて逃げなさい。それは当然のことなんですが、前回のようにだって、それが本当に教訓になって、住民もそれを理解しているのか。そこあたりを町長はどういう形で、そういう自分は認識されたのか。今回同じ災害があったら、みんな逃げやっどというような、そういう、どこでそう言えるのか、そこあたりを町長お答えください。

○町長（井上　章三君）

昨年の経験を皆さんしておられますから、そういう点での危機意識というのは持っておられるのは当然のことだと私は思っております。

ただ、災害弱者と言われる方々、逃げたくても逃げることが難しいような方々に対しては、どこにどういう方がいらっしゃるかということを、また別口でチェックをしながら、その対策というのを一方で今取り組んでいるわけでありますけれども、通常の健常な方々におかれましては、町としてもいろいろなそういう計画を立てながら、あるいは研修会やりながら取り組んでおりますので、そういうものを踏まえながら、また当然７月１日においても町としてもサイレンの吹鳴から、いろんな各地域における対応というものに対して、一緒に取り組むわけでありますけれども、そういうことに乗ってきてもらわないとこういう計画も不発に終わってしまうと。

今まで説明会も何回かされる中で、思ったほど皆さんが集まっていただけないと。文化センターで、前にダムの問題に対する説明会がありましたが、もうあそこに入り切れないぐらいの方がいらっしゃるんじゃないかという心配をしながら待っておりましたけれども、１００人弱ぐらいしか来ていただけなかったと。

これは、町としての努力が足りなかったということもあるかもしれませんし、しかし、地域としても、あるいはまた個人においても、この問題を何とかしなきゃいけない。あるいはどうなんだろうかと思ったら誘い合ったり、いろんな形の中でもっと真剣なそういう姿というのが、私は出てきていいんではないか。町としては、やるべきことは今後とも一生懸命、また関係機関とも打ち合わせをしながらやってまいりますけれども、そういう点でのまた地域における努力というものをお願いをしたいと、こういうふうに思ってるところであります。

○柏木　幸平議員

これまで各議員からも災害のことに関しては町長の何か熱意とか、そういうのが感じられないと、ずっと出ているわけですが、早期の対処とか、そういうのが重要だと思うんです。いろいろと町長が言われる住民の避難とか、そういうような皆さん本当に理解できても、実際行動に移せるかという、その場になって。

同じまた来たら、本当に移されるのか、そこあたりの危機の感じが住民の方々にうえつけられているのか、そこあたりはもう一回、また町の方でアンケートとか、戸別訪問等も今後また、激特事業で移転等もありますので、そこあたり住民の説明会でも言われました心のケアとか、そういう面にも配慮してください。

町長の答弁は、今災害対策の課を設置して、県と福祉の関係の連携をとりながらやると言われましたけど、身近に感じる対策も必要かと思うんです。

それと、ぶり返すようですが、災害当時、町長の配慮が足らなかったと思うんですが、災害直後にダム操作は適切だったというのが住民の中では心に残っているわけです。

なぜ町長は、ダムの操作は適正だったかもしれないけど、住民側に立った心の配慮がないのだろうか。そこあたりは災害に対する事実であっても、私は被災住民と一緒に国や県に訴えていくんだという、そういう姿勢が見えなかったということで、まだその面でも今住民の方々からもそういった当時の町長の発言はどういうつもりでそういうことを言ったのか、根拠を突きとめてくれというのもあったものですから、そこあたりを町長はどう考えておられるか。

○町長（井上　章三君）

昨年の話でありますが、災害の発生当時のことで、ダムの操作ということについては精いっぱいされたというふうに、私なりに確認をしたという中でのお話をしました。

ただしかし、そこだけの問題で済むわけではないわけでありまして、言葉が足りなかったと言えば言葉が足りなかったことになりますが、結局今回の水害というのはダムの操作をはるかに上回る流入量というのが、あるいは降雨量、豪雨の量というのがダムの上流域から下流域まであったということでありまして、ダムの所長さんがどこかで言われておりましたが、計画洪水の総流入量が２．３億立方メートルということで計画をされているのに対して、昨年の７月洪水が５．２億立方メートルという、計画に対して約２．３倍という大きな流入があったんだと。

だから、ダムというのはもともとすべてを受けとめられる、洪水調節できるという施設ではありませんから、そういう点で結局異常洪水時のただし書き操作というのに入らざるを得なかったというような中で、しかし、ダムとしては精いっぱいの努力はされたということをその場面で言ったわけでありますが、言葉として私が足りなかったなと、後で思うことは。

だから、それでいい、仕方ないと言ってるわけではなくて、ダムで洪水調節がし切れないような、こういう豪雨災害というものに直面して皆さんも言われるように、ダムの洪水調節能力をもっと高めてもらう、あるいはまたもっと操作において工面をできる道があれば、それは工面をしてもらう。現在の操作規則はあれで精いっぱいだったかもしれないけども、もっと努力をしてもらうということをしてもらいたいと。

このことは、私は被災地域の皆さんと一緒に、議員の代表の方も一緒だったですが、東京に上がったときも強く言いました。国交省の大臣のところでも、その話を私はしたわけでありますが、大臣から非常におしかりを受けました。ダムがそういうような誤った操作をしたというようなことを言われたんじゃ、話は全然違いますよという意味でのおしかりを受けたわけであります。

しかし、私たちとしては被災地域としてこの洪水というものを、もっと解決できるような努力をしてもらいたいという気持ちの中で、要望をしに来てるんだということで、いろいろと言ったわけであります。

私も、ですから、そういう点で残ってる課題、突きつけられた課題に対してその後いろんなところでも、精いっぱいに自分なりに発言をしてきたつもりでありますし、そういうことが今日につながってると思ってるわけでありまして、そういう意味で言葉の足りなかったところだけで、いつまでも町長はちょっとおかしかったんじゃないかみたいなことを言われ続けるというのは、

私としても、足りなかったところは反省はしますけれども、そこのところはその後の歩みを通して判断をして、理解をしていただきたいものだと思っております。

○柏木　幸平議員

また、前のことを言ったわけですが、現在に至るまでのこれは当初のそういう町長に対する不信感が最初からあったものですから、ずっとあったんだというような、私はそこを言いたかったわけです。今後、次の合意形成のところでまた続きは言いますが、質問時間がなくなってきましたので、ほかのに移っていきます。

昨日の日髙議員の質問にもありました災害時要護者避難支援制度の全体計画をしたのは県で５市町ということでありますが、この制度はあらゆる災害時に避難の助けが必要な心身障害のある人や介護の必要な人、あるいはひとり暮らしの高齢者など、災害弱者の調査や支援体制をするもので、支援者は要介護者と相談の上、避難場所や手段、情報伝達の方法などを定める個別支援計画を立て災害時に備えるということであります。

本町では毎年行われております高齢者の実態調査を民生委員さんにお願いされていると思いますが、この調査が終了されたのか。終了されたとすれば、今後また支援制度の全体計画の策定につなげるつもりなのか、そこあたりをお尋ねいたします。

○町長（井上　章三君）

この問題に対しては既にいろいろと取り組みを進めておりますので、担当課の方から説明をさせたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

全体的なプランづくりは総務課の防災が担当しておりますので、私の方で答弁させていただきます。

まず、これに関しましては、昨年の災害時に要援護者ということで、把握が非常に喫緊の課題ということでございました。今まで高齢者実態調査をしておりましたが、今も民生委員さんにお願いして、実はあしたまで調査が終わるように担当課、すこやか長寿課の方でされております。

それを今度は、災害弱者として要援護者避難支援プランというのを平成２０年度まで作成しなさいということで、県の方から指導が来ております。

このプランについては、まだ議会の皆様方に詳細に説明をしておりませんが、ある程度の固まった段階で、また議員の皆様には報告をさせていただきますけれども、今現在の取り組み状況としましては、すこやか長寿課、福祉課、それから総務課の関係でワーキンググループというのを設定いたしまして、２回ほど検討をしております。

そして、今実態調査が進む中で、これを電算化、データベース化して、どこにどういう方がいらっしゃってということで、データベース化を今しようとしているところであります。あした調査が終ってそれ以降に進めます。

それから、このデータベースが完成しますと、今度は地図情報に落として、例えば、虎居地区が避難勧告が出た場合は、ぱっと地図を押したときにどういう方がいらっしゃるということのデータが出るような仕組みにしたいと考えております。

それから、これは個別支援計画というのがありまして、災害時要援護者の方は１人で１人を救出するというのはなかなか難しいですから、１人の方に最低でも２人以上は支援者が必要だろうと、そうしたこと。

それから、医者にどうかかられて、家族状態はどうだ、そういった個別計画もまた立てなければならないというふうになっておりますが、いずれにしましても最終的には全体プランをつくる計画でありますけれども、とにかくどういう方がいらっしゃって、どこにどういう方がいらっし

ゃるという実態調査が先ということで先行しております。身体に障害のある方とか、あるいは認知症の方、そうしたすこやか長寿課以外の福祉部門とも連携をしながら、今進めようとしておりますので、いっとき時間をいただきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

時間がかかるということでありますので、また状況が把握できた時点でお知らせいただきたいと思います。

合意形成に関してですが、これから川内川本流の国の事業、そして支流の県の事業、また町管理の川など関連事業が出てくると思います。町民と合意形成にしても、短い期間で行わなければならないし、国、県、町の連携と早期着工が望まれております。

私は、昨年の１２月議会において激特事業の効果を着実に発揮するためにプロジェクトチームをつくる考えはないかという質問をしました。

現在は、国からの出向で坂本調整監がお見えですが、これに県庁から河川関係の方が人事交流で出向されて来られたら、庁舎内で国、県、町のミニプロジェクトができると思いますが、素早い対応をするために、県からの出向は考えられないものか町長にお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

国と県と町といかに密接な連携をとって効果を上げていくかと、時間も限られている、経費も限られていると、課題は大きいということでありますから、この連携ということは非常に大切な問題であります。

そういう中で、特に国との連携を密にするために坂本調整監に来ていただいたということがございます。今言われましたプロジェクトチームというような点に関しましては、国と県と町で一緒になって随時調整会議を持つという形が既にできておりまして、何回かこれは既にもう進んでおります。

本町の方からは宮之脇副町長がそれに参加しながら、具体的ないろんな話し合いを真剣にやってるところであります。そういう点では宮之脇副町長の方から少し報告をさせたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

ただいま町長の方からございましたように川内川沿線の関係自治体の副市長、副町長、それぞれ、あとまた主管課の課長が幹事になって調整会議を開催をされているところでございます。

もちろん、これは国も県も入っておりまして、そういう部分でそれぞれの自治体の実情等について調整を行いますとともに、特に激特事業の関係については、用地取得等を含めて協力を行うということで、先般確認をしたばかりでございますが、県の方がまだ設計案ができておりませんが、それらについても、また町の方も国、県あわせて協力を申し上げていきたいというようなふうに考えてるところでございます。

○柏木　幸平議員

早口でちょっと余り、よく聞き取れなかった部分もありましたが、今、副町長が出向くのもいいですが、課の中でいろんな対処ができると思いますので、こういうことをまた考えてほしいと思います。

合意形成に関しては、先程の住民とのそういうまだくすぶってる状況があると言っておりましたが、そういう住民の不満や不安を取り除いてくれないことには、今後そういう合意形成にも影響が出てくると思いますので、そういう地域との接触も今後町としても何らかの形で取り組んでいただいて、合意形成に結びつけるようなそういう行動をとってほしいと思います。

内水処理に関する取り組みでございますが、インターネット等を見ますと、本当に大きな処理場が載っておりますが、肝心なところの国の補助というか、そういう対策等の何というか、もと

が載ってないんです。

いろんなそういう施設やら、そういう取り組まれてる状況はあるんですが、どこのそうしたら金の出どころはどこなんだというような、それから計画自体どこでどうされてるのかという、そこあたりが何ともつかめないところがあるわけです。

そこあたりのいい手だてはないものか、情報があったらお知らせください。

○災害復興調査監（坂本　正己君）

排水ポンプで早急にできる事業はないものかという御質問の趣旨だと思います。○○事業というふうに名前がついたやつでは、床上浸水対策特別緊急事業というものがございまして、これは床上浸水を解消する事業であります。

ちょっと採択基準が厳しくなっておりまして、おおむね１０カ年のうち延べ床上浸水家屋数が５０戸以上、それと延べ浸水家屋が２００戸以上、床上浸水回数が２回以上であるものという縛りがございます。

このほかに私もいろいろ調べましたけど、普通の一般改修、普通の河川改修事業、それに載せることが一番なのかなと考えております。

○柏木　幸平議員

その河川事業に載せた場合に激特事業後なのか、同時進行して、そういう申請をできないものか、そこあたりはどうなっておりますか。

○災害復興調査監（坂本　正己君）

優先順位がどうなるかというのが、一般河川改修になりますと、流域を見て設置していきます。一般的に言いますと、どこの改修事業が優先順位が高いのか、それとも低いのかというのは、水系全体を見て判断するべき事項で、それをどのようにしたいということがちょっと言えない状況でございます。

○議長（濵田　　等議員）

柏木議員に申し上げますが、あと３、４分程度ですから、時間内に終わるようにお願いします。

○柏木　幸平議員

わかりました。そうします。

あと虎居地区の下水道整備について、地区から要望が出ております。外水の増水等の関係によるものや、短時間の雨量増水で道路や家屋が浸水するもののあります。今後、事業は違いますが、激特事業に合わせた整備、またまちづくりとの関係等もありますが、早急な対応が必要と考えます。これまでの町の対応と今後の見通しについてお伺いをいたします。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この問題は非常に大きな課題でございまして、私も昨年から特にこれについては整備局とも調整をさせていただいております。

特に、虎居地区については従来から、いわゆるダムが１，２００トンほどの放流でバックウオーターが始まるというようなことは認識をいたしておりまして、河川事務所の方もそういうことで、前回の災害のときも現地の方へ出向いておられたようでございますが、激特事業と並行して通常の河川改修事業を、これは同時並行で進めるというのがなかなか難しいということは聞いております。

ただ排水対策については、今、調整監からありましたように全国の河川からいたしますと、大体２，０００河川くらいが現在の改修対象になっておるということでございますが、今回の整備区間内の予算規模というのが、前年度で比較をしますと１．０６㌽しか伸びてないと。いわゆるほかの改修事業を全部こちらの方に緊急的に集めてあるということでございますから、全体枠と

いうのは全然伸びてないような感じになっております。

したがいまして、排水ポンプというのもそういう部分では非常に地元は強く希望されるわけでございますが、今回の河川整備計画の中で可能であるとすれば、その中に織り込んでいきたいと。

ですから、激特事業と並行的に進められないというようなこともありますので、そこら辺については、また地元の方にも十分説明は行っていきたいというように考えておりますし、またあわせまして排水対策も今回の改修事業で、いわゆる都市下水路の問題については、河川事務所の方も十分承知をされております。

これらについては、これまで何回となく私どもも申し上げておりますし、また事務的にも担当課長の方が何回となく河川事務所と協議をし、あるいは整備局の担当者とも協議をいたしておりまして、そういう事項等については十分把握をされておりますので、そういう分水路等を含めて設計案については検討していただきたいということでお願いをしてあるところでございます。

○柏木　幸平議員

もう時間がありませんから、内水対策に関しても、住民の不安がなくなるように、いろんな手だてをしながら早期解決をしていただきたいと思います。終わります。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開は午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１４番、久保道夫議員の発言を許します。久保議員。

〔久保　道夫議員登壇〕

○久保　道夫議員

私は、先般通告いたしました農業問題２点について町長に質問をし、考えを伺いますが、まだちょっと手術後で言葉に詰まったりしてお聞き苦しくなる点があるかもしれませんが、お許しをいただきたいと思います。

まず、１点目のさつま町の基幹産業である農業問題の反省と今後の課題について伺います。

さつま町がスタートしてはや３年目に入りました。それぞれの部門別において振興計画が策定され、実施されつつある中で、昨年の大水害で各計画に大きな打撃を受けたことは否めません。

農業部門も耕地、各施設等に大きな被害がありましたが、我が町は何といっても農業の町であり、早急の立て直しが必要と思われます。平成１９年度の施政方針の中にも、消費者ニーズに合った安心・安全な農業、地産地消、生きがい農業等で振興を図りながら、支援の充実化とその他グリーン・ツーリズム等をあわせた農村づくりを目指すとあるが、具体的な内容説明と過去２年間の反省を踏まえて、今後の対策を伺いたい。できましたら、わかる範囲内で結構ですので、各作目ごとの計画内容もお知らせいただきたいです。

続いて、２点目に、農産物の販売戦略とその対策についてですが、まず最初に行政が流通販売について余り深く立ち入れないことは理解している上で質問をいたします。

現段階での販売戦略、また体制では不十分であり、農家のなかなか所得向上につながらないのではないかと思われます。農家、地域の支援体制、また当地の農業の柱の一つである米施策等に

ついては、ＪＡとのワンフロア化で整備されつつある中、一番大切な販売体制が一番おろそかになっているのではないかと思われます。

現段階での販売等についてはＪＡが主体で実施されており、何らか欠けているものがあると思われます。例えば例を挙げますと、ブランド化指定のイチゴにしても、炭疽病等の問題があるとはいえ、低価格で年々戸数は減少しており、ブランド指定にも支障を来すのではないかと思われます。

また、同じく旧薩摩時代からたくさんの面積で栽培されている梅にいたしましても、なかなか計画どおりに所得が伸びておりません。逆に各作物年々弱体化してきております。

作る農業から売る農業、売れる農業へと変わっていく中で、産地間競争が激化し、互いに売り込み合戦が行われております。町も特定作物等を選定し交付金等の見直しで、面積拡大を図り、産地化への努力がなされておりますが、果たしてそれだけで計画どおりにいくのか、私は疑問でなりません。

農業は推進、支援、販売が一体化してはじめて産地間競争に打ち勝てるのではないかと思われます。これから農業の町、また各指定作物の産地としてまちづくりを目指していくための販売戦略とその対策をお伺いし、１回目の質問を終わります。

〔久保　道夫議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

ただいま久保道夫議員の方から農政の課題とその取り組みについてということで御質問をいただきました。

１点目の今後の農政の課題とその取り組みについてということであります。

近年の農業・農村を取り巻く環境の中で最も大きな課題としましては、これは国内的な問題になりますけども、農業従事者の高齢化や減少に伴い生産力が低下してきているということ。

２つには、日本の人口が減少傾向となる中で、消費需要も減少傾向にあり、一方、国際化による輸入農産物の増加など産地間競争が激化し、価格も低迷してきていること。

３つ目には、これからの農村社会や農業を担う後継者、すなわち担い手が大きく不足していること等が挙げられます。

もう一つ言えば、国際化の影響を非常に強く受ける中での危機的な状況があるということが言えるかと思います。

本町におきましては、農業者の高齢化率、６５歳以上が６９．３㌫と、全国平均で言われております５８．６㌫に比較しましても、大変高くなっております。

このような状況におきまして、良好な農業農村社会を維持保全し、次の時代に引き継げるかということが今最も大きな課題であり、本町も例外ではないと認識しているところであります。

このようなことから、本町におきましては、これからの農業を担う担い手を積極的に育成するため、いち早く担い手育成支援室を設置し、担い手の確保育成、集落営農の推進に努めていること、また農協と行政における水田農業対策部署の設置をして、これもワンフロア化したこと。

また、この厳しい産地間競争に生き残っていくため、本町の農林業関係の機関団体が同じ目標を持って、一つになって取り組んでいくための推進指針として、さつま町農林業いきいきプランを策定して取り組むとしたことであります。

今後これらを基本としながら、本町農林業の振興に積極的に取り組んでまいりたいと思っております。中でも、特に本町は耕地面積の約７０㌫を水田が占めておりますので、米の価格が低迷する中、水田の有効活用によって農業生産の向上を図っていかなければならないと考えており

ます。

そのために、水田農業対策における産地づくり交付金を活用して、重点品目をゴボウ、里芋、カボチャといたしまして、交付金についてもめり張りをつけて重点化し、産地化に向けて積極的な取り組みを始めたところでございます。

いずれにいたしましても、農業もこの間、合併した我が町は大きな国の農政の転換、あるいはまた国際的なこういう大きな影響の中で農業も非常事態であるというような時期に遭遇してると思っておりますが、本町の農業の活力を失わないために、先程申し上げましたこういうことで、できるだけこの時代を先取りするような気持ちで取り組んできたところでございます。

それから、２点目の産地間競争に打ち勝つための農産物の販売戦略という問題でございます。

御承知のとおり、農産物の販売情勢というのは、国際化による輸入農産物の増加、あるいは高齢化の進展等によりまして作付面積が減少をしていくという中で、国内外の産地間競争はますます激しくなっており、より一層の高付加価値化の推進や低コスト化による競争力のある産地づくりが課題となっております。

このような中で、県では鹿児島ブランドや鹿児島農林産物認証制度の推進、また県経済連ではエコ農産物認証制度等で販売戦略を展開しております。本町でもこれらの制度を活用して、イチゴ、新生ミカン、梅、ニラ等について、さつま農協が市場向けを中心に販売しております。

しかし、市場の価格は、規格や品質、また出荷時期等において価格の暴落があったり、必ずしも安定して有利販売につながらないこともございます。

また、輸送経費などの流通コストが高いなどで、生産農家の手取りは厳しくなるのも現状であります。

今後も、農産物の販売環境というのは厳しさが予想されますが、販売戦略については、さつま農協が第１３次中期３カ年計画、１９年から２１年ということで中期３カ年計画を定めておられますが、この中で消費者の求める安心・安全な農産物を市場販売と、一方では市場外販売という形で、直販取引や小売販売の拡大に取り組み、さらに農家手取りの向上を図るため、生産資材価格の引き下げと集選果方法の改善や輸送合理化を進めながら、生産流通コストの低減に取り組むということで進めておられます。

今後におきましても、この農産物の販売ということにつきましては、基本的にさつま農協と協力しながら取り組んでまいりたいと考えております。

また、農林業いきいきプランの目標達成のため、進行管理に基づき経過状況をチェックしながら、販売戦略についても検討してまいりたいと考えております。

また、少量品目等につきましては、地産地消の推進のため、直売所の活用や量販店等で有利販売を推進してまいりたいと思っております。

町といたしましては、今後とも安心・安全な農産物の生産と地域農業の振興を図るため、関係機関との連携強化を図りながら、生産施設等の整備に対する補助事業等の導入などをしながら、農家支援を行ってまいりたいと考えてるところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

ただいま２点について町長から町長なりのお答えをいただきました。

まず、１点目の２年経過した中での反省と今後の課題ということで質問いたしましたが、それで、ただいま町長が答弁されまして努力はある程度感じられます。

しかし、農家としては結果でございます。努力だけでは農家には跳ね返りがありません。結果で農家に跳ね返ってまいります。

まず、１点目の先程町長が言われました集落営農、そういう支援体制で確固たる農村地域をつくっていかれるということですが、ここにきょうのちょうど農業新聞だったんですが、集落営農をつくっても、担い手が毎年少なくなって託せる人がいなくなると。これがまさに私どものこの地域ではなかろうかと思っております。

そのために、担い手が少なくなれば自然と農村社会は破壊ということになるわけですが、そこで現在今、町が取り組んでいる新規就農者への支援、あるいは新規就農者の卵と申しますか、中学校から農業高校、あるいは農業関係の専門学校へ行かれる子供たちに対する支援、将来のリーダー育成のための子供たちに対する支援というのが、現在どれくらい利用者がいるものか、またここ数年間の伸びというのを教えてほしいです。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今議員のおっしゃるとおり集落営農それぞれ進めておりますけれども、担い手が本当にいない、任せる人がいないというのは非常に言われております。

ただ、後継者というのは農政の今後の中核、中心に据えるべき課題だというふうに考えております。

そこで、今おっしゃるとおり学生といいますか、高校生におきまして、ほいじゃ今後の希望を持てる後継者になるべき学生にどういう支援をしていくのかということでございますけれども、さつま町奨学資金貸与規則の中で、農業自営者育成奨学資金というのがございます。

高校生に限っては、農高生に在学する分については１万２，０００円以内、それから大学生、これは農大試験場ですが、これについては２万２，０００円以内という制度がございます。卒業後５年間、農業に従事した場合については返還猶予の規定がございます。そういうものを啓発しながら、後継者については育成をするべきだというふうに考えております。

また、それぞれ新規就農者に対する支援策についてでございますけれども、本町の場合、農業後継者の就農、後継者祝金の支給要綱というのがございまして、就農時に５５歳未満の者、祝金は１０万円でございますけれども、今祝金として出しております。

それから、さつま町の新規就農者の補助金交付規則の中で、さつま町に居住する者、永住または５年以上にわたって居住する意思のある者でございますけれども、新規参入者、１８歳から５５未満の者で非農家または町外出身者で定住し就農する者、それから後継者、親から独立して新たな作物の経営を開始する者、別の作物でなければいけないということなんですが、そういう者については、月額５万円の２４月ということで、今、交付規則がございます。

それから、国の支援制度でございますけれども、これは国の事業なんですが、さつま町就農支援資金償還助成補助金交付規則ということでございまして、就農計画に基づきまして就農し、償還計画に基づき償還をしている者、就農期間は５年以上ある者というようなことで、認定農業者か、認定農業者の認定を受けることが確実であると見込まれる者については、償還額の３分の２を県と町でそれぞれ助成をすると。助成額は２２０万円を限度とするということでございまして、それぞれこういう新制度を設けてございます。

また、就農した後につきましては、それぞれ認定農業者ということで、今申しましたけれども、認定農業者への認定をしていただきまして、ハード面、ソフト面、それぞれ支援の輪を広げております。

例えば、制度資金の無利子化の措置でございますけれども、５００万円以上のスーパーＬ資金、農業近代化資金が無利子で借りられるというようなこと。

それから、無担保で無保証人、クイック融資ということで、これは５００万円までのスーパーＬ資金、それぞれ近代化資金が無担保、無利子で、最速１週間で借りられるというようなこ

とで、それぞれそういう就農した後については認定農家に認定をされることによって、営農改善計画書をしっかりとつくると。

そういうことで、後継者についての位置づけというのは、そういうことで支援をしてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○久保　道夫議員

ただいま山下副町長の方から答弁がありましたが、現在、奨学資金ですか、高校生が１万２，０００円以内、農大生が２万２，０００円以内を対象で、５年間就農したら返済しなくていい制度、これ何名利用者がいるものか。

それと、最近の動向、ここ合併してからこの制度が適用されてからの動向と、それをお知らせいただきたい。

それと、新規就農、発足してから何名の方が利用して、このルールと申しますか、農業を断念されて返済された方はいらっしゃらないものか、お知らせいただきますか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

それぞれ平成１９年度の貸付年度が、平成８年から１３年度までございますが、これは就農支援資金の貸付金の関係でございますけれども、１１名いらっしゃいます。

その中で、貸付額が３，２８５万というようなことでございまして、それでこれも無利子でということでございます。

それから、平成１２年度から１６年度の就農者の営農継続の状況でございますが、１２年度就農者数が２１名、営農を継続している者が１７名、１３年度同じく就農者数が２０名、営農を継続している者１８名、これは薩摩地域でございます。そういうことで、１６年度におきましては就農者数が８名、営農継続をしておられるのが８名ということで、５年間の計で就農者数が薩摩地域で８２名ということで、営農を継続している者が７６名ということでございまして、割合は９３㌫と、離農者はそのうち６名ということでございまして、離農の割合は７㌫ということになっております。

○久保　道夫議員

副町長、１点目の子供さんたちの奨学金の担い手の借り手はいらっしゃらないんですか。

○教育長（福満　隆徳君）

奨学資金のことについては、今ここにちょっと手持ちがありませんので、今調べておりますので、しばらくお待ちください。

○久保　道夫議員

なぜかとこれを申しますと、農業の町である以上、毎年確実に後継者をつくっていかなければ、基礎が崩れていくわけでございます。

まさに今現在、私ども牛を飼っておりますが、牛の農家で言われています所有している牛の１０㌫か２０㌫は、その素となる育成牛を飼養しなさいと、こういう指導がなされておりますが、まさにそれを合致する問題ではなかろうかと思っております。

毎年毎年、後継者不足と、どこの地域でもなんですが言われておりながら、最近、昨年、一昨年あたりからやっと我が町も後継者が増えてきつつあり、町の施策の成果というのが見られてきたかなと、一定の評価はしていいのではないかと感じておるところでございます。

それと今、国がいろんな中山間制度等で、直接支払制度等で、いろんな農家に対する支援の制度をいたしておりますが、これは大体大規模農家と申しますか、大きな農家を育成して、それに集約していこうという施策であり、当地域はまだ小規模の農家が大変多うございます。

こういう農家を支えていくのが、将来的には集落営農になるんだろうと思いますが、現在、

集落営農を取り組む際、大変難しいものがございます。副町長、町長、農政課長もいらっしゃいますが、その難しさというのは十分御理解いただいているものと思いますし、ある程度集落営農の組織が立ち上がるまでの小さな農家へのそういう支援体制というのは、何か考えていらっしゃらないものか。

確かに農業に対する投資というのは、投資の割にはっきり言って町への見返りは少のうございます。税収も少のうございますが、農業の町である以上、農業を第一の基幹産業として育てていかないことには町の衰退につながります。

こういう小規模農家の集落営農までが発足するまでの支援というのは何か考えていらっしゃるものか、お聞かせいただきますか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

おっしゃるとおり、集落営農については非常に難しい面もございます。

ただ、難しい、難しいということだけでは先に進みません。難しいことだからこそ足を運びながら、農地の荒廃等を防ぐためには、これしかないということで説明をする必要がある、そういうことで、支援室を中心にして頑張っていかなきゃいけないと思っております。

ただ、あと５年後、１０年後にいたしては、非常に厳しい面が出てくると思いますが、ただ今おっしゃるように、つなぎはどうするかということでございますけども、補完的な作業として農業管理センターはまだあります。

だから、作業の受委託の需給調整をやるということについては、それぞれ農業管理センターというのはまだ現在、ＪＡの方に事務局を設けながら支援室の方でやっているわけでございますので、補完的なそのつなぎといえば語弊があるかもしれませんけれども、集落営農、そういう認定農家は最優先ですけれども、集落営農にたどり着くまでは農業管理センター等を利用しながら、農地の荒廃を防いでいくというのが一つの手段ではないかというふうに考えております。

○久保　道夫議員

ただいま副町長がおっしゃいましたとおり、言葉遣いはふさわしくないかもしれませんが、小さな農家と申しますか、小規模農家がこの辺は大変多い中で、今までの地域の農業を支えられてきた方々ですので、そのための集落営農が軌道に乗るまでの支えというのは、これは絶対町が本腰を入れてしていかなければならないものと思ってますし、期待をいたしております。

それと、町長にまずお伺いいたしますが、町長、町長はまず農業のための情報収集と申しますか、勉強というのはどういう方法でされていらっしゃいますか。

○町長（井上　章三君）

私は、最近はなかなか十分に出られない場面が多いんですけれども、いろんな各グループの農家の方々の総会であったり、いろんな会合がありますが、そういう中で実情の報告を聞いたり、あるいはまた懇親会などの中で、できるだけその中に残って、いろいろ実情を把握するという、そういうことは鶴田町のころからずっと努力をしてまいりました。

最近はちょっと十分に出れない場面が多いわけですけれども、いろいろな農業新聞であったり、また農政関係の取り組みの中でのいろんな情報を収集しながら、本町の状況がどうか、あるいはまたこれからどうしていったらいいかと、こういうことを議論したり、情報収集したりということをしてるところでございます。

○久保　道夫議員

大変失礼な質問になるかもしれませんが、私が町長を拝見してる限り、農業に対する知識が非常に低いと申しますか、もう少し情熱が足りないなと考えられます。

と申しますのが、今大変子牛価格で、私どもの薩摩中央家畜市場あたりに活気があります。

ご覧のとおりでございます。年１２回市場が上場されるわけですが、時々町長がお見えになります。私が知ってるある町の町長さんは、せり市の日には必ず農政課長と申しますか、当時の経済課長ですが、経済課長を伴って、ずっと７時半ごろからつなぎ牛舎を歩いていかれます。そして、いろんな農家の方、あるいは購買者の方に声をかけられて、生の声を積極的に聞いております。

我が町の町長はと申しますと、それもされたようにも見受けておりますが、どちらかと申しますと、事務所内からの見学が多いようでございます。こちらのサイド、購買者の、生産者のサイドに来て、生の声を聞くのが私は町長の職務ではなかろうかと。

町長が、失礼な言い方ですが、来賓気取りで、事務所の方から背広姿で農家の一番喜びの日を眺められるのはどうかなと私は感じております。

ぜひともこれから８月始まりますが、これからは極力時間を割いていただいて、家畜市場誘致のためにも、町のトップとしての熱意を購買者、あるいはそういう農家の方々に見てもらうためにも、こちらの購買者サイド、生産者サイドの席から、できたら市場を勉強していただきたいと思っておりますが、町長どうなさいますか。

○町長（井上　章三君）

今言われたようなことは、私は鶴田町のころは大体そういうような努力をして、言ってはなんですけども、よく来てるなというふうに言われておったわけでございますが、町がこうして新しくなって、今のところなかなか会議が重なったりして、時間がなかなかとれないというのが現実でございます。

それでいいのかと言われると、いいわけではないわけですけども、そういう点をやむを得ない面もありますので、副町長であったり、あるいは農政課との連携の中で進めていかなきゃいけないと。

また、家畜市場の誘致問題というのは、大きなテーマの一つだというふうに認識をしておりますだけに、また別の面から私は県の畜産協会とか、家畜関係のいろんな会にはできるだけ、また一つの役割を持って話ができるような一つの立場にいる努力をして、そしてそういう面から、またいざというときに語れるようにしてるという面はございます。

ただ、農業関係だけじゃなくて、いろんな面で町内に十分に足を運べてないということに関しては、自分としても残念に思ってるところです。

○久保　道夫議員

町長、まことに残念です。時間がないというのは。

今自分で町長もいろいろさつま町の町長をはじめとして、いろんな県下の市町村会の会長あたりもされておりますが、それを辞退されてでも、我が町にもっと目を向けよう、足を向けようという気はございませんか。

○町長（井上　章三君）

それも一つのやり方でありますが、また我が町はより大きな立場で一つの役割を果たす、また大きく伸びていくために右腕、左腕という形で、２人の能力のある副町長を町長のかわりとして取り組んでもらいながら、また町長としてはそのもとにあって、いろいろな仕事をすると。

豪雨災害の問題にいたしましても、あるいは今町村の行政自体が大きな変わり目の中に立っておりますから、そういう中でまた声を出すところは声を出したり、またいろんな課題に対して仕事をするということも、また大切であると。

そういう点で町内に十分に対応し切れてないところは、副町長と連携しながら取り組んでいるという、そこのところで、それぞれ専門家ですから、しっかりとやってもらっておりますし、これはこれでまた大きな町を推進を図るという点では、また前に進んでいるのではないかという

ふうに思ってるところです。

○久保　道夫議員

町長、私は何を言いたいかと申しますと、ちょっと鹿児島弁で言わさせてもらいますと、「わがえがしっかりせんこと、ひとんがえごっとこいか」と、これを言いたいんです。

町は、去年大きな災害を受けました。いろんな問題も壁に来ております。財政難、財政難、もう住民の方々がしょっちゅう言われます。「わいだ合併しかて、うそをひったね」とよく言われます。

やはりまず「わがえ」ですよ、町長。足元をぴしっと固めてから、それから他の市町村、そのためにいい仕事ができるのではないかと思いますが、きのうからきょうと、いろいろ災害問題でもたくさんの先輩、同僚議員方から、いろいろ町長に対しての批判の言葉が上がっておりますが、まさにその一言に尽きるのではないかと思ってますが、町長はどのように考えていらっしゃいますか。

○町長（井上　章三君）

おっしゃることはよく理解はできるわけですが、しかし、私も自分で望んでこういういろんな役割になったわけではありませんけれども、時代がこういうような役割を求めている、あるいはまた国も、あるいは今の農政もそうですけれども、非常に大きな変わり目の中にあって、そういう中での仕事をしなきゃいけない部分というのがあるんだと。

そういう中で、さつま町というのは、またそういうことも含めた役割を求められているのかなというふうに思いながら、順序としてはおっしゃることがそのとおりなんですけれども、ただ、私は非常事態といいますか、そういう非常時の中にあるだけに、中だけで終れない状況にあるなと。

それで、やむを得ずそういう対外的なこともいろいろと、いつまでもできるとは思いませんけれども、取り組みながら、また町をいかに発展させるかという、両面をにらみながら仕事をさせていただいてるということでございます。

○久保　道夫議員

わかりました。町長は自分がその器であると理解されていらっしゃると理解を私はいたします。

次に、２点目の販売戦略の件なんですが、端的に申し上げます。

町長、支援体制。当地の基幹産業である米の体制、ワンフロアができておりますが、この販売体制についても、役場の職員の中あたりに「販売促進推進員」という仮称の名称なんですが、そういう職員の配置をし、農協ともっともっと販売戦略に力を入れていかれる考えはないか、お伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

流通、あるいは販売ということも重要な問題だということは認識するわけでありますけれども、先程申し上げましたように販売というところまで手を広げて取り組んでいくということにおいては、町として手を広げるということは今のところ考えていないと。

それより、農協がその役割を、経済連も含めて、その役割を担っていただいてるわけですから、農協の方にさらに頑張っていただく。

そういう意味での連携もし、また打ち合わせもしながら販売が進んでいくように取り組んでいきたいという考えの中で、今のところは販売という面を見てるところであります。

○久保　道夫議員

なぜ私が販売推進を云々言うかと申しますと、町長も御存じのとおり、現在、さつま農協の方もさつま川内農協、あるいは大口市伊佐農協との合併の話が云々されておりますが、大きくなれ

ば大きくなるほど、そういう販売体制というのが強くなる反面、小さな作物についてはだんだん弱体化していくと。

町が進めている作目なんかも、もし合併した場合、大口市、あるいは薩摩川内市との中で選定した場合に指定作目から漏れる可能性もございます。

そうなったときに、今それまで一生懸命取り組まれた農家はどうなっていくのか。そうならないがためにも、我が町からの行政マンの中からそういう販売促進サポート、最後まで販売にタッチするというのではなくして、ＪＡの現在ある担当してる課のサポートと申しますか、町も農協も一緒になって農業の販売に取り組んでいるという、そういう体制がとれないかということで、最後まで販売にタッチする係という意味ではないんですが、再度お答えをお願いいたします。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

議員のおっしゃるとおり、合併等が進んで大型になりますと、販売面で非常にリスクが出るということでございますが、私は、金曜日の日にも農協の方に行って打ち合わせもその面でしましたけれども、今御存じのとおり先程も出ましたけれども、ラニーニャ現象とか、いろいろ気象条件も違ってきております。異常気象も出てきております中で、大産地と言われておりますキャベツ、ピーマン、新聞等で見られたと思うんですが、キャベツ等については、すき込みとか打ち込み、ピーマンについても廃棄処分とかいろいろとあります。

ああいう大産地については５年に１回、３年に１回当たればいいというような価格の形成といいますか、そういうことでやってるところもございますけれども、今ＪＡの方では我が町の農産物というのは、ある意味では１億以上の物が６品目ということでございますが、これはいきいきプランの中で９品目に上げたいという計画を持っております。そういう作物の種類が多いということで、かえって販売がしやすいという面も言われております。

そういうことで、先程町長もおっしゃいましたようにサポートということで、今議員もおっしゃいましたけれども、生産流通コストの低減、それから品目を安定して供給できる産地、そういうのについて全力を傾けるべきだと。そして、情報の共有化、そしてまた市況の情報等は行政としても入れることは可能であるわけですので、そこら辺についても販売するＪＡ側と協力しながら販売戦略を練っていくということは大事ではないかというふうに考えております。

それぞれ先程もございましたように直販の取引、そういうこともいろいろと飲食等についてもやっておりますので、それらもやっていくべきだというふうにも考えております。

また、ネット販売等についてもそれぞれありますけれども、販売については非常に代金の未回収の部分、リスクの面も多いわけですので、そこら辺まで行政が入っていくということについては、後もって責任の追求といいますか、責任の回避というのが出てきた場合に、それじゃどうするかということもございます。

そういうことで、販売面まではどうかなということもございますけれども、町長も先程おっしゃいましたようにＪＡの方にお任せしながら、そのサポート役としてやっていくべきだというふうに考えております。

○久保　道夫議員

この件に関しましては堂々めぐりになると思いますので、しばらく私も勉強させていただきますが、また執行部の方も十分勉強してください。

最後に一つ、町長の真意を確かめるために一言お聞きしたいと思います。

私が当選させていただいた平成１７年の初めての議会、９月の定例議会で支援対策室、現在、ワンフロア化になっておりますが、そういう課を農政課の中に集落営農のためのそういう係を設置する気はないかと、私が質問をしたのが平成１７年の９月議会でございました。

そのときに私の感じとしては、ここにちょっと持ってきておりますが、いろいろ弊と申しますか、ちょっと難しいのかなと、町長の答弁の中で難しいのかなと判断した半年後に農協と１８年の４月に支援対策室が設置されました。

この町長の心境の変化と申しますか、私が質問した時点でそういう話が既にあって、まだ発表の段階でなかったのか、その辺は町長どうですか。

○町長（井上　章三君）

集落営農という問題は、ささやかれつつはあったわけでございますけれども、国の方も本格的にこの問題に対して大きくかじを取って、そして担い手の育成、それから担い手と集落営農ということに対して特化するようになってきたということが、いろんな情報の中ではっきりしてきたわけでありまして。

そういう状況の中で、また内部でもいろいろと検討をする中で、これはこの方向に特化して本町としても県内でもまだ余り動きはなかったんですけれども、これは本町の一つの姿勢として取り組もうというふうに急激にといいますか、かじを切ってそういう方向を鮮明にしたということであります。

○久保　道夫議員

わかりました。それでは、ちょっと最後に一つ言わせてください。

町長は、旧鶴田町長時代に水田ごぼうなるものを、銘柄を確立されました。あの意気込みを新さつま町にも持ち込んで、もっともっと農業に活気が出る施策をとってください。我々農家も一緒になって取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。終わります。

○議長（濵田　　等議員）

教育委員会総務課長の方から答弁をいたします。

○教委総務課長（山口　正展君）

先程の町奨学資金の貸与者数の関係の質問をお答えいたします。

農業従事者育成奨学資金の貸与者につきましては、現在１名でございます。償還の猶予が５年となっておりますが、現在２年目を迎えているところでございまして１名でございます。

○議長（濵田　　等議員）

次は、７番、米丸文武議員の発言を許します。米丸議員。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

いよいよ最後の質問者になりました。私は、先の通告に従いまして町長にお伺いをいたします。

本町は、昨年７月に大変な水害に見舞われ、多くの町民の方々が大変な被害を受け、今もその打撃に苦しんでおられる方は少なくございません。災害復旧については、国、県の激特事業の指定を受けながら鋭意取り組まれております。道路、耕地、林道、県管理河川等につきましては、大部分が復旧されてまいりました。

しかし、川内川河川については、これから具体的な復旧計画がまとまるという段階であります。被災者はもちろんのこと、多くの住民が注目している状況であります。あれから１１カ月が経過しようとしており、本年も梅雨時期に入っております。あのような事態が起こらないことを心から願っているところであります。

近年、地球温暖化の影響とも言われる異常気象で、世界的にも多くの災害が発生しているニュースを見ますと、一刻も早く復旧し、三たびあのような水害に見舞われるようなことのない対策を強く望むところでございます。

この度の一般質問で、災害復興問題や防災危機管理対策等の質問がされておりますが、私は

水害だけではなく、地震や台風などいろいろな大規模災害が発生した場合の救急活動や復旧支援、そして地域活動支援の面から、企業等との地域支援協定について町長にお伺いをいたします。

昨年の豪雨災害では、全国からの義援金や支援物資等の心温まる支援をいただきました。一方、被災者の救助やごみとなった家財・家具等の後片づけ、消毒、復旧支援等に大きくの企業や建設業協会等の団体、学生生徒、個人など実に２，６１１人にも上る皆さんのボランティア活動によって、被災者の方々が助けられ、またどれだけ元気づけられたか、はかり知れないものがあったと思っております。

そこで、このボランティア活動の大きな力を生かして、今後万一の災害に備え、企業や団体、また公民会等が相互に協力し支援し合う体制確立の方策として、地域支援協定を進める考えはないかをお伺いいたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

米丸文武議員の方から企業等との地域支援協定の考え方ということで御質問をいただきました。議員も述べられましたとおり、昨年の豪雨災害では企業や職場、団体の皆さん、それから議員の皆さん、その他多くのボランティアの御支援をいただきながら、改めてこのことについては感謝と御礼を申し上げたいと思う次第です。

今後もいつ訪れるかわからない災害時における支援ということで、応援協定の問題を言われたわけでございますが、昨年の７月１０日、建設業協会と大規模災害時における応急対策に関する協定、これを町との間で締結をし、その直後２２日の災害が発生したということで、そういう点では本当にタイミングのいいといいますか、導かれたような時期を得た支援協定を結ぶことができたなあと、本当に感謝をしているわけであります。

２２日以降の豪雨災害では、道路、橋梁の土砂、がれきの除去、災害廃棄物の搬出など、ボランティアによる迅速な対応がなされたところでありまして、道路などのライフラインや家屋の災害復旧等に非常に大きな貢献をしていただいたところであります。

また、最近の話といたしまして、鹿児島県と県内の市長会並びに町村会と、県内市町村間の災害時相互応援協定の締結という問題が現在検討されております。

大規模災害時には、被災市町村のみでは十分な応急措置を実施することができない場合に、県及び県内の市町村による応援活動を迅速かつ円滑に実施するため、協定書の締結を行おうとしているところであります。

今御指摘のありました一般企業や団体等との支援協定ということでありますが、団体の関係では社会福祉協議会に登録してある団体は現在３８団体、１，２３７人が登録されております。

それから、社会福祉協議会に登録してある団体に関しましては、また災害時にいろいろと御支援をいただいた面もあるわけでございますが、企業の関係では土木建設業など災害時に即適応できる、そういう機械器具を持っておられて、そういうことに適応しやすい企業と、製造業とか加工業などの比較的機具機材の適応が困難な企業などもあるわけであります。

それで、議員が言われます企業との支援協定というのを一律に結んでいくということにおいては難しいところもあるのかなと思っておりますが、町内企業との関係で懇談会などもできておりますし、こういう機会などを活用しながら、災害時において支援、御協力をいただく有効な方策はないか、また土木建設業だけでなくて、もっと支援をいただけるような企業というのがどの程度あるものか、そこらのところはまた打診をしてみたいというふうに考えてるところでございます。

それと、地域活動における支援という問題であります。

公民会等が相互に協力支援し合う体制としての支援協定を進める考えはないかということでございますが、公民会、あるいは公民館におきましてそれぞれ歴史的なものもあって、助け合いをしておられる地域もございます。

例えば、平川、柊野、紫尾という３区は、３区消防ということで、火災等の場合に助け合っていくという、区としてのそういう協力関係というのを古く結んで、そして交流もしてこられております。

また、公民会単位でそういうようなことがなされているところが中にはあるのかもしれませんが、十分に現在把握しておりませんけれども、非常事態時において、あるいはまたそうでない場合においても、お互いの発展のために助け合いをしていくということは、いろんな形もあるかもしれないわけですけれども、そういうことはあってもいいのではないかというふうに思うわけでありますが。

支援協定という形で、即進めるというほどまだ煮詰まった状況にはございませんので、また公民会長会議とか、あるいはまた公民館会長さんたちのいろんな集まりの場とかで、そういう点でのまた話も出しながら、そしてお互いのそれぞれの事情、状況の中で、そういうような協力していくような協定ができてくるということは望ましいのではないか、あってもいいのではないかというふうに思っているところでございます。

そういう点では、今後もう少しこの問題は煮詰めていく必要があるのかなと思ってるところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

今答弁をいただいたところでございますが、いろいろ資料を私も集めてみましたけれども、いろんな地域支援の形態、協定の内容の違いというのはたくさんあります。

その中で、いろいろな協定をされておりますが、これは一部の例でございますけれども、地域のいろんな救援物資等の輸送ですとか、生活用品、食料品とか、そういうものに対する手配をして被災者に届けるとか、そのような協定をされている実績がございまして、日本全国で都道府県全部で３２５の協定が結ばれております。

市町村行政の協定といたしましては、２６５件の実績が全国であるようでございます。内容はそれぞれ違いますけれども、地域の災害支援というような形の中で続けられておるというような状況でございます。

そして今、さつま町が置かれている状況はどうなのかということでございます。町長も皆さんも御承知のとおり、本町も高齢化が進んでまいりました。周辺部の高齢化がますます進んでおります。独居や老齢家庭、それから要援護者等の方々の災害発生時にいち早い避難誘導などの救出、支援が求められている状況にあると思われます。

それからまた、若い人たちがいろいろ仕事の関係で昼間に勤めに出ており、農業等で地域におる方もおられるわけではございますが、昼間の災害の場合は勤務されている若い方々が、地元にいない状態があるということでございます。

３番目に、きょうの質問の中でも出てきておりましたけども、消防団員の中にはサラリーマン団員が町長の答弁の中でございましたけども、町全体で６７．２㌫、薩摩地区で７７．７㌫の要するに団員があるんだということで、昼間にこれも地域にいない状況があるということも事実でございます。

それから、勤めながら消防団員や地域役員なりになってる人は、仕事面で勤務先に迷惑をかけ

るために、昼間緊急出動をするために休みをとるのがなかなか難しいと、夜勤の場合もあるわけでございますが、そのような生活、また会社におかれている立場の中での会社の中での責任というものから出動しにくい面等もあるように聞いております。

５番目に、また消防、警察、役場職員など緊急出動員の現場到着までに住民自ら支援できる体制の促進が求められているというようなことで、本日も自主防災組織などの話も進められて、南日本新聞の１８日、きのうの新聞ですが、きょうの答弁があったような記事がずっと出ております。

そのような中で、自主防災組織の実際の状況というのが町全体で９１あり、組織率は７２．３㌫ということになっておりますが、これは先般の１４日に要するに促進をされ、いろんなそういう活発な活動を要請されていっている段階ではなかろうかと思うわけでございますが、現実にいえば、これをどのような訓練等をされてきた実績があって、どれぐらいの方々が今まであったのか。

それから最近こういうような呼びかけの中でできてきた、その状況はどのような割合になっておるのか、わかっていたら教えていただきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

自主防災組織の結成につきましては、合併以前からそれぞれの町で推進を図ってきたところであります。合併後におきましても、この組織の結成に当たりましては推進をしてきております。推進の手順は、毎年２月、３月に公民会の総会が行われる時期に、町の方としましては文書をお配りしまして、その結成についての呼びかけ、あるいは活動の推進についてお願いをしておるところであります。

それからまた、４月の新しい公民会長の決まった段階では、研修会の中でその結成の呼びかけ、あるいは重要性についてお願いをしているところであります。

そのようなことで、ただ結成をしてもらっているだけでは非常に中身が伴わないということで、今回初めて合併後に防災組織の研修を行って意識を高めていただく。

そしてまた、町民全体に波及するための手だてをということで、防災訓練も実施したいという提案をしたところでございます。

自主防災組織は、結成率の件では６１㌫程度ということで、本町は７２．３㌫ですから、県内では高いわけなんですけれども、まだこれが１００㌫になるように私たちは皆さんと一緒になって努力をしていきたいというふうに考えておりますし、今後におきましても、この自主防災組織、自助、共助という立場から、町としても推進を図っていくということで考えているところです。

○消防長（田上　　泉君）

先程の議員のお尋ねの中に、消防団員の協力事業所との関係はどうなってるか、というお尋ねがございましたので、現況をお知らせしておきたいと思いますが。

ちょっと正確な数字を今持ち合わせておりませんが、団員の中で企業に属している者で、２名以上抱えている企業につきましては、先般町長名、団長名をもって協力依頼の文書を発送いたしてるところでございまして、これは例年お願いをいたしておりますので、このことにつきましては今後とも継続してまいりたいというふうに思っております。

今、国の方でも消防団協力事業所表示制度という、いわゆるそういった協力団体については表示をする制度がございまして、私どももこれについて鋭意取り組もうということで、今現在、内部で検討中でございます。

この事業所は消防団活動に大変協力いただいているよということを表示することによって、さらに団員の確保を図っていくということがねらいでございます。

それから、ちょっと補足になりますが、先程自主防災の訓練の状況について、ただいま総務課

長の方からも報告があったところですが、薩摩地区の吉川地区におきましては過去数年来前から自主的な防災訓練に取り組んでいらっしゃいます。これはかなりの実績を持っていらっしゃいます。

また、金山地区についても、かなりそういった面での活動、あるいは高嶺地区におきましても、自主的な訓練ということで、自主防災の中ではそのような取り組みを長年やっていらっしゃるということも御披露申し上げたいと思います。

○米丸　文武議員

冒頭の質問の中で申し上げましたけれども、要するにいろんな災害が発生した場合に、昨年の例を見ましても、多くの救済、救助活動から、そういう人手が足りないと、きょうのいろんな質問の中でもそういう答弁が出ておるわけでございます。

そのような中で、いろんなそういうボランティアの方々とか、企業の方々の支援というのが、要するに消防や警察、役場職員、いろんなものが到着するまでの間というのが、本当に大変重要な時間ではないかというふうに思うわけでございます。

それときょうも出ておりますが、要支援者等や高齢者等の避難というのは大変厳しいわけでございますので、そういうふうなことの中で自主防災組織というものは、私も当然必要であり、また自分たちが自分たちを守る意味からでも町民の皆さん自らこういう組織して、それをやっていただくということは大変ありがたいことだというふうに思っております。

これが、今組織されている数の中で、これは出動がなかった方がいいわけでございますけれども、実質訓練等をされているものの事例をお聞きしますと、３例ぐらいしかないようでございます。

いざこういうようなときに遭遇したときに、その役割を果たせるかどうかということについては、かねてから訓練を重ねるなり、意識統一をするなり、みんなの連携をどのように図っていくかというような、そういう認識を確認していく必要があるのではないかというふうに思っておりますので、今後ともそういうような取り組み、要するに組織はしましたけども、実際役に立たないというようなものでは困るわけでございますので、そのような取り組みができるように町民の皆さんにも協力をお願いしながら進めていっていただきたいものだというふうに思っております。

昨日の日髙議員の質問の中で、危機管理体制というような状況の中でも、いろいろと今後災害が起きた場合にどのような対策をとっていくかというような答弁がありましたけれども、何項目かありましたけれども、私の書きとめているところでは、河川事務所などあらゆる機関と連携した危機管理体制に取り組む。

それから、防災無線、消防無線、公民会無線等の設備の促進と緊急情報の発信に努める。

それから、河川掲示板に町の災害対策情報等の掲示をすると、情報を電話で発信するとか、テレビ等を活用して情報を発信するなど、それから避難者の誘導姿勢の体制を整えるというようなことの中で答えられております。

また、自主防災もその中で上げられておるわけでございますが、要するにこういう町がいろんな組織の中で行うのも、さっき言ったような状況の中で、要するに初期的な段階においては難しい状況、それまでの間をどうするかというようなことのために自助、共助という言葉を先も申されましたけれども、その共助の観点から、公民館等が相互に協力し支援しあう体制を充実する必要があるのではないかというようなことで、公民館活動もそうですが、こういう支援活動に対してのそういう協定というんですか、取り決めというんですか、そういう気持ちを確認し合って、お互いに頑張っていこうよと、助け合っていこうよというような、そういう意識を持つ必要があ

るのではないかというふうに思うわけでございますが。

先程の町長では今からそういう醸成をつくっていくと、いかなきゃならないだろうというような話でございますが、しかし、この災害はいつ発生するかわからないわけでございます。

ですから、皆さんのそういう醸成が整うのを待っておったのでは話にならないわけでございますので、積極的なそういうものに対する取り組みを働きかけて、理解をもらって、協力をもらえるというような、そういう取り組む姿勢はないのか、これについてお伺いをしたいと思っております。

○町長（井上　章三君）

今議員が申されました支援協定という形をどんどん結んでいくということが功を奏するのか、そういう形がいいのかどうかということについては、もう少し公民会長さん、館長さん、意見も聞きながら、そういうのがあった方がいいんだと、そういう気持ちが強ければ自然とそういう方向にはまた話が進んでいくだろうと思いますが、この話し合いまで余り出ておりませんでしたし、また必要に応じて助け合うということは、お互い知ってる関係同士では今までもあり得たというふうに思いますので、そういう形の必要性というのがどうなのかということについては、もう少し問いかけながら、その反応を見てみるというふうにしたいと考えてるところでございます。

○米丸　文武議員

住民の皆さんの反応でございますが、昨年のあの災害の状況の後で、本当にいろんな方々が災害に遭った皆さんのあの窮状を見られて、支援の手を差しのべ、応援にも来ていただいた。ああいう気持ちが私は同じ町民でありますから、あるだろうというふうに思っております。

皆さんの気持ちを醸成する、そういう前に自分たちで支えて、自分たちが社会的に今こういうさつま町の人口形成、高齢化の問題、そういう状態の中で実態はこうだから、皆さんの協力をぜひお願いしたいというようなことを積極的に呼びかけるなり検討してもらう。

そのような取り組みをぜひ進めていただきたいというふうに思います。

それから、先程地域防災支援の全国的な取り組み、協定をしてる数等をちょっと申し上げましたけども、一つの事例としまして、２つばかり用意しています。

民間企業による災害時地域支援制度（物資）、北九州市の消防局での事例でございますが、平成１６年新潟県中越地震及び平成１７年福岡県西方沖地震では、大規模災害で人手が足りず、避難者への物資供給の遅延やミスマッチが指摘され、震災を教訓に年々高まる民間企業の地域貢献意識を踏まえ、北九州市内にネットワークを持ち、地域に根差した展開をしている企業が避難所と直接連絡を取り合い、臨機応変に被災者のニーズに合った物資供給ができる大規模災害時における民間企業による災害時地域支援制度を構築している。

緊急時における物資供給等に関する締結状況でございますが、支援の制度の内容といたしましては、地域協定企業は避難所運営管理者と協議の上、必要がある場合は自ら物資を供給することができる。供給価格は、避難者の支援及び地域貢献を目的とする被災者支援価格。協定企業は自ら被災等で供給が困難な場合を除き、当該ネットワークを使い物資の調達、供給に努めると。

これのメリットでございますが、過去の災害の教訓を生かし、避難所ごとに各店舗から直接配送といった地域ごとの効率的な対応が期待できる。供給物資量の余剰を抑え、流通在庫の活用により、種類等のきめ細かい対応ができるなど、いろんな評価もされて、メリットもあるというふうに出てきております。そのほか、それの協定をする要件等も出ておりますが、省略いたします。

次には、埼玉県草加市のダイキン工業の例でございます。

特徴といたしまして、防災における企業の地域貢献について、具体的な支援内容を盛り込んだ協定文書の形態で定めている。

２番目に、協定は、企業と周辺町内会に自治体が加わった三者協定である特色を持ち、災害発生時直後から緊急支援をベースに継続的に見直しが図られ、内容の充実が促進されていることが期待され、また地域における防災に対する共同共助意識の向上に寄与している。

３番目に、支援内容は、三者による協議を通じて、企業の事業実態、身の丈に即した効果があり実現性の高いものとなり、防災訓練の共同実施、防災備蓄倉庫設置場所の提供等平素から協力についても含んでいるというふうなことでございます。

また、目的としては、大地震のような広域災害発生直後から、自治体による直接的な緊急支援が開始されるまでの一定期間、通常３日間の地域内に所在する企業が地域への応急支援を担おうとするものである。このような決まりの中で取り組まれております。

この活動の状況でございますけれども、特に今こうありますが、５項目ほどございます。

○議長（濵田　　等議員）

米丸議員に申し上げますが、発言はひとつ簡明にお願いしたいんですが。

○米丸　文武議員

はい。

この中で、要するにいろんな地域の行事やそういうものにも、納涼大会ですとか、そういう地域の行事にも極力参加しながら、同じ町の中の一員というような形の役割を果たして、そして防災的な役割も果たしておられるという成果を上げている実例でございます。

このような実例を見たときに、町長にこれから建設業協会のみならず、地域の企業の皆さん方のそういう考え方を具体的に今後の町の支援に生かされるような形の中で、積極的なそういう要望なり、お願いなりしながら、協定を結んでいくというような考え方はないのかどうか、皆さんの中でお願いをしてみようということでございますが。

先程も申しましたけども、いつ来るかわからない災害でございますので、そういう協力がもらえるところからでも結構でございますので、呼びかけというものは必要ではないかというふうに思います。そこで、町長のお考えをまたお伺いしたいというふうに思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの米丸議員の質問の趣旨は、いわゆる企業の協力の問題であるかと思うんですが、企業と申しますのが、先程消防長がございましたように消防団の活動については従来から文書でもお願いしてると。

例えば、大規模災害時の場合に非常に避難所等で緊急食糧等の搬入とか、あるいはそういう寝具類等の対策とかということについては、県の防災計画の中で定めておりまして、そういう鹿児島県内に発生いたします比較的大規模な災害については、山形屋さんも含まれておったんですが、大型小売店舗、こういうところと協定をいたしまして、そういう県の要請があれば支援ができる体制というのはとれておりまして、そういう部分については一通り協定が締結をされてるというようなふうに記憶いたしております。

あわせまして、町内の場合にどうするかという問題でありますが、製造業とか加工業とか、いろいろあるわけでございますが、先程町長の方からも答弁がございましたように、地域との関連の従業員というものは大多数でございまして、町外からの従業員というのは少ないわけでございますが、そういう場合にどうするかという問題があるかと思います。

初動的には、消防団を団員としての活動の支援ということもあるわけですし、また比較的若い方がいらっしゃる企業等については、現在、ものづくり企業懇話会も立ち上げております。そういう部分で、企業等の協力ができる範囲というのもお聞きしながら、場合によってはこちらからの要請というのも考えていきたいというふうに思っているところでございます。

いずれにいたしましても、どの地域でどのような災害が発生するかというのは、なかなか予測がつかないわけですが、そういう部分ではあらゆる想定をしながら、いろんな各比較的人員の確保ができるところ、あるいはそういう事業所、そういうものを対象にしながら、また町の方でも総体的な検討をさせていただきたいというようなふうに思っております。

先程、公民会、公民館のそれぞれの支援協定の問題が出ましたが、これは旧宮之城町時代から公民館長会の中で、申し合わせの中で災害における支援というのは申し合わせをされておりまして、あえて文書で取り交わしてないわけですが、今回のように町内全域に災害が発生した場合にどうするかという問題は、地域の割り当てというのもあるかと思います。

後日お聞きした話ですが、各公民会ともにそれぞれ災害発生直後、二日ないし三日ぐらいのところで各公民会長さん方を災害が発生したところは臨時的に会合をされて、ボランティア活動、あるいは現金等の問題についても協議をされたということを聞いておりまして、再度また先般の公民会長会の中でも、そういう改めてまた確認をされたということを聞いておりまして、あえて支援協定も必要ないのではなかろうかというようなふうに考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。再開は２時３５分とします。

休憩　午後２時２６分

再開　午後２時３６分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。米丸議員。

○米丸　文武議員

副町長の方から何を言うちょったかわからんぞというような質問がございまして、企業の協力をお願いしている、そういうことだけかというふうな答弁でございます。

私は、先程のいろんな地域におかれてる状況の中で、消防の方の団員については、企業の方の協力をもらっているような取り組みをされておるというようなことでございます。

しかしながら、消防だけじゃなくて、若い方々が地域に昼間なかなかいない。

また、全体的に少ない中で、こういう高齢化の方々やいろいろ支援をしなきゃならない住民の方々が多い中で、いざ災害が起きた場合に地元にある企業の方々がいち早く駆けつけて、そういう方々の救助とか誘導の支援をしていただけるような、そういうお願いをして、そしてカバーをしていただくような、そういう取り決めをしていただきたいというのが本当の目的でございまして、いろんなほかの事例はそういうふうな形でされておりますが、うちはうちとしての形に合った協定をしていただきたいというようなことを申し上げたいわけでございます。

先程の事例の方が長くなりましたので、何を言ったのかというような質問も出てきておりますけれども、そういうことを整えていくべきではなかろうかというふうに思っております。こういうことでございますので、それについてもう一度お考えをお伺いしたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

先程の答弁でも申し上げましたように、消防団としてはそういう文書でもってお願いしてると。比較的若い方がいらっしゃる、そういう企業等に対する協力の問題でございますが、災害時における支援というのは非常に危険を伴う部分もございます。

したがいまして、そういう部分については、もし救助者が災害が発生した場合にどうなるかと

いう問題等があるかと思うんですけれども、そういう部分を含めて今後検討させていただきたいと、このように思っております。

○米丸　文武議員

いろんなそういう災害における救助する民間の方々、そういう方々の危険というもの、もちろん伴うわけでございますので、それの補償というものも、先程の消防団ＯＢの方々の補償の問題もあるわけでございますので、いろいろ検討をしながら、要するにそういう地元企業でできる範囲の中で支援をしていただくなり、協力していただく、そういうものを検討していただいて、ぜひこれを進めていただきたいというふうに思うわけでございます。

途中で休憩をとっていただきましたけれども、そのようなことで今後取り組みをして、そういう環境を整えるということでございます。

私は、これから住民自ら、自分たちでできることは自分たちでやる、自分たちで守っていく、そういう町の体制を整えるべきであるというふうに思っております。

さつま町という町にともに住み、ともに働き、ともに暮らしていく企業や人々が、お互いに協力し合い、助け合い、共存しながらともに成長、発展していく環境を整えることが町としての役割であり、住民の願いであり、また役割でもあるというふうに思っております。

町長のそういうようなことに対するお考えをもう一度最後に、そういうまちづくりをする気持ちを確認させていただいて、私の最後の質問とさせていただきます。

○町長（井上　章三君）

昨年の災害の後の館長さん方の会議の中でも、災害のときは助け合わんにゃいかんぞなという話は出てたということが休憩時間に出ておりました。お互い顔を知っている者同士でもございますし、必要なら助け合おうという気持ちは、皆さん持っていらっしゃるというふうに思っております。

ただ、それを支援協定という形で、あえてやった方がいいのかどうかということも含めて、それはまた投げかけてみながら、いずれにしても共生、協働が言われる時代ですから、助け合いがしやすい形というのはつくっていかなきゃいけないというふうに思っております。

また、企業との関係におきましても、企業活動という中で、一方で社会貢献ということも最近は言われるわけでありますけれども、災害時のそういう支援ということで、どこまでが可能なのか、また会社によっていろいろ事情もあると思いますので、これもまた一律にはいかないと思いますが、ものづくり企業懇話会もできましたし、町内の企業に対して、また機会を見ながらそういうことを投げかけながら、できるところから支援協定を結んだ方がいいと、結ぼうということになれば、それでいいと思いますし、助け合いのそういう風土というのを醸成していくように、これからも取り組んでまいりたいというふうに思ったところでございます。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

これで本日の日程は全部終了しました。明日６月２０日は午前９時３０分から本会議を開き、総括質疑を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午後２時４２分

平成１９年第４回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 １ ９ 年 ６ 月 ２ ０ 日

平成１９年第４回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開会期日　　平成１９年６月２０日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２８名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１７番	日髙　政勝　議員	１８番	田中　伸一　議員
１９番	柳田　隆男　議員	２０番	山崎　文久　議員
２１番	岩元　涼一　議員	２２番	新改　幸一　議員
２３番	中尾　正男　議員	２４番	東　　哲雄　議員
２５番	川口　憲男　議員	２６番	内之倉　成功　議員
２７番	木下　賢治　議員	２８番	濵田　　等　議員

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気　純治　君	議事係長	福田　澄孝　君
議事係主幹	原田　健二　君	議事係主査	平木場　達郎　君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上　章三　君	教育長	福滿　隆徳　君
副町長（総務）	宮之脇　尚美　君	教委総務課長	山口　正展　君
副町長（経済）	山下　彦志　君	農政課長	赤崎　敬一郎　君
鶴田総合支所長	永田　清信　君	水道課長	岩切　秀久　君
薩摩総合支所長	桑園　憲一　君	商工観光課長	橋之口　幸男　君
健康増進課長	楠木園　建雄　君	消防長	田上　　泉　君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹　君		
総務課長	湯下　吉郎　君		
財政課長	二階堂　清一　君		
企画広報課長	中村　慎一　君		
定住促進室長	北原　美義　君		
薩摩・町民福祉課長	坂元　満秋　君		

○本日の会議に付した事件

第　１	議案第５１号	さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について
第　２	議案第５２号	さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について
第　３	議案第６０号	土地及び建物の譲渡について
第　４	議案第５３号	さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について
第　５	議案第５６号	さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について
第　６	議案第５９号	さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について
第　７	議案第５４号	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第　８	議案第５５号	さつま町工業開発等促進条例の一部改正について
第　９	議案第５７号	さつま町水道事業条例の一部改正について
第１０	議案第５８号	さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第１１	議案第６１号	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）
第１２	議案第６２号	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第２委 員会室）	５１	さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について
	５４	さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
	５５	さつま町工業開発等促進条例の一部改正について
	５８	さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
文教厚生 （第１委 員会室）	５２	さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について
	６０	土地及び建物の譲渡について
	６１	平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）
	６２	平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
建設経済 （議　場）	５３	さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について
	５６	さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について
	５７	さつま町水道事業条例の一部改正について
	５９	さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について

【参　考】

陳　情

○「リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」

請　願

○「教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１９年第４回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

これから、去る６月１３日提案がありました議案第５１号から議案第６２号までの議案１２件について、総括質疑を行います。

それぞれの議案を一括ないし分割して議題として総括質疑を行います。

なお、総括質疑については、総括的な事項について質疑をお願いいたします。

△日程第１　「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

それでは、まず日程第１「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」を議題とします。

議案の提案理由については説明済みであります。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

国民保護対策本部、いろいろつくられるわけですけども、条例も制定されて。

前、私が町長に財源的な措置でお願いをしてたわけですが、いろいろこうして条例ができましても、なかなか備品とか、それから訓練とかいろいろお金が要ると。

それで武力攻撃事態等におけるとなりますと、国が想定してる、県が想定してるのは、前も言いましたように川内の原子力発電所、それから鶴田ダム等があがってるわけです。やはり原発に攻撃されますと、放射能汚染ということなんかが考えられるわけです。となったときに、本部はできるけれども、それを防ぐというか消防の方にもいろんな備品等が供えられていないと思うんです。

そのために、私は今まで隣接町にあった交付金を、もとは隣々町でしたけれども、もう今度は隣接になって、それは国は行わないというふうにしてるけれども、町長に町村会長の立場として国に要求していくべきではないかと、財源措置を。その辺の話がどのようになってるのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

川内の原子力発電所の問題は、この国民保護法の問題以前の問題として、原子力発電所自体の事故があった場合に影響はないだろうかというような問題もあるわけですし、また国民保護で懸念されるような外国との関係の中で、武力事態等の中での有事の状況が出る可能性があるかもしれないということでの今こういう条例の制定をしながら、そういう場合の体制を整備しつつあるということであります。

それで、原子力に関する交付金というのが、隣接地域も含めて幾らかの交付金が配分されてたということでありますが、この問題に関しては、今のところ合併後の隣接ということは考慮に入れてないというふうになっておりますが、次の新しい原子力発電のその装置をつくるという段階になった場合に、そこらの議論というのは、またするタイミングが出てくるのかなと、いうふうに基本的に思っているところであります。

知事とは懇談の機会の中で、まだ雑談的な話ですけれども、そういう可能性も隣接としての可

能性というのはあるんじゃないのかなということは言われておりましたが、まだいろいろと現実的に研究もしたり、またタイミングの問題とか、いろいろ考えなきゃいけない点があるんではないかというふうに思っております。

そういう点で、国民保護法の観点から即座にこのことを申し入れるということができるのかどうかということについては、まだ判断が十分ついてないところでございます。

○麥田　博稔議員

原発の事故につきましては、安全だ安全だと言われながら、いろんなところで停止したりしてるわけです。だから、結局この国民保護における非常事態武力攻撃がなくても危ないと。

例えば、もしあそこで事故があったときに、子供たちを守るためにどうするのかと。放射能というのは目にも見えませんし、どっちに逃げていいかわからないと。これは、県議会へ傍聴行ったときに、前も言いましたけれども、風下に逃げたら危ないから風上に行けとか、それで口をハンカチで防いで体の中の肺がやられないようにしなさいとかありますけれども、全然わからないわけです。

ですから、国としてこういう国民保護、武力攻撃等によるということを言ってますけれども、やはりそのためにはこれだけ財政が厳しい中では、各市町村では多分どこも対応ができないと思うんです。多分県もできないだろうと。

だからそのために、財政措置としてそういうのがあるわけですから、さつま町の町長じゃなくて、鹿児島県代表の町村会長として、そういうことに対応するためには国に財源措置が欲しいと。一番危険なところにいる、そういうもともとある隣接町のそういう交付金の払い方を、もう一度考え直して枠を広げてもらってという努力をしていただきたいと。

そして、私ももう６０になりましたけれども、子供たちには未来がありますので、せめて学校には、保育園とか、やはり逃げるまでのとか、何かそういった整備をしたり、いろんな訓練とかもしなければいけないというふうにも思うわけです。

だから、訓練等はしなさいというようなことも唱われてますので、やっぱりそれをするためには金も要ると。だから、きのう、おとといとあった自然災害もですけれども、これは本当に大きなあれになりますから再度町長に要望をしておきますので、財源措置を考えてもらって、そして消防本部等なんかにも、放射能のそういうのを測る機器とかそういうのがないと、連絡が来たときに対策本部はできるけれども、どこが汚染されてるか、どこが危険なのかわからないと、いう状況では非常に困ると思いますので、その辺は今後十分検討して対応していただくようにお願いをしておきます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

対策本部を設置ということで、いろんな組織図やら書いてあります。今ちょっと麥田議員の方からありましたように、ダムが決壊したとか、あるいは爆弾が飛んでくるかどうかわかりませんけれども、ミサイルが飛んできて限定的なところがやられた場合は、この組織図も機能しますけれども、もし原発に飛び込んできて放射能が県下全部飛散しますよというようなときには、もうこの組織も何もないんです。みんな逃げろというような形になった場合っちゅうのは想定されているのかどうか。

それと風上、風下ありますけれども、放射能が飛び散った場合のヨードです。幾らかの備蓄というようなものは検討されたことはないものかお尋ねします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

この国民保護の場合の対策本部につきましては、内閣総理大臣もしくは総務大臣から知事を通じて対策本部を設置せよということで、町長に指定の通知があります。そうした中で、今言われました全体的な、例えば放射能の汚染がある場合に本部も設置できないのではないかという話でございますが、ここらの細かい点につきましては、国が定めた国民保護の計画の中で、具体的に細かいそうしたシミュレーションといいますか、それがまだ我々市町村には実際のところ通達ないし、事例的なものが来ておりません。

そうする中で、今言われたような限定的な放射能の拡散によるヨードの備蓄ないし配布につきましても、まだ具体的に示されておりませんので、先程麥田議員からありましたようなことで、町長の方でも県や国に要望していただいて、具体策をまた市町村がどうすべきかということの薬品であったり、あるいは防護策についても、これからまた進めていかなければならない課題だろうということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、議案第５１号はお手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第２　「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」、日程第３　「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第２「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」及び日程第３「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」を議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。質疑はありませんか。木下賢治議員。

○木下　賢治議員

自分の所管の案件なんですけれども、基金のことについてですので、２点ほど質問をさせていただきたいと思います。

この診療所の特別会計の中で、またこの運営のこれまで旧町時代から立ち会ってきたわけですけれども、１０年かけてわずか7,０００万足らずではございますが、基金の積立があります。

先般の説明の中では、２０年の３月に一般会計への引き継ぎというふうに説明を受けたわけですけれども、住民医療の充実を目的として厳しい財政の中から積み立てられた基金であるわけですが、これを繰入金、残金扱いとして一般会計に扱われることについて、少し疑問を持つわけでございます。

せめて積み立ててきた目的に準じた国保の基金なり、存在感のある形で今後利用していただきたい気持ちがあるものですから、財調にでもこう積んでおくとかいう手立てを考えられなかったのか、財政課長としても２０年度の予算編成に大変心配されることを予想された上で、こういう判断もあったかもしれませんけれども、今までの思いを酌んでいただいて、形ある運用にお願いをしたいと思います。

それともう１点は、この診療所は私が生まれた年に開設された歴史を持っております。永野の診療所については、私も記憶が少ないわけですけれども、１人の医師しか記憶がございませんが、中津川は４人ぐらいの先生が記憶がございます。

大きな病院に行ってもわからなかった病気を見つけてもらった人もいます。やけどで大けがをして救急に診療所で手当をしてもらった人もいますし、学校医も務めていただきました。

また、住民の相談役として本当に今までの歴史を持った診療所という存在があるわけですの

で、大した規模のものではなくてもいいですので、記念碑でも建立していただければ大変過去の歴史を物語る後世につなぐ上で必要じゃないかというふうに考えております。

草野医師の了解が得られれば、今の診療所のところに、もし得られなければ支所の方にでも、やはり先般の渡されたこの資料に、これまでの歴史が一部書かれてあるわけですけれども、これらを碑文として残すことが大事じゃないかというふうに考えますが、町長並びに財政課長の考え方を質問します。

○財政課長（二階堂清一君）

この診療所会計に属する運営基金の関係でありますが、廃止するに当たって、いろんな方面から検討いたしましたが、基金といいますのは当然この財産の一部でありまして、旧町の方々がそれぞれの思いで積み立ててこられたわけでありますので、そういった精神はしっかり受けとめながら、基金は基金として一般行政経費に使うことなく、財政調整基金なりに一応積むような形をとって、財政調整基金の一部としてあとは充当していきたいというふうに思っております。

○町長（井上　章三君）

今こういう歴史のある診療所でもあったので、その記念碑を建立しておくということはどうかというお話がありました。この件はまた、内部でも検討したことがなかったんですけれども、一応検討させていただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

本議案と議案第６０号と関連をする議案でございますけれども、民間に移管をするということで条例の廃止があるわけでございますが、８月１日から民間施設になるということであります。

附則を見てみますと、特別会計条例と、ただいま出ましたこの運営基金条例については、年度末まで存続をする形になっております。本体のこの診療所そのものについては、民間に譲渡をするということになっておりますが、町の施設ではもうなくなっていくということであります。

その特別会計の分と基金を残すということについては、とにかくこの診療報酬が恐らくまだ請求がくるからということもありますし、精算事務があるからということなんでしょうけども、診療報酬等についても８月分というのは、結局２カ月後にはもう来るわけです。それが今年度末まで引き伸ばす理由というのは特に何があるのか。

やはり、この過誤等いろいろあるかと思いますけども、例えば、本体がもうなくなって８月１日に診療所は民営になるわけですので、その時点でやっぱりこの特別会計も基金条例もいわゆる一般会計に引き継いだ中で、一般会計の中でこの科目設定をして、この分を歳入歳出。

その中で、精算事務に充てていくという方が、妥当なやり方ではないのかと思います。本体がなくなってることですから、いわゆるこの特別会計というのは何か事業活動をするために設置をされる、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充てるという性格のものですから、事業活動については、８月１日以降はもう公設としては、全く民間になってしまうわけです。

それでこの辺の考え方というのがどうなのか。やっぱり年度末まで特別会計、基金を設置して、そっちの方で経理をしなければならない特別な理由があったのか。一般会計でも十分この辺は処理ができたのではないかと思いますけども。

推移としてはやっぱ今申し上げたとおり、本体がなくなってるわけですから、特別会計、基金等については、やっぱり一般会計に引き継いだ中で先程言いました基金については、歳入に受け入れて財調に積むなりいろいろ方法はあったと思いますけれども、この辺の考え方を教えていただきたいと思います。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

会計を２０年の３月３１日まで残す、あるいは基金条例について残すということについてでございますけれども、これについてはただいま御指摘いただきましたような件についても検討をいたしました、そういう経過がございます。

ただ先程、議員の方からも言われましたように、診療報酬が２カ月遅れてくるということ、それから老人のこの社保老人等の診療報酬の請求については、４カ月遅れてくるということでございます。ですから、７月診療分については、１１月ごろにその確定をしてくるということ。

それから、例えば、第三者行為等がありましたときのこの過誤納の精算、請求事務、こういったものも、６カ月間は有効期限があるということでございますので、どうしてもこの会計をその間まで残しておかざるを得ないのかなということでございました。

そしてまた、この決算の考え方でございます。決算につきましては、打ち切り決算ということもできるというふうには書いてございますけれども、基本的にはやはりその一会計年度中の３月３１日をもって会計の決算をし、そして出納閉鎖期間を設けた中で手続きをしていくということが、基本的なこの決算の手続きだというのも解釈の中に書いてございましたので、そういったことを参考にしながら、３月いっぱいはこの会計を残していくと、こういうことで判断をしたところでございます。

○日髙　政勝議員

確かに今課長が答弁になったとおり、そういう考え方もあると思いますけど、通常特別会計の性格からいって、やっぱりいわゆる事業活動そのものがもうなくなって、あとは精算に入るわけですから、精算になれば、結局一般会計でも処理しても何ら支障はないと。特に本体がなくなれば一般会計で財産としてやっぱり管理をしていくというのが筋合いじゃないかと、私はそういうふうに考えてこの質問をしたところでございます。

いろいろ解釈はあろうかと思いますけども、やはり一つの経理の方法としては、一般会計でも何ら差し支えないというふうに考えて質問したところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

では、別にありませんので、議案第５２号及び議案第６０号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第４　「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」、日程第５　「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第４「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」及び日程第５「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」を議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。質疑はありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

議案第５３号の体験実習館については、以前何人かの鶴田の方から、この館を当然それを取り

巻く公園もそうですが、設置した意義に疑問を持つという意見を聞きました。私は次の点を質します。

この館は、これを取り巻く公園もそうですが、何年に幾らの費用をかけて設置されたのか、また館の活用と、どれほど活用されたかというそれを聞くために、平成１７年度の入館者及び利用料金が幾らに上がったかをお尋ねしたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

まずこの事業年度ですが、平成４年度に設計、それから平成５年度に建設ということでございまして、建設費が２，４９２万６，４７０円ということで、補助率が４０㌫で９９６万９，０００円ということでございます。耐用年数は２６年ということです。

それから、今言われましたこの交流促進施設ということで、この施設は伝統工芸品の伝承、それから都市と農村との交流ということで施設をつくっておられます。

そういうことで利用状況でございますが、利用状況につきましては１７年度で４２日間です。利用人員が、１年間に３３４名、それから使用料金が８，４００円、そして主に何に使われてるかと申しますとバンドの練習で４０日ぐらい、それからレクリエーション等で全体で４２日間使用されております。以上です。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。〔「つけ加えるものがあったら言ってください」と呼ぶ者あり〕

○農政課長（赤崎敬一郎君）

ほかに、１７年度がバンドの練習と、今申しましたレクリエーション等で４２日間ですが、ほかには、そのほかの例えば１６年度はどうだったかと申しますと、検診とか、それから踊りの練習とかそういうのにも使われておりまして、それから町の行事等にも使われております。だけど年間に使用料は大体８，０００円から１万円以内ということでございます。以上です。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今の課長の説明で４０日間バンドの練習だったと。これは、青少年育成とかその辺から考えますと、バンドというのは、うちの息子なんかもしてたんですけど、どこでやってもうるさいっち言われて、場所がないんですよ。

だから、その８，４００円しか入場料が入っていないけれども、やはり子供たちというか、その青少年たちがバンドの練習をする場としては４０日間されてるわけです。それでこれが、私もああいう施設はもう廃止するべきだという方の考えなんですが、子供たちにそういう青少年育成を考えたら、バンドの練習等をどこを貸してさせるのかという、その辺の対応策をまた考えていかないといけないというふうに思うんです。

だから、そういう面から考えて、あそこの場所は廃止でやむを得ないけれども、やはり子供たちの相談になってどっかで練習をする場を提供する必要があると。

例えば、この前からありましたように、公共的施設で役場というか行政施設が空いてます。特に議会の部屋なんかが空いていると思うんです。そこが空いてれば、場所が結局隣に人家がないとなると、そういうところを開放して子供たちに何時間か利用してもらうとか。

ただ、夜間の管理の問題とかいろいろありますけれども、やはりその辺までのことを考えて、これはもう廃止した後の問題ですけれども考えていただきたいというふうにお願いしておきます。

町長は、その辺の考えをどのように思われておられるか、考えをお聞きしたいと思うんです。

○町長（井上　章三君）

体験実習館でバンドの方々が練習をしておられるというのは、私もよく存じておったわけです。今回廃止されるということを通じて、廃止されるっていいますか、去年の豪雨災害以降使われない状態になってたわけですから、どうしてたのかなと、調べてはおりませんでしたけれども、御指摘のようなこともあるなと改めて思ったところであります。

また、そういう点での青少年の取り組んでることに対する育成支援という観点では、またどうなってるか、あるいはどういう方法があるかということは、またこちらとしても調査をしてみる必要があるかなと思ったところです。

○平田　　昇議員

私がお尋ねしたかったのは、農業漁業体験実習館という当初の目的を果たせたのだろうかということを確認したかったわけです。以上です。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、議案第５３号及び議案第５６号はお手元に配付しました議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に審査を付託します。

△日程第６　「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第６「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」を議題とします。

本議案の審査につきましては、私は地方自治法第１１７条の除斥に該当いたしますので、副議長と交代し、退席をさせていただきます。

〔議長交代〕

〔濵田　　等議員退席〕

○副議長（木下　賢治議員）

ただいま議題となっております議案第５９号について、提案理由は説明済みであります。質疑はありませんか。中尾議員。

○中尾　正男議員

この２つ、公園の指定管理の変更に伴い、当然指定管理料の変更ということが出てきて、それも変更したということだったんですが、それらについて金額等どの程度減額をされてあるのか、明確にしていただきたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

ダム公園との関係のＮＰＯに対する指定管理料の関係でございますが、昨年の４月１日から指定管理料を支払っているわけでございます。当初におきましては、７８９万７，０００円でございました。

その後、災害が発生いたしましたので、その時点をもちまして、この施設につきましては先程の議案等でございましたが、全部使用禁止という措置をとりまして協定の変更をいたしました。その額といたしましては、４７３万８，０００円という形でございます。

なお、現在におきましてもこういった形で、もう残された施設だけの管理をお願いしているところでございます。以上です。

○中尾　正男議員

相手方、かなりの減額になっているわけです。それであわせてダムの方の資料館ですか、あそこ等の減額等もあって、この相手方にとってのその決算の状況とか、そういうことはやはり町も助成金を出してるわけですが、経営的に大丈夫なのか、そこあたりの決算の内容について報告を受けておられるのか、伺っておきたいと思います。

○商工観光課長（橋之口幸男君）

昨年度、ダム関係につきまして、指定管理といたしましてお願いいたしました施設につきましての町の方からの指定管理に対しての決算等が出てきているわけでございますが、これにつきましては経費を節減されまして、昨年度の当期の利益といたしましては、１３０万１，０００円が出てるところでございます。管理経費等を自分たちでしたり、あるいは入札したりしながら、経費を落としてきているというのが実状でございます。

○中尾　正男議員

相手方は初めてなのか、ＮＰＯ法人というようなことで地域的な貢献もされております。

また、議会からも議長が除斥のとおり、議長、副議長、まあ名目だろうと思うんですが、名前を連ねております。

やはり今後、このところのそういう施設もまた支援もして伸ばしていかなければならないところもありますから、担当課としても指導助言を。

そこあたり地元で少しいろんな噂を聞くような機会もあったもんですから、十分に指導監督をしていただいて、こういうＮＰＯの走りというか、ひとつの先駆者でありますから、こういうものを育てていく必要もあろうと思います。

そういうことにおいて、指導等をよろしくお願いをしておきたいと思います。

○副議長（木下　賢治議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（木下　賢治議員）

別にありませんので、議案第５９号はお手元に配付しました議案付託表のとおり、建設経済常任委員会に審査を付託します。

ここで２８番、濵田議長の入場を許し、議長と交代します。

〔濵田　　等議員着席〕

〔議長交代〕

△日程第７　「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第８　「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」、日程第９　「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第１０　「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第７「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」から、日程第１０「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」までの議案４件を一括して議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。質疑はありませんか。新改幸一議員。

○新改　幸一議員

議案５４号でお尋ねいたします。提案理由が、国会議員の選挙等のということで理由があるわけでございますが、いよいよことしの７月の参議院選挙から適用されると思うんですけれども、これは、今後こういう費用弁償ですべての選挙に対する経費は、こういうことで支払いをするということで解釈すればいいのかあたりをお尋ね申し上げます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

今回の参議院選挙、７月１日から施行するというものでございますので、これ以降の選挙については、すべてこれを適用するということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

議案５４号のことでお尋ねいたします。予算書の方に何もなかったもんですから、こちらの関連ということでお尋ねしますが。

何か本体も聞かんないかんでしょうから、それぞれ１００円ずつ下がっておりますけれども、これの根拠というか、もういろんなところで我々の報酬、四役の報酬等も非常に１０㌫、５㌫、いろいろと下げておりますが、決まりがあってこういうのをされたんだろうと思いますけれども、できればもうちょっと経費、経費と言えば言い方は悪いんですけれども、財政上の措置はできなかったものかお尋ねしますというのが一つ。

あと関連で、今度は参議院議員の選挙があるわけですが、きのうの報道等によりますと、１週間投票日が延びるんじゃないかというようなお話ですが、そうなった場合の我が町の影響といいますか、どのような影響があって経理的にもどうなのか、一つお尋ねいたします。

それともう一つは、直接経費には関係ありませんけれども、我が町の開票時間が今まで非常に長くなっております。いろんなところからお話が出たりしますが、前回の町議、町長選の場合は特定の理由等もありましたけれども、ほかの開票等についても時間がかかっておりまして、最近のテレビ等を見ておりますと、３０分とか５０分とかということで、市でもそれぐらいのスピードで開票するんだと、終わらせるんだと。

その終わらせるためにはいろんな研究をされて、台の高さの調整とか、スリッパじゃなくて靴に変えて動きやすいようにするんだとかいろんな研究をされて、開票そのものを早くして皆さんに周知すると同時に、いろんな時間外等にかかわる費用等も非常に減らしているんだというような、たくさんのところで研究をされております。我が町でもそういうのは、検討されたことがあるのか、そういうのを取り入れる考えがあるのかを含めてお尋ねいたします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま３点ほどの質問をいただきました。まず、この改正の減額の根拠ということでありますが、国の方からは最近の公務員の給与の改定、そして物価の変動等を考慮して１００円ずつ切り下げるということで、特に物価指数、パーセントがこうなったからという具体的な説明はございませんで、今申したとおりの理由でございます。

それから２番目には、選挙が１週間延びた場合はどうかということでありますが、この影響については、特に予算的なものには反映しませんけれども、例えば会場の予約をもうずっと各公民館、小学校、いろんな３１投票所の準備をしております。開票所も含めて。そこらがまた相談をして期日の変更をしなければいけないというような影響が出てまいります。

それとあと３番目の開票時間の短縮につきましては、本年度いろんな自治の月刊誌の中でも、

これは国民的な全国的な課題として開票時間の短縮というのが言われておりまして、特に選挙の場合はやり直しがきかないということで、従事する職員についても緊張感をもって正確に、しかも迅速に行わなければいけないわけでございます。

それらを踏まえながら、特に本町として何かその対策として考えてるかということでございますけれども、従来までですと一つのパーテーションというか区切りの中で、終わったところはそのまま、それからまだ作業してるところは作業してるというようなことがございましたので、一つのマネージャー的な職員を配置して、そして終わったところは次の部署に行って、加勢をしながら、できるだけスムーズに行くような開票の仕方というのを考えて、時間の短縮も図らなければならないというふうに考えているところであります。

それから、この関係の予算案を反映しなかったかということでありますけれども、金額もそうでありますが、全体的には精算という作業が残っておりますので、実際今の予算の中で執行させていただきまして、その国から来る経費の中で精算という形で、また補正でお願いしたいということで考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

５４号に関連して１点、それから５８号に関連して１点お伺いしたいと思うんですが。

５４号で、選挙関係の費用については見直すとなってますけれども、この費用弁償というか、こういう何と言いますか報酬及び費用弁償等に関する条例を見てみますと、ものすごく多くの委員会とかいろんなのがあるんです。

その中に日当等も５，５００円とかありまして、議会なんかは５パーとかいろいろ自主的に削減してますけれども、財政がこれだけ厳しくなってくると、この辺のやっぱり見直し等も出てくるんではないかと、その辺の基本的な考えを、ここだけじゃなくて全体的にどのように思われてるのか、その辺をお伺いしておきたいと思います。

それから、５８号に関連しまして、きのうの一般質問の中で、きょうの南日本新聞にも早速載ってましたけれども、ＯＢによる災害救助隊をつくると、災害応援ですか、つくると。公務災害については必ずつけると。費用弁償についてはボランティアにしてもらってということだったんですが、そこを再度確認しておきたいと思います。

この公務災害補償を必ずつけてもらうようにしないと、ＯＢでケガしたとか何とかってなったときに大変なことになると思うんです。きのう、消防長はそこはつけたいというような話だったんですが、町長にその辺を再度確認して。そうなりますと、やはり名簿とかいろんなことを整理してないと、ただ、たまたまそこにおったから応援に行ってケガされたと、その辺も出てくると思うんです。

ですから、その災害応援隊をつくっても、やはりその辺の名簿の提出とか、だれとだれがなってるという状況まで出てくると思うんですけど、その辺の考えはどうなのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

御指摘のように、公務災害というのは、これはつけた形でお願いをしないと相談はできないと思っておりますし、またどういう人を対象としてお願いをしたのかという名簿なんかの整理も当然しなきゃいけないだろうと思っております。

○総務課長（湯下　吉郎君）

報酬の改定の考え方でございますけれども、この選挙の関係については国に準拠した県、町の

選挙の報酬ないし費用弁償等で、準拠しなければならないと考えておりますけれども、その他の特別職につきましては、特別職の報酬等審議会がございますので、改定をしなければならない項目につきましては、その報酬審議会等でまた審議をいただくということでございます。

○麥田　博稔議員

報酬等に、この費用弁償等につきましては、前の消防団の、結局２時間以内は半額にするとか、それで私はそれは反対したんですけれども、消防はとにかく夜間に行ったりなんかして放水しなくてもそこに行くまでが大変なんだと。

だけど、この会を見てみますと、私なんかも行ったことがあるんですが、１時間ぐらいで終わったり、もう早い時は３０分ぐらいで終わるというようなのもあるんです。それで５，５００円、それが１日になっていいのかどうか。

だから、そこに会に行くために１日休みをとっていくんだというあれもありますけれども、大体来る方はある程度委員が決まってくると。だからその辺を、やはり半日だったときには３，０００円にするとか、５，５００円を。なんかその辺の手立てをしたら、ある程度浮いてくる金だけの問題じゃなくて、中身の濃いのもあると思うんですけれども、その辺の考えがないのかなということで、行革の中でやっぱりその辺を。

というのは、繰り返すんですけれども、やはり消防は、非常備で、とにかく消防本部から来た人と、夜間一晩とまっても、４，５００円、５，５００円、そして本部から来た人は残業がついて何だかんだ何万という金になるわけです。

そして、我々は本当災害のときには、消防団の方が頼りになっていろいろお世話になって、そしてそこを非常に徹して財政が厳しいからということで半分に切ったわけですから、この辺もメスを私は入れるべきではないかなというふうに思うんですけれども、その辺の基本的な考えを町長に再度お伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

今御指摘のような考え方というのもあるわけでございますので、今後もう少しこの件については検討をさせていただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

木下賢治議員。

○木下　賢治議員

消防団ＯＢの組織について、策定中という御説明があったわけですけれども、私としては本当にありがたい制度でありますので、ただし住民とそのＯＢとの区別っちゅうか、そこら辺の印というものが必要じゃないかと思うんです。キャップでもいいし、予算がなければ腕章でもいいですので、検討中かとは思いますが、その点をどのように考えていらっしゃるか。

○消防長（田上　　泉君）

ただいまの御指摘のありました災害支援隊のシンボルといいますか、区別をどういうふうにするかということでございますが、私どもといたしましては、とりあえずアポロキャップ、帽子を交付貸与できないかどうか今検討をしているところでございます。

○木下　賢治議員

あわせて、実際そういう活動が施行になる前に、住民にやはりそういうＯＢの消防団の活動が始まるということを広報をよろしくお願いしたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、日程第７、議案第５４号から日程第１０、議案第５８号までの議案４件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、各常任委員会に審査を付託します。

△日程第１１　「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」、日程第１２　「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１１「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」及び日程第１２「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」を議題とします。

各議案の提案理由については説明済みであります。質疑はありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

議案第６２号についてお尋ねします。今、不正請求の問題で指定の取り消しを受けるということで、社会問題になってるコムスンの関係もありますけども、全国でやはりこの不正請求によって４７８件ですか、そういう事業所が取り消し。県内でも２０カ所というのがあるようでございますが、本町にはそういう事件は全く発生してないか、それが第１点。

それから、診療報酬に対するいわゆるチェックの体制というのが、なかなか市町村の段階では不十分じゃないかと。やっぱり県と協議をしてやってるんだとか、いろいろ請求をされておるようですけれども、チェック体制が本当十分にあるかということ。

それともう一つは、この介護保険についても、だんだん毎年増えてくるわけですけれども、やはりこの介護申請をして介護審査会の方で認定をされるわけですが、それに基づいて、この介護度に応じてケアマネージャーのことが、ふさわしい介護の計画を立てられるんだと思いますけども、その会合のこの計画に対してケアマネージャーが立てたそのものについて、第三者的な人がこれは本当にこの人にふさわしい計画であるということのチェックをされている体制にあるのか、その辺を３点だけお伺いします。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

お答えいたします。現在、問題になっておりますコムスンの関係につきましては、本町の制度においてコムスンの関係のサービスの利用を受けてる事例がございません。ただ相対的な請求といいますか、合併前に小さな額でございましたけども、それについては請求等をいたしまして、終了いたしております。

それから、チェック関係でありますが、明細書の関係のチェックを一応介護予防事業の方で、新しい制度が改正になりまして、地域支援事業という形の中で予防を重視しておりますが、その中で嘱託を１名雇いまして明細書のチェックを行っております。

なお、この情報等については、また国保連合会等からもいただきながらチェックをいたしているところであります。

それから、予防の関係等のケアプランの関係ですが、ケアマネージャー等が中心になって行っておりますけども、判定会議とか、それから担当者会議とか、またその人に応じて、その人と相談をしながら、その人の目標を定めていただきながら、一緒になって作成をしておりまして、その期間が終わった後、また評価ということも行っておりますので、そこあたりで対応しているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。ほかに。楠木園議員。

○楠木園洋一議員

同じく６２号ですけれども、予算書のこれは７ページです。この４カ所の在宅ケアに委託ということは事業所名と何名ぐらいとかということと、それと８ページの繰越金、幾らぐらい残ってる、これで終わりなのか。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

４カ所の在宅介護支援センターでありますが、社会福祉法人クオラ、それから医療法人立翔会が設置しておりますほたるの里、社会福祉法人同仁会か設置しておりますさつま園、社会福祉法人町社会福祉協議会が設置しておりますセンター、この４カ所でございます。

それから繰越金の関係ですが、１８年につきましては１億２９７万６，２６３円でございますので、そのうちの４，０９６万３，０００円をこういう財源としての繰越金で充当してるところでございます。

○楠木園洋一議員

委託ですね。施設ですね、一般質問でもしましたけれども、公民館なんかはやっぱりちょっと軽度の人なんかは、集落単位とか、やっぱり元気な人なんかで見てもらおうとか、そういうことなんかは考えられないもんですか。軽い、軽度の人です。

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

これにつきましては、先程も申し上げましたが、制度の改正で介護予防重視型ということで重点を置いておりますが、この対象となるのは特定高齢者でございまして、要支援１、２になろうとする方、危ぶまれる方々ということで、これも高齢者の検診等によりまして抽出されました方々について対応するというものでございますので、それなりのある程度の弱者と申しますか、待ってらっしゃる方々で、訪問型ですので、この事業所の方が訪問をしながらやるという内容の予防事業でございます。

ですので、そういう公民館等における事業というのは、この事業の中では対応にはならないということでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

別にありませんので、議案第６１号及び議案第６２号はお手元に配付しました議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に審査を委託します。

以上で総括質疑を終わります。

本日から２２日までの各常任委員会の審査会場は総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

６月２８日は午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

散会時刻　午前１０時３１分

平成１９年第４回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 １ ９ 年 ６ 月 ２ ８ 日

平成１９年第４回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開会期日　　平成１９年６月２８日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	５番	肥後　紀康　議員
６番	木下　敬子　議員	７番	米丸　文武　議員
８番	麥田　博稔　議員	９番	平八重　光輝　議員
１０番	新改　秀作　議員	１１番	楠木園　洋一　議員
１２番	宮之脇　金次郎　議員	１３番	柏木　幸平　議員
１４番	久保　道夫　議員	１５番	別府　静春　議員
１６番	舟倉　武則　議員	１７番	日髙　政勝　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（１名）

４番	新屋敷　　浩　議員

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	福田澄孝君
議事係主幹	原田健二君	議事係主査	平木場達郎君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	山口正展君
副町長（経済）	山下彦志君	農政課長	赤崎敬一郎君
鶴田総合支所長	永田清信君	商工観光課長	橋之口幸男君
薩摩総合支所長	桑園憲一君	水道課長	岩切秀久君
企画広報課長	中村慎一君	消防長	田上　　泉君
定住促進室長	北原美義君	健康増進課長	楠木園建雄君
総務課長	湯下吉郎君	すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君
財政課長	二階堂清一君	災害復興対策課長	前囿義広君
鶴田･総務管理課長	小久保　　優君	建設課長	脇黒丸　　猛君
薩摩･総務管理課長	貴島晃人君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について
第　２　議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について
第　３　議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について
第　４　議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第　５　議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について
第　６　議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について
第　７　議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について
第　８　議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について
第　９　議案第６０号　土地及び建物の譲渡について
第１０　議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）
第１１　議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
第１２　議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について
第１３　議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について
第１４　平成１８年陳情第１２号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書
第１５　請願第　１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について
第１６　発議第　８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について
第１７　発議第　９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について
第１８　報告第　５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について
第１９　報告第　６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について
第２０　報告第　７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について
第２１　報告第　８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について
第２２　議員派遣の件
第２３　閉会中の継続調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成１９年第４回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

４番、新屋敷浩議員及び教育委員会委員長から、本日の会議に欠席する旨届出がありましたのでお知らせします。

本日の日程は、お手元に配付しております議事日程のとおりであります。

△日程第１　「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」、日程第２　「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」、日程第３　「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」、日程第４　「議案第５４号　さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」、日程第５　「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」、日程第６　「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」、日程第７　「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、日程第８　「議案第５８号　さつま町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正について」、日程第９　「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」、日程第１０　「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」、日程第１１　「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」から、日程第１１「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案１１件を一括して議題とします。

これから、お手元に配付してある議案付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。

まず、総務常任委員長の審査報告を求めます。柏木委員長。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○総務常任委員長（柏木　幸平議員）

おはようございます。総務常任委員会の審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案４件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第５１号　さつま町国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について」であります。

質疑の中で、本町国民保護計画に基づく今後の取り組みについて質しましたところ、政府が定めた国民の保護に関する基本指針に基づき、平成１７年度に県の計画が作成された。本町では平成１８年度に国民保護協議会を設置し、同協議会に計画作成について諮問を行い、その答申を受け、平成１９年３月に「さつま町国民保護計画」を策定している。

今後は、この計画に基づき、住民の理解を深めるための啓発や訓練等の実施など、国、県等と連携した取り組みを進めていかなければならないと考えているとのことであります。

次に、「議案第５５号　さつま町工業開発等促進条例の一部改正について」であります。

質疑の中で、固定資産税の課税免除措置の指定状況について質しましたところ、平成１７年度からの指定が４事業所、１８年度からが３事業所、１９年度からが４事業所、２０年度からについては現在のところ１事業所であり、それぞれの年度から３年度間となる。この課税免除額については、交付税措置がなされるとのことであります。

以上で、総務常任委員会の報告といたします。

〔柏木　幸平議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

総務常任委員会関係の審議を一応中止しておきます。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。麥田委員長。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（麥田　博稔議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案４件については、現地調査を踏まえて慎重に審査を行った結果、「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」、「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」、「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」、以上の議案３件については、原案のとおり可決すべきものと決定し、「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」の議案１件については、可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程における主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第５２号　さつま町立薩摩診療所条例等を廃止する条例の制定について」及び「議案第６０号　土地及び建物の譲渡について」であります。

これら議案２件については、さつま町立薩摩診療所を本年８月１日から民間移譲する計画に伴い、関係条例を廃止し、また診療所を引き継いで開業される草野潤医師へ、診療所の土地及び建物を有償譲渡するとのことであります。

当委員会といたしましては、診療所の現地調査を行いながら、主に民間移譲に向けての交渉経過及び今後の考え方について質疑いたしました。

その中で、特に医療関係備品が無償譲渡であることについて議論や交渉はしなかったのか質しましたところ、診療を続けていくのに必要な医療機器でもあることから、最初の話しあいの段階で備品明細及び残存価格を示し協議も行ったが、医療機器の発展とともに中には相当古いものも多いため、今後引き続き過疎地域の医療に貢献していただけるということを考慮し、無償譲渡ということに決定したとのことであります。

次に、民間移譲による固定資産税等の税収やその他期待される効果について質しましたところ、

あくまでも概算ではあるが、固定資産税は土地で１４万円、建物で８６万円、あわせて１００万円程度が見込めるのではないかとのことであります。

また、当面は個人で開業されるということではあるが、将来、法人化された場合には法人住民税も期待できる。

その他にも、薬局の開業や介護支援事業所の構想もあるようであり、その場合には新たな雇用や事業収入も期待できるとのことであります。

以上、現地調査や審査を通して、過疎地域の大変厳しい医療環境の中で、今回の民間移譲の計画に対し、草野医師が診療所を引き継ぐということを決断いただいたことは、町にとって大変意義のあることだと感じ、また過疎地域の医療に長年貢献されてきた草野医師の強い思いも、改めて確認したところであります。

また、高齢者などの通院手段が懸念されている状況であることから、今後の町内巡回バスの交通網見直しについては、十分配慮して頂くよう委員会として要望したところであります。

次に、「議案第６１号　平成１９年度さつま町老人保健医療特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正予算は、前年度の老人医療費給付額の確定に伴うもので、償還期限もあることから、医療費交付金に係る支払基金分の超過交付金を返還するために、必要な補正であるとのことであります。

最後に、「議案第６２号　平成１９年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正予算は、訪問型介護予防事業を町直営から委託方式に改めることに伴う補正及び前年度の実績に基づき、介護給付費負担金を償還するために必要な補正であるとのことであります。

なお、質疑のなかで、訪問型介護予防事業の取組方法の変更理由について質しましたところ、町直営では、増大したケアマネージメントなどの業務と調整することが難しいということや、さらには今回の委託先である在宅介護支援センターの職員等にも協力いただく考えでいたが、在宅介護支援センター職員に協力依頼した場合に、本来の同センター勤務と調整しなければならない事情も生じたとのことであります。

このことから、今回、一括委託した方が機能的かつ効率的に取り組むことができると判断したとのことであります。以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

文教厚生常任委員会関係の審議も一応中止しておきます。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求めます。東委員長。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○建設経済常任委員長（東　　哲雄議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案については、現地調査も踏まえて審査を行った結果、「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」、「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」、「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」、以上の議案３件については、原案のと

おり可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第５３号　さつま町鶴田農林漁業体験実習館条例を廃止する条例の制定について」であります。

鶴田農林漁業体験実習館は、平成５年度農業農村活性化農業構造改善事業により鶴田ダム下流の川内川右岸に建設されましたが、昨年７月の県北部豪雨により川岸が建物近くまで崩落したため基礎部分に亀裂が入り、建物も傾き復旧が不可能であること、さらに河川災害復旧工事区域内となり、建物を撤去せざるを得なくなったことから、同施設の設置条例を廃止しようとするものであります。

質疑のなかで、農林水産物を利用したこれまでの活用状況について質しましたところ、緑の少年団の木工教室、へら鮒釣り大会など都市と地元との交流、地域のコミュニケーションの場などとして活用されてきたとのことであります。

次に、「議案第５６号　さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について」であります。

今回の改正は、昨年４月１日から指定管理者による管理が行われていた鶴田ダムふれあいパークが、鶴田農林漁業体験実習館同様に使用できない状況となり、指定管理者による管理運営を廃止するため、鶴田ダムふれあいパークをさつま町鶴田ダム公園等条例から削り、さつま町観光公園条例に追加しようとするものであります。

質疑のなかで、施設整備に要した地方債はどうなっているのか質しましたところ、鶴田ダムふれあいパークは平成２年度から平成１３年度にかけて整備を行い、平成２年度から平成６年度までの地方債分については償還済みであるが、平成７年度以降分の地方債残額は７，２１１万円であるとのことであります。

次に、「議案第５７号　さつま町水道事業条例の一部改正について」であります。

今回の改正は、平成１９年４月１日の公民会合併により「時吉町」と「時吉新地」が「時吉新町」に、「時吉馬場」と「時吉向江」が「時吉中城」となったことから、水道事業給水区域の公民会名を変更しようとするものであります。

以上で、議案第５３号、議案第５６号及び議案第５７号についての建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔東　　哲雄議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それではただいままで審議を中止しておきました議案第５１号から議案第６２号までの議案１１件について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第５１号から議案第６２号までの議案１１件について、一括して採決します。

お諮りします。各議案に対する各常任委員長の報告は原案可決及び可決です。各委員長の報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第５１号から議案第６２号までの議案１１件は、委員長の報告のとおり原案可決、または可決されました。

△日程第１２　「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１２「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」を議題とします。

本議案の審議につきましては、私は、地方自治法第１１７条の除斥に該当しますので、副議長と交代し、退席さしていただきます。

〔議長交代〕

〔濵田　　等議員退席〕

○副議長（木下　賢治議員）

本案についての建設経済委員長の審査報告を求めます。東委員長。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○建設経済常任委員長（東　　哲雄議員）

建設経済常任委員会に付託されました「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」の審査の過程と結果について、御報告申し上げます。

付託されました議案については、現地調査も踏まえて審査を行った結果、可決すべきものと決定した次第であります。

審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

鶴田ダム公園、鶴田ダムふれあいパーク、大鶴ゆうゆう館、鶴田農林漁業体験実習館及び鶴田ダムヘラブナ岬公園の五つの施設については、平成１８年４月１日から平成２１年３月３１日までの３年間、特定非営利活動法人「ひっ翔べ！奥さつま探検隊」を指定管理者に指定して管理をさせておりましたが、昨年７月の県北部豪雨災害により使用できなくなった鶴田ダムふれあいパークの指定管理者の廃止、また鶴田農林漁業体験実習館を廃止することに伴い、指定の内容を変更しようとするものであります。

質疑のなかで、鶴田ダムふれあいパーク及び鶴田農林漁業体験実習館を豪雨災害後使用できなかったことによる平成１８年度の指定管理料変更等について質しましたところ、平成１８年度当初で７８９万７，０００円であったが、災害を受けた時点で「ひっ翔べ！奥さつま探検隊」と協議し、残り８か月分の鶴田ダムふれあいパーク及び鶴田農林漁業体験実習館の管理経費３１５万９，０００円を減額し、４７３万８，０００円として協定内容の変更を行ったとのことであります。

以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔東　　哲雄議員降壇〕

○副議長（木下　賢治議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（木下　賢治議員）

ないようです。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（木下　賢治議員）

討論なしと認めます。これから議案第５９号を採決します。

お諮りします。本案に対する建設経済委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（木下　賢治議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第５９号　さつま町鶴田ダム公園等の指定管理者の指定の一部変更について」は、委員長の報告のとおり可決されました。

ここで２８番、濵田議長の入場を許し、議長と交代します。

〔濵田　　等議員着席〕

〔議長交代〕

△日程第１３　「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１３「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」を議題とします。

提案理由については、説明済みであります。これから質疑を行います。質疑はありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

先般の説明の中で、生活環境の整備ということで、虎居地区ということで、土地区画整備事業、これが新規に採択されましたけれども、これは激特事業とか、そういうことに関連して虎居地区の都市計画というか、その辺をもう一度再考する考えなのか、その辺を１点。

それから、交通網の交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進というようなことで、町道として現在の高校前とかいろいろ出てくるわけですけれども、財政が逼迫している折に、いろいろこうして新規の事業が追加、追加で入ってくるわけです。

ただ、これだけ財政が逼迫していると、新規事業をこうして過疎地域の自立促進計画に組み込んでも、なかなか難しいんじゃないかなと。

ですから、新規事業を採択する場合には、財政の計画に基づいて一つ減らすとか、何か極端なことをやらないとまずいんじゃないかと。

ただ、こうして計画に載せてないと、いざというときに災害があったときにできないとか、いろいろな問題もあろうかとは思いますけれども、その辺の考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○災害復興対策課長（前園　義広君）

先程の土地区画整理事業と激特事業との関連でございますが、今回の土地区画整理事業につきましては、一応、虎居地区の国道２６７から下流側の方につきまして、３２８、それから５０４、含めまして、今回水害のひどかった地区の区画整理事業の可能性調査をするということで考えているところでございます。

直接、激特事業と関係があるかとなりますと、法線とかまだ出ておりませんので、はっきりしたことは言えませんが、そこら辺を含めまして、土地区画整理事業の可能性調査をやりたいというふうに考えているところでございます。

○企画広報課長（中村　慎一君）

道路関係でございますが、今回この高校通り線の関係と西手大角線の関係が出てきております。

これにつきましては、この宮之城中学校の高校移転に伴う部分、それから従来からの懸案でありましたこの大角線ということで、上がってきてるということでございまして、これにつきましては、どうしても過疎の計画の中に入れ込まなければ、今後の事業推進が難しいということでございますから、一応、今回入れ込んでもらうということになります。

ただ、この実施計画そのものにつきましては、総合振興計画の実施計画の調整の段階で、ある程度、他の事業等のローリング等しながら、計画を定めていかなければいけないというふうに思っております。

その財源的には、またそういった面で財政課の方と協議をしながら進めていきたいというふうには思っておりますが、ただ今回河川激特の関係でこの単独でのいろんな町単の事業といったようなことが考えられますので、そういった災害復興計画等の兼ね合いということも、また今後調整をして行く必要があるというふうに思っているところでございます。そういったような状況でございます。

○麥田　博稔議員

土地区画については、納得をいたしました。

できるだけ、やはりそういう過疎債とか利用しながらやるということで、ただ財政的な問題が非常にありますので、やっぱり町としてどれぐらいまでは耐えられるのか。

１０年間で財政再建を果たそうとして、いろんなことをやってる中で、旧宮之城地域だったら虎居地区にお金を打ち込むといっても、ある程度の納得がいくと思います。

合併して３町がなって、鶴田地域とか、旧薩摩町地域となったときに、そこの住民の方々のすべての理解を得た上で、後年度の負担になるわけですから、やはり事業採択というのは、その辺まで慎重に配慮する必要があると思います。

それから、町長に先程言いましたように、新規のこういう過疎地域の自立促進計画とか、振興計画に載りますと、私議員としては、ああここに載ったなと、何年間かで大体こう線に載ってきたなと期待を持つわけです。

ですから私が思うのは、これだけ財政が厳しければ一線上げたら一線は落とすと、そうせんとどんどん普通建設事業っていうんですか、その辺が膨らんできます。

町の優先課題を決めて、ここはやっぱり町長が指導力を発揮してそうせんと、何でかちゅうと、町長が首長としてこんな町をつくりたいんだということで立って、住民の大きな理解を得て首長に座られたわけですから、この辺までメスを入れてすると。

道路にしても、やっぱり自分はこれが大事だと思ったら、そこはつくると。財政課ともそこをする。だから、担当課がするんじゃなくて町長の指導力を、こんな町をつくりたいという思いがこういうのに出てくると思います。

だから、こういう過疎計画の変更のときにも、国のいろんな条例とか補助金等が変わりまして、一緒にしたりして、あとの子育て何かのそれとか、医療何かそういう面になろうと思うんですが、中山間のその辺にも力を入れなければ。

そういうときには、新規でこう入ってきて、二つのやつを一つにまとめて一つの事業にする。これは変更ですからいいと思うんですけど、やっぱりこうして道路何かつくるときには、やっぱ

り優先的なことを、ちょっと長くなって申しわけありませんが、そう思うんですけれども、町長の基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

議員が心配されるように、財政の状況は、これは予断を許さない面があり、今、健全化計画の中で取り組んでいるということでございます。

今後の事業の取り組みということに関しましては、合併のころの新町建設計画というのがベースあったわけですけども、その段階からすれば、だんだんと絞り込んできてるということでありまして、それでこれをもう登載したから絶対やるんだというところまでは、まだ結論は出せない状況でありますが、だんだんと絞りながら、そして状況を見ながら、またできるもの、できないものをさらに絞っていくということで、御指摘のようにそういう財政の状況を勘案しながら、最終的には決定するということでありますので、そういうところはまた議員の皆さんも御理解をしていただきながら、見ていただきたいというふうに思います。

ただ、可能性としての、できればこういうところは優先的にやりたいという気持ちはあるんだと、しかし実際やれるかどうかは、これはさらに財政状況、いろいろ見ながら結論下すんだということで、絞り込みながらのこういう登載であるというふうに理解していただきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

財政的に言うと、こういう過疎地域自立促進計画に載せると過疎債の対象になりますから、やっぱり有利な過疎債を借りられるということは、重々私も理解しますけれども、その採択において、今後の１０年間で立て直すんだという基本方針決めてるわけですから、特に緊急５カ年計画というようなことで、１５億円に普通建設事業が抑えようとする中で、採択をするときには慎重にやっていただかなくては、これは要望しておきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。日髙議員。

○日髙　政勝議員

今回の過疎自立促進計画の一部変更についての全般的なことについて、町長に伺いをしたいと思いますけども、今回事業の内容なり、あるいはこの新規追加、削除というのが出ておるわけでありますが、町長とされまして本町の現状、あるいは将来展望を見たとき、この過疎対策として、何を重点にして政策を展開する必要があるのか、この辺についてどういうふうにお考えを持っているのか。

それぞれ区分としては産業振興なり、交通通信体系とか、生活環境、医療、子育て、そういうものがありますけれども、この中でもやっぱり現状を認識されて、そしてまた将来展望に立ったときに、この町は過疎対策、こういうものをどのようにして取り組まんといかんなと、そういう政策的な思いというのはどういうものをお持ちなのか、見解をお聞きしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

政策的にどう考えているかということでございますが、今の時代というのは政策的にこういうふうにやっていきたいということを考えることは、非常に難しい時代にあります。

財政の状況がどこまでどうなるかというのが、一つは不透明であるということの中で、どこまでいろんなことができるのかということが、非常に制限もされるということがありますし、それと復興対策の中で、またいろいろな状況が出てくるということが考えられます。

ただ、財政の健全化ということを最優先したいということ、それから復興対策というのを、また次にこれは優先せざるを得ないと、こういうことを立てながら振興計画、あるいはこの過疎地

域の計画を推進していくということになりますが、これからの時代は地域の活性化をどう図りながら、共生協働というこういう仕組みをどうつくっていくかということに対しては、重点的にといいますか、考えていかなきゃいけない面があると思ってはおります。

そのために、どういうことをしていくことが一番必要かということは、今後、また諸情勢を見ながら、これは煮詰めていくということになるだろうというふうに思っております。

やっぱり、財政の健全化という問題、それから復興対策という問題、それからこの振興計画、過疎計画という中での町づくりという問題、こういうような一つの優先順というのを私としても考えているわけでありまして、これから過疎化、少子化が進む中における町づくりということについては、考えなきゃいけない課題はたくさんあると思いますが、地域の活力を失わないでいける町づくりを進めなきゃいけないということは、念頭においているところでございます。

○日髙　政勝議員

おっしゃるとおり現状は財政的な問題、それは確かにございますけれども、私が聞いてるのは、本当に過疎対策として取り組んでいかなければならないものは何なのかです。

今、課題としてなってること。やっぱりそれは、トップである政策を展開していく町長が、しっかりと把握をして、それぞれ補助スタッフである職員の皆さんに徹底して取り組んでいくべき、そういう姿勢が大事じゃないかと思いますけれども。〔「確かに」と呼ぶ者あり〕

はっきりとしたことが出てこないようでございますが、私は一つは、きょうの南日本トップの記事が出ております。いわゆる４９市町村ですか、南日本は独自にアンケート調査をして、その結果、恐らく１０年後には集落がもうなくなっていくんだと、そういう厳しい実態が出てるわけです。

そういう中で、過疎対策というのは、そういう意味でも集落が過疎の団体でありますから、その辺もやっぱりしっかりと守って維持をしていく、その手立てをやっていく過疎対策というのが、何１０年も続いてるわけですから、この現状をしっかり受けとめて政策を展開していく。それが大事かと思います。

この４月から特に副町長制ができまして、事務の委任というのは相当町長からなされました。

町長は、いわゆる政策をどんどん考えていく、そういう専任的な立場になったわけですので、これからはやはりその辺のところをもっと力を入れて、何が求められるか、そういうことは考えていただきたいと思っております。

その後にもまた、大野長野大の教授の話も出ておりますけれども、やはり山村が荒廃すると、当然やっぱり都市にも影響して、そういう関連も出てきますということで、とにかくこういう農村を崩壊にならないような手立て、いわゆるこの過疎対策的な取り組みが大事であると。

その中には、やはり農村もですし、こういう商工業者もですが、やっぱり何と言っても守っていくような担い手をしっかりと育てていくということが大事ではないかと、いうようなことを最後に言ってらっしゃいますけれども。

また例えば、今、農業についても集落営農とか、あるいは商工業についても担い手の問題というのが出ておりますので、その辺のところを重点的に過疎対策の中でも取り上げていくべきじゃないかと思っております。

いろんな施策はそれぞれ出ておりますけれども、町長としてしっかりとしたポリシーをこれから出していただくよう要請をいたしまして質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

中尾議員。

○中尾　正男議員

今回の変更で削除が３件ほど出てるんですが、１と３については新しい方へ統合ということですが、５のところで子供にやさしい町づくり事業、母子の栄養管理、健康づくり事業、ここが大切なことであるとは思うんですが、削除になぜなったのか、説明をしていただきたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この母子関係の事業内容の変更でございます。これは説明で申し上げましたように、県の方でこういう事業の統廃合をされておりまして、その関係でこの過疎計画の中での事務事業、ハード事業ではないわけですが、ソフト事業等につきましても変更をせざるを得ないといったようなことになっております。

この具体的な部分につきましては、それぞれ所管の方で説明ができるというふうに思っておりますので、企画広報課といたしましては、一応、総括的なところでそういう全体的な分での概要しかわかっておりませんので、内容等につきましてはまた後ほど御説明を申し上げたいというふうに思います。

○中尾　正男議員

こうして必要が生じて、新規事業等の財政が厳しい中で出てくるわけですが、先程の麥田議員の言うのと少し反論するようなことですが、目的は私は一緒なんですが、やはり特に生活環境、町道なり、地域から要望があって非常に長年かけて過疎計画にようやく載せて、財政が逼迫するということで、どうしても新しい需要が出てきて載せ込んでいかんにゃならんということが出た場合に、そこあたりで新しいものをとれば、一つまた減らさんにゃならんということになれば、非常にこう長年かけてきたどこを削るかということ、非常に問題も出てくると思います。

そこあたりについての基本的な考え方、先程もありましたけれども、私はどうしてもやはりローリングしていくわけですから、削除という形ではなくて、当面はできないけれども、載せてはおいて実施計画のローリングの中で調整をしていただくと。

地元から要請の続いておったそういうものは、そういう方向でしていただいた方がいいんではないかと思うんですけれども、そこあたりの基本的な考え方を伺っておきたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この過疎計画につきましては、１７年度から２１年までの５カ年間の計画につきまして過疎対策ということで、できる部分を県の方と協議をして計上さしていただいておりまして、今回、県の事業がらみでの変更といったようなことになります。

単独でこういった事業等を継続して、今後は、また取り組んでいくかといったような部分もございますが、これにつきましては大きな分野ではそういう単独分というのは、またそれぞれ予算査定の中で実施をされていくということになりますが、こういう過疎対策として、いろいろ国、県とのつながりの中で計画を定めていく分につきましては、今回こういったような形で調整をさしていただいております。

事業費につきましても、１７年度合併時点で定めた計画でございまして、非常に数字も大まかな数字でございまして、これらを実施の段階で相当精査されまして狭まれていくといったようなことになるようでございますので、そういった部分ではまた御質問のありました地元につきましては、大事な部分ということでとらえてまいりたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいというふう思います。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。答弁保留の分がありますから、少し待ってください。休憩しましょうか。それじゃ休憩をしましょう。暫時休憩をします。

休憩　午前１０時１５分

再開　午前１０時１６分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続きまして会議を開きます。

答弁ができるそうです。健康増進課長。

○健康増進課長（楠木園建雄君）

医療の確保のところの、子供にやさしい町づくり事業、それから母子の栄養管理、健康づくり事業等の推進事業等につきまして、今回削除ということでございますが、これは重要なことだということでございますけれども、この事業については県の事業の中でこういったことが削除されてきております。

町の事業としましては上の方にございます、すくすく子育て支援事業、こういったものの中で事業は実施をしていくということになっておりますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それではこれで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから採決します。お諮りします。「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって「議案第６３号　さつま町過疎地域自立促進計画の一部変更について」は原案のとおり可決されました。

△日程第１４　「平成１８年陳情第１２号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」、日程第１５　「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１４「平成１８年陳情第１２号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」及び日程第１５「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」を議題とします。

文教厚生常任委員長の審査報告を求めます。麥田委員長。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（麥田　博稔議員）

それではまず、当委員会に付託され継続審査となっておりました「平成１８年陳情第１２号

リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

本陳情は、鹿児島市下荒田三丁目４４－１８、鹿児島県保険医協会会長　小田代憲一氏及びさつま町宮之城屋地１４６１番地、医療法人海江田病院医師　海江田康光氏の連名により、平成１８年１１月２４日に提出されたものであります。

陳情の趣旨でありますが、昨年４月の診療報酬改定でリハビリテーションは、脳血管、運動器、呼吸器、心大血管の４疾病領域だけを対象とし、それぞれリハビリの日数上限が設定されたが、この改定によりリハビリを継続できなくなった患者が多く発生する事態が生じ、また医療機関では、リハビリから撤退せざるを得ない事態も生まれ、特に障害児にとっても遠方の施設に通所を強いられるなど深刻な事態となっている。

以上のような状況であることから、内閣総理大臣ほか関係大臣に対し、「リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書」の提出を求めるというものであります。

当委員会といたしましては、この件に関して情報の収集に努めながら、また事態を重く見た政府にあっては見直しを行うという動きもあったことから、本陳情はこれまで継続審査としてきました。

このようななか、政府は今年４月、緊急的にリハビリの改定を実施したところでもあります。

以上の経過を踏まえ、今回審査をいたしましたが、特に今回の政府見直しにより、本陳情の趣旨や患者の状況が改善されたのかということに重点を置き、改めて陳情提出者にも照会したうえで審査しました。

その結果、今回の政府見直しでは、まだ十分とは言いにくい状況であるという意見で一致し、患者の実態に応じて安心してリハビリに専念できるようにするため、今回陳情の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。

次に、今回付託されておりました「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」、審査の過程と結果について御報告申し上げます。

本請願書は、さつま町広瀬８７０番地１、こどもの教育を考える川薩連合会会長　外山一正氏から、平成１９年５月２２日に提出されたものであります。

請願の趣旨でありますが、子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことであり、現在、多くの都道府県で児童生徒の実態に応じ、少人数教育が実施されているが、義務教育費国庫負担金の縮小や地方交付税削減の影響、厳しい地方財政状況などから、教育条件の地域間格差は拡がりつつある。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられる必要があり、そのために教育予算を確保充実させる必要があるということであります。

これらのことから、文部科学大臣ほか関係大臣に対し、教育予算確保に関する意見書の提出を求めるというものであります。

当委員会といたしましては、執行部の説明や意見等を参考に審査を行った結果、請願の趣旨を了として、採択すべきものと決定した次第であります。以上で報告を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから平成１８年陳情第１２号及び請願第１号を採決します。

お諮りします。本案に対する委員長の報告は採択です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「平成１８年陳情第１２号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」及び「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」は、委員長の報告のとおり、採択することに決定しました。

△日程第１６　「発議第８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について」、日程第１７　「発議第９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１６「発議第８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について」及び日程第１７「発議第９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。麥田委員長。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（麥田　博稔議員）

それではまず、「発議第８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「平成１８年陳情第１２号　リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、国民の生命と健康を守るために、また患者の実態に応じて安心してリハビリに専念できるようにリハビリテーションの診療報酬制度に関して、さらなる調査と改善を求める４つの項目について、内閣総理大臣ほか関係大臣に対して意見書を提出しようとするものであります。

次に、「発議第９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の内容につきましては、先に採択されました「請願第１号　教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について」と同趣旨であります。

お手元に配付してある意見書（案）のとおり、きめの細かい教育の実現のための義務制第８次・高校第７次教職員定数改善計画の実施、義務教育費国庫負担制度の堅持、国の教育予算の充実及び教職員に人材を確保するための教職員給与の財源を確保充実について、文部科学大臣ほ

か関係大臣に対して、意見書を提出しようとするものであります。以上で、趣旨説明を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第８号及び発議第９号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第８号及び発議第９号については、会議規則第３９条第２項の規定によって、委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第８号及び発議第９号は、委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第８号及び発議第９号を採決します。

お諮りします。発議第８号及び発議第９号は原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって「発議第８号　リハビリテーションの診療報酬制度に関して調査と改善を求める意見書（案）の提出について」及び「発議第９号　教育予算確保に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議２件の提出先は、記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがってそのように取り扱うことにいたします。

△日程第１８　「報告第５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」、日程第１９「報告第６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１８「報告第５号　平成１８年度さつま町土地開発公社収入支出決算について」及び日程第１９「報告第６号　平成１９年度さつま町土地開発公社事業変更計画及び事業会計補正予算（第１号）について」の報告２件を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

せんだっての全協の場で、土地開発公社の運営は、年度初め４月１日に９億円借り入れて、年度末の３月３１日に返済、この繰り返しでやってきているという報告も受けました。

町行政が負担するこの金利は幾らになるのでしょうか。今はさしたるものではないという考えもありましょうが、金額をお示し願いたいと思います。記載されてるでしょうけれどもお願いします。

それと、ある専門家の意見として、塩漬けになっている土地への金利、維持管理費からの重圧を少しでも軽くするため、公拡法の第１７条の規定する土地取得造成管理処分、この中に貸付を入れるよう法改正を提言されたことがあります。

公社を担当する部署として、この提言。塩漬けになっている土地を民間に貸し付けにすることによって、本町の財政負担を少しでも軽くできる。民間の土地活用により、経済効果の波及も期待できるという考え方を言われたわけだが、仮に法改正がされたとすれば、本町にどんな効果をもたらすか。これらをどう評価されているかそれをお聞きしたいと思います。

○定住促進室長（北原　美義君）

まず年間の金利の関係でございます。決算書の報告でございますけれども、長期借入れの明細書を２４ページにつけてありますけれども、この要しました金利が支払利息ということで、ちょっと待ってください。

支払利息ということで５の２０ページの４００万９，２３８円ということでございます。２２ページの支払資金の中の方に、下の方に借入金等の支払利息ということで記載をしてございます。

それから、塩漬け等の貸付という土地の貸付ということでございますが、土地開発公社におきまして、公社所有の土地につきまして、法の中で１０年間の貸付というのができます。

これにつきましては、１０年後の買い取りが前提ということでございますけれども、現在、本町の土地開発公社が持っています土地については、住宅団地の部分と工業団地の部分が完成された土地では残っております。

工業団地につきましては、完成土地で今現在、処分可能分を除きますと、大体、１万７，０００平方メートルぐらいが残ることになるようでございますが、これについては、いろいろと誘致関係で販売に努力をしているわけなんですけれども、それを民間に貸し付けるということにつきましては、そう大きな期待と申しましょうか、今後の運用の問題で問題が出てくるんじゃなかろうかと思っているところでございます。

当初、企業等を誘致する段階におきまして、初期の投資資金を抑えるために１０年先の買い取りを条件として貸し付けるという制度もございますので、それについてもあわせて企業誘致をする際には、アピールをして進出促進を今行っているところでございますが、まだそういう申し入れ等については、具体的なされていないというのが現状です。

○平田　　昇議員

もう一つ、財政状況によって独自で土地開発公社の経営の健全化を図ろうとしても困難な団体が、一定の計画に基づき抜本的な、例えば、経営健全化に取り組めば公社が保有する土地を取得するための支援策として、特別交付税が措置されるという説明がなされておりましたが、これは経営対策として抜本的な計画は検討されなかったのでしょうか。

○定住促進室長（北原　美義君）

本町の土地開発公社におきまして、それまで塩漬け的な土地というのは、今のところないというふうにとらえております。

先程ございました１８年度の借入れの残からしますと、今年度で当面２億５，０００万程度はそれから減っていくと、その土地が処分ができると。

もうはっきりと確定といいましょうか、それに近い形で２億５，０００万円程度は、それ以上にことしは借入金を償還できるというふうに考えているところです。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

今の課長、４００万という数字が出てきたんですけれども、これ２０ページですよね。そしてこれが４００万９，２３８円、５の１９ページに２３２万９，４５３円という借入れの利息があるんですが、この決算監査の意見書を見たときにも、これは土地取得に係る年間利息は６３３万８，６９１円、１日当たり１万７，３６５円、昨年に比べて金利の上昇で３８８万８，６９１円、２．５８倍増加しているという指摘をしてあるんです。用地の分譲が一定の期間内に完了しないと、その後の金利について懸念されるところであると。

ですから４００万じゃなくて、この６３３万という数字になってくるんじゃないかなと思うんですが、そのことがどうなのか再度お伺いしときたい。

それから、工業団地は進出によっていろいろうまく薩摩とかいってますけれども、この住宅用の土地事業で３団地で、例えば、６０区画残っていると。

これが、激特事業何かで移動される方、ただ虎居の住民の方によると、離れ離れになるのはいやだとか、いろいろあるんですけれども、この際、そこを買ってもらえれば、やっぱり人情的に自分の産まれ育った土地を離れるのは大変だけど、何とか安くででも、経営は独立採算になっているから一般財源は入れないんでしょうけれども、何かそういうときに売り込むということは考えられないのか。その辺の考えをお伺いしておきたいというふうに。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね１０時５０分とします。

休憩　午前１０時４０分

再開　午前１０時５０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。定住促進室長。

○定住促進室長（北原　美義君）

まことに申しわけございませんでした。先程、ページも誤っておりましたが、５の２０ページで、借入金の支払利息４０９万２３８円と申し上げましたが、これに未払利息が含まれておりまして、御指摘のとおり１９ページの方に借入金の未払金ということで、利息が２３２万９，４５３円と含まれておりまして、５の１４ページになります決算におきます昨年度の金利に対します支払利息としまして、６３３万８，６９１円ということになります。

それから、お尋ねにありました激特に伴う住宅団地等の処分ということでございますが、今はちょうど激特関係の河川の改修の関係で説明がなされておりますけれども、一つは、開発公社を所有します住宅団地の処分に一つのチャンスになってくるんじゃなかろうかなというふうに、私たちはとらえているところでございまして、説明をどんなふうに今後進展するかわかりませんけれども、移転される方々についても、またそういう案内もしていきたいというふうに考えている

ところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

しばらくお待ちください。定住促進室長。

○定住促進室長（北原　美義君）

申しわけございませんでした。先程、平田議員の質問に対しましても４００万９，２３８円と御答弁申し上げましたが、これにつきましては先程申し上げましたとおり、６３３万８，６９１円ということで、訂正さしていただきたいと思います。お詫び申し上げます。

○麥田　博稔議員

今の答弁で、金利が６３３万８，６９１円ということで納得しましたけれども、一応、期末残高の借入金が、長期が８億９，２２５万ということです。

その後に書いてあるこの利率につきましても、一番安いのは０．８５、そして監査意見書にやはり指摘をしてありますように、利率の変動によっては約９億円借りてますと、２２ページに書いてありますが、もう２㌫とか２．２とかいうのがあります。

そうなってきたときに、結局２㌫となりますと９億なりますと、１，８００万ということになります。ですから非常にこの金利の動向というのが気になります。

そして貸借対照表で見ますと、この資産が９億７，４３９万８，７０７円ですか、そして負債が９億６１２万９，８８７円で、６，８２６万８，８２０円が準備金として残ってますけれども、結局、約７，０００万円残ってますけれども、利息が２，０００万でいきますと、もう３年半、４年後にはパンクするということになりますので、やはり企業誘致は、先程言いましたように、ある程度順調に売れてるのかなと思いますが、この住宅団地につきましては、やはり相当な営業努力、先程言われましたように、やはりお願いをして激特事業でひっかかったところに買ってもらう。

ただ住民の方たちは、私たちがいろんな話を聞きに行ったときにも、やはり住み慣れたところとか、それから住み慣れた隣人、知人と一緒にやっぱし動きたいという希望もいろいろありますので、今後、この連結決算とかというようなことも国でも叫ばれていますので、やはりその辺は十分配慮しながら、開発公社の運営をしていただきたいと要望しておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

中尾議員。

○中尾　正男議員

関連して単純な質問してみたいと思います。

この利息分を完成土地に販売する場合、本来各事業ごとの上乗せして販売するなと思ってるんですが、現在はしてないんだろうと思うんですが、そこのところは確認をしておきたいと思います。

○定住促進室長（北原　美義君）

土地の販売につきましては、５年間で見直しを行っております。特に住宅団地等については、５年で収支があうようにということで、５年間で完売をすれば赤字は生まないということになっておりますが、５年後にまた再度それを見直しをしながら、また価格を定め直すという手法をとっておりますので、極端な赤字は出てこないというふうに考えておりますけれども、企業誘致に関しましては、その値段でずっと外に情報を発信しております。金利を見直す年度にまたがったときに、ぎりぎりのところで出てくる場合もございます。

そう大きな損失は生まないというふうに考えておりますが、先程来ありますとおり保有する土地が、今後金利だけで土地の値段が上がっていくということも考えられますので、その辺についてはもう一回見直しをしながら、先程ございました保有する金額の中で、なるべく補てんをでき

るような形で今後進めていきたいというふうに考えております。

金利につきましても、準備金の中で補てんしながら、借入れを少なくしていくという手法をとっておりますので、開発公社の運営につきましては、今後、余り財政当局等のまた支援もいただくということがないように進めていきたいというふうに考えているところです。

○中尾　正男議員

もう５年をめどに価格見直しをしてあるということですが、ことしは、工業団地等販売が出て、借入金も減るということですが、総体的に全体の収支バランスを見て、土地の価格を見直しされるのか、それともやはりそれぞれの住宅団地、各事業ごと、本来やはりその事業ごとに金利分を上乗せして、そういう計算がされると当たり前でないかと思うんですが、総体プールした中で、そういう見直しをされていってるのか確認をしておきたいと思います。

○定住促進室長（北原　美義君）

宅地の価格を決める際には、その団地ごとに定めているところでございます。

○中尾　正男議員

やはりなかなか住宅団地が、この販売が思うようにいかない現状があります。もう一歩また踏み込んで、どういう販売戦略をとるか、そこあたりをもう抜本的にやっぱり見直して、どうしても長く持っておけば塩漬けといろんな金利がかさんで、またなかなか売りにくくなる。

その悪循環に陥る可能性もありますから、本当にある程度、今のその値段で売れないんだったら、もう前のやつもありますけれども、何とか経営がなっていってる間、大胆な販売の戦略の見直しというか、そういうことが必要でなかろうかと思いますから、そこあたり内部でそれぞれ踏まえてみんなで協議をしながら、どうしたら販売促進ができるのか、真剣にまた協議をしていただくように、私も要請をしておきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

新改幸一議員。

○新改　幸一議員

先程、激特に関連いたしまして、この分譲地に売り込みのチャンスでもあるという説明もあったわけでございますが、確かに人情的には、そういう方々が購入していただくことは、大変ありがたいことなんですけれども、特に今ちまたで話があるのは、まだ確定はしていないんですが、それぞれ移転をされようと、せんないかんという方々が、それぞれ土地を見つけていらっしゃる、悩みを持ってらっしゃるちゅうのは確かでございます。

そうした場合に、先程、中尾議員の方からございましたように、見直して価格を云々というのも出てきますが、既にもうその土地を買っていらっしゃって、通常の価格で今まで買ってこられた方の価格と、今回の激特においてそういう移転をされる方々、購入していただく方々との整合性というのは、どんなふうに考えて販売されるのか、そこあたり意見をお伺いしたいと思います。

○定住促進室長（北原　美義君）

激特の移転者等に対する整合ということだろうと思いますが、価格の調整ということになると思いますが、開発公社につきましては、町とはもう全く別で会計を行っておりますので、そこに激特の対象者、移転の対象者ということで、開発公社においてのそういう価格差というのは設けられないというふうに考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

監査意見書では、まだ黒字という格好になっておりまして、非常にいいことなんですが、実際

は、この貸借対照、バランスシートを見ますと、あくまでも土地の価格ちゅうのは自分たちで決めた価格で、これをもとにして今のところは黒字ですよと。

実際この価格で売れれば何も問題ないんですけれども、先程、麥田議員の方からありましたように、８億９，０００万の借入金を今この金額でざっと見ますと、１，６００万前後の金利を払わにゃならんと、丸々１年借りた場合です。

途中で高額のところが売れれば、その分利息は減るんですが、このままでありますとその分を剰余金を取り崩していて、最後は赤字になれば上乗せせんないかんと。

世間一般的には、今ここ５、６年ちゅうか、もう１０年ぐらいどんどん地価は下がってきてるわけです。住宅地は特に。一部地域では、もう最近ここ１、２年上がったちゅうのもありますけれども。そういう下がってきている世間的な相場の中で、そのまま維持か、あるいは利息がどんどん増えてくれば、上げんにゃならんと。

上げれば上げるほど、世間とかけ離れた金額になればもう売れない。売れないちゅうか売れにくくなるというような状況も考えられますので、今、中尾議員の方から言われましたように、いろんな御意見もありましょうけれども、やはりまず買っていただくことが先決ですので、価格の変更等も含めた中で検討された、このまま８億円なり、幾らから売れて５億円なりの金をずっと借金で抱えるより、そちらの方がベストではないけどベターではないかと思いますから、その辺は十分またこれから検討される必要があろうかと思います。その辺はどのようにお考えですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

公社の土地処分の問題でございます。ただいま御指摘のとおり、早く処分した方が、それなりに利息も軽減されるわけですし、また公社としての経理といえども好転を図ることになるわけでございますが、現在のこの人口減少の中で非常にこう処分にも困っております。

ただ所管課の方としては、不動産業者その他それぞれ紹介しながら、お願いもいたしているところでございますが、いずれにいたしましても現在保有しております用地というのは、当然土地原価というのがございます。これに造成費それぞれの諸経費等を含めて処分を行っているわけでございまして、これを原価を割って処分というのは、まだ状況尚早ではなかろうかというようなふうに考えております。

ただ、町の方の財政ということで、非常に厳しい財政を強いられているわけでございますが、今後、中長期的な視点からこういう未処分土地をどういうふうに処分をしていくかということについては、今後また大きな課題となってくるであろうというふうに考えておりまして、現在、公債費計画の中で財政運営も厳しい運営を強いられているわけでございますが、そういうただいま申し上げました中長期的な視点からの検討ということを加えながら、今後そういう部分も含めて、処分についての検討を加えていきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。これで報告第５号及び報告第６号を終わります。

△日程第２０　「報告第７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について」、日程第２１「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第２０「報告第７号　株式会社ヘルシーランドつるだ第８期決算について」及び日程第２１「報告第８号　株式会社パーク観音滝第１０期決算について」の報告２件を議題とします。

報告の内容については説明済みであります。何かお聞きしたいことはありませんか。平田議員。

○平田　　昇議員

報告の７号について確認させてください。

昨年も論じたように、町の有する施設、公の施設「ヘルシーランドつるだ」に手を加える。つまり、修繕をするとすれば、それに要する経費を予算に計上し、議会の議決を必要とする。この基本原則を無視してことは進められた。

町長は、この間違いを認めるか。まず、それを確認させていただきたい。

○町長（井上　章三君）

今までの質疑といいますか、前回までの中でもいろいろと答弁がなされているように、町としては間違った扱いをしてるということはないと認識しております。

○平田　　昇議員

これは間違ってないというのは、これは一つのこれは暴論ですよ。

公の施設を勝手にできるのか。意思決定をせずになぜそれができる。

おかしいですよ。これは議会に対する暴挙、愚弄ですわ。議会に対する暴挙は、同時に町民に対する愚弄です、暴挙です。

何だ、それは。その姿勢は何ですか。正しいと思ってるのかそれで。議会を無視していいのか。何でここに議会がある。

はっきり納得させろ。井上。〔「町長さん」と呼ぶ者あり〕

○町長（井上　章三君）

ただいまの平田議員のこういうような議会という神聖な場において、不適切な発言の態度というのは、私は納得はできないと。

こういうようなことに対しては、答えることはできないと思ってます。

○平田　　昇議員

私が暴論を吐いたと思ってるでしょうね。そういう逃げ方ですよ。残念なことです。

実は、もうこれ言いたくないんですが、決して私はあら探しをしてるんじゃない。揚げ足を取ろうとしてない。行政を正しく進ませようと、それが願いなんですよ。

町政を正しく進ませようという思いが、そわせるのであり、個人の不幸を願って議会活動があるはずがない、活動するはずがない。私は、井上行政の進め方に間違いがあると思ってから、その点を言ってるんですよ。

間違ってないですか。なぜ議会の意思決定を待たずに、意思決定をせずに、勝手に施設を修繕した、手を入れた。間違ってないか。間違いだろう。それをストレートに、素直に認めてごらんなさい。

○町長（井上　章三君）

今の質問に答える前に、ただいまこういうことは言いたくないがと言いながら、言われた――――――――――――――――発言は取り消してもらいたいと。必要のないことであります。

○平田　　昇議員

私はですね。議長。

○議長（濵田　　等議員）

３回でですね、一応。

○平田　　昇議員

決して。

○議長（濵田　　等議員）

回数守ってください。

○平田　　昇議員

〔平田議員、発言を継続〕

○議長（濵田　　等議員）

申し上げますが、議案に関係のないことについては、これは、論議の対象外でありますので、ひとつそういうことで、御了解を願いたいと思います。町長。

○町長（井上　章三君）

この株式会社が、公の施設の修繕を行ったということに対して、議会を通さなかったということが間違ったやり方ではないかということを言われておりますが、そういうことはありません。

このヘルシーランドつるだと観音滝公園に関しましては、指定管理者制度の導入以前は、それぞれ株式会社に管理委託を行ってきたわけであります。

ヘルシーランドつるだの今回の施設の修繕費については、施設の管理委託期間中の間に、経年劣化、すなわち年々劣化してきた施設の本体等の維持管理、そして原状回復を目的に修繕の範囲で実施したものでありまして、つまり会社が施設を長年使用してきた損耗の原状回復という観点から、これは実施しているわけであります。

観音滝公園につきましても、施設は、建築から約１０年前後となりまして老朽化し、修理が必要となる箇所が見受けられるようになってきておりました。

しかし、管理運営は町が出資した株式会社パーク観音滝に委託をしておりまして、当該会社は、会社法人で営利企業でもあるわけです。受託者が営利活動中に使用したことで、修繕を必要とする箇所も発生し、このことは営利活動にも直接影響すると考えられ、使用者が負担することが妥当と判断して、株式会社でこれは修繕を執行したということであります。

株式会社が執行したこれらの修繕については、財源を資本金から充当するという意味合いではなくて、他の管理経費と同様に通常的な支出の一つとして、これは行ったんだということであります。

株式会社ヘルシーランドつるだで行った修繕につきましては、７件で１７７万５，２３５円でありますが、執行に当たっては、町の契約規則に沿って行う必要があると考えておりまして、この規則によると、５０万円を超えないものは契約書の作成を省略できると規定されておりますが、契約の適正な履行を確保する観点から、１０万円以上５０万円未満のものについては、請書その他の書面を徴収することになっております。

今回の修繕７件のうち、１０万円以上のもの３件については、見積書の徴収、あるいは契約書の締結で適正な執行を行っているわけであります。

そういうことで、町として何ら間違ったことをやってるということは、全くないということをはっきりと申し上げておきます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。市來議員。

○市來　　修議員

決算書の経費のところなんですが、ヘルシーランドつるだのところで、寄附金として約

１４８万。それから、観音滝の方でも寄附金として１３９万というのが出ておるんですが、この内容について説明を求めます。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

寄附金の内容でございますけれども、ヘルシーランドつるだであります。

総額１４８万８，２３７円でありますが、これにつきましては、建物の附属設備、これが井戸水の配管施設であります。それから、車両運搬具ということで軽貨物、マイクロバス、それからワゴン車、車の３台、それから工具機具備品等がありまして、これにつきましては井戸水のタンクの殺菌装置、それから電気冷蔵庫、フリーザー、プレハブ、冷蔵庫、パソコン、これらの備品でございます。

○薩摩総合支所長（桑園　憲一君）

パーク観音滝の方の寄附金の総額１３９万２，１３６円でございますが、内訳といたしましては、車両運搬具、マイクロバスとかステーションワゴン、ハイエース、これらの車両運搬具が１０３万４，３４９円。建物附属設備の関係でございますが、網戸一式でございます。３万７，８４４円。それから、工具機具備品等でございますが、レジスターが２台と、金庫が１個、それからバッケージのエアコンが１台ということで内訳はなっております。以上です。

○市來　　修議員

今、伺いましたところ、どっちかと言えば、建物附属設備とか、あとは機具備品何かの投資と、それから消耗品とこういうふうに受けとめたんですが、この寄附金という科目がふさわしいんだろうかと思ったわけです。

普通、寄附金というと会社の方に寄附をねだってきて、夏祭りをするから寄附をいただけませんかと、そしてこれが積もり積もってこんなふうな寄附金てなったんじゃなかろうかと、私はそのように思ったもんですから。

今説明をしていただきまして、そういうものではないというふうに確認ができましたので、私の質疑は終わります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。平八重議員。

○平八重光輝議員

せっかく寄附金が出ましたので、このお金についてお尋ねします。

車両、いろいろありますが、１３９万と１４９万です。相当な古い車両ということでありますが、これは残存価格がこれだけあったというふうに理解すればいいわけですか。

車両は古いのなんかほとんどもうゼロに近いんだろうと思うんだけれども。それと残存価格は帳簿上の恐らく価格はこれだったんだろうと思いますけれども、１０何年もたてば、減価償却で恐らくゼロに近い、もう残ってるのは５㌫とかその辺しかないと思うんですけれども、途中の決算の段階でこれを、勘ぐれば上げないで、損失を低く抑えられたのかなということも考えられないこともないです。

毎年適正に、例えば５年、１０年で減価償却をしとれば１０何年だったら、車両は残存価格が、３台で１００万とか、あんまり出てこないんじゃないかと思います。

それと、仮にその残存価格が何十万か、１００万あったとした場合に、赤字会社ですので、５万でも１０万でも回収しようというような努力をせよという考えはかなったものかどうか。お尋ねいたします。社長であられます町長の方で答弁していただければと思います。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

車両の関係でありますが、取得月日が、それぞれ３台ありますが、平成１１年１０月、平成

１２年２月、平成１３年７月ということでございまして、おっしゃるように残存価格について、会社の方ですべて取得をいたしておりますので、この額を寄附するということでございます。

○薩摩総合支所長（桑園　憲一君）

パーク観音滝の方につきましては、マイクロバスの中古、平成３年式ですけど、これが１６年の１１月、ステーションワゴンが平成４年式で平成１０年の３月、取得年月日です。それからハイエース、これが平成１０年式で、平成１８年の３月ということで、総額で１０３万４，３４９円となっております。

これにつきましての残存価格の出し方ちゅうのは、定率法を使って出していると考えているところでございます。

○平八重光輝議員

実は残存価格は、厳密に言えば任意だそうです。税法上のあんまり厳しいあれはなくて、手段として落とさない場合、なくてもできるというようなお話でありますが、それはそれでよろしいんですが。

もともとが赤字会社です。赤字会社ちゅうか、もう資本金を食いつぶして、運営している会社ですから、一般の会社であれば何とか赤字を少しでも減らそうという努力をされてしかるべきと思うんですが、金額で言えば３００万近く、２８０万ぐらいですか、２９０万ですか。いうようなお金を寄附されたという形になっております、損益計算上は。

できれば、５万でも１０万でも、金額はどれだけが妥当かはわかりませんけれども、少しでもマイナスを減らそうと。

株主の方が自己責任において、自分のお金で赤字でもいいから、お金は返ってくるのはこれだけでいいからかまわんよと、おっしゃるのであれば、さして問題ないと思いますが、これはあくまでも株式会社とはいえ、もとは税金です。町民の皆さんのお金、であれば私は５万でも１０万でも回収していただきたいと思ったんですが、町長はそういうお考えはありませんでしたか。

○町長（井上　章三君）

この寄附金として処理をしたという問題は先程担当の方からもありましたが、ヘルシーランドつるだにおける有形固定資産等を寄附金として、町に支出したという形をとったわけであります。

これについては、残存価格がある資産を除却後、寄附行為を行わず支出において寄附金として支出するということによって、資産の残高をゼロにしたということにしてるわけであります。

固定資産の資産減耗費での支出をせずに、寄附金で支出するという形をとったことによって、資産の取り扱いを明確にしたという形をとったということでございます。

○平八重光輝議員

決まりはもちろんあって、できる範囲内でされたんだと思いますけれども、私はそこを言ってるんじゃなくて、何とかこの苦しい財政の中、支出、これは現金が動いたわけじゃないですけれども、実質幾らやったですか、何百万かずつの資本金割れをしてるわけです。

そういう中であれば、人情とってというか、やはりそれだけの努力をしていただきたいと。私はそれぐらい皆さん頑張ってるんだから、ほかの方にもやはり赤字を減らすというか、お金を使わない方法を考えていただきたいということで申し上げております。

それと関連でありますけれども、指定管理をされているこの２つの会社の、会社というか、委託をしてるわけですが、３月末の決算書等はもらっていらっしゃるものかどうかお尋ねいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

指定管理者の決算関係につきましては、１８年度末で一端そういう決算資料を提出するように

ということで、そういった一応書類は提出を受けているところでございます。

それから、指定管理者の関係でございますが、こういう株式会社につきましては、基本的には公の施設の管理運営経費を最小限にしたいということで、設置をされた管理運営会社でございますけれども。

そこで今回、指定管理を行うに当たりまして、その環境的といいますか、条件の中で会社が保有いたしますこういう車両等につきましては、指定管理者の方に移管をして指定管理者の方が活用ができるとそういう条件のもとでの指定管理の公募を行っておりまして、今回このいろいろ県内の指定管理の状況等も調査をした中で、この会社保有のこういう車両等につきましては、一端、町に寄附を受けて、町の方で再度指定管理者の方に貸し付けをすると。

そしてこの運営に係ります税金等につきましては、会社の方で負担をしていただきましょうといったような、そういう取り扱いでいたしているわけでございまして、これを指定管理者の方で、これを譲渡を受けるということになりますと、そういう経済的な負担といったようなことも出てまいりますし、またそれらにつきまして、この負担が出てまいりますと、指定管理料の見積もりの中でそういった部分がまた計上されるということでございますので。

今回の取り扱いといたしましては、町の方に寄附をいただいて、そしてその中で指定管理者の方に使っていただくというのが一番望ましいでしょうという取り扱いを、これは指定管理の公募の段階で、そういった取り扱いをいたしておりますので、そこらにつきましては御理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

中尾議員。

○中尾　正男議員

両この施設の決算と直接関係はないと、関連で伺わしていただきますけれども、今回、東京の温泉施設で、天然ガスによる爆発がありました。この両施設の温泉そのものにそういう天然ガスとかそういうものが含まれているのか、確認ができているのか。関連ですけれども経営にも影響することであろうと考えますので、確認をさしていただきたいと思います。

○消防長（田上　　泉君）

ただまの御指摘いただきました温泉源の関係でございますが、県の方から指示がございまして、現在、調査をいたしておるところでございます。

町内には３９カ所泉源施設がございますので、それについての実態調査を今、把握している最中でございます。

結果につきましては、調査が完了次第、お知らせしたいというふうに思っております。

○中尾　正男議員

県からあって調査中ということだと思うんですが、それまではそういう実状というか、ガスが出るとかそういう検査は全く今まで、国の方も基準がないということだと思うんですが、そういうことなんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

今回、あのようなガス爆発事故があったことによって、本町の方はどうだったんだろうかということを、また内部で検討もしたところでありますが、これをつくった段階において我が地域においてはガスの発生ということは、ほとんど考えられないということが前提になっていたようであります。

関東の方は、メタンとかいろいろ発生しやすい地質であるということですが、我が方はそういうことが余り想定されてないということで、この掘削の段階においてもそこらのところは、ほと

んど余り今まで事例として、それを考慮するということはなかったということでありますが、ただ今回、こういうことがありましたので、やはり調査をしてもっとそこらのとこは確認をしておきたいということでいるところです。

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。ほかにありませんか。麥田議員。

○麥田　博稔議員

先程、平田議員の方から質問がありまして、町長が、損耗の改善ということで修理したと。財源については、資本金からということはなくて、通常のあれであると。私の聞き間違いでなければ、そういうことを言われた。ただ、私は１６年から１７年のときですか、補助金の額が減って、そして維持管理費を別に予算を組まれたときに質問しました。

これは、補助金隠しじゃないかという質問をしたところが、やはり行政財産というのは町が持つんだと、維持管理は。補助金は、補助金で別に出すべきなのが当たり前だと、私も全くそうだと思うんです。行政財産は、町が管理するというのが当然だと思うんです。

ですから、このヘルシーランドつるだにしても、観音滝の方にしても、この定款の中に結局、町から受けたものの施設の管理運営に関する業務を行うんだと。だから、その管理の中に修繕等も含まれれば、また何をか言わんやですけれども。

この前もらった資料によりますと、畳の表替えは、これ損耗の改善ということで町がやって、そしてカーペットの修繕は地方公社がやる。それから、看板等についても指定管理者なりますけれども、その辺のすみ分けが非常におかしいのかなと思います。

先程、７件で１７５万と言われました。我々がいただいた資料には、５件で１６６万、つるだがです。それで観音滝の方が、４件で１０７万という資料をもらったわけですけれども、やはり行政財産を委託を受けている地方公社がするというのは、法的に町長はもう問題がないんだと、はっきり今言われましたけれども、私はやはりこの辺は、非常に行政手続上問題になるのではないかなというふうに思うわけです。その辺の考え。

それから、３回しかできませんので、ちょっとごたごたしますけれども、寄附金等につきましても１４８万、１３９万っていうことでありましたけれども、これが私は三セクであったら文句は言いません。もうちょっとできなかったかと言いますけれども、私たちのこの会社の場合は、相手ができなくて一セクなんです。完全に１００㌫出資の子会社であると。

となってきますと、やはり１００㌫株主というのは、極端に言うと税金を納める町民すべてが何株になるのか、この規約を見ますと４００株で５万円とかとなってますけれども、片一方は。また向こうは３，０００万になってますが。

そこを考えたときに、やはり税金をこうして投入する場合に、１４８万と１３９万を寄附しましたというんであれば、やはりこのヘルシーランドつるだの定款にありますように株主総会、それか取締役会、これには議事録も残すようということになってます。

ですから、その辺を株主総会においてどのような議論をされたのか。これもちょっと聞いてみたらそれは残ってないと。観音滝の方は、そういう規定はないんです。議事録をとっておきなさいとか。

だけど、このヘルシーランドつるだのはしっかりと、そういう議事録をとって保存しとけということを書いてありますので、やっぱりその辺の資料を開示してもらわないと、町民には説明がつかないというふうに私は思います。

そして、前の一般質問のときに日髙議員が、削減効果はと聞かれたときに、約１，１００万だったですか、削減効果があるということを言われましたけれども、表でも１，１００万の効果が

あると言いながら、片方では、その財産であるものを３００万円くれたり、果たしてこれはこっちの修理の方はどうせ補助金か、町が出さなければいけませんから、相対になりますけれども。そういうのを考えたときに、非常にこの寄附金で赤字会社から出すというのも、なかなか町民の理解が得られまいと。

先程、企画課長は、会社から町に寄附をもらってそれを預けてるんだと。預けてて向こうで、車両でいろんな税金ですか、いろんなそれは払ってもらう。だから車的には町のものということに理解していいのか。だけど、総合支所長の説明では車が１００万で寄附をしたというような話だったんですが、そのような話のつじつまのあわないところもあるのかなというふうに思います。

この地方公社が修繕をしたということは、町長もこの専門家でありませんし、私も専門家ではないんですが、行政に長くいた副町長にでも、その辺の対応が本当にその手続上問題がないのかどうか。やっぱりその辺は、お伺いしておきたいというふうに思います。

それから、長くなって申しわけないんですが、この１４８万と１３９万、約３００万ですけれども、やっぱり３００万の金があればいろんな事業ができるんです。

例えば、盈進児童クラブ何かも１６０何万で１年間の運営をしてるとか、それから恵光学園の児童クラブ運営も１１０何万でされる。３００万あれば、先程、過疎対策のところで子育てがどうの、この辺にできないのかという話もありました。

やっぱり税の負担公平公正の使い方から考えると、安易にしないで、そういうふうに私はしていただきたかったと。特に健やかの子育て支援事業何かも、年間７８０万、３人以上に５，０００円くれたりいろいろして。

ですから、これだけ先程財政が厳しいがどうかということで、町長は、財政が厳しいから事業ができないというようなことを言われましたけれども、やはり人々が織りなす元気で活力ある町をつくるためには、やっぱりこういう金も大事にして、そしてそういうところに集中してするんだと。

特に、財政が厳しいときには、政策をもってこれに当たるというのがやっぱり基本の理念ではないかと思うんですが、話がどんどん横道に行きますけれども、ですからこういうお金の使い方については、税務課では非常に厳しい取り立てをして差し押さえとか、そういうことをやって、売り払ってまでしてます。

この前は、１３２万の給食の未納費、これにつきましても給食センターの所長は、宮之城中学校のＰＴＡの総会に行って事情も説明してるじゃないですか。

片や、そういう努力をしている部門がありながら、片っ方ではそういうお金の使い方をする。それは確かに公の施設として、存続を図らなければいけない問題であったら、やはりやむを得ない支出であるかもしれませんけれども、そういうときには今までは補助金で出したわけですから、我々議会の方にも、やっぱり相談をしてというか提示をして、そして今までどおりに補助金で出せばよかったのではないかなという考えもするんですが。

時間がなかったと言われればそれまでですけれど、そういうときには専決ということで今までもやられてきました。全協で説明してです。

いろんな方法があったと思うんですけれども、ちょっと長くなって何を聞かれたかわからないかもしれませんが、大事な点だけを。その行政財産を勝手にこうして委託先がしていいのか。それとこういう百何十万の金であるけれども、勝手にそういうふうにしてやっていいのかと。

それからこの定款にありますように、やはり議事録、その辺を開示をお願いしたいというふうに思うんですが。そのお考えをお伺いしたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

まず、この施設管理の基本的な考え方でございます。ただいま御指摘のとおり、この公の施設にかわりはないわけでございまして、基本的には町の方がそういう施設等については管理をするのが原則であるわけでございますが、ただ今回の指定管理を行う以前のこの修繕につきましては、資本金、いわゆる町が出資しております第三セクの会社の方が存続をいたしておりましたので、この会社の閉鎖とあわせて会社が使っていた期間における損耗の大きかった部分について、その会社が修繕を行ったということで御理解いただきたいと。

決算から見ますと逆に言われますように、そういう部分については、町が補助すべきではないかということでございますが、これまでは補助金として運営補助という形で補助を行ってきております。

これは、いわゆる健康ふれあいセンターの方も、観音滝の方も同様でございますが、やはり施設管理の面からも非常に会社の負担というのが大きい部分がございまして、そういう福祉的な面というとらえ方、あるいは公の施設の運営というとらえ方で、運営補助も行ってきているところでございます。

これらを開示すべきではないかという問題でございますが、やはり一端、町が出資をいたしますと、その第三セクの方では資本金としての運用を行うわけでございます。

当然、事業収益は上がりますと、そういう収益部分をその支出の部分に充てるということでございますが、あと収益が上がらない場合どうするかという問題でございますが、現在は資本金の運用という形で、第三セクの方ではもっぱら運用されているのが実状でございまして、こういう全国的な問題となっております三セクのそういう運用問題については、今回、指定管理者制度ができたのも、そういう赤字運営を解消するための一手法であるというふうに私の方としては理解をいたしております。

そういう部分で、ぜひ議会の方にも御理解いただきたいと思うところでございますが、いずれにいたしましても、今後のあり方としてはどのような運営が適当かという問題もあるわけでございますが、現在は指定管理者の方と協議をいたしまして、いろいろこう要望が出てまいりました。

そういう要望の中で、これまで運営を行っておりました三セクの方が責任を持って行うべき事項、あるいは町が行うべき事項、あるいは指定管理者が受けるべきそういう希望された部分についての指定管理者サイドで行うべき事項等をすみ分けをいたしまして、それぞれ協議の中で、例えば、あび～る館の場合も一部改造もされておりますが、これについては建築基準法等の問題もございまして、そういう協議も行ったところでございますけれども、特に、建物等に支障はないと、原状復旧が可能であるということを前提にこれは許可をいたしております。

そういう手続上は、一応すべてをクリアしながら、観音滝の方についても同様の取り扱いをさしていただいたところでございまして、これについては条例上の取り扱いがございますので、そういう手続を実質行ってそういう許可を行ったところでございます。

したがいまして、そういう部分でその資本金の精算部分で、若干、当時、町が出資をした部分と、町に今回、完全な精算を行いました後、原資としてのその資本金については、町の方に当然還元をされるわけでございますが、そういう部分については、若干は減額になって町の方への返納という形になるんだろうというようなふうに考えているところでございます。

その当時の会議録の関係でございますが、これについては報告義務があるかどうかという問題含めまして、開示が可能かどうかということを検討しながら、そういう必要性、あるいはまたそういう可能性があるとすれば、後日また配付さしていただきたいというふうに思っております。

○麥田　博稔議員

会議録については、必要性があるかどうかち、私は必要だと思って請求したんですけれども、

検討してぜひお願いしたい。

というのが、私たちは町民の方に尋ねられたときに、寄附金があったけど、どういう論議の過程でなってこのようにしたと。今説明があって、いろいろ向こうがやりにくかったりというのがあります。

ただ、行政財産をしたことは、先程、町長は、ぱちっと言われましたけれども、ほんなら、畳の表替えを町がして、カーペットを地方公社がした、その差は何なんですか。

似たようなもんじゃないですか。畳は町がするけど、こっちは。

だから、損耗の改善ということで地方公社がやったのであれば、畳も、それからカーペットも地方公社でやってもらってやる。カーペットは地方公社でしてるわけですから、畳の表替えも地方公社でしてもらえばどうなのかなという気持ちがするんですけれども、その差は何なのか。

それから、掛け流しの配管の工事については指定管理者がするけれども、ボイラーについては地方公社がするよと。

その辺が、非常におかしくて、だから会議録をお願いしたいのは、先程１０万円以上については見積もりもとって随契でしてるというような話もされましたから、その辺もやっぱり契約も、しっかりと開示をしてもらって納得をしてもらう必要が私はあると思うんです。

１０万以上はしたという。だけど１０万以上はして３件って言われましたけれども、ここに書いてあるだけでも９０万、３２万、２７万、１４万、４件あるわけです。

だからその辺をほかの、町長にもお願いしたいんですが、こういう地方公社の経理のあれというのは、今、町でも非常に予算を絞ってきて各課でいろんな絞り方をしてます。努力をしてます。

だけど片っ方の方でこういう処理をすると、やっぱり職員の方も、あそこはいいねという感じになると思うんです。

それから補助金を打ち切られて、非常に苦しんでるところもあるのに、１０㌫、１０㌫あれで。ですから私は２回も、話が飛びますけれども、１０㌫、１０㌫カットしてきたら、ここらで、やはりそういう精査をして、１０㌫カットするところ、５㌫カットするところ、あるいは５㌫ぐらい上乗せをしてこれだけは政策的にはやっていかんにゃいかんというそういうのも必要じゃないかと言ったんですが、このような会計処理をされてきますと、本当に困ると。

だから行政管理室長なんかも、この辺何かは、非常に苦慮するんじゃないかなと思うんです。

その辺の基本的なまた考えをもう一度、お伺いしておきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をします。〔発言する者あり〕再開を午後１時５分とさしていただきます。

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

それでは休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで議員の皆様に申し上げます。先程の平田議員の質疑の中で、議題に関係がなく、私生活にわたる少し不穏当な発言がありましたので、後刻記録を調査して、措置することにいたしますので、ひとつ御了承願いたいと思います。

消防長。

○消防長（田上　　泉君）

時間をいただきまして、先程、報告第７号及び報告第８号の関連質問の中で、中尾議員の方から温泉の採取場所等の防火災対策に関する質問がございました。

この中で、私の方から３９カ所という数字を申し上げましたが、この数は川薩保健所からリストアップされた数が３９カ所ということでございまして、今現在、中身の精査を行っておりますが、中には所有者不明、あるいは廃止されているものもあります関係で、数については、まだ後ほど報告をさしていただきたいと思いますが、今現在、わかっている範囲内で、町長名が温泉所有者となっている施設が７ございますが、これについては、すべてポンプ設備が屋外にあるということで、対象外ということで報告をさしていただきたいということでお願いしたいというふうに思っております。

もう一つ、報告事項の中で、過去１０年間の中で、天然ガス等に係る火災があったかどうかの調査も来ておりますが、管内においてはそのような火災はなかったということで報告をさしていただきたいと思います。以上でございます。

○議長（濵田　　等議員）

午前中の麥田議員の発言に対しての答弁がなかったようですが。副町長。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

麥田議員の質問の中で、畳の表替えと、それからフローリングの清掃の関係でございます。

実はこのヘルシーランドも観音滝もあわせまして、指定管理者の申し出があった方からの依頼事項としてあった部分でございますが、こちらの方も立ち会いのもとにそれぞれ協議を行ったところでございます。

畳については、当然そういう損耗という形で処置をさしていただきましたが、カーペットの清掃については当時の段階では、指定管理者がするに当たって、清掃等を行う必要がないというようなふうに判断をいたしまして、そのようなふうに指定管理者の方で実施をされたということでございまして、そこら辺については事前に協議をいたしまして、それぞれ指定管理者の方が納得をされたところでございます。以上でございます。

○麥田　博稔議員

修理について、指定管理者は納得するでしょう。これはしてもらう方ですから、指定管理者がする部分をしてくれということで話し合いでなったからということです。

この件については、先程言いましたように、見積もりとかそういうのもとって、随契にしたというようなことですので、議長の方に取り扱いを一応、一任して、さっきの議事録もそうですけれども、一応一任して、後でまた取り扱いをよろしくお願いして、長くなりますのでこの件については終わりますけれども。

営業の売り上げについてですけれども、目標に対して５０㌫になったという話がありました。あび～る館の方です。その理由はと言ったら閉館したと、何日間か仕事ができなかったと。

それは従業員の有休休暇消化のために、営業ができなかったというような説明があったんですが、従業員の方には、かわいそうなことでありますけれども、株式会社というのは、いつ何どき、何があるかわからないわけです。そういうリスクを持ってると。

ただこの場合は、町の１００㌫の会社であるから、信頼して今まで勤めたところを変わったりされてきた関係で、やっぱり有休をやらないけない、いろんな問題があったと思うんですけれども、これだけの赤字を出してしてるんだから、今までも累積で。やはり社長が自ら行って社員の方にお願いをして、そりゃ有休を取り上げるということは労働基準法に違反するというのは私も重々承知ですけれども、何日間も閉館してこれだけなると困るというような相談はされたことがなかったのかです。

やはり、もう労基にあって、だから仕方がないと。ただいろんな補助金を最初に、私たちに、町にお願いちゅうか、予算を組まれたときに、その辺はもう重々酌んで最初の予算の中でしっかり組んでればよかったのじゃないかなというふうに思うんです。

それから、先程、資本金の問題も出ましたけれども、このことについても私は前、質問をしました。補助金を出すんじゃなくて、資本金の中で株式会社だからやるべきじゃないかと。そのときの答弁は、資本金はあくまでも２，０００万と３，０００万については、会社を閉めた後にそっくり町に返還しますという話だったです。そういうふうに私は聞き覚えているんですけれども、手を付けないんだと。

だからその辺が狂ってきて、こうして７００万の赤字と４００何万ですかなりますと、とにかく相当な資本金の返還の場合に、精算した場合に、なってくると思うんですけれども、その辺の考えをどのようにお考えなのか。今までの私たちに対した説明と非常に大きく変わってきてるし、そして、くどくなりますけれども、やはり税金の使い道としては非常に問題があるのかなと。

一セクですから、地方公社でしようが、補助金でしようが、本当は税金でせなきゃならないから、もとは一緒なんです。

だから文句を言いたいのは、やはり行政手続上、こういうことをやっていいのかというようなことは、私は課題になると思うんです。

その辺の話を最後に聞いて私の質問を終わりたいというふうに思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

ただいまの質問でございますが、まず売り上げの減額の問題でございます。

これについては、当初から非常に私も懸念をいたしたところでございまして、指定管理者の方も、極力継続雇用ということでお願いをしながら、また向こうの方もいろいろ検討され、それぞれ個人的にも面接をされたようでございます。

その結果を踏まえまして、やはり処遇面の関係とか、いろんな勤務条件とか、そういうものがなかなか当時、三セクで働いていらっしゃった社員の方々との協議が整わなかったというようなこともありまして、最終的にはヘルシーランドの方は１人採用というようなことで、ほかはもう全部お辞めになったという経過になっております。

このときには、私もちょうどそういう話を聞き及んでおりまして、全員集っていただきまして、話もし、またそういうこちらが経営をしなければならない期間全部をもって勤務していただきたいというようなことでもお願いをしたところでございますし、また町長も個々にはそれぞれ合間を見ながら、お話をされた経緯もございます。

しかしながら、なかなかやはり次の勤務の関係とか、いろいろございまして結果的にはやはり食堂等についても、早く閉めざるを得なかったというような実状もございます。

やはり全体的に社員のモチベーションが下がったということが、大きな経営のそういう減収につながったというようなことで考えております。

これは観音滝も同様でございまして、いろいろ指定管理者の方で、やはり民間企業でございます。これまでの経営と違いまして、非常にこう厳しい部分で御指摘も受け、あるいはそういう条件等の問題もございまして、そういう状況になったということでございます。

あわせまして、修繕等の関係の手続の問題かと思うんですが、これについて一応、条例上の問題もございますが、それぞれ修繕については、届けをしていただいておりまして、それについて現場を確認し、そういう指定管理者の方でやられるという部分と、会社が、それまで使用してきたその損耗の部分、また町の方が一部修繕料持っておりましたが、そういうことで町が直接管理しなければならない部分等を、先程、午前中に申し上げましたすみ分けをさしていただいたと。

すみ分けという表現も悪いわけでございますが、会社の方の協議の中で、町が指定管理者を行うに当たって、必要と認められる部分については会社なり町の方で対応さしていただいたと。

その必要性がないと思われた部分については、もう会社の方の任意によって、修繕あるいは改造等も一部されたということで、当時協議を行いまして、とにかく指定管理者がこのまま将来的にもし降りられる場合には、そういう改造等については原状回復ということを条件に覚書等も交わしているところでございます。

ですから条例等に基づくそういう違法的な手続というのは行われておりませんし、正規に町長の許可を得て実施をされてるということでございます。

それから、出資金の関係でございます。

当時は、経営努力ということで、そういう社員等にも申し上げとったわけでございますが、先程の理由によりまして減収もあったところでございます。

とにかく町の方にある程度、資本金が減額になった場合に、結果的には、いわゆる町の方に損失ということでとらえるわけでございますが、やはり町の方が出資金として決定をされた段階でそれについては１００㌫リスクを負うわけでございます。

今回の指定管理者に当たっては、全国、あらゆる施設であったわけでございますが、やはり会社の方で町がいわゆる地方公共団体が出資を行った出資金そのものが資本金という形で残るわけでございますが、その資本金で一部修繕に充てたりとか、あるいはそういう社員の給与とかいろいろ充てたようでございますが、１００㌫資本金を使いまして、指定管理者に移行したと。

修繕等充てて移行したというようなところでございますし、私も極力そういう部分については、減資を行わない形でやりたいということで、考えとったわけでございますが、やはり町の財政等の問題もございますし、また旧町で出資をした出資金でございます。

新たな町でこれを新たに補助金として支出する、あるいは町の方で直接経費で見るというのは、やはり議会、あるいは住民感情からもなかなか厳しいんではなかろうかというような判断でもちまして、出資金で一部は充てさせていただいたという、結果的にはそういうような結果が出たところでございます。

○麥田　博稔議員

議長、申しわけありませんが、大事なものなので、４回目の許可を願いたいんですけど。

○議長（濵田　　等議員）

麥田議員。

○麥田　博稔議員

私は、指定管理者が町と話し合って修理した分については何も申しません。

行政財産を地方公社でしたことが、行政手続上問題ではないのですかということをお伺いしてるわけであります。

というのは、やはり今まで私たちに説明してきたのは、行政財産というのは、やっぱり町が維持管理するべきだと、前も申しましたけれども。それをやはり委託を受けている地方公社が、やっぱりやったのは、行政の手続上問題があったのではないかということをやはり言いたいわけであります。

というのが、今までのそういう趣旨と非常に変わってきているということです。だから最後の閉めるときになって前も言いましたように、時間がなかったからとか、いろんな理由はあるでしょうけれども、ましてさっき言ったように一セクの会社ですから何をするにしても、補助金にしても、こっちのお金を使うにしても、税金です。町民の。

だけどやっぱりその使い方もやっぱり手続という問題があるわけですから、その辺はクリアに

して、やはり議会に諮るべきところは諮って、そしてやってもらわないと、そこは我々議員もチェック機能とか、いろいろ言われてもう議会は必要ないとかて、ちまたの方は言われます。

今度の議員のあれにしても、もう人数は半分ぐらいに減らせとかちゅう方もいっぱいいらっしゃいます。

だけど我々もやっぱりそういう信頼がない中にやはり信頼を得ようということで、それぞれに勉強をしてこういうことでやってるわけですから、その辺の手続上問題があるのかないのか。

この辺はあるんだったら、やはり陳謝して何らかの措置というか、それをとるべきであるし、法律にのっとって、これは全然問題がないんだったら、それでいいですし、やっぱりその辺をすみ分けはしっかりとしておくべきだと私は思います。

そこのところを再度お伺いして終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今、御指摘された問題は、私が平田議員の質問の中で、最初に答えたことでありまして、その当時においては、この地方公社というこの株式会社に、管理委託を行っていたわけですから、行っていた会社が指定管理者に移行するまでの間は、その会社の最終的な締めくくりと言いますか、会社の責任の中で修繕を行ったと。

これは何ら違法的なことではないというふうに、我々は言ってるわけであります。

ですから、それをあえて町の方から、新たに財源を組んでやるべきではないかという問題ではないと。これは会社として、今まで取り組んできたそういう中での劣化した問題、あるいは補修をしておかなきゃいけない問題、会社から指定管理者に移行するわけですから、それまでは会社の責任でやれるところはやると。これは当然のことだと思っております。

そういう意味でこの問題に対しては、そんなに問題にすることは全くないと思っております。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩をしましょう。

休憩　午後１時２１分

再開　午後１時２６分

○議長（濵田　　等議員）

それでは再開をします。

ほかにありませんですか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで、報告第７号及び報告第８号を終わります。

△日程第２２　「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２２「議員派遣の件」についてを議題とします。

会議規則第１２１条の規定により、別紙のとおり次期定例会までの期間に開催される研修会等について、議員を派遣したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、別紙のとおり議員を派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員派遣につきましては、やむを得ず期間、派遣議員等に変更を生ずる場合には、私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがってそのように取り扱うことにいたします。

△日程第２３　「閉会中の継続調査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２３「閉会中の継続調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに各特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、議会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で、本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成１９年第４回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労さまでございました。

閉会時刻　午後１時２８分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会副議長　木　下　賢　治

さつま町議会議員　新屋敷　　浩

さつま町議会議員　肥　後　紀　康